

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	大学課 大学振興班			
事業名	医療とものづくり産業を結ぶ医産学連携拠点形成事業 (平成27年度経済対策補正～)				連絡先	078-362-3128			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	29,022 千円		29,050 千円		29,208 千円		29,208 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	29,022 千円		29,050 千円		29,208 千円		29,208 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(14,511千円)		(14,525千円)		(14,604千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)		(14,525千円)		(14,604千円)		(0千円)
		(一般財源)	(14,511千円)		(0千円)		(0千円)		(29,208千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904 千円		868 千円		891 千円		899 千円
		職員給与費 a	784 千円		782 千円		771 千円		770 千円
		賞与引当金繰入額 b	55 千円		55 千円		55 千円		55 千円
退職手当引当金繰入額 c		65 千円		31 千円		65 千円		74 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		29,926 千円		29,918 千円		30,099 千円		30,107 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	県立大学における共同受託研究数 (H28～H30:ひょうご創造教育プラン) (R1～:公立大学法人兵庫 県立大学第二期中期計画 評価指標)	目 標	215	220	300	300	300		
		実績(見込)	213	209	(235)	(235)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	(140 千円)	(143 千円)	(128 千円)	(128 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	99.1%	95.0%	(78.3%)	(78.3%)				
	/	目 標	-	-	-	-			
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<p>・ H28年度に設置した連携拠点を中心に、医療ニーズ収集、工学シーズとのマッチングを進めることで、令和元年度は、県立大学における共同研究件数が増加に転じる見込みである。</p> <p>・ これは、H29年度から実施している、神戸大学医学部、同附属病院国産医療機器創出促進基盤整備等事業と連携した医師からの医療ニーズの紹介、本学からの工学シーズの紹介を行う医工学連携セミナー（計5回）の実施に伴い医工連携共同研究が開始したことや、神戸医療産業都市推進機構との共催で実施した医療産業都市進出企業を主な対象とした医工学シーズ紹介セミナーの成果であると考えられる。</p> <p>・ 外部資金として、兵庫県COEを平成29年から令和元年末まで各年2件ずつ採択されたほか、総務省IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム事業に採択された事業である。</p> <p>・ なお、医工連携コンソーシアムに個人会員54名・法人団体会員23団体が加入、R元年度からは、株式会社グローリーの共同研究講座の設置に至っている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	科学振興課科学政策班			
事業名	先端技術人材集積促進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3053			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	10,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	10,000 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(5,000千円)			
		（県債）	—	—	—	(0千円)			
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	—	(5,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
		—		—		—		8,983 千円	
		職員給与費 a	—	—	—	7,695 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	548 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	740 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
	—		—		—		18,983 千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	先端技術人材の交流・育成者数	目標	—	—	—	510	530		
		実績（見込）	—	—	—	(510)	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(37 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評価	<p>・（公財）計算科学振興財団内に技術交流デスクを設置し、“ミニ富岳”を活用した県外高度人材（企業研究者、研究者、大学院生等）向け交流企画や県内技術者向け人材育成企画を実施することで、スーパーコンピュータ「富岳」に向けた環境を整備する。</p> <p>・本事業の推進により、県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会が創出され、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積の促進が期待できる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		科学振興課科学政策班			
事業名		兵庫県ビームライン成果創出サイクル構築事業（令和2年度～）			連絡先		078-362-3053			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		—		—		—		7,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0 千円	
		委託料	—		—		—		6,500 千円	
		補助金・交付金	—		—		—		500 千円	
		貸付金	—		—		—		0 千円	
		その他需用費等	—		—		—		0 千円	
		(財源内訳)	(国庫支出金)	—		—		—		(3,500千円)
		(県債)	—		—		—		(0千円)	
		(その他[])	—		—		—		(0千円)	
		(一般財源)	—		—		—		(3,500千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
			—		—		—		8,983 千円	
		職員給与費 a	—		—		—		7,695 千円	
		賞与引当金繰入額 b	—		—		—		548 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	—		—		—		740 千円		
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
		—		—		—		15,983 千円		
[うち事業拡大分]		—		—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	SPring-8県ビームライン稼働率(%) (ひょうご経済・雇用活性化プラン指標)	目 標	—		—	—	—	100	100	
		実績(見込)	—		—	—	—	(100)	—	
		(単位当たりコスト)	—		—	—	—	(160 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—		—	—	—	—		
		達成率(見込)	—		—	—	—	(100.0%)		
	中小企業等MITライアル支援件数	目 標	—		—	—	—	1	1	
		実績(見込)	—		—	—	—	(1)	—	
		(単位当たりコスト)	—		—	—	—	(15,983 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—		—	—	—	—		
	達成率(見込)	—		—	—	—	(100.0%)			
評価	<p>・産業界による放射光利用のフェーズ転換（分析主導から製品開発を見据えた利用への変化、実験データのビッグデータ化・データ利活用へのニーズ増加等）に対応するため、兵庫県放射光研究センターにマテリアルズ・インフォマティクスを活用した放射光利用を推進する体制整備が必要である。</p> <p>・本事業の推進により、基礎研究からシーズ活用・実装まで一貫通貫で支援する課題解決サービスの提供が可能になり、SPring-8兵庫県ビームラインにおいて具体的な成果が生まれ続ける成果創出サイクルの構築が期待できる。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	男女家庭課男女共同参画班			
事業名	女性の就業サポート事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3160			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	18,115千円		18,085千円		18,092千円		18,759千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,263千円		7,320千円		7,320千円		7,843千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	10,852千円		10,765千円		10,772千円		10,916千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[法人県民税超過課税]）	(18,115千円)		(18,085千円)		(18,092千円)		(18,759千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円
		職員給与費 a	1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円
		賞与引当金繰入額 b	109千円		110千円		109千円		110千円
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		19,922千円		19,821千円		19,873千円		20,556千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	女性就業相談室の支援による就職者数 KPI ひょうご男女いきいきプラン2020	目標	200	200	200	200	200		
		実績（見込）	193	202	(200)	(200)	【令和2年度】		
		（単位当たりコスト）	(103千円)	(98千円)	(99千円)	(103千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	96.5%	101.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・女性の出産・育児等による離職後の再就業が課題であることから、再就業したい女性の希望が叶えられるよう職業相談、職業紹介が必要である。女性就業相談室内に設置したハローワーク利用者の約3割が子ども同伴となるなど、子育て中の女性が利用しやすい環境が整備されている。</p> <p>・県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施を実現している。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	男女家庭課男女共同参画班			
事業名	ひょうご女性の活躍推進事業			連絡先	078-362-3160			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	9,721千円	12,110千円	20,805千円	21,513千円			
	経費内訳	報酬・賃金	4,733千円	5,170千円	6,144千円	6,352千円		
		委託料	605千円	606千円	719千円	719千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	5,000千円	5,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	4,383千円	6,334千円	8,942千円	9,442千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,263千円)	(5,836千円)	(7,652千円)	(8,006千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[法人県民税超過課税])	(0千円)	(0千円)	(5,500千円)	(5,500千円)		
		(一般財源)	(5,458千円)	(6,274千円)	(7,653千円)	(8,007千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.3人	0.3人		
			1,807千円	1,736千円	2,671千円	2,695千円		
		職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	2,312千円	2,309千円		
		賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	164千円	164千円		
退職手当引当金繰入額 c		130千円	63千円	195千円	222千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.3人	0.3人			
		11,528千円	13,846千円	23,476千円	24,208千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[5,500千円]	[500千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【令和2年度】	
	中小企業における「事業主行動計画」の策定数(対象事業所:1,246)	目標	255	381	498	623	623	
	KPI ひょうご男女いきいきプラン2020 ※地域創生アクションプランにおいて中小企業における「一般事業主行動計画の策定率」を目標値として設定	実績(見込)	39	39	(41)	(623)	【令和2年度】	
	【数値目標の考え方】 R元年度:策定率4/10 R2年度:策定率5/10	(単位当たりコスト)	(296千円)	(355千円)	(573千円)	(39千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	[134千円]	[1千円]		
	達成率(見込)	15.3%	10.2%	(8.2%)	(100.0%)			
評価	<p>・特に働く場面において女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推進する必要がある。</p> <p>・指標としている中小企業(従業員101人~300人)における事業主行動計画の策定数が伸び悩んでいる。この要因としては、現時点ではこれらの企業については行動計画の策定が努力義務となっており(※)、そもそも計画策定の必要性を認識していない、もしくは、認識しているものの人手不足等により計画策定が難しい環境にある企業が多数あることが考えられる。</p> <p>※女性活躍推進法の改正により令和4年4月1日から義務化</p> <p>・そこで、目標達成に向け、企業訪問等を通して企業の経営者層に行動計画策定の必要性を呼びかける他、兵庫労働局と連携して実施している「一般事業主行動計画策定セミナー」、令和元年度から新たに開始した「女性の活躍企業育成プロジェクト」等の多角的なアプローチを通じて、計画策定を目指す企業の取組を支援していく。</p> <p>・また、事業実施にあたっては、関係機関(経済、労働、報道、行政等)と連携しながら、企業や県民に広く普及啓発を行うことで、事業を効率的・効果的に実施する。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	芸術文化に親しむひょうご推進事業（平成23年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		6,938千円	6,078千円	7,860千円	7,260千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	6,938千円	6,078千円	7,860千円	7,260千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[芸術文化振興基金]）	(6,938千円)	(6,078千円)	(7,860千円)	(7,260千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
				2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円		
		職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c		195千円	94千円	195千円	222千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			9,649千円	8,681千円	10,531千円	9,955千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	補助件数 （拡充前事業：地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） ※事業の見直し及び実績値をもとにした指標へと変更	目 標	107	111	115	79	79件		
		実績（見込）	83	88	(87)	(79)			
		（単位当たりコスト）	(116千円)	(99千円)	(121千円)	(126千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	77.6%	79.3%	(75.7%)	(100.0%)				
	鑑賞者数 ※事業見直しにともない直近の実績をふまえた指標へと変更		47,000	47,000	47,000	40,000	40,000人		
		実績（見込）	33,543	39,652	(41,154)	(40,000)	-		
（単位当たりコスト）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
[うち事業拡大分]									
達成率（見込）	71.4%	84.4%	(87.6%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、芸術文化に親しむ機会や場を充実させるため、県内芸術家の芸術活動や地域で気軽に芸術文化にふれる機会を提供する事業に支援を行った。 ・ 支出内容が明確な会場費（公演、展示事業）、印刷費（出版事業）を補助対象経費として定額を補助することで効率的な事業実施を図るとともに、出演費を補助対象経費とするものについては、上限を設けて補助することで、効率的な事業実施を図った。 ・ 引き続き積極的に広報を行い補助件数の増加を図りながら、今後は地域の偏りに観点を置き、県内全域において身近に芸術文化に親しむことのできる環境の充実を目指していく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	県民芸術劇場の開催（平成3年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	36,488千円		42,888千円		36,785千円		40,815千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	36,488千円		42,888千円		36,785千円		40,815千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔芸術文化振興基金等〕）	(36,488千円)		(42,888千円)		(36,785千円)		(40,815千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904千円		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円	
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
	37,392千円		43,756千円		37,676千円		41,714千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[4,030千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	県民芸術劇場の公演数	目標	110	129	110	130	130		
		実績（見込）	112	138	(108)	(130)	-		
		（単位当たりコスト）	(334千円)	(317千円)	(349千円)	(321千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	[46千円]	-	[31千円]			
	達成率（見込）	101.8%	(107.0%)	(98.2%)	(100.0%)				
	県民芸術劇場の鑑賞者数 （21世紀兵庫長期ビジョン フォローアップ指標） ※県民文化普及事業との 合算	目標	120,000	120,000	120,000	120,000		120,000	
		実績（見込）	92,676	99,953	(120,000)	(120,000)	【R2年度】		
		（単位当たりコスト）	(0.4千円)	(0.4千円)	(0.3千円)	(0.3千円)	/		
		[うち事業拡大分]		[0.1千円]	-	[0.0千円]			
達成率（見込）	77.2%	83.3%	100.0%	100.0%					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地での鑑賞の機会を提供するとともに、県内の公立文化施設等の活性化も図るため支援が必要である。芸術文化の振興のため、県内の芸術文化団体の活動を活性化し、育成する必要がある。各地に芸術文化団体等を派遣することにより、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験する機会を享受できている。 ・補助対象額となる公演単価については、過去実績額平均に基づき設定しているが、その際、全国団体の基準公演単価も参考に、適正な出演料の設定を行っている。 ・令和元年度の公演数は、学校と団体の調整がつかず内定辞退があったため目標を下回っている。今後も市町等との連携を図りながら、より多くの県民が優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供していく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	芸術文化課企画運営班			
事業名	芸術文化センター創造・公演事業（平成17年度～）			連絡先	078-362-3146			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	439,127千円	391,187千円	390,100千円	460,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	439,127千円	391,187千円	390,100千円	460,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(19,127千円)	(11,187千円)	(10,100千円)	(30,000千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[宝くじ収益金、事業基金]）	(420,000千円)	(380,000千円)	(380,000千円)	(430,000千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	12.0人	12.0人	12.0人	12.0人		
			108,444千円	104,124千円	106,848千円	107,796千円		
		職員給与費 a	94,092千円	93,792千円	92,496千円	92,340千円		
		賞与引当金繰入額 b	6,540千円	6,576千円	6,540千円	6,576千円		
退職手当引当金繰入額 c		7,812千円	3,756千円	7,812千円	8,880千円			
総コスト（①+②）	従事人員	12.0人	12.0人	12.0人	12.0人			
		547,571千円	495,311千円	496,948千円	567,796千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		芸術文化センター自主公演入館者数（長期ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		実績（見込）	382,668	370,156	(300,000)	(300,000)	【令和2年度】	
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(2千円)	(2千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-		
		達成率（見込）	127.6%	123.4%	(100.0%)	(100.0%)		
	年間ホール稼働日数	目標	200	200	200	200	200	
		実績（見込）	334	331	(327)	(320)	-	
		（単位当たりコスト）	(1,639千円)	(1,496千円)	(1,520千円)	(1,774千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-		
	達成率（見込）	167.0%	165.5%	(163.5%)	(160.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するために必要な事業である。本格的な舞台芸術専門劇場としての評価が観客及び国内外の芸術家にも定着しており、文化芸術振興の拠点となっている。 ・ 例年に比べH29年度及びR2年度の総コストが高くなっているのは、財源へのネーミングライツ収入の充当や国庫の活用により、開館15周年記念事業を実施するほか、新国立劇場との連携公演事業をより充実させているためである。 ・ 目標値を大幅に超える公演を実施しており、芸術文化の普及・振興と、地域の活性化に寄与するとともに、今後も継続して目標達成が期待できる。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課企画運営班			
事業名	兵庫陶芸美術館企画・展覧会の実施(平成17年度～)				連絡先	078-362-3146			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[観覧料等事業収入、宝くじ等])	(56,571千円)		(57,488千円)		(60,000千円)		(60,000千円)
		(一般財源)	(28,429千円)		(27,512千円)		(25,000千円)		(25,000千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	8.6人		8.6人		8.6人		8.6人
			77,719 千円		74,623 千円		76,575 千円		77,254 千円
		職員給与費 a	67,433 千円		67,218 千円		66,289 千円		66,177 千円
		賞与引当金繰入額 b	4,687 千円		4,713 千円		4,687 千円		4,713 千円
退職手当引当金繰入額 c		5,599 千円		2,692 千円		5,599 千円		6,364 千円	
総コスト (①+②)		従事人員	8.6人		8.6人		8.6人		8.6人
	162,719 千円		159,623 千円		161,575 千円		162,254 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		施設内入場者数(地域創生戦略事業進捗指標)	目標	150,000	150,000	150,000	100,000	100,000	
		実績(見込)	112,589	98,871	(115,000)	(100,000)	【R2年度】		
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(2 千円)	(1 千円)	(2 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	75.1%	65.9%	(76.7%)	(100.0%)			
	出前授業、展覧会鑑賞学習等の実施校数(長期ビジョン推進方策フォローアップ指標)	目標	60	60	60	60	60		
		実績(見込)	37	41	(48)	(50)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(4,398 千円)	(3,893 千円)	(3,366 千円)	(3,245 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	61.7%	68.3%	(80.0%)	(83.3%)				
評価	<p>・丹波焼をはじめとする陶磁器産地を有する県として、陶芸文化の振興・普及を図るため、県民に陶芸作品を身近に鑑賞する機会を提供することが必要である。</p> <p>・30年度は美術館全体の入場者及び展覧会入場者ともに減少した。これは、29年度に集客力の大きい特別展が開催されたこと、台風の接近に伴う臨時休館等の影響により減少したものと考えられる。今年度は、夏、秋の特別展が好評のうちに終了し、現在も順調に入館者を増やしていることから、引き続き効果的な広報に努め、イベント内容の充実を図り入館者増を目指している。</p> <p>・出前授業及び展覧会鑑賞学習における学校との連携については、さまざまな機会を通じて学校へのPRを進め事業実施回数の増加を目指していく。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課企画運営班			
事業名	横尾忠則現代美術館企画・展覧会の実施（平成24年度～）				連絡先	078-362-3146			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[宝くじ収益金])	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)			
		(一般財源)	(19,000千円)	(19,000千円)	(19,000千円)	(19,000千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人
				55,126千円	52,930千円	54,315千円	54,797千円		
		職員給与費 a	47,830千円	47,678千円	47,019千円	46,940千円			
賞与引当金繰入額 b		3,325千円	3,343千円	3,325千円	3,343千円				
退職手当引当金繰入額 c		3,971千円	1,909千円	3,971千円	4,514千円				
総コスト (①+②)		従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人
		79,126千円		76,930千円		78,315千円		78,797千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	横尾忠則現代美術館入館者数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)、全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)	目標		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
		実績(見込)		51,916	60,983	(70,000)	(70,000)	【令和2年度】	
		(単位当たりコスト)		(2千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)		74.2%	87.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	展覧会関連事業参加者数 ※開催回数から、より事業効果を確認できる参加者数に指標変更	目標		1,500	1,500	1,500	1,500		
		実績(見込)		581	1,824	(1,500)	(1,500)		
		(単位当たりコスト)		(136千円)	(42千円)	(52千円)	(53千円)		
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)		38.7%	121.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・横尾忠則氏から寄贈・寄託を受けた貴重な美術品や資料を適切に保存・展示し、県民に優れた作品の鑑賞機会を提供する必要がある。作品の展示により現代美術の鑑賞者・愛好家のすそ野の拡大に寄与している。</p> <p>・事業コストは、ほぼ平準化してきており、今後は地域との連携強化の他、多様な広報を展開し集客アップに努め入館者数を目標に近づけることによりコスト低下を図る。なお、事業実施にあたっては、各種助成金を確保している。</p> <p>・横尾氏の作品を主とした展覧会が続くため、来館者の層が固定化してしまう面もあり入館者数は目標に達していないが、展示・演出に工夫を凝らし魅力ある展覧会の企画に努めており、年々目標値に近づきつつある。展覧会関連事業についても、横尾氏本人による公開制作等や親交の深いアーティストによるイベント、親子向けワークショップ等を引き続き開催し、当館の新たなファン層の拡大を目指すとともに、事業内容の充実を図る。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	子ども伝統文化わくわく体験教室（平成27年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	5,994千円		7,945千円		8,400千円		11,200千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	5,994千円		7,945千円		8,400千円		11,200千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[芸術文化振興基金]）	(5,994千円)		(7,945千円)		(8,400千円)		(11,200千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,711千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円
		職員給与費 a	2,352千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円
		賞与引当金繰入額 b	164千円		164千円		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		195千円		94千円		195千円		222千円	
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
		8,705千円		10,548千円		11,071千円		13,895千円	
	うち事業拡大分	[0千円]		[1,951千円]		[0千円]		[2,800千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	子ども伝統文化わくわく体験教室実施校数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）、活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	目標	45	60	60	80	80		
		実績（見込）	48	61	(60)	(80)	【R3年度】		
		（単位当たりコスト）	(181千円)	(173千円)	(185千円)	(174千円)	/		
		うち事業拡大分	[0千円]	[32千円]	[0千円]	[35千円]			
	達成率（見込）	106.7%	(101.7%)	(100.0%)	(100.0%)				
	子ども伝統文化わくわく体験教室開催回数	目標	112	150	150	200	200		
		実績（見込）	108	147	(150)	(200)	-		
		（単位当たりコスト）	(81千円)	(72千円)	(74千円)	(69千円)	/		
		うち事業拡大分	[0千円]	[13千円]	[0千円]	[14千円]			
達成率（見込）	96.4%	(98.0%)	(100.0%)	(0.0%)					
評価	<p>・次代の日本の伝統文化を担う人材を確保し、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するために、小・中・高校内で複数回（2回または3回）実施する伝統文化の体験事業への補助が必要である。体験事業に必要な経費の一部を支援することで、学校及び県域文化団体による伝統文化を体験する事業の継続的な実施へつなげていく。</p> <p>・事業を段階的に発展させていくために、4年目（H30年度）から実施校数を60校にし、6年目（R2年度）からは80校に拡大する。応募校数は多く、実施校数の目標は達成している。開催回数については採択校の希望開催数により変動することから、目標数の達成には至らないが、事業効果は確保できている。今後は応募数が少ない阪神地域の学校に当該事業の周知を強化し、より多くの開催希望校を募ることで目標達成につなげる。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	ひょうごの文化発信リーディング事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	—		—		16,190 千円		16,180 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		987 千円		977 千円
		委託料	—		—		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	—		—		15,000 千円		15,000 千円
		貸付金	—		—		0 千円		0 千円
		その他需用費等	—		—		203 千円		203 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（その他[芸術文化振興基金]）	—		—		(16,190千円)		(16,180千円)
		（一般財源）	—		—		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		0.3人		0.3人
			—		—		2,671 千円		2,695 千円
		職員給与費 a	—		—		2,312 千円		2,309 千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		164 千円		164 千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		195 千円		222 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		—		0.3人		0.3人	
		—		—		18,863 千円		18,875 千円	
	〔うち事業拡大分〕	—		—		〔0千円〕		〔0千円〕	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうごの文化発信リーディング事業発信地区数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	目標	—	—	8	9	10		
	※補助件数は特認事業の補助額に左右されるため、R2からはより事業主旨に合致する発信地区数に指標変更	実績（見込）	—	—	(9)	(9)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(2,096 千円)	(2,097 千円)			
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・国内外から注目を浴びる機会である「ゴールドスポーツイヤーズ」の開催に合わせ、本県の分厚い文化力を県内外へ積極的に情報発信するため、モデルとなる事業に支援を行った。</p> <p>・県内各地域で発展してきた芸術を県内外（海外含む）において展開することにより、より多くの人々へ兵庫の芸術にふれる機会の提供ができた。「美術と音楽」「書道と華道と音楽」「能楽と茶道」など異なる芸術分野によるコラボレーション事業により人の交流が促進された。さらに、本事業が波及して新たな事業が実施された事例もあった。</p> <p>・県内各地域が持つ芸術文化や地域資源をさらに活かし、次世代に誇れるレガシーとなる事業やそのモデルとなる活動を行う団体を支援することにより、県内の文化活動がより活性化し好循環を生み出すことが期待できる。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班 幼児教育・教育振興班			
事業名	私立学校経常費補助金等（昭和44年度～）				連絡先	078-362-3104、3105			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	22,061,753 千円		21,748,316 千円		21,615,359 千円		21,121,232 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	22,061,753 千円		21,748,316 千円		21,615,359 千円		21,121,232 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,248,962千円)		(3,230,816千円)		(3,293,591千円)		(3,220,991千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(18,812,791千円)		(18,517,500千円)		(18,321,768千円)		(17,900,241千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			27,111 千円		26,031 千円		26,712 千円		26,949 千円
	職員給与費 a		23,523 千円		23,448 千円		23,124 千円		23,085 千円
		賞与引当金繰入額 b	1,635 千円		1,644 千円		1,635 千円		1,644 千円
退職手当引当金繰入額 c		1,953 千円		939 千円		1,953 千円		2,220 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		22,088,864 千円		21,774,347 千円		21,642,071 千円		21,148,181 千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	96.2	100.0	100.0	100.0	100.0		
	県内私立高校の募集定員充足率 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	89.4	86.7	(81)	(100)	—		
		（単位当たりコスト）	(247,079 千円)	(251,146 千円)	(267,186 千円)	(211,482 千円)			
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	92.9%	86.7%	(81.0%)	(100.0%)			
	/	目 標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の算定方法については、人件費を中心とした経常的経費の1/2以下としている。人件費（教員等）単価については、公立換算を行うとともに、維持管理費の節減努力を期待し補助単価を縮減する等、各学校法人の経営努力を誘導する内容となっている。 幼稚園を母体とする認定こども園の支援は、私学助成水準の範囲内で実施。 第3次行革プランにより、高等学校の地方交付税措置単価に含まれている授業料軽減補助分の段階的な削減を行ってきた。 定員充足率の向上に寄与するとともに、今後も、生徒・保護者による県内私立学校の選択を促進するものとする。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	私立学校経常費特別補助（平成6年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	92,560千円		107,721千円		122,640千円		143,720千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	92,560千円		107,721千円		122,640千円		143,720千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(46,280千円)		(53,860千円)		(61,320千円)		(71,860千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(46,280千円)		(53,861千円)		(61,320千円)		(71,860千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,711千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円
		職員給与費 a	2,352千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円
		賞与引当金繰入額 b	164千円		164千円		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		195千円		94千円		195千円		222千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		95,271千円		110,324千円		125,311千円		146,415千円	
	〔うち事業拡大分〕	[13,739千円]		[15,053千円]		[16,880千円]		[21,080千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目標	96.2	100.0	100.0	100.0	100.0		
	県内私立高校の募集定員充足率	実績（見込）	89.4	86.7	(81)	(100)	-		
		（単位当たりコスト）	(1,066千円)	(1,272千円)	(1,547千円)	(1,464千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	[154千円]	[174千円]	[208千円]	[211千円]			
		達成率（見込）	92.9%	86.7%	(81.0%)	(100.0%)			
	いじめの発生件数（認知件数）	目標	0	0	0	0		0	
		実績（見込）	251	242	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	(380千円)	(456千円)	-	-	/		
		〔うち事業拡大分〕	[55千円]	[62千円]	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進のため、私立学校が行う生徒指導の充実や食育・防災教育等の特別教育に対する支援が必要である。 ・学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進に補助することにより、充足率は80%以上を維持している。 ・いじめの発生件数（認知件数）については、引き続き生徒指導の充実を図ることで、減少を目指す。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	私学教育課 幼児教育・教育振興班		
事業名	私立専修学校等補助事業（平成4年度～）			連絡先	078-362-3138		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		296,041 千円	294,834 千円	324,000 千円	328,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	296,041 千円	294,834 千円	324,000 千円	328,000 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(296,041千円)	(294,834千円)	(324,000千円)	(328,000千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.9人	従事人員 0.9人	従事人員 0.9人	従事人員 0.9人	
			8,134 千円	7,809 千円	8,014 千円	8,085 千円	
	職員給与費	a	7,057 千円	7,034 千円	6,937 千円	6,926 千円	
	賞与引当金繰入額	b	491 千円	493 千円	491 千円	493 千円	
退職手当引当金繰入額	c	586 千円	282 千円	586 千円	666 千円		
総コスト（①+②）		従事人員 0.9人	従事人員 0.9人	従事人員 0.9人	従事人員 0.9人		
		304,175 千円	302,643 千円	332,014 千円	336,085 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	県内私立専修学校高等課程の募集定員充足率	目 標	100	100	100	100	100
		実績（見込）	52.0	51.1	(46.2)	(50.0)	-
	県内私立専修学校専門課程の募集定員充足率	目 標	100	100	100	100	100
		実績（見込）	71.0	67.8	(69.2)	(69.5)	-
	県内私立各種学校の募集定員充足率	目 標	100	100	100	100	100
		実績（見込）	52.9	55.0	(51.2)	(51.5)	-
	（単位当たりコスト）	(4,513 千円)	(4,656 千円)	(5,084 千円)	(5,131 千円)		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	67.4%	65.0%	(65.3%)	(65.5%)		
評価	<p>・専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、専修学校専門課程は職業教育機関として社会に貢献していること、各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることを踏まえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図るための補助は必要である。</p> <p>・生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立専修学校等の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。</p> <p>・H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専修学校への進学者は増加傾向にあり、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	外国人学校振興費補助事業（平成4年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	289,000 千円		265,000 千円		272,000 千円		271,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	289,000 千円		265,000 千円		272,000 千円		271,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(289,000千円)		(265,000千円)		(272,000千円)		(271,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,711 千円		2,603 千円		2,671 千円		2,695 千円
		職員給与費 a	2,352 千円		2,345 千円		2,312 千円		2,309 千円
		賞与引当金繰入額 b	164 千円		164 千円		164 千円		164 千円
退職手当引当金繰入額 c		195 千円		94 千円		195 千円		222 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		291,711 千円		267,603 千円		274,671 千円		273,695 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	100	100	100	100	100		
	外国人学校の就学機会の確保(募集定員充足率)	実績(見込)	41	41	(41)	(41)	-		
		(単位当たりコスト)	(7,115 千円)	(6,527 千円)	(6,699 千円)	(6,675 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	41.0%	41.0%	(41.0%)	(41.0%)			
	/	目 標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、外国人学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担軽減に寄与している。 ・平成26年度から、各校における教育充実の取組みを支援するため、補助の一部については、教育内容に応じて算定するよう交付基準を見直している。 ・外国人学校の生徒数が減少傾向にあるため、達成度は50%を下回っているが、今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、引き続き外国人学校への支援を行う。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立専門学校の授業料等の減免（令和2年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	—		—		—		1,115,532千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0千円
		委託料	—		—		—		0千円
		補助金・交付金	—		—		—		1,115,532千円
		貸付金	—		—		—		0千円
		その他需用費等	—		—		—		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		—		(557,766千円)
		（県債）	—		—		—		(0千円)
		（その他[]）	—		—		—		(0千円)
		（一般財源）	—		—		—		(557,766千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		—		従事人員 2.0人
			—		—		—		17,966千円
		職員給与費 a	—		—		—		15,390千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		—		1,096千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		1,480千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人		0.0人		0.0人		従事人員 2.0人	
		—		—		—		1,133,498千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		—		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目標	—	—	—	66	66		
	機関要件を満たす私立専門学校数(累計)	実績(見込)	—	—	(35)	(54)	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(20,991千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
		達成率(見込)	—	—	—	—	—		
	/	目標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—	—				
評価	<p>・低所得者世帯の者であっても、社会で自立し、活躍することができる人材を育成する大学等に修学することができるよう、経済的負担を軽減することで急速な少子化の進展への対処に寄与する。</p> <p>・H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専門学校への進学者は増加傾向にあり、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助（昭和43年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	629,198千円		793,793千円		1,009,672千円		780,168千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	629,198千円		793,793千円		1,009,672千円		780,168千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(629,198千円)		(793,793千円)		(1,009,672千円)		(780,168千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		638,235千円		802,470千円		1,018,576千円		789,151千円	
	[うち事業拡大分]	[79,953千円]		[164,595千円]		[153,340千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		県内私立高等学校の募集定員充足率	目標	96.2	100.0	100.0	100.0	100.0	
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)	89.4	86.7	(81)	(100)	-		
		(単位当たりコスト)	(7,139千円)	(9,256千円)	(12,575千円)	(7,892千円)			
		[うち事業拡大分]	[894千円]	[1,898千円]	[1,893千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	92.9%	86.7%	(81.0%)	(100.0%)			
	達成率(見込)	目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 募集定員充足率は目標値である100%には届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び私立高等学校等奨学給付金制度による効果とあまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね80%程度の定員充足率の維持に寄与している。 さらなる保護者の経済的負担の軽減のため、令和2年度から年収270万円～590万円世帯について国の就学支援金と合わせて県内平均授業料までを補助し、年収590万円～910万円世帯も新たに県単独加算を行う。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班		
事業名	私立高等学校等奨学給付金事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3104		
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		559,597千円	536,388千円	559,149千円	550,433千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	559,597千円	536,388千円	559,149千円	550,433千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(186,532千円)	(178,796千円)	(186,383千円)	(183,477千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(373,065千円)	(357,592千円)	(372,766千円)	(366,956千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
	職員給与費	a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円		
	賞与引当金繰入額	b	545千円	548千円	545千円	548千円		
退職手当引当金繰入額	c	651千円	313千円	651千円	740千円			
総コスト (①+②)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
		568,634千円	545,065千円	568,053千円	559,416千円			
[うち事業拡大分]		[47,460千円]	[1,557千円]	[17,853千円]	[4,971千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	県内私立高等学校の募集定員充足率 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	96.2	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績(見込)	89.4	86.7	(81)	(100)	-	
		(単位当たりコスト)	(6,361千円)	(6,287千円)	(7,013千円)	(5,594千円)		
		[うち事業拡大分]	[531千円]	[18千円]	[220千円]	[50千円]		
		達成率(見込)	92.9%	86.7%	(81.0%)	(100.0%)		
	/	目標	-	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 募集定員充足率は目標値である100%に届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度による効果とあいまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね80%程度の定員充足率の維持に寄与している。 さらなる保護者負担の軽減のため、令和2年度は全日制高校に通う非課税世帯の第一子単価について拡充することとしている。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業(平成25年度～)				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	5,500千円		5,500千円		5,500千円		5,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	5,500千円		5,500千円		5,500千円		5,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(5,500千円)		(5,500千円)		(5,500千円)		(5,500千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円
		職員給与費 a	1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円
		賞与引当金繰入額 b	109千円		110千円		109千円		110千円
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		7,307千円		7,236千円		7,281千円		7,297千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	96.2	100.0	100.0	100.0	100.0		
	県内私立高校の募集定員充足率	実績(見込)	89.4	86.7	(81)	(100)	-		
		(単位当たりコスト)	(82千円)	(83千円)	(90千円)	(73千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	92.9%	86.7%	(81.0%)	(100.0%)			
	私学展、私学フェスティバル来場者	目 標	15,000	16,000	17,000	18,000	20,000		
		実績(見込)	16,130	(17,584)	(16,510)	(16,740)	【令和4年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	107.5%	109.9%	(97.1%)	(93.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 個性や魅力あふれる教育を提供する私学の情報を私学展を通して効果的に提供することで多様な進路選択の要望に応えることを目的としており、私学展、私学フェスティバルとも、前年並み以上の参加者があり、情報発信の場として定着してきている。 私学フェスティバル(神戸会場)については多くの来場者が集まり、進学相談だけでなく私学の魅力も含め、来場者にPRできる場となっている。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	ひょうごっ子・ふるさと塾事業(平成25年度～)				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	9,280千円		9,108千円		9,108千円		9,100千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	9,030千円		9,000千円		9,000千円		9,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	250千円		108千円		108千円		100千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(9,280千円)		(9,108千円)		(9,108千円)		(9,100千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,423千円		5,207千円		5,343千円		5,390千円
		職員給与費 a	4,705千円		4,690千円		4,625千円		4,617千円
		賞与引当金繰入額 b	327千円		329千円		327千円		329千円
退職手当引当金繰入額 c		391千円		188千円		391千円		444千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		14,703千円		14,315千円		14,451千円		14,490千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	実施件数 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン) (全県ビジョン推進方策フォローアップ指標) (安全元気ふるさとひょうご実現プログラム)	目標	100	100	100	100	100		
		実績(見込)	168	149	(151)	(155)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(88千円)	(96千円)	(96千円)	(93千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	168.0%	149.0%	(151.0%)	(155.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う青少年の「ふるさと意識」の醸成のため、青少年が身の回りの自然や文化等を体感することを通じて、地域の魅力に関心を持つことが期待できる。 ・青少年団体の有するノウハウを生かした取組を進めるとともに、各団体のニーズの把握に努め、効果的な事業実施となるよう見直しを行っていく。 ・今後もふるさと兵庫を実感する人を増やし、青少年の兵庫への愛着をさらに深めるため、事業を継続実施する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（平成26年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	13,507千円		13,804千円		13,882千円		14,701千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	13,000千円		13,150千円		13,250千円		13,700千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	507千円		654千円		632千円		1,001千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,753千円)		(6,902千円)		(6,940千円)		(6,870千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(6,754千円)		(6,902千円)		(6,942千円)		(7,831千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
		9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円	
職員給与費 a		7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円	
賞与引当金繰入額 b		545千円		548千円		545千円		548千円	
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		22,544千円		22,481千円		22,786千円		23,684千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		ほっとらいん相談件数	目標	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	
		実績（見込）	1,189	927	(1,100)	(1,100)			
		（単位当たりコスト）	(19千円)	(24千円)	(21千円)	(22千円)			
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
		達成率（見込）	95.1%	74.2%	(88.0%)	(88.0%)			
	来所相談件数	目標	1,300	1,300	1,300	1,500	1,500		
		実績（見込）	1,593	1,597	(1,500)	(1,500)			
		（単位当たりコスト）	(14千円)	(14千円)	(15千円)	(16千円)			
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
達成率（見込）		122.5%	122.8%	(115.4%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ひきこもり相談窓口の拠点を設置することで、支援を必要とする当事者や家族へ、県内の様々な支援窓口や居場所等の情報提供を行うことができる。 H30年度のほっとらいん相談実績は前年度と比べて減少しているが、R1年度はひきこもり問題に対する社会的関心の高まりを受け回復傾向にあることや、来所を含めた地域ランチでの相談件数は一定数を保っていることから、相談支援は依然必要と考えられる。30年度からは、潜在するひきこもり者を早期に発見・支援へつなぐ体制を地域全体で構築するため、地域住民を対象としたサポーター養成研修を実施している。 								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり、交流五国				所管課班	専門職大学準備課 管理班			
事業名	専門職大学普及啓発事業				連絡先	078-362-3601			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	3,547千円	16,553千円	29,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	3,547千円	7,942千円	21,593千円			
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	0千円	8,611千円	7,407千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[地方創生基金繰入金、豊岡市負担金])	—	(1,773千円)	(8,276千円)	(14,500千円)			
		(一般財源)	—	(1,774千円)	(8,277千円)	(14,500千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	0.4人	0.7人	1.0人			
			—	3,470千円	6,234千円	8,983千円			
		職員給与費 a	—	3,126千円	5,396千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	219千円	382千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	125千円	456千円	740千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	0.4人	0.7人	1.0人				
		—	7,017千円	22,787千円	37,983千円				
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	高校生を対象とする普及事業(高校生向けプレカレッジ(専門職大学模擬講義)及び進学相談会)への参加者数(ひょうご教育創造プラン)	目標	—	30	120	250	—		
		実績(見込)	—	27	(147)	(250)			
		(単位当たりコスト)	—	(260千円)	(155千円)	(152千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	—	90.0%	(122.5%)	(100.0%)				
	専門職大学公式ホームページのPV数	目標	—	—	—	180,000	—		
		実績(見込)	—	—	—	(180,000)			
(単位当たりコスト)		—	—	—	(1千円)				
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]				
※R2年度は、学生確保の見直し等に関するアンケート調査を実施しないため、指標を見直し	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月の開学に向け、認知拡大のために効果的な普及啓発の取組を実施することにより、確実な学生確保につながる必要がある。 令和元年度から進路選択の機会を捉えて進学相談会へのブース出展や進学情報WEBサイト等の活用等を行った結果、認知度が上昇し、単位あたりコストが減少することで事業効果の高まりが見られる。 開学(予定)の前年度である令和2年度においては、引き続き効果的な広報を実施するとともに、新設大学として全国的な広報を展開し出願につなげていく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	大学課 連携教育推進班			
事業名	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト（平成27年度経済対策補正～）				連絡先	078-362-3368			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	6,420千円		5,868千円		5,984千円		5,984千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	6,420千円		5,868千円		5,984千円		5,984千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,210千円)		(2,934千円)		(2,992千円)		(2,992千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)		(2,934千円)		(2,992千円)		(0千円)
		(一般財源)	(3,210千円)		(0千円)		(0千円)		(2,992千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904千円		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		7,324千円		6,736千円		6,875千円		6,883千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		県内大学卒業生の県内企業への就職率	目標	31.6%	32.3%	33.0%	33.0%	33%	
	(地域創生戦略事業進捗指標(総括KPI))	実績(見込)		29.0%	28.4%	(29.3%)	(29.3%)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)		(253千円)	(237千円)	(235千円)	(235千円)	/	
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率(見込)		91.8%	87.9%	(88.8%)	(88.8%)		
	事業への参加者数	目標	768人	884人	1000人	1000人	1000人		
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)		825人	880人	1000人	1000人	-	
		(単位当たりコスト)		(9千円)	(8千円)	(7千円)	(7千円)	/	
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)			107.4%	99.5%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 大学キャリアセンターと県内中小企業等が意見交換を行う機会を設けることで、大学キャリアセンター職員の県内中小企業への理解が深まり、学生への県内企業の魅力発信に繋がっている。 目標には及ばないものの、就職売り手市場の中、3割近い県内就職率（達成率87.9%）を確保している。 本事業に対する県内企業からの期待も大きく、参加団体や企業が増え、協力企業は県下全域に拡大している。 企業訪問において、阪神間の企業だけでなく、播磨地域（H29）、淡路地域（H30）、但馬地域（R1）の企業を訪問することで、県内企業の理解促進とふるさと意識の醸成に繋がっている。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり			所管課班		大学課 連携教育推進班			
事業名		HUMAP 構想推進費 (平成12年度～)			連絡先		078-362-3368			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		45,566 千円		46,910 千円		54,376 千円		56,344 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	45,566 千円		46,910 千円		54,376 千円		56,344 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(16,603千円)		(20,942千円)		(24,390千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)		(20,942千円)		(24,390千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(28,963千円)		(5,026千円)		(5,596千円)		(56,344千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			904 千円		868 千円		891 千円		899 千円	
	職員給与費 a		784 千円		782 千円		771 千円		770 千円	
	賞与引当金繰入額 b		55 千円		55 千円		55 千円		55 千円	
退職手当引当金繰入額 c		65 千円		31 千円		65 千円		74 千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		46,470 千円		47,778 千円		55,267 千円		57,243 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数 (ひょうご教育創造プラン)		目標		347	350	362	365	370	
			実績(見込)		360	498	(362)	(365)	【令和4年度】	
			(単位当たりコスト)		(129 千円)	(96 千円)	(153 千円)	(157 千円)		
			[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
			達成率(見込)		103.7%	142.3%	(100.0%)	(100.0%)		
			目標		-	-	-	-		
			実績(見込)		-	-	-	-		
			(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)			-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県地域とアジア・太平洋地域等の大学生や研究者の交流を促進することで、高等教育研究の活性化や水準の向上が図られている。 本事業に参加した留学生や研究者がホームページで体験記を発信することにより、日本文化の海外への発信等にも貢献している。 交流人口も目標(実績:毎年350件程度)を上回っており、昨年度は500人に迫るなど効果的に交流が実施できており、引き続き目標達成に向けた取組みを実施する。 インターンシップや短期留学のメニューを設けるなど、学生のニーズに合った事業展開が出来ている。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班				
事業名	出会いサポートセンター事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-4185				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	106,136千円		111,152千円		107,891千円		114,939千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	106,136千円		111,152千円		107,891千円		114,939千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(12,000千円)		(3,484千円)		(2,838千円)		(5,293千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(94,136千円)		(107,668千円)		(105,053千円)		(109,646千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円	
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円	
賞与引当金繰入額 b		545千円		548千円		545千円		548千円		
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		115,173千円		119,829千円		116,795千円		123,922千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[5,301千円]		[5,130千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
		ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数(組) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	200	200	200	200	200		
		実績(見込)	156	133	(133)	(200)	【令和6年度】			
		(単位当たりコスト)	(738千円)	(901千円)	(878千円)	(620千円)	/			
		〔うち事業拡大分〕			[40千円]	[26千円]				
		達成率(見込)	78.0%	66.5%	(66.5%)	(100.0%)				
	個別お見合い会員(はばタン会員)数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	5,500	5,750	6,000	7,000	10,000			
		実績(見込)	5,347	4,978	(4,978)	(7,000)	【令和6年度】			
		(単位当たりコスト)	(22千円)	(24千円)	(23千円)	(18千円)	/			
		〔うち事業拡大分〕			[1千円]	[1千円]				
	達成率(見込)	97.2%	86.6%	(83.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・県民局・センター単位で、地域出会いサポートセンターを設置し、個別お見合い紹介事業、出会いイベント事業を実施することにより、独身男女の出会いの機会の提供を図ることができる。</p> <p>・平成30年8月には、当事業による累計成婚者数が1,500組を突破したが、近年単年度の成婚者数が減少傾向にあり、事業効果の向上が課題である。</p> <p>・個別お見合い紹介事業では、平成29年1月から新たな結婚支援（マッチング）システムを導入し、利便性の向上等により、閲覧数や交際開始数が増加（会員の活動が活発化）している。さらにスマートフォンを利用した婚活への対応や、民間婚活事業者との連携による民間ノウハウ取得などを通じ、利用者のニーズ獲得及び利便性向上を図り、会員数の拡大や利便性の向上を図ることで、より多くの方の成婚を目指し取組を展開していく。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	子育てほっとステーション事業				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	6,992千円		2,888千円		23,000千円		27,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	6,992千円		2,888千円		23,000千円		27,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(6,992千円)		(2,888千円)		(23,000千円)		(27,500千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,711千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円
		職員給与費 a	2,352千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円
		賞与引当金繰入額 b	164千円		164千円		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		195千円		94千円		195千円		222千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		9,703千円		5,491千円		25,671千円		30,195千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[14,000千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	子育てほっとステーション設置数	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		6(累計60)	6(累計66)	10(累計76)	10(累計86)	10(累計86)	
	実績(見込)		6(累計51)	1(累計52)	10(累計62)	10(累計72)	【令和2年度】		
	(単位当たりコスト)		(1,617千円)	(5,491千円)	(2,567千円)	(3,020千円)	/		
	[うち事業拡大分]		-	-	[1,400千円]	-			
	達成率(見込)		85.0%	87.9%	(89.5%)	(90.7%)			
	子育てほっとステーション設置市町数	目 標		19(累計)	21(累計)	23(累計)	23(累計)	23(累計)	
		実績(見込)		20(累計)	20(累計)	21(累計)	23(累計)	【令和2年度】	
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)			105.3%	95.2%	(91.3%)	(100.0%)			
評価	<p>空き店舗の改修費用に加え、子育て中の親子が気軽に集える場所として自主的な事業を推進するための費用として有効に活用できている。子育て支援拠点としての活用が増えていることに鑑み、空き家・空きスペースを設置対象施設として、賃料を補助対象に加え、引き続き設置箇所数の増加をはかる。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	ひょうご五国へカムバック移住・定住総合対策事業（ひょうご出会いサポート東京センター）				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	12,757千円	12,280千円	12,437千円	13,057千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	12,757千円	12,280千円	12,437千円	13,057千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,379千円)	(6,140千円)	(6,218千円)	(6,528千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(6,140千円)	(6,219千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(6,378千円)	(0千円)	(0千円)	(6,529千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			904千円	868千円	891千円	899千円			
		職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
		賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		13,661千円	13,148千円	13,328千円	13,956千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	—	—	6	8	8		
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける成婚数（組）	実績（見込）	2	4	(4)	(8)	【令和2年度】		
		（単位当たりコスト）	(6,831千円)	(3,287千円)	(3,332千円)	(1,745千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	(66.7%)	(100.0%)			
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける個別お見合い会員（はばタン会員）数	目 標	—	—	220	220	220		
		実績（見込）	143	129	(129)	(210)	【令和2年度】		
		（単位当たりコスト）	(96千円)	(102千円)	(103千円)	(66千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	(58.6%)	(95.5%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご出会いサポート東京センターを拠点とし、県内と首都圏在住の独身男女の出会い・結婚を支援することで、首都圏在住者の本県への移住を促進することができる。 ・お見合い会員数が減少していることから、成婚者数の増加及び成婚を契機とした本県へのUJIターンの増加に繋げるためにも、センターの知名度及び利便性の一層の向上が課題である。 ・平成29年1月の新たな結婚支援（マッチング）システムの導入による閲覧機能等の向上に加え、平成30年3月には、東京・神戸間でビデオ通話（Skype）でのお見合いを開始するなど、より多くの方が成婚し、本県の移住につながるよう取組を展開している。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	わくわく幼稚園開設事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	48,185千円	46,045千円	45,560千円	45,560千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	48,185千円	46,045千円	45,560千円	45,560千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(22,510千円)	(21,337千円)	(20,174千円)	(20,174千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(25,675千円)	(24,708千円)	(25,386千円)	(25,386千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円			
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		52,705千円	50,384千円	50,013千円	50,052千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		実施園数	目標	147	148	149	150	151	
	（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	実績（見込）		144	140	(131)	(150)	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）		(366千円)	(360千円)	(382千円)	(334千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）		98.0%	94.6%	(87.9%)	(100.0%)		
	/	目標		-	-	-	-	-	
		実績（見込）		-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）		-	-	-	-	/	
		〔うち事業拡大分〕		-	-	-	-		
達成率（見込）		-	-	-	-				
評価	<p>・家庭や地域の教育力が低下する中で、身近な私立幼稚園等の資源・ノウハウを活用した在宅幼児に対する体験幼児教育を実施し、子育て支援に取り組む必要がある。</p> <p>・補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。</p> <p>・実施園数は全園230園に対し、6割程度で推移しているものの、年々減少傾向にある。幼児教育無償化が導入される等、就園率が上昇傾向にあること等の影響によるものと考えられるが、引き続き、就園状況を踏まえながら、事業を実施していく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班				
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3105				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	183,978千円		180,914千円		211,922千円		211,922千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	183,978千円		180,914千円		211,922千円		211,922千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[法人県民超過課税]）	(183,978千円)		(180,914千円)		(211,922千円)		(211,922千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円	
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円	
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円	
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		188,498千円		185,253千円		216,375千円		216,414千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
		実施園数	目標	233	233	230	230	全園実施		
	（ひょうご子ども・子育て未来プラン）	実績（見込）		211	213	(206)	(230)	-		
		（単位当たりコスト）		(893千円)	(870千円)	(1,050千円)	(941千円)			
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）		90.6%	91.4%	(89.6%)	(100.0%)			
		目標		-	-	-	-			
		実績（見込）		-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）		-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		-	-	-	-				
評価	<p>・家庭の教育力が低下し、在宅幼児の親の子育て不安が増大しているため、地域の幼児教育センターである私立幼稚園等において、在宅の乳幼児の親等に対する子育て支援に取り組む必要がある。また、子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められている。</p> <p>・補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。</p> <p>・近年、9割を超える園で実施されており、目標値に近い数値で推移しているものの、令和元年度は実施園数が減少する見込みである。これは、近年、教員確保が難しくなっていることや、共働き世帯の増加により未就園児が減少していること等によるものと考えられるが、引き続き、全園実施に向けて未実施園への働きかけを実施していく。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園教員確保支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	22,124千円	14,778千円	30,000千円	36,480千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	22,124千円	14,778千円	30,000千円	36,480千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(19,124千円)	(11,778千円)	(27,000千円)	(33,480千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(3,000千円)	(3,000千円)	(3,000千円)	(3,000千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円		
		職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円		
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円		
退職手当引当金繰入額 c		195千円	94千円	195千円	222千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		24,835千円	17,381千円	32,671千円	39,175千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	幼稚園教諭数 (ひょうご子ども・子育て未来プラン) ※改定子ども・子育て未来プランにおいて、幼稚園教諭数のみ指標化予定のため、R2年度より指標を見直し	目標	4,153	4,162	4,173	4,096	3,935	
		実績(見込)	4,322	4,226	(4,140)	(4,096)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(6千円)	(4千円)	(8千円)	(10千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)	104.1%	101.5%	(99.2%)	(100.0%)			
	/	目標	-	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て関係の人材に対する需要が増加しているため、幼児教育の質を支える優秀な人材の確保を図る必要がある。 各実施主体にも実施負担を求めており、受益と負担の適正化を図っている。 教員確保の対象となる人材は年々増加している。引き続き人材確保に向けて働きかけていく。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	-		29,917千円		34,650千円		53,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円
		委託料	-		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	-		29,917千円		34,650千円		53,250千円
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	-		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		(14,552千円)		(16,800千円)		(25,350千円)
		（県債）	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他）	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	-		(15,365千円)		(17,850千円)		(27,900千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		0.1人		0.1人		0.1人
			-		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	-		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	-		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		-		31千円		65千円		74千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		0.1人		0.1人		0.1人	
		-		30,785千円		35,541千円		54,149千円	
	[うち事業拡大分]	-		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	0	120	170	230	全園実施		
	子育て支援カウンセラー事業を実施する私立幼稚園数	実績（見込）	0	156	(184)	(230)	【令和2年度】		
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(197千円)	(193千円)	(235千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	0.0%	130.0%	(108.2%)	(100.0%)			
	目 標	-	-	-	-	-			
	/	実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・発達が気になる園児や子育てに不安を抱える保護者への継続的なケアを行うため、カウンセラーを配置する私立幼稚園等を支援することにより、幼児教育環境の質の向上を図る必要がある。 ・目標を上回る実施園数となっており、全園実施を目指し未実施園に対して働きかけていく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業（平成10年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	539,977千円	542,506千円	565,243千円	561,342千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	539,977千円	542,506千円	565,243千円	561,342千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(232,505千円)	(237,689千円)	(249,275千円)	(252,700千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[法人県民超過課税]）	(1,500千円)	(1,500千円)	(5,400千円)	(4,200千円)			
		（一般財源）	(305,972千円)	(303,317千円)	(310,568千円)	(304,442千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円			
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		544,497千円	546,845千円	569,696千円	565,834千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目標	225	226	227	229	全園実施		
	私立幼稚園数預かり保育を実施する私立幼稚園数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)	227	227	(228)	(229)	-		
		(単位当たりコスト)	(2,399千円)	(2,409千円)	(2,499千円)	(2,471千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	100.9%	100.4%	(100.4%)	(100.0%)			
	目標	-	-	-	-	-			
	/	実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		-	-	-	-				

評価
 ・女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等において、子育て支援を推進していく必要がある。
 ・引き続き、未実施園に対して保護者等のニーズを踏まえた検討を働きかけていく。

3年目の見直し
 -

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	子どもの冒険ひろばの推進（平成15年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	24,540千円		24,442千円		24,419千円		24,603千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	23,500千円		23,400千円		23,300千円		23,635千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,040千円		1,042千円		1,119千円		968千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(24,540千円)		(24,442千円)		(24,419千円)		(24,603千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,423千円		5,207千円		5,343千円		5,390千円
		職員給与費 a	4,705千円		4,690千円		4,625千円		4,617千円
		賞与引当金繰入額 b	327千円		329千円		327千円		329千円
退職手当引当金繰入額 c		391千円		188千円		391千円		444千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		29,963千円		29,649千円		29,762千円		29,993千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		「子どもの冒険ひろば」の開設箇所数(累計)(安全元気ふるさとひょうご実現プログラム)	目標	610	620	630	660	640箇所	
		実績(見込)	621	647	(658)	(660)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(48千円)	(46千円)	(45千円)	(45千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	101.8%	104.4%	(104.4%)	(100.0%)			
	「子どもの冒険ひろば」の利用者数	目標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000人		
		実績(見込)	53,817	48,840	(46,000)	(46,000)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		117.0%	106.2%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全県で600箇所以上開設している「子どもの冒険ひろば」は、子どもたちが豊かな感性を育み、たくましく成長するための体験活動の機会を提供しており、子ども達の遊び場として地域に定着し、利用者も順調に推移している。 ・開設箇所数、利用者数ともに目標値を超えた数値で推移しており、事業実施効果は高い。 								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班		
事業名	防犯カメラ設置補助事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3173		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		38,960千円	39,360千円	40,000千円	40,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	38,960千円	39,360千円	40,000千円	40,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		(0千円)
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		(0千円)
		（その他[]）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		(0千円)
		（一般財源）		(38,960千円)	(39,360千円)	(40,000千円)		(40,000千円)
	人件費②（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
	職員給与費 a		7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円		
	賞与引当金繰入額 b		545千円	548千円	545千円	548千円		
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円			
総コスト（①+②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
		47,997千円	48,037千円	48,904千円	48,983千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	防犯カメラ設置補助箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	500	500	500	500	500	
		実績（見込）	487	492	(500)	(500)	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）	(99千円)	(98千円)	(98千円)	(98千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）	97.4%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<p>・市町による防犯カメラ事業の取組を促進するため、県が先導的に取り組んできた事業であるが、H29年度には全市町で随伴補助など何らかの取組が行われることとなり、一定の目的は達成されている。</p> <p>・しかし、県の随伴事業のみを実施している市町もあることから、令和2年度は引き続き事業を実施し、市町による単独事業への移行などさらなる取組を促していく。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班				
事業名	ひょうご地域安全SOSキャッチ事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3173				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	4,697千円		4,407千円		6,576千円		7,462千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,758千円		1,770千円		3,540千円		3,754千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	2,939千円		2,637千円		3,036千円		3,708千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(4,697千円)		(4,407千円)		(6,576千円)		(7,462千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円	
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円	
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円	
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		13,734千円		13,084千円		15,480千円		16,445千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	適切な関係機関へのつながり件数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	600	600	600	600	600			
		実績（見込）	686	616	(600)	(600)	【令和3年度】			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(20千円) [0千円]	(21千円) [0千円]	(26千円) [0千円]	(27千円) [0千円]				
		達成率（見込）	114.3%	102.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が異変を気軽に通報でき、犯罪の未然防止や潜在化しやすい児童虐待、いじめ、DV等の早期発見に有効かつ必要なしくみである。 ・事業の目的や必要性を様々な方法で広報しており、つながり件数は目標値を上回っていることから有効性は高い。 ・引き続き、市町のホームページや広報誌での広報、地域安全まちづくり推進員による地域での周知、ひょうご地域安全まちづくり推進協議会に加盟する企業や団体内での広報協力を得るほか、公共施設等での啓発ポスターの掲示やSNSでの広報などにより普及啓発に努める。 									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		安全な暮らし		所管課班		地域安全課地域安全対策班				
事業名		地域で守る！子どもの安全安心確保事業（平成27年度～）		連絡先		078-362-3173				
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	1,083 千円		1,073 千円		2,402 千円		8,429 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	360 千円		681 千円		2,000 千円		3,200 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	723 千円		392 千円		402 千円		5,229 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,083千円)		(1,073千円)		(2,402千円)		(8,429千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
			9,037 千円		8,677 千円		8,904 千円		8,983 千円	
	職員給与費 a		7,841 千円		7,816 千円		7,708 千円		7,695 千円	
		賞与引当金繰入額 b	545 千円		548 千円		545 千円		548 千円	
退職手当引当金繰入額 c		651 千円		313 千円		651 千円		740 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		10,120 千円		9,750 千円		11,306 千円		17,412 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[6,024千円]		
事業目的の達成度を示す指標	子どもの安全・安心確保のリーダー養成数	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
		実績(見込)		1,216	1,156	(1,157)	(1,200)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)		(8 千円)	(8 千円)	(10 千円)	(15 千円)	/		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[5千円]				
	達成率(見込)		101.3%	96.3%	(96.4%)	(100.0%)				
	まちづくり防犯グループ結成数	目 標		—	—	—	2,320	2,360		
		実績(見込)		—	—	—	(2,320)	【令和4年度】		
		(単位当たりコスト)		—	—	—	(8 千円)	/		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	[3千円]			
達成率(見込)		—	—	—	(100.0%)					
評 価	<p>・子どもを取り巻く環境への不安が増大していることから、地域が一体となって子どもを見守る体制を構築するための支援が必要である。</p> <p>・県内に約2,300グループある、まちづくり防犯グループ等の地域団体の活動と連携して取り組むこととしており、効果的に事業を実施している。</p> <p>・リーダー養成数は単年度目標値を下回っているものの、目標値の約96%と一定数の養成はできており、引き続き、子どもの安全・安心確保のため、防犯グループへのはたらきかけの強化などにより、多くの人員の養成に努めていく。</p> <p>・令和2年度は、子どもが参加する防犯講習会等の開催や新たに防犯グループに登録する団体の活動に支援を行うほか、防犯グループへの活動用衣類の提供により、地域での子どもを見守る体制の強化を図る。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	客引き行為等の防止による環境浄化推進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	18,249千円		18,322千円		18,548千円		19,705千円	
	経費内訳	報酬・賃金	14,160千円		14,195千円		14,400千円		15,390千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	4,089千円		4,127千円		4,148千円		4,315千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(18,249千円)		(18,322千円)		(18,548千円)		(19,705千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
	職員給与費	a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
b		545千円		548千円		545千円		548千円	
c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		27,286千円		26,999千円		27,452千円		28,688千円	
	うち事業拡大分	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		客引き行為者実態調査数	目標	70	210	210	210	210	
		実績（見込）	73	236	(210)	(210)	【令和2年度】		
		（単位当たりコスト）	(374千円)	(114千円)	(131千円)	(137千円)			
		うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	104.3%	112.4%	(100.0%)	(100.0%)			
	指導等件数	目標	220	70	70	120	120		
		実績（見込）	139	130	(70)	(120)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(196千円)	(208千円)	(392千円)	(239千円)			
		うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	63.2%	185.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・客引き行為等防止指導員により、客引き行為者への先制的な口頭警告や、新人客引き行為者に対する指導等を徹底し、指導件数の減少を図っており、毎月の調査によると禁止地区指定後の客待ち数は約3割減少している。</p> <p>・新人客引き行為者である大学生アルバイトなどに対し、早期の段階での対策として、指導員が対面して詳細な調査リストを作成することで実態を把握し、指導を強化するとともに、県内大学等を対象とした広報啓発活動を重点的に展開している。</p> <p>・一方で違反を繰り返す悪質な業者も存在していることから、違反者の指導や、禁止区域内の飲食店への条例の周知を徹底するなど、効果的な事業を実施し、引き続き歓楽街の環境浄化を図っていく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		安全な暮らし			所管課班		地域安全課地域安全対策班			
事業名		性被害ケアセンター設置等犯罪被害者等支援事業（平成29年度～）			連絡先		078-362-3173			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		5,943千円		4,897千円		9,943千円		9,902千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	5,932千円		4,873千円		9,037千円		8,996千円	
		補助金・交付金	11千円		24千円		906千円		906千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,932千円)		(2,403千円)		(4,569千円)		(4,716千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(3,011千円)		(2,494千円)		(5,374千円)		(5,186千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員		1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
				9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円	
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円	
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円		
総コスト（①+②）		従事人員 1.0人		従事人員 1.0人		従事人員 1.0人		従事人員 1.0人		
		14,980千円		13,574千円		18,847千円		18,885千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	目 標				861	1,040	1,260	1,340	1,340	
	犯罪被害者等からの相談件数		実績（見込）		861	1,051	(1,260)	(1,340)	【令和3年度】	
	(単位当たりコスト)				(17千円)	(13千円)	(15千円)	(14千円)		
	[うち事業拡大分]				[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）				100.0%	101.1%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・警察に相談できない性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止を目的に「ひょうご性被害ケアセンター『よりそい』」を開設している。 ・「よりそい」の相談件数は開設初年度（H29年度）と比べると増加しているが、支援を必要としている人に「よりそい」の情報が届いていない等、被害の潜在化が考えられるため、引き続き広報に努める。 ・被害者は10～20代の若い世代や女性が多いので、小、中、高等学校に対する周知等の広報を展開している。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	交通安全室交通安全対策班			
事業名	自転車安全利用啓発事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-9071			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	9,966千円		9,798千円		9,573千円		8,567千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	6,392千円		6,822千円		6,935千円		6,563千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	3,574千円		2,976千円		2,638千円		2,004千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(9,966千円)		(9,798千円)		(9,573千円)		(8,567千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			18,074千円		17,354千円		17,808千円		17,966千円
		職員給与費 a	15,682千円		15,632千円		15,416千円		15,390千円
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円		1,096千円		1,090千円		1,096千円
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円		626千円		1,302千円		1,480千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		28,040千円		27,152千円		27,381千円		26,533千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%		
	自転車保険加入率	実績（見込）	64.7%	67.9%	68.5%	(73.0%)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	(433千円)	(400千円)	(400千円)	(363千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	99.5%	97.0%	91.3%	(91.3%)			
	自転車関係事故件数	目 標	5,900	5,800	5,700	5,600		5,600	
		実績（見込）	6,207	5,881	5,716	(5,556)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(5千円)	(5千円)	(5千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	95.1%	98.6%	(99.7%)	(100.8%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車関係事故件数は、平成29年は一時的に増加したものの、年々減少傾向にある。 ・自転車関係事故の多い市町を自転車交通安全対策重点地域に指定し、集中的に自転車の安全な利用の啓発活動を行うなど、事業コストの効率化を図りながら効果的に事業を実施している。 ・平成27年10月に義務化した自転車保険の加入率は、増加率は鈍化しているものの増加傾向である。 ・自転車保険の加入率が低い高齢者や郡部において、交通安全教室や啓発イベント等を重点的に行うなど、加入促進を図る。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	交通安全室交通安全対策班				
事業名	高齢運転者交通事故防止対策事業			連絡先	078-362-9071				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	73,116千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	1,601千円			
		委託料	—	—	—	0千円			
		補助金・交付金	—	—	—	70,000千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	1,515千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(73,116千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
			—	—	—	4,492千円			
		職員給与費 a	—	—	—	3,848千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	370千円				
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	0.5人	
		0千円	0千円	0千円	77,608千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目標	—	—	—	24	24		
		実績(見込)	—	—	—	(23)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(34千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—				
達成率(見込)	—	—	—	(104.3%)					
評価	<p>高齢運転者に対しアクセルとブレーキの踏み間違い時の安全装置の設置に要する費用の補助を行い、安全装置の普及促進を図ることにより、高齢運転者に多いペダル踏み間違いによる事故の減少が期待できる。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災企画班			
事業名	避難行動要支援者対策事業				連絡先	078-362-9870			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	31年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	927千円	4,764千円	5,637千円	17,105千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	4,085千円	5,181千円	5,603千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	10,500千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	927千円	679千円	456千円	1,002千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(927千円)	(4,764千円)	(5,637千円)	(17,105千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.5人	1.0人	1.0人			
			2,711千円	4,339千円	8,904千円	8,983千円			
		職員給与費 a	2,352千円	3,908千円	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	274千円	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		195千円	157千円	651千円	740千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.5人	1.0人	1.0人				
		3,638千円	9,103千円	14,541千円	26,088千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		個別支援計画策定市町数	目標	24	30	41	41	41市町	
		実績(見込)	24	24	(38)	(41)	【R2年度】		
		(単位当たりコスト)	(152千円)	(379千円)	(383千円)	(636千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	100.0%	80.0%	(92.7%)	(100.0%)			
	個別支援計画の作成数	目標	19,652	30,151	43,872	65,000	167,000件		
		実績(見込)	19,652	30,151	(43,872)	(65,000)	【R5年度】		
		(単位当たりコスト)	(0.2千円)	(0.3千円)	(0.3千円)	(0.4千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護支援事業所等が平常時のケアプラン等作成に合わせ、自主防災組織と連携しながら、当事者ケアセッションやケース会議等を通じて実効性のある計画作成支援を強化していく。 ・ 個別支援計画策定に携わる福祉専門職や市町職員の能力向上を目的とした対象者別の研修会等を開催し、計画作成の量的・質的向上を図ることができる。 ・ 高齢者・障害者当事者団体の各地域ブロックごとに防災対策を率先・指導する防災ピアリーダーを任命・育成し、各団体内でのワークショップや防災イベント、相談対応等を通じて、高齢者・障害者の早期避難や平常時の備え等の防災意識向上を図る。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	企業BCP策定支援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	16,400千円	22,900千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	16,400千円	22,900千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	—	—	(16,400千円)	(22,900千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	0.8人	0.8人			
			—	—	7,123千円	7,186千円			
		職員給与費 a	—	—	6,166千円	6,156千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	436千円	438千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	521千円	592千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	0.8人	0.8人				
		—	—	23,523千円	30,086千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
			BCP策定セミナーの実施（セミナー開催件数）	目標	—	—		25	25
		実績（見込）	—	—	(13)	(25)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(1,809千円)	(1,203千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	(52.0%)	(100.0%)			
	県内事業所によるBCPの策定（BCP策定件数）	目標	—	—	150	150			
		実績（見込）	—	—	(53)	(150)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(444千円)	(201千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	(35.3%)	(100.0%)				
評価	<p>・大規模災害発生時における企業経済活動の継続を図るため、県内企業のBCP（事業継続計画）策定及びBCPの実効性を高めるために実施する訓練等に対して支援し、企業の防災力向上を促進する必要がある。</p> <p>・各指標について、事業初年度であることから目標を下回っているが、今後とも事業周知に努めることにより目標達成を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成25年度～)				連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	35,805千円		7,614千円		35,805千円		7,614千円	
	経費内訳	報酬・賃金	408千円		432千円		408千円		432千円
		委託料	35,397千円		7,182千円		35,397千円		7,182千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(35,805千円)		(7,614千円)		(35,805千円)		(7,614千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			7,230千円		6,941千円		7,123千円		7,186千円
		職員給与費 a	6,273千円		6,253千円		6,166千円		6,156千円
		賞与引当金繰入額 b	436千円		438千円		436千円		438千円
退職手当引当金繰入額 c		521千円		250千円		521千円		592千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		43,035千円		14,555千円		42,928千円		14,800千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		震動実験件数(実験企画・基礎研究、又は実験実施公表・検証)	目標	1	1	1	1	—	
		実績(見込)	1	1	(1)	(1)	/		
		(単位当たりコスト)	(43,035千円)	(14,555千円)	(42,928千円)	(14,800千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	/		
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震による本県への影響が予想されている中、歴史的に南海トラフ地震の前後には内陸部で直下地震が発生しやすいことも知られており、地震動対策技術の研究開発を行い、被害を軽減する必要がある。 ・2カ年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。 ・R2年度には2カ年計画の初年度として、実験内容に関する基礎研究、企画検討等を行う予定である。 								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	復興支援課生活支援班			
事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業（H17年度～）				連絡先	078-362-4336			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	115,935千円		133,819千円		133,841千円		139,830千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	115,935千円		133,819千円		133,841千円		139,830千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(57,967千円)		(66,909千円)		(60,228千円)		(62,922千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(57,968千円)		(66,910千円)		(73,613千円)		(76,908千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.5人		1.5人		1.5人		1.5人
			13,557千円		13,016千円		13,357千円		13,475千円
		職員給与費 a	11,762千円		11,724千円		11,562千円		11,543千円
		賞与引当金繰入額 b	818千円		822千円		818千円		822千円
退職手当引当金繰入額 c		977千円		470千円		977千円		1,110千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.5人		1.5人		1.5人		1.5人	
		129,492千円		146,835千円		147,198千円		153,305千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[13,332千円]		[1,000千円]		[2,087千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
		実績（見込）	9.5%	9.6%	9.7%	15.0%			
		（単位当たりコスト）	(13,631千円)	(15,295千円)	(15,175千円)	(10,220千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[1,389千円]	[103千円]	[139千円]			
	（地域創生戦略事業進捗指標、活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標、全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	達成率（見込）	63.3%	64.0%	(64.7%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—	—				
評価	<p>制度運営にかかる経費の削減に取り組み、コストの削減に努めてきた。 制度創設から10年以上が経過し、加入率の伸びは鈍化傾向にあるが、加入率目標15%の早期達成に向け、さらなる制度の普及啓発を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	復興支援課復興調整班／生活支援班			
事業名	「ひょうご安全の日」の推進（平成7年度～）				連絡先	078-362-4354			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	6,511千円	6,586千円	30,430千円	6,852千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	6,086千円	6,091千円	29,800千円	6,222千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	425千円	495千円	630千円	630千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(6,511千円)	(6,586千円)	(30,430千円)	(6,852千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.6人	1.6人	2.6人	1.6人			
			14,460千円	13,884千円	23,151千円	14,373千円			
		職員給与費 a	12,546千円	12,506千円	20,041千円	12,312千円			
		賞与引当金繰入額 b	872千円	877千円	1,417千円	877千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,042千円	501千円	1,693千円	1,184千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.6人	1.6人	2.6人	1.6人				
		20,971千円	20,470千円	53,581千円	21,225千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[23,578千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうご安全の日のつどい（メモリアルウォーク、1.17のつどい、防災訓練）の参加者数	目 標	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	/	
		実績（見込）	3,550	5,100	8,300	(6,100)			
		（単位当たりコスト）	(6千円)	(4千円)	(6千円)	(3千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[3千円]	—			
	（全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	達成率（見込）	58.2%	83.6%	(136.1%)	(100.0%)			
		目 標	—	—	—	—		/	
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>過去に類のない大震災を経験した被災自治体として、安全・安心な社会づくりに向け、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承していくことが責務である。</p> <p>「ひょうご防災減災推進条例」の趣旨を踏まえ、震災の起こった1月17日（ひょうご安全の日）に、国内外から幅広い参加を得て実施することが必要である。</p> <p>つどい、メモリアルウォークともに国内外から多くの参加があり、また、マスコミにより全国に配信されるなど、震災の経験と教訓を継承していく事業として有効である。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	消防課消防班			
事業名	企業防災協力隊（仮称）支援事業				連絡先	078-362-9811			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	474千円		283千円		5,500千円		10,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	474千円		283千円		5,500千円		10,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(474千円)		(283千円)		(5,500千円)		(10,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.8人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		7,186千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		6,156千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		438千円
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		592千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.8人	
		4,994千円		4,622千円		9,953千円		17,186千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		訓練実施回数	目標	-	-	-	100		
		実績（見込）	-	-	-	(100)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(172千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-				
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
	機能別分団導入数	目標	4	7	11	-			
		実績（見込）	4	2	(3)	-			
		（単位当たりコスト）	(1,249千円)	(2,311千円)	(3,318千円)	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	100.0%	28.6%	(27.3%)	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 基本団員による消防団員の確保が難しい中、特定の役割や活動を担う企業連携消防団等による機能別分団の導入に対して支援する（～R1） 消防団員の確保が年々難しくなる中、企業の防災組織に協力してもらうことで、昼間の地域防災力を強化するため、企業による主体的・組織的な防災活動並びに地域の消防団や自主防災組織等と連携して行う防災訓練の実施を支援する（R2～） 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班		ビジョン課エネルギー対策班		
事業名		次世代エネルギー開発促進事業（平成24年度～）		連絡先		078-362-9010		
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	7,421千円	6,873千円	6,915千円	6,310千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	3,240千円	4,428千円	3,000千円	3,000千円		
		補助金・交付金	2,100千円	100千円	100千円	100千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,081千円	2,345千円	3,815千円	3,210千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,390千円)	(4,500千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔電力移出県等交付金〕）	(0千円)	(1,790千円)	(5,930千円)	(5,766千円)		
		（一般財源）	(31千円)	(583千円)	(985千円)	(544千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	2.0人	2.0人	2.0人		
			27,111千円	17,354千円	17,808千円	17,966千円		
		職員給与費 a	23,523千円	15,632千円	15,416千円	15,390千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,635千円	1,096千円	1,090千円	1,096千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,953千円	626千円	1,302千円	1,480千円			
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		34,532千円	24,227千円	24,723千円	24,276千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	課題検討	調査実施		研究会開催	基地の県内立地【2030年度】	
	液化水素受入基地の県内立地や水素発電の本格導入に向けた課題整理	実績（見込）	課題検討	調査実施	課題検討			
	（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	広域ガスパイプラインの整備に向けた国への提案	目 標	調査実施	国提案		→		
	実績（見込）	調査実施	国提案	国提案				
	（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—	—			
評価	<p>・地球温暖化やエネルギーセキュリティ等、エネルギーを取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策を展開していく必要がある。</p> <p>・水素受入基地の県内立地に向けた調査結果を元に、最新技術の知見収集や関係者との調整等を進めるとともに、水素活用への受容性向上のため普及啓発事業を実施。R2年度には、パイロット規模の実証基地が稼働見込であり、それにあわせて研究会を設置し、具体的な議論を開始予定。</p> <p>・あわせて、メタンハイドレートの普及啓発事業や、北近畿における広域ガスパイプラインの整備に向けた可能性調査等を実施。</p> <p>・長期的、継続的に取組を進めることにより、エネルギー利用の効率化や暮らしの安全・安心の確保、地域経済の活性化等に貢献するものと期待される。</p>							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	五国交流				所管課班	県民生活課ふるさと交流班			
事業名	ふれあいの祭典の開催（平成元年度～）				連絡先	078-362-3992			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	20,000千円		35,000千円		20,000千円		20,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	19,800千円		34,800千円		19,800千円		19,800千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	200千円		200千円		200千円		200千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,000千円)		(15,000千円)		(10,000千円)		(10,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域振興基金・地域創生基金〕）	(10,000千円)		(20,000千円)		(10,000千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(10,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			27,111千円		26,031千円		26,712千円		26,949千円
		職員給与費 a	23,523千円		23,448千円		23,124千円		23,085千円
		賞与引当金繰入額 b	1,635千円		1,644千円		1,635千円		1,644千円
退職手当引当金繰入額 c		1,953千円		939千円		1,953千円		2,220千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		47,111千円		61,031千円		46,712千円		46,949千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[15,000千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	ふれあいの祭典来場者数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	50,000	100,000	55,000	57,500	60,000		
		実績（見込）	32,000	107,000	(57,000)	(57,500)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	64.0%	107.0%	(103.6%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・（開催地域が持ち回りであるため）開催地域の人口や会場の交通利便性、開催当日の天候に大きく左右されるものの、令和元年度においては目標を上回る来場者数があった。 ・普段関わりが少ない世代間や団体間の幅広い交流が祭典を通じて生まれ、将来を担う地域の人材育成や地域づくり活動団体のパワーアップを図る場として有効に活用されている。 ・多くの人々が地域や兵庫県の魅力を発見し、地域づくり活動の活性化や新たな交流の契機となる場として有効であると評価できる。 ・引き続き企画内容を工夫し、更なる来場者数の増加や満足度の向上に努める。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生課			
事業名	首都圏等での“ひょうご五国”の認知度向上事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4263			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	47,302千円		46,558千円		27,695千円		27,695千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	45,662千円		45,877千円		26,314千円		21,495千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,640千円		681千円		1,381千円		6,200千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(23,651千円)		(23,279千円)		(13,847千円)		(13,847千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[基金]）	(23,651千円)		(23,279千円)		(13,848千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(13,848千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			27,111千円		26,031千円		26,712千円		26,949千円
		職員給与費 a	23,523千円		23,448千円		23,124千円		23,085千円
		賞与引当金繰入額 b	1,635千円		1,644千円		1,635千円		1,644千円
退職手当引当金繰入額 c		1,953千円		939千円		1,953千円		2,220千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		74,413千円		72,589千円		54,407千円		54,644千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	移住相談件数(累計) (地域創生アクション・プラン) ※R2年度のアクション・プランは現在策定作業中であり、目標値が変更となる場合がある。	目標	3,800	6,200	12,300	25,200	—		
		実績(見込)	6,098	11,409	(18,000)	(25,200)			
		(単位当たりコスト)	(12千円)	(14千円)	(8千円)	(8千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	160.5%	184.0%	(146.3%)	(100.0%)				
	カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計) (地域創生アクション・プラン) ※R2年度のアクション・プランは現在策定作業中であり、目標値が変更となる場合がある。	目標	48	78	108	138	—		
		実績(見込)	48	107	(150)	(180)			
		(単位当たりコスト)	(1,550千円)	(1,230千円)	(1,265千円)	(1,821千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	100.0%	137.2%	(138.9%)	(130.4%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・社会増対策の一環として県外人口の流入を促進するためには、首都圏及び関西圏等における“兵庫の認知度向上”を図る本事業の実施が不可欠である。 ・令和元年度は、ひょうごe-県民制度やカムバックひょうごセンター等と連携し、首都圏及び関西圏における兵庫の認知度向上を図り、移住・定住人口、関係人口の拡大を図ることができた。 ・引き続き、関係人口の捕捉等、第二期地域創生戦略に沿って、首都圏・関西圏を中心に人口流入の流れをつくる。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		五国交流		所管課班		広報戦略課広報戦略班				
事業名		広報活動の推進		連絡先		078-362-9023				
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	569,983 千円		575,535 千円		593,711 千円		584,723 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	20,690 千円		27,941 千円		28,425 千円		23,076 千円	
		委託料	489,898 千円		471,010 千円		514,871 千円		495,740 千円	
		補助金・交付金	7,535 千円		7,535 千円		7,535 千円		7,535 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	51,860 千円		69,049 千円		42,880 千円		58,372 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(9,699千円)		(0千円)		(14,630千円)		(9,630千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[広告料収入、地域創生基金繰入金(地域振興基金繰入金)])	(107,147千円)		(91,192千円)		(75,680千円)		(60,911千円)	
		(一般財源)	(453,137千円)		(484,343千円)		(503,401千円)		(514,182千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	18.0人		18.0人		19.0人		19.0人	
			162,666 千円		156,186 千円		169,176 千円		170,677 千円	
		職員給与費 a	141,138 千円		140,688 千円		146,452 千円		146,205 千円	
		賞与引当金繰入額 b	9,810 千円		9,864 千円		10,355 千円		10,412 千円	
退職手当引当金繰入額 c		11,718 千円		5,634 千円		12,369 千円		14,060 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	18.0人		18.0人		19.0人		19.0人		
		732,649 千円		731,721 千円		762,887 千円		755,400 千円		
	[うち事業拡大分]	[20,399千円]		[53,337千円]		[10,000千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	広報官等による職員研修の受講人数	目 標	—		500		500		500	
		実績(見込)	—		564		(685)			
		(単位当たりコスト)	—		—		—			
		[うち事業拡大分]	—		—		—			
	達成率(見込)	—		—		(137.0%)		(137.0%)		
	インターネットを活用した県広報媒体効果測定調査で「広報活動の認知」に対し「知っている」と回答した割合 ※調査は平成30年度から実施 ※()内は総コスト/兵庫県人口 (各年度1月1日時点) H30 5,481千人 H31 5,481千人 R2 5,460千人	目 標	—		57.0%		59.0%		65.0%	
		実績(見込)	—		56.2%		(62.6%)		(62.6%)	
		(単位当たりコスト)	—		(133.5円)		(139.2円)		(138.4円)	
		[うち事業拡大分]	—		(9.7円)		(1.8円)		—	
達成率(見込)	—		—		(109.8%)		(106.1%)			
評 価	<p>・県民の福祉(幸せ)、豊かな地域社会の実現のため、各事業において、県政の基本姿勢である「県民の参画と協働」を促進する広報を展開し、県政情報を的確に分かりやすく、そして県の魅力を強力に発信することが必要である。</p> <p>そのため、専門人材である広報官等による統一コンセプトのもと、各事業に対する戦略的な指導・助言や職員研修等を通じ県庁全体の広報力強化を行うとともに、本県の魅力(五国の多様性、県民主役・地域主導)に基づくブランディング戦略に取り組んでいる。</p> <p>・R元年度は、職員研修(685件)や約400件の指導・助言を行い、ポスター・パンフレットのデザイン等が大きく変わり、県民目線での広報展開が着実に進んでいる。また、ブランディング戦略では、「兵庫五国連邦(U5H)プロジェクト」において、エピソード投稿数が千件を越えるなど、地域への誇りや愛着の醸成、県内企業との連携も進んでいる。</p> <p>R2年度は、県民局への巡回研修やSNSの活用を強化する職員研修の実施や、「兵庫五国連邦(U5H)プロジェクト」における協働パートナーの拡大など、広報力のさらなる強化に取り組む。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生課			
事業名	首都圏等からの兵庫への移住促進（平成27年度～）				連絡先	078-362-4373			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	45,033千円		44,978千円		45,108千円		45,297千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,860千円		5,860千円		5,860千円		6,666千円
		委託料	18,529千円		18,397千円		19,048千円		16,362千円
		補助金・交付金	76千円		50千円		50千円		50千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	20,568千円		20,671千円		20,150千円		22,219千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(22,516千円)		(22,489千円)		(22,554千円)		(22,648千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[基金]）	(0千円)		(22,489千円)		(22,554千円)		(0千円)
		（一般財源）	(22,517千円)		(0千円)		(0千円)		(22,649千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			27,111千円		26,031千円		26,712千円		26,949千円
		職員給与費 a	23,523千円		23,448千円		23,124千円		23,085千円
		賞与引当金繰入額 b	1,635千円		1,644千円		1,635千円		1,644千円
退職手当引当金繰入額 c		1,953千円		939千円		1,953千円		2,220千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		72,144千円		71,009千円		71,820千円		72,246千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	移住相談件数（累計） （地域創生アクション・プラン） ※R2年度のアクション・プランは現在策定作業中であり、目標値が変更となる場合がある。	目標	3,800	6,200	12,300	25,200	—		
		実績（見込）	6,098	11,409	(18,000)	(25,200)			
		（単位当たりコスト）	(12千円)	(13千円)	(11千円)	(10千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	160.5%	184.0%	(146.3%)	(100.0%)				
	カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数（累計） （地域創生アクション・プラン） ※R2年度のアクション・プランは現在策定作業中であり、目標値が変更となる場合がある。	目標	48	78	108	138	—		
		実績（見込）	48	107	(150)	(180)			
（単位当たりコスト）		(1,503千円)	(1,204千円)	(1,670千円)	(2,408千円)				
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率（見込）	100.0%	137.2%	(138.9%)	(130.4%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県からの主な人口転出先となっている首都圏及び関西圏での情報発信力を強化し、UJIターンを促進する必要がある。 ・東京及び神戸のカムバックひょうごセンターにおける移住相談は、首都圏及び関西圏での情報発信力強化や移住希望者の負担軽減などにより、兵庫県への移住者増加の効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて事業の実施は妥当である。 ・相談実績・移住者数ともに目標を上回るペースで増加し、東京・神戸の両センターの運営が軌道に乗っていることに加え、新たに設置する東京センターのサテライト窓口を活用し、相談実績・移住者数のさらなる増加につなげるなど、今後も着実に事業を実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		五国交流		所管課班		広聴課広聴相談班				
事業名		県民交流バス事業（平成30年度～）※H29は「走る県民教室実施費」を記載		連絡先		078-362-3022				
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	40,017千円		44,082千円		57,542千円		60,042千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	40,017千円		43,793千円		57,250千円		59,750千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	224千円		289千円		292千円		292千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,250千円)		(14,941千円)		(28,771千円)		(30,021千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[地域創生基金]）	(36,767千円)		(29,141千円)		(28,771千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(30,021千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	4.8人		4.8人		4.8人		4.8人	
			43,378千円		41,649千円		42,739千円		43,118千円	
		職員給与費 a	37,637千円		37,517千円		36,998千円		36,936千円	
		賞与引当金繰入額 b	2,616千円		2,630千円		2,616千円		2,630千円	
退職手当引当金繰入額 c		3,125千円		1,502千円		3,125千円		3,552千円		
総コスト（①+②）	従事人員	4.8人		4.8人		4.8人		4.8人		
		83,395千円		85,731千円		100,281千円		103,160千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	実施台数 (地域創生戦略アクションプラン(事業KPI))	目 標	2,000	2,000	通常分1,500 特別枠 500	通常分 1,300 特別枠 (五国) 500 (花みどり) 300	2,000			
		実績(見込)	1,478	1,647	通常(1,386) 特別 (403)	通常分 1,300 特別枠 (五国) 500 (花みどり) 300				
		(単位当たりコスト)	(56千円)	(52千円)	(56千円)	(49千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	73.9%	82.4%	(89.4%)	(100.0%)					
	県民局管外への見学台数割合	目 標	91.5%	91.5%	93.0%	94.0%	94.0%			
		実績(見込)	86.5%	92.6%	(94.0%)	(94.0%)				
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率(見込)	94.5%	101.2%	(101.1%)	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 県民主体の地域間交流を目的に補助要件を見直したところ、対前年比110%の効果を得た。 (㊸1,478台→㊸1,647台) 令和元年度には、日本遺産の認定を受けて盛り上がる地域をはじめ、ひょうご五国の宝である地域遺産を巡るコース特別枠「ひょうご五国めぐり」を新設し約80%の執行が見込まれる。 (予定台数500台、実績見込み403台) 令和2年度は、特別枠「淡路花博20周年記念 花みどりフェア」を設け300台を確保。通常分及び特別枠(五国)を含めた県民交流バス実施台数を100台増やし2,100台とし、自然や歴史・食文化など淡路島の魅力を発信する花みどりフェアを盛り上げる。 									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生課			
事業名	ひょうごe-県民登録事業				連絡先	078-362-4374			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	81,296千円	48,478千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	77,896千円	46,778千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	3,400千円	1,700千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(39,212千円)	(20,627千円)			
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)			
		(その他[基金、寄付金])	—	—	(42,084千円)	(7,224千円)			
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(20,627千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	—	3.0人	従事人員	3.0人		
			0千円	0千円	26,712千円	26,949千円			
		職員給与費 a	—	—	23,124千円	23,085千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	1,635千円	1,644千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	1,953千円	2,220千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	—	3.0人	従事人員	3.0人			
		—	—	108,008千円	75,427千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうごe-県民の登録者数(地域創生アクション・プラン) ※R2年度のアクション・プランは現在策定作業中であり、目標値が変更となる場合がある。	目標	—	—	20,000	20,000	—		
		実績(見込)	—	—	(28,000)	(20,000)			
		(単位当たりコスト)	—	—	(4千円)	(4千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	(140.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏や大阪府等への人口流出が続く一方で、本県から転出し全国で活躍する兵庫にゆかりのある人の力を活用し、地域の元気づくりに活かしていくために、兵庫県と県外在住者とのネットワーク化が必要である。 ・令和元年度は28,000人を超える方に登録いただき、スマートフォン向けアプリを通じた県内情報の配信やオンラインショップの開設により、関係人口の拡大、ひょうごe-県民登録者とのネットワーク化を図ることができた。 ・転出超過や少子高齢化により地域の担い手確保が課題となる中、定住人口でも交流人口でもない関係人口を活用した地域の元気づくりが期待できることから、政策目的と照らし合わせて事業の実施は妥当である。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	広聴課広聴相談班		
事業名	さわやか県民相談(平成4年度～)				連絡先	078-362-3022		
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	50,994千円	50,995千円	52,182千円	54,425千円			
	経費内訳	報酬・賃金	36,858千円	37,057千円	37,083千円	34,834千円		
		委託料	3,226千円	3,268千円	3,461千円	3,365千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	10,910千円	10,670千円	11,638千円	16,226千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(779千円)	(970千円)	(987千円)	(747千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金])	(728千円)	(729千円)	(746千円)	(748千円)		
		(一般財源)	(49,487千円)	(49,296千円)	(50,449千円)	(52,930千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	4.4人	4.4人	4.4人	4.4人		
			39,762千円	38,178千円	39,177千円	39,525千円		
		職員給与費 a	34,500千円	34,390千円	33,915千円	33,858千円		
		賞与引当金繰入額 b	2,398千円	2,411千円	2,398千円	2,411千円		
退職手当引当金繰入額 c		2,864千円	1,377千円	2,864千円	3,256千円			
総コスト(①+②)	従事人員	4.4人	4.4人	4.4人	4.4人			
		90,756千円	89,173千円	91,359千円	93,950千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
	年間相談件数	実績(見込)	19,489	18,938	(17,745)	(25,000)	/	
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(5千円)	(5千円)	(4千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率(見込)	78.0%	75.8%	(71.0%)	(100.0%)		
	県民意識調査	目 標	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
		実績(見込)	32.9%	37.5%	(34.5%)	(50.0%)	/	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率(見込)	65.8%	75.0%	(69.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・インターネットの普及により相談件数が低下傾向にある一方で、自らが抱える問題の相談先や相談相手が身近にない高齢者等は増加しており、経験豊富な相談員が問題解決への誘導や専門相談窓口へ案内するなど、相談者のニーズに合った対応により事前整理の役割を果たしている。</p> <p>・また、県政に関することから日常生活の様々な悩みや相談など、幅広い内容を気軽に相談できる窓口として需要があり、年間相談件数は約18,000件と、身近な相談窓口としての役割を十分に果たしている。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	「がんばる地域」交流・自立応援事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	25,050千円		28,515千円		90,444千円		84,774千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	25,050千円		28,515千円		86,500千円		80,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		3,944千円		4,274千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(5,000千円)		(10,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(25,050千円)		(28,515千円)		(85,444千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(74,774千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			18,074千円		17,354千円		17,808千円		17,966千円
		職員給与費 a	15,682千円		15,632千円		15,416千円		15,390千円
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円		1,096千円		1,090千円		1,096千円
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円		626千円		1,302千円		1,480千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		43,124千円		45,869千円		108,252千円		102,740千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数	目標	28	28	28	28	—	
	地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）	実績（見込）	28	20	(28)	(28)			
		（単位当たりコスト）	(1,540千円)	(2,293千円)	(3,866千円)	(3,669千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	100.0%	71.4%	(100.0%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目標	124,500	166,000	206,500	249,500	—		
		実績（見込）	142,097	185,000	(206,500)	(249,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.3千円)	(0.2千円)	(0.5千円)	(0.4千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	114.1%	111.4%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・これまでに「地域再生大作戦」では、都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などが図られてきたが、地域の自立に向けた事業の展開などが課題となっている。この課題に対し、地域の自立に向け、地域自らが地域力強化のために実施する取り組みに対して支援する必要がある。</p> <p>・地域の自由な発想による取組のきっかけとするための先進地視察・計画策定費・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。ハード整備の補助率は1/2としており、地元にも相応の負担を求めている。</p> <p>・着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	地域再生アドバイザー派遣事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	2,260千円		2,979千円		9,364千円		8,010千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,680千円		2,640千円		6,364千円		5,610千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	580千円		339千円		3,000千円		2,400千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(2,909千円)		(2,912千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(2,260千円)		(2,979千円)		(6,455千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,098千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		11,297千円		11,656千円		18,268千円		16,993千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数	目 標	25	25	25	25	—	
	地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）	実績（見込）	23	27	(25)	(25)			
		（単位当たりコスト）	(491千円)	(432千円)	(731千円)	(680千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	92.0%	108.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目 標	124,500	166,000	206,500	249,500	—		
		実績（見込）	142,097	185,000	(206,500)	(249,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	114.1%	111.4%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集落活動の維持・継続が困難になる集落等の増加が予想され、今後を見据えた将来構想や集落が支え合うしくみづくり等の検討に対する支援が必要である。 ・ アドバイザー派遣による合意形成を促進するための先進地視察経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。 ・ 着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	集落連携計画策定事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	3,263千円		2,000千円		10,405千円		10,405千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	3,263千円		2,000千円		10,000千円		10,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		405千円		405千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(5,202千円)		(5,202千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(3,263千円)		(2,000千円)		(5,203千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,203千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			18,074千円		17,354千円		17,808千円		17,966千円
		職員給与費 a	15,682千円		15,632千円		15,416千円		15,390千円
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円		1,096千円		1,090千円		1,096千円
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円		626千円		1,302千円		1,480千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		21,337千円		19,354千円		28,213千円		28,371千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数	目 標	10	10	10	10	—	
	地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）	実績（見込）	5	2	(6)	(10)	/		
		（単位当たりコスト）	(4,267千円)	(9,677千円)	(4,702千円)	(2,837千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	50.0%	20.0%	(60.0%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目 標	124,500	166,000	206,500	249,500	/		
		実績（見込）	142,097	185,000	(206,500)	(249,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.2千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	114.1%	111.4%	(100.0%)	(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の集落の自立を基本としながら、集落単位では解決が難しい課題を、集落を越えた広域的単位で連携することにより解決を図り、住み続けられる地域づくりを支援する必要がある。 ・ 集落を越えた広域地域での組織づくりを進める基礎となる計画策定経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。 ・ 現時点で目標達成には至っていない。その原因として広域連携の必要性について、個々の集落の意識醸成が不十分であること挙げられる。R1は市町の地域づくり施策と連携して周知活動を展開した結果、6件（前年度比300%）の実績があった。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域振興課地域再生班								
事業名	小規模集落起業促進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4308								
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		7,924 千円		8,922 千円		20,969 千円		14,969 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		補助金・交付金	7,924 千円		8,922 千円		20,000 千円		14,000 千円					
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他需用費等	0 千円		0 千円		969 千円		969 千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(10,484千円)		(7,484千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他〔地域創生基金〕）	(7,924千円)		(8,922千円)		(10,485千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(7,485千円)					
	人件費②（a+b+c）	従事人員		2.0人		2.0人		2.0人		2.0人				
				18,074 千円		17,354 千円		17,808 千円		17,966 千円				
		職員給与費 a	15,682 千円		15,632 千円		15,416 千円		15,390 千円					
		賞与引当金繰入額 b	1,090 千円		1,096 千円		1,090 千円		1,096 千円					
退職手当引当金繰入額 c		1,302 千円		626 千円		1,302 千円		1,480 千円						
総コスト（①+②）		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人						
		25,998 千円		26,276 千円		38,777 千円		32,935 千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	実施地区数(累計) 地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)		目 標		15		20		25		30		—	
			実績(見込)		14		19		(24)		(30)			
			(単位当たりコスト)		(1,857 千円)		(1,383 千円)		(1,616 千円)		(1,098 千円)			
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—			
	達成率(見込)		93.3%		95.0%		(96.0%)		(100.0%)					
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)		目 標		124,500		166,000		206,500		249,500		—	
			実績(見込)		142,097		185,000		(206,500)		(249,500)			
			(単位当たりコスト)		(0.2 千円)		(0.1 千円)		(0.2 千円)		(0.1 千円)			
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—			
達成率(見込)		114.1%		111.4%		(100.0%)		(100.0%)						
評 価	<p>・ 過疎地域においてさらなる過疎化・高齢化が進むなか、働き口の減少、耕作放棄地の増大や獣害等、産業基盤の確保が大きな課題である。加えて、路線バスの廃止などによる公共交通の利便性低下、商店・スーパー等の閉鎖など集落における日常生活支援機能の低下が深刻な問題となっている。このため、生活支援サービスの事業化、直売所や特産品加工など地域で資金を循環させ、稼ぐしくみを構築することで、継続可能な地域づくりを進める。</p> <p>・ 外部人材と連携した地域事業の立ち上げにかかる資材購入・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。</p> <p>・ R1からは生活支援サービス事業での車両導入費支援を追加。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</p>													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	戦略的移住推進モデル事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	6,520千円		11,199千円		22,401千円		38,224千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	6,520千円		11,199千円		22,000千円		38,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		401千円		224千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(11,200千円)		(19,112千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(6,520千円)		(11,199千円)		(11,201千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(19,112千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			18,074千円		17,354千円		17,808千円		17,966千円
		職員給与費 a	15,682千円		15,632千円		15,416千円		15,390千円
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円		1,096千円		1,090千円		1,096千円
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円		626千円		1,302千円		1,480千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		24,594千円		28,553千円		40,209千円		56,190千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数	目標	2	3	3	3	—	
	地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）	実績（見込）	2	3	(3)	(3)			
		（単位当たりコスト）	(12,297千円)	(9,518千円)	(13,403千円)	(18,730千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目標	124,500	166,000	206,500	249,500	—		
		実績（見込）	142,097	185,000	(206,500)	(249,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.2千円)	(0.2千円)	(0.2千円)	(0.2千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	114.1%	111.4%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年本県からの人口転出が続いている中、東京圏からのUJIターン促進を図るため平成28年1月「カムバックひょうご東京センター」を設置し、移住促進を進めているところである。同センターと連携して移住者を積極的に受入れ、人口維持を図る地域をモデル的に支援することで、他地域への波及効果が見込まれ、UJIターンの促進につながる。 ・ 戦略的な移住者受け入れ体制の構築のための計画策定費や、移住イベント出展費・移住コーディネーター設置経費相当を補助限度額として設定し、モデル事業として必要最小限の支援としている。 ・ R1からは受入地域側による空き家を活用した住環境整備支援を追加。市町を通じて事業周知を図るとともに、モデル事業としての成果を発信し今後着実に事業を実施することにより、目標達成に努める。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		豊かな生活空間				所管課班		地域振興課地域再生班						
事業名		大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業（平成28年度～）				連絡先		078-362-4308						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		17,680 千円		17,677 千円		15,677 千円		6,445 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		補助金・交付金	17,680 千円		17,500 千円		15,000 千円		6,000 千円					
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他需用費等	0 千円		177 千円		677 千円		445 千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(8,838千円)		(7,838千円)		(3,222千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[地域創生基金]）	(17,680千円)		(8,839千円)		(7,839千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(3,223千円)					
	人件費②（a+b+c）	従事人員		2.0人		2.0人		2.0人		2.0人				
				18,074 千円		17,354 千円		17,808 千円		17,966 千円				
		職員給与費	a	15,682 千円		15,632 千円		15,416 千円		15,390 千円				
		賞与引当金繰入額	b	1,090 千円		1,096 千円		1,090 千円		1,096 千円				
退職手当引当金繰入額		c	1,302 千円		626 千円		1,302 千円		1,480 千円					
総コスト（①+②）	従事人員		2.0人		2.0人		2.0人		2.0人					
			35,754 千円		35,031 千円		33,485 千円		24,411 千円					
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	地域創生拠点数(累計) 地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)		目 標		10		12		12		1,200		—	
			実績(見込)		10		12		(12)		(1,200)			
	※R2からは、地域創生活動者数(地域拠点を中心とした地域での活動者数)		(単位当たりコスト)		(3,575 千円)		(2,919 千円)		(2,790 千円)		(20.3 千円)		/	
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—			
			達成率(見込)		100.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)		目 標		124,500		166,000		206,500		249,500		—	
			実績(見込)		142,097		185,000		(206,500)		(249,500)			
			(単位当たりコスト)		(0.3 千円)		(0.2 千円)		(0.2 千円)		(0.1 千円)		/	
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—			
達成率(見込)		114.1%		111.4%		(100.0%)		(100.0%)						
評 価	<p>・地域創生、地域再生の持続的な展開に当たっては、先進事例のノウハウや経験の共有、専門人材の有効活用、地域創生人材の育成等が不可欠である。地域創生拠点と大学、地域団体、行政等多様な主体の協働による持続可能な取組を全体的に推進する体制・枠組みの構築を図る。</p> <p>・拠点設置後の地域活動に必要な旅費や資材費等経費を補助限度額として設定し、拠点運営のための恒常的経費については大学等と地域等の負担とするなど、必要最小限の支援としている。また、ネットワーク形成のための会議開催費については、活動を持続的なものとしていくための拠点間交流や連携事業検討等を行うための必要最小限度の経費負担である。</p> <p>・R1までに12拠点を形成し、目標は達成している。今後は更なる地域創生活動を拡大していくため、地域創生拠点のほか地域再生大作戦で整備した地域交流拠点等での活動も支援できるよう見直し、大学等の活用を促す。</p>													
3年目の見直し	—													

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	地域運営組織法人化推進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	2,008千円		4,292千円		10,232千円		15,232千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	2,008千円		4,292千円		10,000千円		15,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		232千円		232千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(2,146千円)		(5,116千円)		(7,616千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(2,008千円)		(2,146千円)		(5,116千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(7,616千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			18,074千円		17,354千円		17,808千円		17,966千円
		職員給与費 a	15,682千円		15,632千円		15,416千円		15,390千円
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円		1,096千円		1,090千円		1,096千円
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円		626千円		1,302千円		1,480千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		20,082千円		21,646千円		28,040千円		33,198千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数(累計) 地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	目標	6	11	16	18	—	
		実績(見込)	3	8	(13)	(18)			
		(単位当たりコスト)	(6,694千円)	(2,706千円)	(2,157千円)	(1,844千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	50.0%	72.7%	(81.3%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標	124,500	166,000	206,500	249,500	—		
		実績(見込)	142,097	185,000	(206,500)	(249,500)			
		(単位当たりコスト)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	114.1%	111.4%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・これまでの「地域再生大作戦」の取り組みにより、特産品づくりや商品開発が一定の事業収益を上げる地域も現れ始めている。今後地域団体の法人化を進めることで、財産管理や収益配分のしくみを構築し、運営の透明化を図ることで、さらなる地域経済活動の持続的な展開を支援する。</p> <p>・地域活動の自立的・継続的運営のための法人化にかかるアドバイザー経費・法人設立経費相当等の初期経費を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。</p> <p>・着々と目標達成に向け進捗しているものの目標達成には至っていない。その原因として法人化の意義や必要性について、集落側の意識が成熟していないことが挙げられる。今後は地域再生塾にて法人化研修を充実させ集落の意識を高めるとともに各市町を通じて、取組実施を促す。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	県版地域おこし協力隊の設置（令和元年度～）				連絡先	078-362-4314			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	86,640千円	129,330千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	86,640千円	129,330千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(43,320千円)	(64,665千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔市町負担金、地域創生基金〕）	—	—	(43,320千円)	(32,332千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(32,333千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	1.0人	1.0人			
			—	—	8,573千円	8,983千円			
		職員給与費 a	—	—	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	651千円	740千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	1.0人	1.0人				
		—	—	95,213千円	138,313千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[43,110千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目標	—	—	30	45	—		
	県版地域おこし協力隊の設置人数	実績（見込）	—	—	(15)	(45)	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	(6,348千円)	(3,074千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[958千円]			
		達成率（見込）	—	—	(50.0%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目標	—	—	206,500	249,500	—		
		実績（見込）	—	—	(206,500)	(249,500)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(0.5千円)	(0.6千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町が地域おこし協力隊等外部人材を流入しているが、集落の高齢化や人口減少のスピードが速く、集落の人材不足が解消されないことから、県版地域おこし協力隊の導入により集落への人的支援を強化する。 ・国の地域おこし協力隊制度の要件に合致しない人材を県版地域おこし協力隊の対象とすることで、集落への人的支援の幅が広がる。 ・R元年度は県予算と市町予算の成立時期の乖離により、市町が年度当初より取り組むことができなかったため、実績が伸び悩んだ。R2年度は市町から活用要望も多く上がっており、目標達成に向け、さらに市町への制度活用の促進を図る。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		豊かな生活空間			所管課班		地域振興課地域再生班				
事業名		五国の元気づくり交流拠点モデル支援事業 (R1~)			連絡先		078-362-4314				
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①		-		-		29,994千円		0千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円		
		委託料	-		-		29,994千円		0千円		
		補助金・交付金	-		-		0千円		0千円		
		貸付金	-		-		0千円		0千円		
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		-		(14,997千円)		(0千円)		
		(県債)	-		-		(0千円)		(0千円)		
		(その他[])	-		-		(14,997千円)		(0千円)		
		(一般財源)	-		-		(0千円)		(0千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人	
			-		-		8,904千円		0千円		
		職員給与費 a	-		-		7,708千円		0千円		
		賞与引当金繰入額 b	-		-		545千円		0千円		
	退職手当引当金繰入額 c	-		-		651千円		0千円			
総コスト (①+②)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人		
		-		-		38,898千円		0千円			
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	来店者数	目標	-		-		-		170,000	-	
		実績(見込)	-		-		-		(170,000)	-	
		(単位当たりコスト)	-		-		-		[0.2千円]	-	
		[うち事業拡大分]	-		-		-		[0千円]	-	
	交流拠点を活用したイベントの実施数	目標	-		-		-		5	-	
		実績(見込)	-		-		-		(12)	-	
		(単位当たりコスト)	-		-		-		(3,242千円)	-	
		[うち事業拡大分]	-		-		-		[0千円]	-	
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(総括KPI)	目標	-		-		-		206,500	-	
		実績(見込)	-		-		-		(206,500)	-	
		(単位当たりコスト)	-		-		-		[0.2千円]	-	
[うち事業拡大分]		-		-		-		[0千円]	-		
		-		-		-		(100.0%)	-		
評価	<p>・地域再生大作戦の取組により活性化しつつある地域を側面的に支援し、多自然地域ならではの魅力を都市部に広め、地域、集落自体の認知度向上、販路の拡大などを図ることで、地域の自立を後押しする。</p> <p>・年間約17万人の都市住民利用者が見込める元町マルシェを多自然地域の情報発信、交流拠点とすることで、都市と農村双方向の情報交流を促進を図るため、R1年度は交流発信拠点整備を併せて実施し、目標は概ね達成の見込みである、</p> <p>・R2年度以降は、集荷の簡素化等による輸送コスト削減への取組、大型小売店への出荷などによる販売網の拡大など、さらなる費用削減及び収益向上の取組の促進を図り、自立した経営ができるようマルシェの運営と一体で支援を行う。</p>										
3年目の見直し	-										

事務事業評価調書

施策体系	施策横断				所管課班	ビジョン課ビジョン班			
事業名	新ビジョンの策定検討（令和元年度～）				連絡先	078-362-3072			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	31,931 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	700 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	31,231 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（31,931千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	16.0人
		—		—		—		143,728 千円	
		職員給与費 a	—	—	—	123,120 千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	8,768 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	11,840 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	16.0人	
	—		—		—		175,659 千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	新ビジョンの策定検討	目標	—	—	—	新ビジョン案作成	新ビジョン策定【R3年度】		
		実績（見込）	—	—	—	新ビジョン案作成			
		（単位当たりコスト）	—	—	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—						
評価	<p>・中長期の県政の指針である「21世紀兵庫長期ビジョン」の策定から20年、改訂から10年近い時が経つ。社会が大きく変化する中、今後の兵庫づくりの方向性を県民とともに考え直す時期に来ている。現行ビジョンに代わる新ビジョンを2021年度末に策定することを目指し、社会潮流の調査研究と、それを踏まえた本県の新たな将来構想の検討を進める。</p> <p>・全県ビジョンの策定検討として、将来構想研究会を運営し、2050年までの社会潮流を調査研究し、兵庫に起こりうる変化のイメージを明確化・新ビジョンの元となる将来構想試案を作成する。</p> <p>・地域ビジョンの策定検討として、新地域ビジョン検討委員会（仮称）を設置・運営し、地域資源や課題の掘り起こし、県民ヒアリング等を行い、新たな地域像についての検討を実施する。</p> <p>・また、次代を担う若者を対象に、2050年の兵庫のあり方について検討し政策提言を行うフォーラムを実施し、新ビジョン策定に活用する</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班				
事業名	障害者しごと支援事業（平成14年度～）			連絡先	078-362-3261				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		19,589千円	17,138千円	16,736千円	16,736千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	19,589千円	17,138千円	16,736千円	16,736千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(9,794千円)	(8,569千円)	(8,368千円)	(8,368千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(9,795千円)	(8,569千円)	(8,368千円)	(8,368千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		24,109千円		21,477千円		21,189千円		21,228千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	兵庫県の障害者平均月額工賃	目 標		16,500	17,000	18,000	19,000	19,000	
		実績（見込）		14,041	14,420	(17,500)	(19,000)		
		（単位当たりコスト）		(2千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		85.1%	84.8%	(97.2%)	(100.0%)			
	インターネットによる授産商品の販売額	目 標		9,000	33,000	42,000	50,000	50,000	
		実績（見込）		23,620	22,597	(25,000)	(30,000)		
		（単位当たりコスト）		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		262.4%	68.5%	(59.5%)	(60.0%)				
評 価	<p>・兵庫県の工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を直接購入できるようインターネットを活用した仕組み構築し、販売促進を支援することが必要である。</p> <p>・新たな仕事開拓、企業と連携した取組の拡大やインターネット販売の強化など効率的な事業実施ができるよう改善を図っており、総事業費の削減につとめている。</p> <p>・事業目的達成に向けて県内事業所の受注拡大やインターネットを活用した販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班		ユニバーサル推進課障害者就労支援班								
事業名		障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）（平成14年度～）		連絡先		078-362-3261								
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		50,100千円		50,100千円		50,100千円		50,100千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	50,100千円		50,100千円		50,100千円		50,100千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			904千円		868千円		891千円		899千円					
	職員給与費	a	784千円		782千円		771千円		770千円					
	賞与引当金繰入額	b	55千円		55千円		55千円		55千円					
退職手当引当金繰入額	c	65千円		31千円		65千円		74千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		51,004千円		50,968千円		50,991千円		50,999千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	設置箇所数 （兵庫県障害福祉推進計画）	目 標	10		10		10		10		10		10	
		実績（見込）	10		10		10		10		10			
		（単位当たりコスト）	(5,100千円)		(5,097千円)		(5,099千円)		(5,100千円)					
		[うち事業拡大分]	-		-		-		-					
	達成率（見込）	100.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)						
	登録障害者数 （兵庫県障害福祉推進計画）	目 標	4,200		4,500		4,700		5,500		5,500		5,500	
		実績（見込）	4,689		5,295		5,500		5,500					
		（単位当たりコスト）	(11千円)		(10千円)		(9千円)		(9千円)					
		[うち事業拡大分]	-		-		-		-					
達成率（見込）	111.6%		117.7%		(117.0%)		(100.0%)							
評価	<p>・ 障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営されている。</p> <p>・ 28年度において、目標を大きく上回る実績となったため、第5期兵庫県障害福祉推進計画で29年度からの見込を見直した（3,800人→4,200人）が、引き続き実績は増加傾向である。</p> <p>・ 国単価を参考とした定額委託のため、適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。</p>													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班				
事業名	障害福祉事業所農業参入推進モデル事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3261				
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	11,824千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円				
		委託料	—	—	—	1,824千円				
		補助金・交付金	—	—	—	10,000千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（1,644千円）				
		（県債）	—	—	—	（0千円）				
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）				
		（一般財源）	—	—	—	（10,180千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	899千円				
	職員給与費 a		—	—	—	770千円				
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	55千円					
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	74千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	12,723千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	新に農業に取り組む障害福祉事業所の数		目標	—	—	—	3	9		
			実績（見込）	—	—	—	(3)	【4年度】		
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(4,241千円)			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	障害福祉事業所で、新に農業に従事する障害者の人数		目標	—	—	—	15			
			実績（見込）	—	—	—	(15)			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(848千円)			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者にとって、農業活動に従事することは、身体面や精神面にプラスとなり、一般就労に向けた訓練にもつながる。 ・ 新に農業に取り組む障害福祉事業所を増やすことにより、障害者就労の場を農業活動の場にも拡大する。 ・ 障害者が、障害福祉事業所で農作業の基礎的な技術を身につけ、施設外就労の場として農業者のほ場等での就労につながるにより、障害者の工賃向上と農業者の労働力として期待できる 								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班、いのち対策室精神障害福祉班				
事業名	ひきこもり対策総合支援事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3263				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度予算額 (9月補正)	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	10,000千円	23,169千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	6,792千円	21,015千円				
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	3,208千円	2,154千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(3,800千円)	(9,500千円)				
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)				
		(その他[])	—	—	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	—	—	(6,200千円)	(13,669千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			—	—	3,561千円	3,593千円				
	職員給与費	a	—	—	3,083千円	3,078千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	218千円	219千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	260千円	296千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		—	—	13,561千円	26,762千円					
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[6,000千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	ひきこもり電話相談件数	目 標	—	—	800	2,500	—			
		実績(見込)	—	—	(800)	(2,500)				
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	(17千円)	(11千円)				
		達成率(見込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	市町居場所の設置数	目 標	—	—	10	20	41市町 令和4年度			
		実績(見込)	—	—	(4)	(20)				
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	(3,390千円)	(1,338千円)				
		達成率(見込)	—	—	(40.0%)	(100.0%)				
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり総合支援センターを設置することで、支援を必要とする当事者や家族へ、段階に応じた支援を提供することができる。 ・ひきこもり総合支援センターを核として、県内の様々な支援窓口との連携や居場所づくり等の情報提供を行うことができる。 								
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班			
事業名	障害者スポーツ推進プロジェクト（平成27年度～）			連絡先	078-362-3237			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		40,050千円	39,903千円	40,935千円	56,521千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	37,050千円	36,903千円	37,935千円	53,521千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(10,518千円)	(11,754千円)	(11,617千円)	(0千円)	
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）		(0千円)	(11,756千円)	(11,617千円)	(0千円)	
		（一般財源）		(29,532千円)	(16,393千円)	(17,701千円)	(56,521千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
	職員給与費 a		3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円		
	賞与引当金繰入額 b		273千円	274千円	273千円	274千円		
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		44,570千円	44,242千円	45,388千円	61,013千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[5,396千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	全県域の障害者スポーツ大会参加選手の増加		目 標	12,600	27,000	28,000	29,000	30,000
			実績（見込）	26,882	39,932	(40,000)	(40,000)	【R3年度】
			（単位当たりコスト）	(2千円)	(1千円)	(1千円)	(2千円)	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]	
			達成率（見込）	213.3%	147.9%	(142.9%)	(137.9%)	
			目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評 価	<p>・東京2020パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向け、県内障害者スポーツアスリートの発掘や育成・強化、障害者スポーツに関する啓発、環境整備等を推進している。</p> <p>・指標の「全県域の障害者スポーツ大会参加選手の増加」は、障害者スポーツ推進プロジェクトを発足した平成27年度から実績値が目標を上回り、差が大きくなっていることから、平成30年度から目標値を上方修正した。</p> <p>・ワールドマスターズを契機とした障害者スポーツの裾野拡大への取り組みがさらに必要であり、令和元年度は記念大会を開催し、さらに2年度は種目を増やすなど事業を拡大している。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班			
事業名	障害者芸術「する・みる・ささえる」応援プロジェクト（令和2年度～）			連絡先	078-362-4090			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	—	—	7,024 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円		
		委託料	—	—	—	1,583 千円		
		補助金・交付金	—	—	—	96 千円		
		貸付金	—	—	—	0 千円		
		その他需用費等	—	—	—	5,345 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(3,512千円)		
		（県債）	—	—	—	(0千円)		
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)		
		（一般財源）	—	—	—	(3,512千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—
				—		—		0.5人
				—		—		4,492 千円
		職員給与費 a	—	—	—	3,848 千円		
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	274 千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	370 千円			
総コスト（①+②）		従事人員		従事人員		従事人員	0.5人	
			—		—		11,516 千円	
[うち事業拡大分]			—		—		[0千円]	
事業目的の達成度を 示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	展示会来場者数	目 標	—	—	—	8,280	/	
		実績（見込）	—	—	—	8,280		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(1 千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	評 価	<p>・国の障害者芸術活動推進法の施行など、全国的に障害者芸術に関する機運が高まるなか、本県が実施する障害者芸術・文化祭とともに県内の障害者芸術をさらに振興していくため、必要かつ有効な事業である。</p> <p>・「する・みる・ささえる」の観点から、障害者の作品等の発表機会の確保、障害者が文化芸術を鑑賞する機会の拡大、障害者による文化芸術活動の推進に寄与する人材育成など、多面的な支援を体系立てて実施し、必要最小限のコストで効率的な事業実施に努めている。</p> <p>・事業目的達成に向けて、関係機関等との連携・周知を図りながら、「する・みる・ささえる」の観点から地道な取り組みを継続・拡大していく。</p>						
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	生活支援課生活保護・自立支援班			
事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-3183			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	52,263千円	55,461千円	61,499千円	74,601千円			
	経費内訳	報酬・賃金	10,340千円	10,800千円	10,800千円	14,138千円		
		委託料	33,891千円	35,935千円	42,070千円	52,116千円		
		補助金・交付金	2,600千円	3,500千円	3,000千円	3,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	5,432千円	5,226千円	5,629千円	5,347千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(34,177千円)	(35,747千円)	(39,608千円)	(50,617千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ふるさとひょうご寄附金]）	(2,600千円)	(3,500千円)	(3,000千円)	(3,000千円)		
		（一般財源）	(15,486千円)	(16,214千円)	(18,891千円)	(20,984千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円		
賞与引当金繰入額 b		273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		56,783千円	59,800千円	65,952千円	79,093千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[4,532千円]	[10,696千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率（R2～:活力あるふるさと兵庫実現プログラム～R1:地域創生戦略に係るアクションプラン）	目標		94.5%	94.9%	95.3%	95.7%	96.1%
		実績（見込）		94.1%	94.4%	(95.3%)	(95.7%)	【R3】
		（単位当たりコスト）		(603千円)	(633千円)	(692千円)	(826千円)	/
		[うち事業拡大分]		—	—	[48千円]	[112千円]	
	達成率（見込）		99.6%	99.5%	(100.0%)	(100.0%)		
	福祉事務所における新たな生活困窮者自立支援事業の実施（福祉事務所数）	目標		34	35	35	35	35
		実績（見込）		29	33	(34)	(35)	【R2】
		（単位当たりコスト）		(1,958千円)	(1,812千円)	(1,940千円)	(2,260千円)	/
		[うち事業拡大分]		—	—	—	[3千円]	
達成率（見込）		85.3%	94.3%	(97.1%)	(100.0%)			
評価	<p>・近年、生活保護受給者数は減少傾向にあるものの、経済・生活問題を抱えている単身世帯の増加や高齢化の進展、ひとり親世帯の増加、地域社会との関係性の希薄化により、生活保護に至らないものの、生活困窮に陥りやすい脆弱性を抱えた世帯の存在が指摘されている。</p> <p>・そのため、貧困の連鎖を断ち切るため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象に、子どもの学習支援事業を実施しているほか、就労による収入の増加を支援している。R2年度からは、子ども食堂応援プロジェクトにおいて補助対象の拡大、自立相談支援事業において引きこもり者へのアウトリーチ支援員の配置、暮らし再建サポート事業において、就労準備支援事業の対象者を生活保護受給者にも拡大する等、事業を拡充したところである。</p> <p>・これらの事業につき、委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施しており、今後とも、社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく必要がある。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班			
事業名	障害児等職業体験事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-4090			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		6,800千円	6,770千円	6,770千円	6,770千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	6,800千円	6,770千円	6,770千円	6,770千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,400千円)	(3,385千円)	(3,385千円)	(3,385千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(3,400千円)	(3,385千円)	(3,385千円)	(3,385千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			904千円	868千円	891千円	899千円		
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		7,704千円	7,638千円	7,661千円	7,669千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	障害児等の参加者数		目 標	300	300	300	300	300
			実績（見込）	167	174	(186)	(300)	
			（単位当たりコスト）	(46千円)	(44千円)	(41千円)	(26千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	55.7%	58.0%	(62.0%)	(100.0%)	
			目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・職業型社会体験施設「キッズニア甲子園」を借り上げ、障害児等に職業体験の機会を提供し、参加者数は年々増加傾向にある。 ・事業の必要性・有効性については、障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む機会を提供し、職業体験を通じた社会参加の促進を図るために必要である。また、障害児及びその保護者等の交流促進やボランティア活動の振興にも寄与する。 ・事業コストに対する評価、見直し状況については、県と共催するキッズニアの福祉貢献事業として位置付け、費用面での配慮等、特別措置により事業の充実を図る。 ・今後も公益財団法人手をつなぐ育成会と連携し、参加者数300名の目標達成に向け取り組んでいく。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班		
事業名	小児救急医療相談体制の整備（平成15年度～）			連絡先	078-362-4351		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		55,363千円	73,361千円	99,188千円	98,108千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	25,799千円	42,518千円	65,608千円	64,478千円	
		補助金・交付金	29,564千円	30,843千円	33,580千円	33,630千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(55,363千円)	(73,361千円)	(99,188千円)	(98,108千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			904千円	868千円	891千円	899千円	
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		56,267千円	74,229千円	100,079千円	99,007千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	年間電話件数	目 標	75,000	75,000	87,000	88,000	88,000
		実績（見込）	77,144	86,559	(88,000)	(88,000)	
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	102.9%	115.4%	(101.1%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、受診の必要のない患者にアドバイスを行うことにより、コンビニ受診を抑制する。 ・本事業は、小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。 ・相談件数の増加傾向及び相談時間延長の要望を受けて、平成30年度から夜間帯（24時～翌朝8時）の相談時間を延長している。 					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班		
事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助（平成11年度～）			連絡先	078-362-4351		
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		73,795千円	100,521千円	105,016千円	104,570千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	73,795千円	100,521千円	105,016千円	104,570千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(73,795千円)	(100,521千円)	(105,016千円)	(104,570千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			904千円	868千円	891千円	899千円	
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		74,699千円	101,389千円	105,907千円	105,469千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数	目標	9	9	9	9	9
		実績（見込）	8	9	(9)	(9)	
		（単位当たりコスト）	(9,337千円)	(11,265千円)	(11,767千円)	(11,719千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	88.9%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
達成率（見込）		—	—	—	—	—	
評価	<p>・本事業は、小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実を図るものであり、2次小児救急医療体制を維持するにあたり必要なものである。</p> <p>・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。</p> <p>・平成30年度に、県内全ての2次小児救急医療圏域において小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない医療体制が確立されており、本補助事業の実施により今後も2次小児救急における医療体制を維持していく。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	周産期医療協力病院支援事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-4351			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		6,000千円	6,000千円	6,000千円	4,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	6,000千円	6,000千円	6,000千円	4,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(6,000千円)	(6,000千円)	(6,000千円)	(4,000千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			904千円	868千円	891千円	899千円		
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		6,904千円	6,868千円	6,891千円	4,899千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	周産期医療協力病院数		目 標	17	20	20	20	20
			実績（見込）	17	19	(19)	(20)	
			（単位当たりコスト）	(406千円)	(361千円)	(363千円)	(245千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	100.0%	95.0%	(95.0%)	(100.0%)	
			目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期における2次的医療を確保するために、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦又はハイリスク新生児の診療を行う周産期医療協力病院を支援することが必要である。 ・協力病院の運営費の一部を補助することによりインセンティブを設け、協力病院の量的確保につながっている。 ・令和元年度については、産科医が不足する中、強力病院数が伸び悩んでいるが、医師確保計画を策定し、産科医の確保に取り組んでいく。 ・また、補助期間は3年を限度としており、事業コストとしては適正である。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班				
事業名	特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）			連絡先	078-362-3250				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		485,213千円	430,014千円	418,666千円	412,262千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	485,213千円	430,014千円	418,666千円	412,262千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(233,558千円)	(206,997千円)	(201,708千円)	(198,631千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(251,655千円)	(223,017千円)	(216,958千円)	(213,631千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			489,733千円	434,353千円	423,119千円	416,754千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		助成件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	3,000	2,700	2,700	2,500	/	
		実績（見込）	2,780	2,507	(2,436)	(2,500)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(176千円)	(173千円)	(174千円)	(167千円)			
		達成率（見込）	92.7%	92.9%	(90.2%)	(100.0%)			
		目 標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
	評価	10組に1組の夫婦が不妊に悩んでいるといわれている中、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、次世代育成支援の一環として必要である。出産適齢期人口は減少が見込まれるが、助成件数の向上に向け、引き続き本事業の周知や申請の簡素化等について取組を推進する。							
3年目の見直し		—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班		
事業名	不育症治療支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3249		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		859千円	644千円	7,500千円	7,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	609千円	394千円	7,500千円	7,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	250千円	250千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(125千円)	(125千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(734千円)	(519千円)	(7,500千円)	(7,500千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			904千円	868千円	891千円	899千円	
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
		1,763千円	1,512千円	8,391千円	8,399千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	実施市町数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標	29 市町	32 市町	35 市町	38 市町	41市町
		実績（見込）	29 市町	33 市町	35 市町	38 市町	【R3年度】
		（単位当たりコスト）	(61千円)	(46千円)	(240千円)	(221千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	100.0%	103.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	-	目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）		-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・不育症の治療による出産率は7割と高い一方で、不育症の認知度は低く、受診や治療に十分つながっていないことから、啓発が必要である。不育症の医療費は保険適用外のものもあるため、医療費助成による経済的負担の軽減が必要である。 ・指標である実施市町数は、順調に伸び目標を達成している。助成件数は対象者の状況によりわずかに増減している（H29：41件→H30：38件→R元：92件（見込））ものの、啓発等の効果が現れている。 ・引き続き未実施市町への働きかけを行い、事業の推進を図る。 						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	母子家庭等医療費給付事業（昭和54年度～）			連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		432,945千円	389,670千円	432,365千円	400,054千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	432,945千円	389,670千円	432,365千円	400,054千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(432,945千円)	(389,670千円)	(432,365千円)	(400,054千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円	
	職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円		
	賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円		
退職手当引当金繰入額 c	326千円	157千円	326千円	370千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		437,465千円	394,009千円	436,818千円	404,546千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(10,670千円)	(9,610千円)	(10,654千円)	(9,867千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	評価	医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	乳幼児等医療費助成事業（昭和48年度～）				連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		3,315,870千円	3,314,991千円	3,082,434千円	3,087,383千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	3,315,870千円	3,314,991千円	3,082,434千円	3,087,383千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(3,315,870千円)	(3,314,991千円)	(3,082,434千円)	(3,087,383千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
	職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
	賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c	326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		3,320,390千円	3,319,330千円	3,086,887千円	3,091,875千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(80,985千円)	(80,959千円)	(75,290千円)	(75,412千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	評価	医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。						
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	こども医療費助成事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		1,002,198千円	1,028,980千円	967,768千円	940,424千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	1,002,198千円	1,028,980千円	967,768千円	940,424千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[勤労者福祉基金]）	(1,002,198千円)	(1,028,980千円)	(967,768千円)	(940,424千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
	職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
	賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c	326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		1,006,718千円	1,033,319千円	972,221千円	944,916千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(24,554千円)	(25,203千円)	(23,713千円)	(23,047千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	評価	医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	放課後児童クラブの充実支援（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	2,214,552千円	2,172,339千円	3,365,829千円	3,839,901千円			
	経費内訳	報酬・賃金	3,240千円	3,744千円	3,947千円	4,232千円		
		委託料	10,260千円	10,260千円	11,021千円	7,648千円		
		補助金・交付金	2,199,721千円	2,158,054千円	3,350,627千円	3,827,542千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,331千円	281千円	234千円	479千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,478千円)	(7,339千円)	(7,601千円)	(6,179千円)		
		（県債）	(234,000千円)	(152,400千円)	(179,100千円)	(271,700千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(1,973,074千円)	(2,012,600千円)	(3,179,128千円)	(3,562,022千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円		
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円		
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		2,223,589千円	2,181,016千円	3,374,733千円	3,848,884千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[15千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		放課後児童クラブ開設数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	1,275	1,350	1,425	1,500	1,500
		実績（見込）	1,278	1,351	(1,427)	(1,482)	【2年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,740千円)	(1,614千円)	(2,365千円)	(2,597千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	100.2%	100.1%	(100.1%)	(98.8%)		
	利用児童数 （地域創生戦略アクション・プランKPI） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	46,220	49,318	51,192	59,341	64,209	
		実績（見込）	47,621	50,433	(53,685)	(57,136)	【6年度】	
		（単位当たりコスト）	(47千円)	(43千円)	(63千円)	(67千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	103.0%	102.3%	(104.9%)	(96.3%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童の安全な居場所を確保し、健やかな育成を図る児童クラブの必要性が高まっている。 ・開設箇所数及び利用児童数についても年々増加傾向にあり、平成29、30年度において、目標を上回る実績となっており事業の進捗状況は良好である。 ・引き続き「小1の壁」の解消に向け、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組む。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	447,072千円	451,086千円	549,540千円	573,960千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	447,072千円	451,086千円	549,540千円	573,960千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	(447,072千円)	(451,086千円)	(549,540千円)	(573,960千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円		
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円		
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		456,109千円	459,763千円	558,444千円	582,943千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	実施市町数（民間保育所のない1町を除く）	目標	40	40	40	40	40	
		実績（見込）	40	40	(40)	(40)	【3年度】	
		（単位当たりコスト）	(11,403千円)	(11,494千円)	(13,961千円)	(14,574千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	実施箇所（民間保育所）数	目標	648	667	684	721	—	
		実績（見込）	495	505	(520)	(721)		
		（単位当たりコスト）	(921千円)	(910千円)	(1,074千円)	(809千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	76.4%	75.7%	(76.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の0～2歳児及びその親は地域で孤立しやすいことから、身近な保育所で、親子での保育体験や、親を対象とした教室を開催するなど、気軽に集い相談できる場を充実させ、子育て中の親が抱える悩みや不安を解消する支援を行う必要がある。 ・身近な保育所で実施することにより、在宅の親子が参加しやすい環境が整うことで、より幅広い対象に対して子育て支援を実施できる。 ・実施箇所数の増に伴う作業が増える一方、事務の効率化に取り組み1箇所あたりの人件費の抑制を図ることで総コストの抑制に努めている。 ・県内全市町（民間保育所のない市町を除く）で実施目標を達成しており、引き続きこれを維持する。 ・民間保育所全園での実施については、未実施園、新規開設園に対して事業実施に向けた働きかけを継続する。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	病児・病後児保育事業の充実（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	188,647千円	218,849千円	394,245千円	479,046千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	188,647千円	218,849千円	394,245千円	479,046千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(324千円)	(38,000千円)	(30,400千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	(5,100千円)	(0千円)	(13,500千円)	(18,420千円)		
		（一般財源）	(183,547千円)	(218,525千円)	(342,745千円)	(430,226千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円		
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円		
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
		197,684千円	227,526千円	403,149千円	488,029千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[4,920千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	設置箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	80	92	121	141	141 令和2年度	
		実績（見込）	65	85	(108)	(114)		
		（単位当たりコスト）	(3,041千円)	(2,677千円)	(3,733千円)	(4,281千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[43千円]		
	達成率（見込）	81.3%	92.4%	(89.3%)	(80.9%)			
	病児・病後児保育提供回数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	51,564	52,500	61,120	63,360	63,360 令和2年度	
		実績（見込）	55,528	60,440	(69,920)	(59,411)		
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(4千円)	(6千円)	(8千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	107.7%	115.1%	(114.4%)	(93.8%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立には病児・病後児保育の体制整備が重要であり、事業未実施の市町を中心に、積極的に事業実施を推進していく必要がある。 ・設置箇所数、提供回数ともに年々増加傾向にあり、平成29・30年度においては施設数では目標に達していないものの提供回数は目標を上回る実績となっており、事業の進捗状況は良好である。 ・市町は子育て家庭のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を実施しており、今後も施設数が増える見込みである。実施主体である市町と連携し、病児保育士の処遇改善にも取り組みながら今後も病児・病後児保育を推進する。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班		
事業名	認定こども園整備等促進事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3215		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		33,063千円	16,361千円	85,650千円	85,650千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	33,063千円	16,361千円	85,650千円	85,650千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,396千円)	(2,790千円)	(5,600千円)	(5,600千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[法人県民税超過課税]）	(30,667千円)	(13,571千円)	(80,050千円)	(80,050千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円	
	職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円		
	賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円		
退職手当引当金繰入額 c	195千円	94千円	195千円	222千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
		35,774千円	18,964千円	88,321千円	88,345千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	認定こども園の認可・認定数(補助対象外含む累計)	目 標	445	490	520	545	620
		実績(見込)	463	509	(520)	(545)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(77千円)	(37千円)	(170千円)	(162千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	104.0%	103.9%	(100.0%)	(100.0%)		
	待機児童数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	1,137	1,325	663	0	0
		実績(見込)	1,988	1,569	(663)	(0)	【R2年度】
		(単位当たりコスト)	(18千円)	(12千円)	-	-	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率(見込)	174.8%	118.4%	-	-			
評 価	<p>・幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（平成31年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。</p> <p>・認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知により、本事業の活用を促し、移行に当たってのインセンティブとなっているとともに、認定こども園移行を補助の条件としていることから、認定こども園の増加に直結する必要かつ有効な事業となっている。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班		
事業名	保育士キャリアアップ研修事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3215		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		13,908千円	7,836千円	7,865千円	7,903千円	
	経費内訳	報酬・賃金	484千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	13,424千円	7,836千円	7,865千円	7,903千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,278千円)	(3,918千円)	(3,932千円)	(3,951千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(9,630千円)	(3,918千円)	(3,933千円)	(3,952千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			5,423千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円	
	職員給与費 a	4,705千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b	327千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c	391千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.6人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		19,331千円	9,572千円	9,646千円	9,700千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	保育士・保育教諭等数 （地域創生戦略アクション・プランKPI）	目 標	15,552	18,243	19,648	20,296	—
		実績（見込）	17,130	（国未発表）	（19,648）	（20,296）	—
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	（1千円）	—	（0千円）	（0千円）	/
		達成率（見込）	110.1%	—	（100.0%）	（100.0%）	
	—	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	評 価	<p>・保育サービスが拡大し、保育士の確保に困難も生じる中、保育士の処遇改善を進めるとともに、技能を有する保育士の育成・定着を進め、保育の質を維持するため、引き続き実施が必要である。</p> <p>・処遇改善の対象者全員が研修を受講することができるよう、市町や関係団体と連携することで、効率的な研修機会の提供を図っている（H30年度からは、市町との役割分担により実施）。</p>					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	延長保育充実支援事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		—	0千円	10,950千円	8,030千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	0千円	10,950千円	8,030千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	(0千円)	(10,950千円)	(8,030千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				—	868千円	891千円	899千円		
		職員給与費 a	—	782千円	771千円	770千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			—	868千円	11,841千円	8,929千円			
	[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		延長保育事業の実施市町数(国庫補助事業及び本事業)	目 標	—	41	41	41	41	
		実績(見込)	—	38	(41)	(41)			
		(単位当たりコスト)	—	(23千円)	(289千円)	(218千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	92.7%	100.0%	100.0%			
	—	目 標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応していくため、延長保育を促進していく必要がある。 ・国庫補助要件を緩和した県独自の延長保育充実支援事業(本事業)及び国庫補助事業を利用し、全市町において延長保育が実施されるよう、引き続き市町と連携していく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班		
事業名	ひょうご保育料軽減事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4186		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		382,195千円	487,220千円	469,240千円	379,080千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	382,195千円	487,220千円	469,240千円	379,080千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(195,540千円)	(245,520千円)	(204,348千円)	(133,200千円)		
		（一般財源）	(186,655千円)	(241,700千円)	(264,892千円)	(245,880千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			5,423千円	5,207千円	5,343千円	5,390千円		
	職員給与費 a	4,705千円	4,690千円	4,625千円	4,617千円			
	賞与引当金繰入額 b	327千円	329千円	327千円	329千円			
退職手当引当金繰入額 c	391千円	188千円	391千円	444千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人		
		387,618千円	492,427千円	474,583千円	384,470千円			
[うち事業拡大分]		[50,706千円]	[116,736千円]	[135,666千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	実施市町数	目 標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト）	(9,454千円)	(12,010千円)	(11,575千円)	(9,377千円)		
		[うち事業拡大分]	[1,237千円]	[2,847千円]	[3,309千円]	-		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	出生数 （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目 標	44,000	44,000	44,000	36,000	36,000	
		実績（見込）	42,198	40,303	(38,658)	(36,000)		
		（単位当たりコスト）	(9千円)	(12千円)	(12千円)	(11千円)		
		[うち事業拡大分]	[1千円]	[3千円]	[4千円]	-		
達成率（見込）	95.9%	91.6%	(87.9%)	(100.0%)				
評 価	<p>・少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、安心して子育てできる環境をつくるために、保育料を助成する必要がある。</p> <p>・保護者からの申請については、通っている保育所や幼稚園を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図っている。</p> <p>・子育て世帯への支援を強化するため、平成20年度に第3子以降の補助を創設し、平成28年度から第2子以降に補助対象を拡大し、令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化と合わせ、第1子も保育料軽減の対象とすることで、さらに子育て環境の整備を推進している。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども育成班				
事業名	企業主導型保育事業促進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3199				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	83,003千円	82,912千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	2,389千円	2,456千円				
		委託料	—	—	0千円	0千円				
		補助金・交付金	—	—	80,000千円	80,000千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	618千円	456千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（その他[法人県民税超過課税]）	—	—	(83,003千円)	(82,912千円)				
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	—	891千円	899千円				
	職員給与費	a	—	—	771千円	770千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	55千円	55千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	65千円	74千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—	—	83,894千円	83,811千円					
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	当該事業による地域枠の設定数	目 標	—	—	1,000	2,000	2,000			
		実績（見込）	—	—	(0)	(2,000)	【R2年度】			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(42千円)				
		達成率（見込）	—	—	(0.0%)	(100.0%)				
	待機児童数 (活力あるふさと兵庫実現プログラム)	目 標	1,137	1,325	663	0	0			
		実績（見込）	1,988	1,569	(663)	(0)	【R2年度】			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	174.8%	118.4%	—	—				
	評 価	<p>・保育需要の高まりを受けて増加している待機児童の解消に向け、従来の保育所等の整備及び定員拡大を図る事業に加え、待機児童の受け皿となり得る企業主導型保育事業を促進するため、事業実施が必要である。</p> <p>・県：市町：事業者＝2：2：1の負担割合に基づき、各主体に応分の負担を求めていることから、事業コストのバランスも適正である。</p>								
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	児童課家庭福祉班				
事業名	ひとり親自立支援プログラム策定事業				連絡先	078-362-3201				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		-		-		7,946千円		8,308千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		6,528千円		6,833千円	
		委託料	-		-		0千円		0千円	
		補助金・交付金	-		-		0千円		0千円	
		貸付金	-		-		0千円		0千円	
		その他需用費等	-		-		1,418千円		1,475千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		-		(7,946千円)		(8,308千円)	
		(県債)	-		-		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	-		-		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	-		-		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			-		-		891千円		899千円	
	職員給与費 a		-		-		771千円		770千円	
	賞与引当金繰入額 b		-		-		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		65千円		74千円		
総コスト (①+②)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		-		-		8,837千円		9,207千円		
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【2021年度】	
	ひとり親自立支援プログラム策定人数		目 標		-	-	420	420	1,102	
			実績(見込)		-	-	(50)	(420)		
			(単位当たりコスト)		-	-	(177千円)	(22千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)		-	-	(11.9%)	(100.0%)				
	ひとり親の自立に向けた相談件数		目 標		-	-	1,000	1,000	-	
			実績(見込)		-	-	(800)	(1,000)		
			(単位当たりコスト)		-	-	(11千円)	(9千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	(80.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・ひとり親自立支援プログラム策定事業により、各家庭のそれぞれの状況やニーズに応じた自立へのプログラムを策定し継続的な自立を支えることができる。</p> <p>・事業スタート年度であった令和元年度は、プログラム策定員の雇用体制等が脆弱であったため、策定件数が伸び悩んだ。令和2年度からは会計年度任用職員として雇用することとし、スキルの向上を含め事業の充実を図る。</p>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班				
事業名	重症心身障害児通所支援・居宅訪問型児童発達支援事業所整備促進事業(令和元年度～)				連絡先	078-362-3194				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	28,350千円	29,885千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	0千円	0千円				
		補助金・交付金	—	—	28,350千円	29,885千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(0千円)	(0千円)				
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)				
		(その他[])	—	—	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	—	—	(28,350千円)	(29,885千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		891千円		899千円	
	職員給与費 a		—	—	771千円	770千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	55千円	55千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	65千円	74千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—		—		29,241千円		30,784千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	重症心身障害児通所支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)		目 標	—	—	13	14	27		
			実績(見込)	—	—	(0)	(14)	【2020】		
			(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,199千円)	/		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率(見込)	—	—	(0.0%)	(100.0%)			
	居宅訪問型児童発達支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)		目 標	—	—	17	17	34		
			実績(見込)	—	—	(0)	(17)	【2020】		
			(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,811千円)	/		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	(0.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・第5期障害福祉推進計画において、重症心身障害児を対象とする障害児通所支援事業所の全市町設置を目標としているものの、事業者の参入が進まないことから、市町とともに事業所開設後の必要経費の一部を補助し、目標達成に向けた取組を促進する。</p> <p>・令和2年度以降も引き続き、負担を求める市町や参入事業者丁寧に説明を行うとともに、当該事業の実施を広く後方する。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	疾病対策課感染症班				
事業名	妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査（令和2年度～）				連絡先	078-362-3264				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	31,692千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円				
		委託料	—	—	—	31,692千円				
		補助金・交付金	—	—	—	0千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）		—	—	—	(15,846千円)			
		（県債）		—	—	—	(0千円)			
		（その他[]）		—	—	—	(0千円)			
		（一般財源）		—	—	—	(15,846千円)			
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
			—	—	—	1,797千円				
	職員給与費 a		—	—	—	1,539千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	—	110千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	148千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
		—	—	—	33,489千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	県内先天性風しん症候群発生数		目 標	—	—	—	0	先天性風しん症候群発生数0を維持		
			実績（見込）	—	—	—	(0)			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	—		目 標	—	—	—	—	—		
			実績（見込）	—	—	—	—			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	—			
	評 価	<p>妊娠中の女性が風しんウイルスに感染すると、心疾患、白内障、聴力障害などの先天性風しん症候群の子どもが生まれてくる可能性が高くなる。先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を希望する女性等が風しんウイルスに感染しないように、風しん抗体の有無を確認し免疫が不十分な者の風しんワクチン接種に繋げるため、風しん抗体検査が必要である。</p> <p>事業費は、国委託単価を基準としており、適正なコスト水準となっている。</p>								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども育成班				
事業名	保育士等キャリアパス総合促進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3215				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	9,037 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円				
		委託料	—	—	—	680 千円				
		補助金・交付金	—	—	—	7,849 千円				
		貸付金	—	—	—	0 千円				
		その他需用費等	—	—	—	508 千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(0千円)				
		（県債）	—	—	—	(0千円)				
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	—	(9,037千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
			—	—	—	1,797 千円				
	職員給与費 a		—	—	—	1,539 千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	—	110 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	148 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
		—	—	—	10,834 千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうご乳幼児教育・保育マイスター認証人数		目 標	—	—	—	40	800		
			実績（見込）	—	—	—	(40)	【R6年度】		
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(271 千円)	/		
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	対象施設における「加配保育士等の研修参加支援事業」実施率		目 標	—	—	—	100%	100%		
			実績（見込）	—	—	—	(100%)	/		
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の保育需要の増加に伴い、保育の質の確保はより重要な課題となっているため、保育士等の研修受講を促進し、保育士等の資質向上に努める必要がある。 ・保育士・保育教諭については、資格の更新制や階層化が図られておらず、また研修受講歴により評価される仕組みが存在しないため、自己研鑽へのモチベーションを保ちづらい現状にあることから、モチベーション向上及び研修受講を促進するための仕組みが必要である。 								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系		子育て安心社会			所管課班		医務課企画調整班			
事業名		周産期医療搬送調整拠点設置事業（令和2年度～）			連絡先		078-362-4351			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		-		-		-		14,812千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円	
		委託料	-		-		-		0千円	
		補助金・交付金	-		-		-		14,812千円	
		貸付金	-		-		-		0千円	
		その他需用費等	-		-		-		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）		-		-		-		(14,812千円)
		（県債）		-		-		-		(0千円)
		（その他[医療介護推進基金]）		-		-		-		(0千円)
		（一般財源）		-		-		-		(0千円)
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
			-		-		-		899千円	
	職員給与費 a		-		-		-		770千円	
	賞与引当金繰入額 b		-		-		-		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		74千円		
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
		-		-		-		15,711千円		
[うち事業拡大分]		-		-		-		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	受入決定までの拒否回数（累計）		目 標		-	-	-	300	150	
			実績（見込）		-	-	-	(300)	【令和7年度】	
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		-	-	-	-	(52千円)	
			達成率（見込）		-	-	-	-	(100.0%)	
	-		目 標		-	-	-	-	-	
			実績（見込）		-	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		-	-	-	-	-	
			達成率（見込）		-	-	-	-	-	
	評価	<p>・総合母子周産期医療センターに、産科病床等の空き状況を一元管理し、受入調整を行うコーディネーターを設置することで、周産期医療の提供体制の整備及び一般の産科施設の事務負担の軽減を図ることができる。</p> <p>・また、補助額は国庫補助単価と同額であり、事業コストとしては適正である。</p>								
3年目の見直し		-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班				
事業名	不安や悩みを抱える若年妊婦等支援事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3250				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	8,028 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円				
		委託料	—	—	—	7,601 千円				
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円				
		貸付金	—	—	—	0 千円				
		その他需用費等	—	—	—	427 千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(4,014千円)				
		（県債）	—	—	—	(0千円)				
		（その他[特定財源：神戸市より]	—	—	—	(2,007千円)				
		（一般財源）	—	—	—	(2,007千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
			—	—	—	1,797 千円				
	職員給与費 a		—	—	—	1,539 千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	—	110 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	148 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
		—	—	—	9,825 千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	10代の人工妊娠中絶率の減少 （子ども・子育て未来プラン事業評価指数）		目 標	—	—	—	4.7%	4.3%		
			実績（見込）	—	—	—	4.7%	【R6年度】		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/		
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
			目 標	—	—	—	—	—		
			実績（見込）	—	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/		
			達成率（見込）	—	—	—	—			
	評 価	思いがけない妊娠や育児不安等に悩む若年妊婦等に対し、タイムリーに電話や面談による相談、必要時には医療機関等他機関への同行支援を実施することで、若年妊婦を含めた中絶の回避、健やかな妊娠・出産・育児の支援、児童虐待の防止を図る。								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	病院内保育所運営費補助（昭和49年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		294,513千円	297,933千円	364,193千円	353,667千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	294,513千円	297,933千円	364,193千円	353,667千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(294,513千円)	(297,933千円)	(364,193千円)	(353,667千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			904千円	868千円	891千円	899千円		
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		295,417千円	298,801千円	365,084千円	354,566千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目 標	71,323	71,582	72,084	72,706	76,579	
		実績（見込）	65,057	68,521	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(5千円)	(4千円)	-	-		
		達成率（見込）	91.2%	95.7%	-	-		
	常勤看護職員離職率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）	目 標	12.0	11.7	11.4	11.1	10.9	
		実績（見込）	12.4	※	※	※	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(23,824)	-	-	-		
達成率（見込）		103.3%	-	-	-			
評価	<p>・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和元年度に看護職員需給推計を策定したため、目標数値の見直しを行い、より目標値の高い数値で設定した。保健医療計画においても、需給推計の策定により、令和2年度に見直しを行なう予定である。</p> <p>・出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。</p> <p>・県：事業者=2：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童1人あたり1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室		
事業名	認知症予防の推進			連絡先	078-362-3188		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		13,115千円	7,048千円	26,427千円	26,426千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	5,400千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	3,438千円	379千円	23,250千円	23,250千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	4,277千円	6,669千円	3,177千円	3,176千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,450千円)	(2,334千円)	(13,213千円)	(13,213千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他〔地域振興基金、医療介護推進基金〕)	(10,665千円)	(4,714千円)	(13,214千円)	(13,213千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円	
	職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円		
	賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円		
退職手当引当金繰入額 c	326千円	157千円	326千円	370千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		17,635千円	11,387千円	30,880千円	30,918千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	市町認知症相談窓口相談件数(地域創成戦略事業進捗指標)	目 標	11,200	11,600	12,000	12,400	13,200
		実績(見込)	11,767	12,219	(12,200)	(12,400)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(3千円)	(2千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	[0.1千円]	—	
	達成率(見込)	105.1%	105.3%	(101.7%)	(100.0%)		
	認知症健診等の早期発見・早期対応の取組みを実施する市町(兵庫県老人福祉計画)	目 標	41	41	41	41	41
		実績(見込)	36	38	(41)	(41)	【R2年度】
		(単位当たりコスト)	(490千円)	(300千円)	(753千円)	(754千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	[43千円]	—	
達成率(見込)	87.8%	92.7%	(100.0%)	(100.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の予防や早期発見・対応により、適切な支援を受けながら地域での生活を継続することができる。 ・各種研修参加者や認知症予防の取組市町の増加により、事業費の効率的な運用が図れている。 ・認知症健診等の早期発見・早期対応の取組みを実施する市町が増加しにくい。この原因として健診を所管している健康部門と、認知症対策を所管している高齢部門との連携が課題であることから、引き続き連携強化研修を実施する。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	認知症医療対策の充実(平成17年度～)			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		65,338千円	70,351千円	81,665千円	102,743千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	31,353千円	34,966千円	43,988千円	52,033千円		
		補助金・交付金	31,176千円	31,176千円	33,684千円	47,719千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,809千円	4,209千円	3,993千円	2,991千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(12,870千円)	(14,672千円)	(18,286千円)	22,674千円		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	[0千円]		
		(その他[地域振興基金、医療介護推進基金])	(52,468千円)	(55,679千円)	(63,379千円)	80,069千円		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
	職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
	賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c	326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト(①+②)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人			
		69,858千円	74,690千円	86,118千円	107,235千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[4,314千円]	[8,784千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	認知症サポート医養成数(累計)(兵庫県老人福祉計画)	目 標		171	229	287	344	344
		実績(見込)		171	230	(274)	(344)	【R2年度】
		(単位当たりコスト)		(409千円)	(325千円)	(314千円)	(312千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	[15.7千円]	[26.5千円]	
	達成率(見込)		100.0%	100.4%	(95.5%)	(100.0%)		
	かかりつけ医認知症対応力向上研修(累計)(兵庫県老人福祉計画)	目 標		1,489	1,739	2,039	2,339	2,339
		実績(見込)		1,489	1,724	(2,024)	(2,324)	【R2年度】
		(単位当たりコスト)		(47千円)	(43千円)	(43千円)	(46千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	[2.1千円]	[3.8千円]	
達成率(見込)		100.0%	99.1%	(99.3%)	(99.4%)			
評価	<p>・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、認知症の早期発見・早期診断による適切な医療を提供するために、地域の認知症医療体制を整備する必要がある。</p> <p>・各種研修の受講者を増加させることにより、一人あたりの養成単価を抑制している。また研修や会議等は可能な限り国庫補助単価を活用し、適正なコストにより実施している。</p> <p>・地域における認知症の医療保健水準の向上を図ることで、要介護度の維持・改善に繋がっていくため、医療費や介護保険給付費の削減が期待される。</p> <p>・各研修修了者数が目標に近い数字なので、目標達成に向けて医師会や疾患医療センター・市町と連携することで、R2年度目標を達成できるよう努める。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室		
事業名	認知症ケア人材の育成			連絡先	078-362-3188		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		19,259千円	18,974千円	20,774千円	20,891千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	14,266千円	15,423千円	17,707千円	18,074千円	
		補助金・交付金	1,150千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	3,843千円	3,551千円	3,067千円	2,817千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,777千円)	(1,777千円)	(1,810千円)	(1,810千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他〔地域振興基金、医療介護推進基金〕)	(17,482千円)	(17,197千円)	(18,964千円)	(19,081千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円	
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		21,066千円	20,710千円	22,555千円	22,688千円		
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[1,028千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	法人後見・市民後見体制整備市町数 (兵庫県老人福祉計画)	目 標	17	20	23	26	41
		実績(見込)	18	20	(21)	(26)	【R7年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大部分]	(1,170千円)	(1,036千円)	(1,074千円)	(873千円)	
		達成率(見込)	105.9%	100.0%	(91.3%)	(100.0%)	
	認知症介護実践者研修了者数 (兵庫県老人福祉計画)	目 標	5,088	5,996	6,415	6,834	6,834
		実績(見込)	5,578	6,050	(6,478)	(6,834)	【R2年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大部分]	(4千円)	(3千円)	(3千円)	(3千円)	
		達成率(見込)	109.6%	100.9%	(101.0%)	(100.0%)	
	評価	<p>・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成と資質向上による適切なケア体制の構築が必要。</p> <p>・認知症介護職員のリーダーや指導的立場の人材は毎年着実に増員できており、認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。</p> <p>・認知症介護専門職などの資質向上を目的とした研修は、受講者に一定の負担を求め、受益と負担の適正化を図っている。</p> <p>・認知症介護実践者研修については、指定機関による研修実施により、養成数の拡大を図っている。</p> <p>・認知症機能評価システム(兵庫県4DAS)研修については、H31年度より全県展開や多職種への浸透を図り、研修回数の増加やフォーラムの回数増加により事業を拡充しており、研修受講者の増や職能団体による研修の実施など事業拡充の効果が表れている。</p> <p>・法人後見・市民後見体制整備事業における市町を対象とした会議や研修の実施により、体制整備市町数が増加してきている。</p>					
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	認知症地域連携体制の強化		連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①	6,843千円	6,584千円	6,628千円	6,780千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	1,480千円	1,480千円	1,635千円	1,516千円	
		補助金・交付金	1,900千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	3,463千円	5,104千円	4,993千円	5,264千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,129千円)	(2,361千円)	(2,099千円)	(2,192千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[地域振興基金、医療介護推進基金])	(4,714千円)	(4,223千円)	(4,529千円)	(4,588千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
			3,614千円	3,470千円	3,561千円	3,593千円	
		職員給与費 a	3,136千円	3,126千円	3,083千円	3,078千円	
		賞与引当金繰入額 b	218千円	219千円	218千円	219千円	
退職手当引当金繰入額 c		260千円	125千円	260千円	296千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
		10,457千円	10,054千円	10,189千円	10,373千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[227千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
		目標	350,000	400,000	450,000	514,400	514,400
	認知症サポーター養成数 (兵庫県老人福祉計画)	実績(見込)	390,000	411,186	(482,588)	(514,400)	【R2年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]	
		達成率(見込)	111.4%	102.8%	(107.2%)	(100.0%)	
	チームオレンジ等の整備 市町数 (認知症施策推進大綱)	目標	-	-	7	10	41
		実績(見込)	-	-	(7)	(10)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	(1,456千円)	(1,037千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]	
達成率(見込)	-	-	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれている。認知症の医療介護連携を強化するとともに、地域における支援体制の強化を図るための取組みが必要。</p> <p>・認知症地域連携体制構築に係る会議や研修会については国庫補助単価を適用している。</p> <p>・認知症サポーターは毎年着実に養成できており、地域における認知症の普及啓発が進んできている。</p> <p>・認知症の人とその家族のニーズに認知症サポーターの活動をつなげる仕組み(チームオレンジ等)の整備を進めることで、今後増加する認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けることのできる地域づくりにつながることを期待される。</p> <p>・認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク事業はH30年度中に全市町で構築済みであり、県下全域で地域の支援体制が構築できている。</p> <p>・地域住民が認知症についての理解を深めるとともに、認知症の容態に応じた地域での適切な支援を行うことは、認知症の人やその家族の住み慣れた地域での安心した生活に結びつく。また、これらの取組が医療費や介護保険給付費等の削減につながることを期待される。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	若年性認知症施策の推進(平成21年度～)			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		15,667千円	14,988千円	15,850千円	15,687千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	13,197千円	13,062千円	15,574千円	15,005千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,470千円	1,926千円	276千円	682千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,603千円)	(4,444千円)	(4,661千円)	(4,591千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域振興基金、医療介護推進基金])	(11,064千円)	(10,544千円)	(11,189千円)	(11,096千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
	職員給与費	a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額	b	109千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額	c	130千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		17,474千円	16,724千円	17,631千円	17,484千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	若年性認知症相談窓口の設置市町数(兵庫県老人福祉計画)	目 標		41	41	41	41	41
		実績(見込)		41	41	(41)	(41)	【R2年度】
		(単位当たりコスト)		(426千円)	(408千円)	(430千円)	(426千円)	
		[うち事業拡大部分]		-	-	-	-	
	達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	若年性認知症支援コーディネーターの初任者研修・フォローアップ研修受講率(認知症施策推進大綱)	目 標		-	-	50	75	100%
		実績(見込)		-	-	(50.0)	(75.0)	【R7年度まで】
		(単位当たりコスト)		-	-	(353千円)	(233千円)	
		[うち事業拡大部分]		-	-	-	-	
達成率(見込)		-	-	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・若年性認知症支援センターについては、新オレンジプランにおいて都道府県ごとの設置が要請されている。また、認知症は高齢者特有の疾患であるという誤解から、本人や周囲の気づきの遅れなどにより受診が遅れがちである。については、これらの課題に対し、若年性認知症支援センターの設置により、市町の相談体制の整備や早期受診を促すための啓発促進、ピア・サポート体制の充実が期待できる。</p> <p>・若年性認知症自立支援ネットワーク会議や若年性認知症支援センターの運営に関しては、可能な限り国庫補助を活用するとともに、認知症の早期発見・早期対応等、当事者が地域で安心して暮らせる市町体制の整備を進めることで、医療費等の削減を図ることが期待できる</p> <p>・全市町で若年性認知症相談窓口が設置されている。若年性認知症支援センターによる市町支援等により、市町における相談窓口の体制を強化していく。</p> <p>・市町を支援し、専門的な相談に対応する若年性認知症支援コーディネーターが、国実施の研修を体系的に受講してすることにより、県下若年性認知症支援体制が強化されることが期待できる。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班		医務課企画調整班							
事業名		団体との連携による医療介護連携事業（平成26年度～）			連絡先		078-62-3135							
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		47,097千円		61,432千円		112,039千円		111,179千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	47,097千円		61,432千円		112,039千円		111,179千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[医療介護推進基金]）	(47,097千円)		(61,432千円)		(112,039千円)		(11,179千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(100,000千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			904千円		868千円		891千円		899千円					
	職員給与費 a		784千円		782千円		771千円		770千円					
	賞与引当金繰入額 b		55千円		55千円		55千円		55千円					
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		48,001千円		62,300千円		112,930千円		112,078千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	在宅療養支援病院・診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃		目標		946		980		1,014		1,050		1,185	
			実績（見込）		925		954		※		※		【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		(52千円)		(65千円)		-		-		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		97.8%		97.3%		-		-					
	在宅療養支援歯科診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃		目標		602		631		660		680		802	
			実績（見込）		662		673		※		※		【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		(73千円)		(93千円)		-		-		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		110.0%		106.7%		-		-						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要なため、在宅医療推進協議会の地域での取組を推進する。 ・県医師会及び県歯科医師会の専門知識を活用し、効率的な事業執行を行っている。 ・より事業効果に近い指標で評価するため、「在宅看取率」から「在宅療養支援歯科診療所数」に指標を見直した。 													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課歯科口腔保健班				
事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業（平成17年度～）			連絡先	078-362-9109				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	9,377千円	14,505千円	10,835千円	15,119千円				
	経費内訳	報酬・賃金	330千円	2,109千円	2,179千円	2,199千円			
		委託料	5,029千円	7,253千円	2,484千円	6,736千円			
		補助金・交付金	1,300千円	1,363千円	1,593千円	2,730千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	2,718千円	3,780千円	4,579千円	3,454千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,436千円)	(7,638千円)	(5,135千円)	(4,941千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(2,032千円)	(2,297千円)	(2,402千円)	(7,371千円)			
		（一般財源）	(1,909千円)	(4,570千円)	(3,298千円)	(2,807千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円			
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		18,414千円	23,182千円	19,739千円	24,102千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[7,513千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		3歳児のむし歯のない人の割合の増加（健康づくり推進実施計画）	目標	90%	90%	90%	90%	—	
		実績（見込）	87.2%	88.3%	90%	90%			
		（単位当たりコスト）	(21,117千円)	(26,254千円)	(21,932千円)	(26,780千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[8,348千円]			
		達成率（見込）	96.9%	98.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	12歳児での1人平均むし歯数1歯未満である市町数の増加（健康づくり推進実施計画）	目標	34	34	34	34	—		
		実績（見込）	30	32	(34)	(34)			
		（単位当たりコスト）	(614千円)	(724千円)	(581千円)	(709千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[221千円]			
	達成率（見込）	88.2%	94.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>事業実施にあたっては、できる限り実績とノウハウを持った団体に委託、また、専門的かつ技術的な事業のみを行うなどより効率的に実施している。</p> <p>8020運動目標達成者割合については毎年度の評価は困難であるが、12歳児の指標は平成26年度に達成しており、3歳児の指標についても徐々に目標値に近づいている。今後は、口腔保健支援センターを中心に総合的な歯科保健対策を推進しながら、新たに歯科衛生士の配置による市町の歯科保健体制の整備や大学での歯科健診、オーラルフレイル対策等にも取り組み、各目標の達成を目指す。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班		
事業名	まちの保健室推進事業（平成16年度～）			連絡先	078-362-3250		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		17,847千円	17,847千円	17,847千円	17,847千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	17,847千円	17,847千円	17,847千円	17,847千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進費]）	(17,847千円)	(17,847千円)	(17,847千円)	(17,847千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円	
	職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円		
	賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円		
退職手当引当金繰入額 c	326千円	157千円	326千円	370千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		22,367千円	22,186千円	22,300千円	22,339千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	「まちの保健室」開設数 (21世紀兵庫長期ビジョン フォローアップ指標)	目 標	695	657	657	657	—
		実績（見込）	637	626	(602)	(602)	—
		(単位当たりコスト)	(35千円)	(35千円)	(37千円)	(37千円)	—
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
	達成率（見込）	91.7%	95.3%	(91.6%)	(91.6%)	—	
	—	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
達成率（見込）	—	—	—	—	—		
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点箇所数については、H28年度までは増加傾向であったが現在、他職種による受け皿の増加により、現状維持の状況である。そのため地域特性に応じた内容の充実を図る方向で事業を見直し、展開している。 ・継続実施となっている開設場所については、参加者等の状況を検証・評価し、効果の見える化を図り、活動している。 ・活動の継続を図りながら、住民自身でセルフケアできるようなかわりも念頭に活動を継続していく必要がある。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	健康増進課健康政策班			
事業名	職場の健康づくり環境整備事業		連絡先	078-362-9127			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①	7,350千円	2,533千円	10,000千円	10,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	7,350千円	2,533千円	10,000千円	10,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[勤労者総合福祉基金])	(7,350千円)	(2,533千円)	(10,000千円)	(10,000千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円	
		職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円	
		賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円	
退職手当引当金繰入額 c		130千円	63千円	130千円	148千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		9,157千円	4,269千円	11,781千円	11,797千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【R4年度】
		健康づくりチャレンジ企業登録数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	1,000社	1,100社	1,200社	1,300社
		実績(見込)	1,158社	1,391社	1,680社	1,930社	
		(単位当たりコスト)	(8千円)	(3千円)	(7千円)	(6千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率(見込)	115.8%	126.5%	(140.0%)	(148.5%)	
	健康づくりの場の整備に対する支援件数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)	目標	15社	10社	10社	10社	
		実績(見込)	12社	21社	24社	10社	
		(単位当たりコスト)	(763千円)	(203千円)	(491千円)	(1,180千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率(見込)		80.0%	210.0%	(240.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・働き盛り世代の生活習慣病を予防し、健康づくりへの取り組みを促進するために、職場など身近な場所で運動や健康チェックができる環境の整備を支援する必要がある。メタボリックシンドローム該当者は年齢とともに上昇しており、働き盛り世代が身近な場所で運動や健康管理ができる環境が有効であり、企業等への健康づくりの場の整備を積極的に推進している。</p> <p>・商店街振興組合等が本制度を活用して整備した施設については、地域住民も利用することができ、民間や市町の施設の利用に併せ、利用機会が増えることにより、県民の健康づくりの取り組みへの契機に繋がっている。</p>						
	3年目の見直し	-					

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課受動喫煙対策班			
事業名	受動喫煙の防止等に関する条例推進事業（平成24年度～）			連絡先	078-362-9153			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		6,662千円	5,848千円	20,656千円	15,311千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,787千円	2,103千円	1,620千円	3,034千円		
		委託料	0千円	0千円	12,575千円	7,951千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	4,875千円	3,745千円	6,461千円	4,326千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,331千円)	(2,924千円)	(8,911千円)	(5,135千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(3,331千円)	(2,924千円)	(11,745千円)	(10,176千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	4.6人	4.4人	4.4人	4.4人		
				41,571千円	38,178千円	39,177千円	39,525千円	
		職員給与費 a	36,069千円	34,390千円	33,915千円	33,858千円		
		賞与引当金繰入額 b	2,507千円	2,411千円	2,398千円	2,411千円		
退職手当引当金繰入額 c		2,995千円	1,377千円	2,864千円	3,256千円			
総コスト（①+②）	従事人員	4.6人	4.4人	4.4人	4.4人			
			48,233千円	44,026千円	59,833千円	54,836千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	県民からの受動喫煙に関する相談対応件数の減少（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		目標	225	202	181	181	181
			実績（見込）	243	318	1,007	(181.0)	【R2年度】
			（単位当たりコスト）	(198千円)	(138千円)	(59千円)	(303千円)	/
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	飲食店で受動喫煙にさらされる人の割合の減少（活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）		目標	31.5%	21.0%	10.5%	0.0%	0.0%
			実績（見込）	-	-	-	(0.0%)	【R2年度】
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	※健康づくり実態調査により5年ごとに調査（次回R3年度）		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
評価	<p>平成31年3月に改正した「受動喫煙の防止等に関する条例」は、特に20歳未満の者や妊婦を受動喫煙から守る取組の強化や、加熱式たばこの取扱いなど健康増進法よりも踏み込んだ内容となっており、4月の全面施行に向け、条例の啓発資材や関係団体への訪問等を通じ周知を図るほか、相談対応や飲食店の個別訪問による遵守徹底を行っている。</p> <p>なお、令和元年度の事業KPIについては、令和2年4月の改正条例全面施行を控え、施設管理者等から問合せが急増したことから、達成率が低くなっている。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班		
事業名	看護師等養成所運営費補助（昭和40年度～）			連絡先	078-362-3251		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		258,973千円	258,111千円	266,544千円	260,317千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	258,973千円	258,111千円	266,544千円	260,317千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(258,973千円)	(258,111千円)	(266,544千円)	(225,977千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(34,340千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			904千円	868千円	891千円	899千円	
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
		259,877千円	258,979千円	267,435千円	261,216千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	看護師等養成所の看護職員定着率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） ※実績把握は翌年度6月頃	目 標	77.6	78.6	79.6	80.0	80
		実績（見込）	75.6	77.1	※	※	【令和3年度】
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(3,438千円)	(3,359千円)	-	-	/
		達成率（見込）	97.4%	98.1%	-	-	
	看護職員の新規就業者数 （兵庫県看護職員需給推計） ※実績把握は翌年度6月頃	目 標	2,476	2,645	2,645	2,725	2,745
		実績（見込）	2,112	2,170	※	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(123千円)	(119千円)	-	-	/
		達成率（見込）	85.3%	82.0%	-	-	
	評価	<p>看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。 旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。 運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。</p>					
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	看護職員離職防止・確保対策事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		39,153千円	34,653千円	49,074千円	48,552千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	39,153千円	34,653千円	49,074千円	48,552千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(39,153千円)	(34,653千円)	(49,074千円)	(48,552千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			904千円	868千円	891千円	899千円		
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		40,057千円	35,521千円	49,965千円	49,451千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目 標	71,323	71,582	72,084	72,706	76,579	
		実績（見込）	65,057	68,521	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(1千円)	(1千円)	-	-		
		達成率（見込）	91.2%	95.7%	-	-		
	常勤看護職員離職率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）	目 標	12.0	11.7	11.4	11.1	10.9	
		実績（見込）	12.4	※	※	※	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(3,230千円)	-	-	-		
		達成率（見込）	103.3%	-	-	-		
	評 価	<p>・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和元年度に看護職員需給推計を策定したため、目標数値の見直しを行った。保健医療計画においても、需給推計の策定により、令和2年度に見直しを行なう予定である。</p> <p>・本県の看護職員離職率は当事業の実施により徐々に改善しているが、依然として全国平均より高く、さらに、令和元年度に実施した看護職員需給推計結果において、令和7年度には看護職員数が4,000人不足するため、ナースセンターによる再就業促進や研修、離職防止策の検討を行ない、さらなる定着促進が必要である。</p> <p>・旧国庫補助単価等を適用し、適正なコストにより実施している。</p>						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	看護職員資質向上推進事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		6,714千円	8,189千円	10,553千円	10,684千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	6,601千円	8,077千円	10,425千円	10,555千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	113千円	112千円	128千円	129千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(6,714千円)	(8,189千円)	(10,553千円)	(10,684千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			904千円	868千円	891千円	899千円		
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		7,618千円	9,057千円	11,444千円	11,583千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目 標	71,323	71,582	72,084	72,706	76,579	
		実績（見込）	65,057	68,521	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(0千円)	(0千円)	-	-		
		達成率（見込）	91.2%	95.7%	-	-		
	常勤看護職員離職率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）	目 標	12.0	11.7	11.4	11.1	10.9	
		実績（見込）	12.4	※	※	※	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(614千円)	-	-	-		
		達成率（見込）	103.3%	-	-	-		
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和元年度に看護職員需給推計を策定したため、目標数値の見直しを行った。保健医療計画においても、需給推計の策定により、令和2年度に見直しを行なう予定である。 ・医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、看護職員の臨床実践能力の向上を総合的に推進する必要性がある。 ・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。 						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	新人看護職員卒後臨床研修事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3251				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		29,544千円	34,078千円	43,725千円	43,446千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	29,544千円	34,078千円	43,725千円	43,446千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(29,544千円)	(34,078千円)	(43,725千円)	(43,446千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
				3,614千円	3,470千円	3,561千円	3,593千円	
		職員給与費 a	3,136千円	3,126千円	3,083千円	3,078千円		
		賞与引当金繰入額 b	218千円	219千円	218千円	219千円		
退職手当引当金繰入額 c		260千円	125千円	260千円	296千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
			33,158千円	37,548千円	47,286千円	47,039千円		
	[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	常勤看護職員離職率（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）（※）実績把握は例年翌々年度の5月頃	目 標	12.0	11.7	11.4	11.1	10.9	
		実績（見込）	12.4	※	※	※	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）	(2,674千円)	-	-	-		
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	103.3%	-	-	-			
	-	目 標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-	-	
達成率（見込）	-	-	-	-	-			
評価	<p>平成22年4月より施行された保健師助産師看護師法により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっている。</p> <p>県：事業者＝1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。平成28年度より300床以上の大規模病院については、OJT研修の補助率を段階的に見直し、平成29年度廃止した。</p> <p>新人看護職員を採用した多くの病院のOJT研修が実施されており、今後も推進していく。</p> <p>小規模の施設の新人看護職員に引き続き研修の機会を提供できるように、大規模病院には、地域単位での研修の推進を図るため医療機関受入研修事業の誘導を行っていく。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	へき地等勤務医師養成派遣事業（昭和47年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		535,166千円	525,302千円	556,270千円	541,239千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	248,238千円	238,038千円	257,690千円	246,896千円		
		補助金・交付金	131,200千円	131,200千円	131,200千円	131,200千円		
		貸付金	155,728千円	156,064千円	167,380千円	163,143千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔医療介護推進基金等〕）	(185,466千円)	(193,680千円)	(197,670千円)	(193,039千円)		
		（一般財源）	(349,700千円)	(331,622千円)	(358,600千円)	(348,200千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 2.0人 18,074千円	従事人員 2.0人 17,354千円	従事人員 2.0人 17,808千円	従事人員 2.0人 17,966千円		
	職員給与費 a	15,682千円	15,632千円	15,416千円	15,390千円			
	賞与引当金繰入額 b	1,090千円	1,096千円	1,090千円	1,096千円			
	退職手当引当金繰入額 c	1,302千円	626千円	1,302千円	1,480千円			
総コスト（①+②）		従事人員 2.0人 553,240千円	従事人員 2.0人 542,656千円	従事人員 2.0人 574,078千円	従事人員 2.0人 559,205千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	県養成医師数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		目標	185	203	221	236	236
			実績（見込）	182	199	(217)	(236)	【令和2年度】
			（単位当たりコスト）	(3,040千円)	(2,727千円)	(2,646千円)	(2,370千円)	/
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	県養成医の義務年限終了後の県内定着数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		目標	82	83	84	84	84
			実績（見込）	82	80	(81)	(84)	/
			（単位当たりコスト）	(6,747千円)	(6,783千円)	(7,087千円)	(6,657千円)	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
			達成率（見込）	98.4%	98.0%	(98.2%)	(100.0%)	
		達成率（見込）	100.0%	96.4%	(96.4%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在が深刻となっている中、へき地等勤務医師を養成・派遣することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費（貸付金額）の適正化に努めている。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	地域医療支援医師県採用制度（平成21年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		2,604千円	1,840千円	4,500千円	4,750千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	2,604千円	1,840千円	4,500千円	4,750千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(2,604千円)	(1,840千円)	(4,500千円)	(4,750千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円			
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円			
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		4,411千円	3,576千円	6,281千円	6,547千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	採用医師数	目標	4	4	4	4	4	
		実績（見込）	6	5	(5)	(4)		
		（単位当たりコスト）	(735千円)	(715千円)	(1,256千円)	(1,637千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	150.0%	125.0%	(125.0%)	(100.0%)			
	人口10万人あたり医師数 （※）国の隔年調査（R1、R2実績はR3.12月公表予定） R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した（全国平均並）	目標	252.7	252.7	258.8	258.8	258.8	
		実績（見込）	253.2	263.8	※	※		
		（単位当たりコスト）	(17千円)	(14千円)	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）	100.2%	104.4%	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在が深刻となっている中、地域医療機関に県で採用した医師の派遣を行うことで、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。 派遣先の医療機関での給与負担を求めていることなど、事業コストとして適正である。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	地域医療人材資質向上事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		105,849千円	104,925千円	123,770千円	124,735千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	810千円	810千円	814千円	0千円		
		補助金・交付金	105,039千円	104,115千円	122,956千円	124,735千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(105,849千円)	(104,925千円)	(123,770千円)	(124,735千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
			3,614千円	3,470千円	3,561千円	3,593千円		
	職員給与費 a	3,136千円	3,126千円	3,083千円	3,078千円			
	賞与引当金繰入額 b	218千円	219千円	218千円	219千円			
退職手当引当金繰入額 c	260千円	125千円	260千円	296千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人			
		109,463千円	108,395千円	127,331千円	128,328千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	1,600	1,600	2,000	2,000	2,000	
		実績（見込）	1,970	1,865	(2,000)	(2,000)		
		（単位当たりコスト）	(56千円)	(58千円)	(64千円)	(64千円)		
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	123.1%	116.6%	(100.0%)	(100.0%)			
	人口10万人あたり医師数 （※）国の隔年調査（R1、R2実績はR3.12月公表予定） R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した（全国平均並）	目 標	252.7	252.7	258.8	258.8	258.8	
		実績（見込）	253.2	263.8	※	※		
		（単位当たりコスト）	(432千円)	(411千円)	-	-		
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-		
達成率（見込）	100.2%	104.4%	-	-				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在、診療科偏在が生じる中、地域医療機関に従事する医師やメディカルスタッフ等を対象とした研修実施を支援することにより、医師等の資質向上や医療提供機能の強化を図ることができる。 地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。 令和元年度からメディカルスタッフ向けに栄養医療、看護医療コースを創設 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班		
事業名	医師派遣等推進事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3606		
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		27,020千円	24,545千円	18,750千円	18,750千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	27,020千円	24,545千円	18,750千円	18,750千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(27,020千円)	(24,545千円)	(18,750千円)	(18,750千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			904千円	868千円	891千円	899千円		
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		27,924千円	25,413千円	19,641千円	19,649千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	医師派遣(のべ人数) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目標	33	33	20	20	20
			実績(見込)	47	49	(18)	(20)	
			(単位当たりコスト)	(594千円)	(519千円)	(1,091千円)	(982千円)	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
			達成率(見込)	142.4%	148.5%	(90.0%)	(100.0%)	
	人口10万人あたり医師数 (※)国の隔年調査(R1、R2実績はR3.12月公表予定) R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した(全国平均並)		目標	252.7	252.7	258.8	258.8	258.8
			実績(見込)	253.2	263.8	※	※	
			(単位当たりコスト)	(110千円)	(96千円)	-	-	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率(見込)	100.2%	104.4%	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在、診療科偏在が生じており、その解消を図る必要がある。 県内医療機関に医師不足医療機関への医師派遣を支援することで、医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。 令和元年度から、補助対象とする派遣内容を見直し、事業の適正化を図っている。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	大学医学部への特別講座の設置（平成17年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	180,000千円	180,000千円	180,000千円	180,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	180,000千円	180,000千円	180,000千円	180,000千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
		職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
		賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c		130千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		181,807千円	181,736千円	181,781千円	181,797千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		目標	4	4	4	5	5	
	講座設置数	実績（見込）	5	5	(5)	(5)	/	
		（単位当たりコスト）	(36,361千円)	(36,347千円)	(36,356千円)	(36,359千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	125.0%	125.0%	(125.0%)	(100.0%)		
	人口10万人あたり医師数 （※）国の隔年調査（R1、R2実績はR3.12月公表予定） R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した（全国平均並）	目標	252.7	252.7	258.8	258.8	258.8	
		実績（見込）	253.2	263.8	※	※	/	
		（単位当たりコスト）	(718千円)	(689千円)	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）	100.2%	104.4%	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の地域偏在が深刻となっている中、大学医学部に特別講座を設置し、地域医療の研究や診療従事を支援することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。 ・特別講座設置時に内容等の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながることで、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから、医師の派遣経費として妥当である。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	ナースセンター運営事業（平成5年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		20,538千円	16,762千円	17,692千円	21,033千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	9,500千円	9,500千円	9,676千円	9,244千円		
		補助金・交付金	11,038千円	7,262千円	7,511千円	11,789千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	505千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(20,538千円)	(16,762千円)	(17,692千円)	(16,159千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(4,874千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			904千円	868千円	891千円	899千円		
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		21,442千円	17,630千円	18,583千円	21,932千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目 標	71,323	71,582	72,084	72,706	76,579	
		実績（見込）	65,057	68,521	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	-	-	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	91.2%	95.7%	-	-			
	看護職員数の再就業者数（常勤換算） （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「中央ナースセンター事業報告書」より（実績把握は翌年度9月頃）	目 標	130	130	130	130	130	
		実績（見込）	127	155	※	※	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）	(169千円)	(114千円)	-	-	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）	97.7%	119.2%	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。 ・事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効果的に事業執行している。また、広報費についてはH29年度から関連事業との整理統合を行い、合理化を図っている。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	在宅看護体制機能強化事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	32,507千円	54,849千円	54,887千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	32,507千円	54,849千円	54,887千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	—	(0千円)	(54,849千円)	(54,604千円)		
		（一般財源）	—	(32,507千円)	(0千円)	(283千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				0千円	0千円	89千円	90千円	
		職員給与費 a	—	0千円	771千円	770千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	0千円	55千円	55千円		
	退職手当引当金繰入額 c	—	0千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			—	32,507千円	54,938千円	54,977千円		
[うち事業拡大分]			—	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計）		目標	—	71,582	72,084	72,706	76,579
	（※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	—	68,521	(72,084)	(72,706)	【令和7年度】
			（単位当たりコスト）	—	(0千円)	(1千円)	(1千円)	/
	[うち事業拡大分]			—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	95.7%	(100.0%)	(100.0%)	
			目標	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
	[うち事業拡大分]			—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評価	<p>・令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である。</p> <p>・訪問看護ステーションの規模拡大および連携強化支援により地域の在宅看護拠点を整備することで、今後ますます重要となる在宅医療の推進を図る。</p> <p>・事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	疾病対策課がん・難病対策班				
事業名	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-3202				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	575 千円	93,000 千円	93,235 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0 千円	1,620 千円	1,601 千円		
		委託料	—	357 千円	328 千円	328 千円		
		補助金・交付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	218 千円	90,788 千円	90,767 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(288千円)	(46,368千円)	(46,617千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(287千円)	(46,632千円)	(46,618千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			—	1,736 千円	1,781 千円	1,797 千円		
	職員給与費	a	—	1,563 千円	1,542 千円	1,539 千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	110 千円	109 千円	110 千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	63 千円	130 千円	148 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		—	2,311 千円	94,781 千円	95,032 千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	肝がん患者75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)		目 標	—	4.2	4.3	4.2	肝がんの75歳未満年齢調整死亡率の全国値以下【R3】
			実績（見込）	—	4.4	(4.3)	(4.2)	
			(単位当たりコスト)	—	(525 千円)	(22,042 千円)	(22,627 千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	95.5%	100.0%	100.0%	
			目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評 価	<p>肝がんはがんの中でも再発率が高く、長期的に治療を繰り返すため、多くの患者は長期間にわたって肉体的、精神的、経済的な負担を強いられている。</p> <p>肝がんや重度肝硬変の予後不良の原因である、肝炎ウイルスによる肝臓の線維化や発がんの機序の解明、予防法の開発などの研究を推進するとともに、肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費を助成することにより、患者の医療費の負担の軽減を図る必要がある。</p> <p>肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を全国値以下にするの目標に対して、平成30年の実績は全国値を上回っており、引き続き指定医療機関への協力依頼及び事業の周知徹底に努めていく。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		疾病対策課がん・難病対策班	
事業名		企業におけるがん検診受診促進事業		連絡先		078-362-3202	
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		1,947千円	4,599千円	35,469千円	35,469千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,799千円	4,411千円	34,774千円	33,714千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	148千円	188千円	695千円	1,755千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	(1,947千円)	(4,599千円)	(35,469千円)	(35,469千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			904千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円	
	職員給与費 a	784千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c	65千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		2,851千円	6,335千円	37,250千円	37,266千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	補助利用企業数	目 標	130	130	130	130	—
		実績 (見込)	78	104	(125)	(150)	
		(単位当たりコスト)	(37千円)	(61千円)	(298千円)	(248千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率 (見込)	60.0%	80.0%	(96.2%)	(115.4%)		
	がん検診受診率 (国民生活基礎調査・3年毎)	目 標	50.0%	—	—	50.0%	—
		実績 (見込)	子宮38.1%、乳40.6%、胃35.9%、肺40.7%、大腸39.8%	—	—	50.0%	
		(単位当たりコスト)	(70千円)	—	—	(745千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率 (見込)	81.4%	—	—	(100.0%)			
評価	<p>・ 中小企業の多くが加盟している協会けんぽでは、被扶養者のがん検診にかかる費用助成制度がないため、その費用を補助することで受診者の負担を軽減し、企業が「がん検診を受診しやすい環境づくり」に積極的に取り組み、企業と自治体とが一体となってがん検診受診率の向上を図る必要がある。</p> <p>・ 事業を開始したH26年度と比較すると、R元年度見込みは補助利用企業数が約11.4倍となり、がん検診の受診しやすい環境づくりに積極的に取り組む企業が増えたが、がん検診受診率は目標の50%に届いておらず、引き続き、事業者に向けてがん検診受診率の向上を図る必要がある。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	訪問看護ステーション教育支援強化事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		—	—	15,100千円	15,100千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	15,100千円	15,100千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[医療介護推進基金]）	—	—	(15,100千円)	(15,100千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員
				—		—		891千円	
		職員給与費 a	—	—	771千円	0千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	55千円	0千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	65千円	0千円				
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	
			—		—		15,991千円		
[うち事業拡大分]			—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計）		目標	71,323	71,582	72,084	72,706	76,579	
	（※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	65,057	68,521	※	※	【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
			達成率（見込）	91.2%	95.7%	—	—		
			目標	—	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—	—		
評価	<p>・身近な地域で研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、訪問看護師の定着促進・離職防止を推進するため、地域内の小規模訪問看護ステーションの育成支援に取り組む機能強化型訪問看護ステーションへの支援に、令和元年度より取り組んでいる。</p> <p>・令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である。</p> <p>・事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	家族の認知症早期発見・受診促進事業			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	—	8,737千円	8,319千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	7,276千円	8,134千円		
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	—	1,461千円	185千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(その他[法人超過課税])	—	—	(8,737千円)	(8,319千円)		
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
				—		—		0.2人
	職員給与費 a		—	—	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b		—	—	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	130千円	148千円			
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
			—		—		0.2人	
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	認知症への理解が進んだ企業の割合		目 標	—	—	90.0%	91.0%	95.0%
			実績(見込)	—	—	80.6%	91.0%	【R5年度】
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	(13,050)	(11,116)	
			達成率(見込)	—	—	89.6%	100.0%	
	—		目 標	—	—	—	—	—
			実績(見込)	—	—	—	—	—
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
			達成率(見込)	—	—	—	—	—
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の早期受診・早期発見につながる仕組、予防的な取組が必要なことから、企業を対象に「認知症専門医療・生活相談チームの派遣」「働き盛り世代への認知症理解促進研修」を行う。 ・早期に医療や相談窓口につながることで、勤労者が認知症の家族の介護等により、突然の退職や休職をせざるを得ない状況に追い込まれることを未然に防ぎ、安心して仕事に従事できる効果が期待できる。 ・事業開始後間もないことから、今後は事業の周知を積極的に実施していく必要がある。 						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3202			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	—	58,674千円	52,668千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	—	58,674千円	52,668千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	—	—	(58,674千円)	(52,668千円)		
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
				—		—		0.2人
	職員給与費 a		—	—	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b		—	—	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	130千円	148千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
			—		—		0.2人	
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	補助利用企業数		目標	—	—	20	25	—
			実績（見込）	—	—	(4)	(25)	
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	(15,114千円)	(2,179千円)	
			達成率（見込）	—	—	(20.0%)	(100.0%)	
	—		目標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	評価	<p>・40代以上の死因上位にがん、心疾患、脳血管疾患があり、働く世代の治療と仕事の両立支援が重要となっている。</p> <p>・がん治療等のために休職する従業員の代替職員の賃金に係る補助制度を設けることにより、がん患者等が就業を継続できる環境を整える支援を行っている。</p> <p>・令和元年度は、目標企業数に満たない見込みであるが、定期的な事業所、関係団体等への周知を行い、事業の活用促進を図る。</p>						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	社会福祉課福祉企画班				
事業名	福祉人材確保対策事業（平成3年度～）			連絡先	078-362-9121				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		50,225千円	47,429千円	116,184千円	113,445千円			
	経費内訳	報酬・賃金	1,620千円	1,620千円	1,920千円	1,599千円			
		委託料	29,002千円	30,436千円	61,742千円	62,517千円			
		補助金・交付金	17,911千円	14,184千円	50,340千円	43,540千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,692千円	1,189千円	2,182千円	5,789千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,085千円)	(1,877千円)	(1,783千円)	(1,635千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[医療介護推進基金]）	(40,636千円)	(38,499千円)	(107,442千円)	(107,360千円)			
		（一般財源）	(7,504千円)	(7,053千円)	(6,959千円)	(4,450千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
				7,230千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
		職員給与費 a	6,273千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	436千円	548千円	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		521千円	313千円	651千円	740千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			57,455千円	56,106千円	125,088千円	122,428千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	福祉人材センターにおける求職相談件数(事業KPI)	目 標		2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	
		実績（見込）		2,171	2,257	(2,880)	(2,880)		
		（単位当たりコスト）		(26千円)	(25千円)	(43千円)	(43千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
		達成率（見込）		75.4%	78.4%	(100.0%)	(100.0%)		
	福祉・介護分野でのしごとの創出(事業KPI)	目 標		800	800	800	800	800	
		実績（見込）		658	701	(800)	(800)		
		（単位当たりコスト）		(87千円)	(80千円)	(156千円)	(153千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）			82.3%	87.6%	(100.0%)	(100.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会の進行により介護需要が増大する中、質の高い人材を安定的に確保するための中長期的な取組が必要である。 ・介護需要の増大による人材不足に加え、多様化・高度化する利用者ニーズに対応できる質の高い人材が求められているため、離職した有資格者の再就業を支援する。 ・中長期的な人材確保に向け、効果的な事業実施に取り組む。 ・目標に対する達成度は順調に進んでおり、今後も引き続き、福祉人材確保対策を推進し目標の達成に努める。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		社会福祉課福祉企画班								
事業名		日常生活自立支援事業		連絡先		078-362-3599								
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		130,349千円		104,055千円		119,394千円		136,174千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	130,349千円		104,055千円		119,394千円		136,174千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(65,174千円)		(52,027千円)		(59,697千円)		(68,087千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(65,175千円)		(52,028千円)		(59,697千円)		(68,087千円)					
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
			2,711千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円					
	職員給与費	a	2,352千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円					
	賞与引当金繰入額	b	164千円		164千円		164千円		164千円					
退職手当引当金繰入額	c	195千円		94千円		195千円		222千円						
総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人					
		133,060千円		106,658千円		122,065千円		138,869千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	福祉サービスに関する相談件数(神戸市を除く)		目標		54,405		59,044		63,683		68,905		—	
			実績(見込)		51,746		56,171		(63,683)		(68,905)		—	
			(単位当たりコスト)		(3千円)		(2千円)		(2千円)		(2千円)		—	
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		—	
	達成率(見込)		95.1%		95.1%		(100.0%)		(100.0%)		—			
	福祉サービス利用援助事業契約数(神戸市を除く)		目標		1,118		1,107		1,154		1,212		—	
			実績(見込)		1,108		1,165		(1,154)		(1,212)		—	
			(単位当たりコスト)		(120千円)		(92千円)		(106千円)		(115千円)		—	
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		—	
達成率(見込)		99.1%		105.2%		(100.0%)		(100.0%)		—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービスの利用が措置から契約制度に転換したことから、認知症高齢者をはじめ知的障害者、精神障害者などのように判断能力に不安のある方の福祉サービス利用に対する支援が必要である。 福祉サービス利用援助事業契約数は一貫して増加傾向にあり、高齢者・障害者の権利擁護体制が強化されてきている。 福祉サービス利用援助事業契約者数が増加していることから、指標1単位あたりのコストは改善傾向にあるが、相談及び契約は業務の性質上、個別に行われるものであるため、指標1単位にかかるコストを毎年度逡減することは困難な面がある。 													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		人権推進課人権推進班								
事業名		人権文化県民運動推進補助（平成25年度～）		連絡先		078-362-9135								
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		19,329千円		19,341千円		20,000千円		20,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	19,329千円		19,341千円		20,000千円		20,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(19,329千円)		(19,341千円)		(20,000千円)		(20,000千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
			2,711千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円					
	職員給与費	a	2,352千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円					
	賞与引当金繰入額	b	164千円		164千円		164千円		164千円					
退職手当引当金繰入額	c	195千円		94千円		195千円		222千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人					
		22,040千円		21,944千円		22,671千円		22,695千円						
[うち事業拡大部分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	不当な差別がない社会だと思ふ人の割合（兵庫のゆたかさ指標）		目標		50.0%		50.0%		50.0%		50.0%		50.0%	
			実績（見込）		28.4%		27.8%		28.4%		30.0%			
			（単位当たりコスト）		(776千円)		(789千円)		(798千円)		(757千円)			
			[うち事業拡大部分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		56.8%		55.6%		(56.8%)		(60.0%)					
	本人通知制度を導入している市町の数		目標		41市町		41市町		41市町		41市町		41市町	
			実績（見込）		40市町		41市町		41市町		41市町		【R3年度】	
			（単位当たりコスト）		(551千円)		(535千円)		(553千円)		(554千円)			
			[うち事業拡大部分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		97.6%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<p>・複雑かつ多様化している人権問題を解決するためには、引き続き県と市町が一体となって「人権文化をすすめる県民運動」を全県的に展開することが必要である。</p> <p>・地域に密着したきめ細かい事業を行うことができる市町へ補助することで、有効かつ効率的な事業が実施できる。</p> <p>・県内全域における一定水準の人権啓発の確保とともに、県・市町一体となった「人権文化をすすめる県民運動」の推進にとって有効に機能している。</p> <p>・兵庫のゆたかさ指標における「不当な差別がない社会だと思ふ人の割合」の数値は、各年の変動はあるものの、長期的には概ね上昇しており、事業は有効である。（H19：17.7%→H24：21.8%→H29：28.4%→H30：27.8%→R1：28.4%）</p> <p>・本人通知制度の啓発を特別事業として補助の対象としたH25から、市町の制度導入が急速に広がっており、当該補助金の効果を示している。（H24：6市町→H28：39市町→H30：41市町）</p> <p>今後とも、当該補助制度を効果的、効率的に活用することで、引き続き「人権文化をすすめる県民運動」を市町と一体となって全県的に推進していく。</p>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	重度障害者医療費助成事業（昭和48年度～）				連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		5,241,757千円	5,193,900千円	5,131,188千円	5,089,959千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	5,241,757千円	5,193,900千円	5,131,188千円	5,089,959千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(5,241,757千円)	(5,193,900千円)	(5,131,188千円)	(5,089,959千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
	職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
	賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c	326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		5,246,277千円	5,198,239千円	5,135,641千円	5,094,451千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(127,958千円)	(126,786千円)	(125,260千円)	(124,255千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	-	
	評価	医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	高齢期移行助成事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		482,680千円	342,837千円	265,578千円	176,199千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	482,680千円	342,837千円	265,578千円	176,199千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(482,680千円)	(342,837千円)	(265,578千円)	(176,199千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
	職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
	賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c	326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		487,200千円	347,176千円	270,031千円	180,691千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(11,883千円)	(8,468千円)	(6,586千円)	(4,407千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	-	
	評価	医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 受給者の減少等により、1市町当たりの事業コストは減少している。						
		3年目の見直し	-					

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	在宅介護緊急対策事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	31,445千円	38,636千円	128,320千円	236,245千円			
	経費内訳	報酬・賃金	3,984千円	3,984千円	0千円	3,984千円		
		委託料	5,105千円	5,460千円	6,162千円	3,604千円		
		補助金・交付金	18,516千円	28,702千円	121,968千円	228,057千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,840千円	490千円	190千円	600千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金(地域振興基金)、医療介護推進基金]）	(31,445千円)	(38,636千円)	(128,320千円)	(236,245千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.4人	0.4人	0.4人		
			2,711千円	3,470千円	3,561千円	3,593千円		
		職員給与費 a	2,352千円	3,126千円	3,083千円	3,078千円		
		賞与引当金繰入額 b	164千円	219千円	218千円	219千円		
退職手当引当金繰入額 c		195千円	125千円	260千円	296千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.4人	0.4人	0.4人			
		34,156千円	42,106千円	131,881千円	239,838千円			
	[うち事業拡大分]	[10,713千円]	[26,880千円]	[700千円]	[106,553千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【3年度】	
	定期巡回・随時対応サービス事業所数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	目標	60	90	120	150	180	
		実績（見込）	46	56	(64)	(94)		
		（単位当たりコスト）	(610千円)	(658千円)	(1,403千円)	(2,551千円)		
		[うち事業拡大分]	[191千円]	[420千円]	[7千円]	[1,134千円]		
	達成率（見込）	76.7%	62.2%	(53.3%)	(62.7%)			
	定期巡回・随時対応サービス利用者数（年間） （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	目標	16,728	23,544	31,392	39,240	47,088	
		実績（見込）	8,526	11,347	(13,142)	(14,552)		
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(3千円)	(9千円)	(16千円)		
		[うち事業拡大分]	[1千円]	[2千円]	[0千円]	[7千円]		
達成率（見込）	51.0%	48.2%	(41.9%)	(37.1%)				
評価	<p>・中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日中・夜間を通じ24時間、定期の巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスの普及促進を図る。</p> <p>・特に平成29年度からは介護支援専門員への普及啓発や補助事業の拡充などを行い、事業所数、利用者数ともに着実に増加している。</p> <p>・事業に参入する事業者の更なる参入を進めるため、令和2年度から定期巡回・随時対応サービスの開業初期における人員配置を支援することにより、人件費補助を拡充するとともに、訪問看護との訪問回数に応じた介護報酬の単価差を支援することにより、さらなる加速度的な普及を目指す。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課企画調整班				
事業名	高齢者自立支援ひろば運営支援事業		連絡先	078-362-9038				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	250,348千円	63,235千円	78,771千円	67,821千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	247,504千円	63,235千円	78,771千円	67,821千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,844千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(250,348千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(63,235千円)	(78,771千円)	(67,821千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			904千円	868千円	891千円	899千円		
		職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
		賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c		65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		251,252千円	64,103千円	79,662千円	68,720千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	市町設置ひろば数	目標		51	51	38	37	—
		実績(見込)		51	38	(37)	(37)	
		(単位当たりコスト)		(4,927千円)	(1,687千円)	(2,153千円)	(1,857千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
		達成率(見込)		100.0%	(74.5%)	(97.3%)	(100.0%)	
		目標		—	—	—	—	—
		実績(見込)		—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
達成率(見込)			—	—	—	—		
評価	・新たな要支援者の発見、早期の対応による高齢者の救急救命、閉じこもりがちの高齢者の仲間づくりや、高齢者を支える地域コミュニティの活性化など一定の成果をあげており、令和2年度については、必要な支援を継続する。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班		
事業名	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業（H27年度～）			連絡先	078-362-9117		
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		33,118千円	51,513千円	86,000千円	99,100千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	33,118千円	51,513千円	86,000千円	99,100千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔医療介護推進基金〕）	(33,118千円)	(51,513千円)	(86,000千円)	(99,100千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円	
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		34,925千円	53,249千円	87,781千円	100,897千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	31年度見込	R2年度目標	最終目標【年度】
	実施市町・団体数	目標	44	44	53	53	53
		実績（見込）	20	23	(26)	(53)	
		（単位当たりコスト）	(1,746千円)	(2,315千円)	(3,376千円)	(1,904千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	45.5%	52.3%	(49.1%)	(100.0%)		
	介護人材確保数 （第7期介護保険事業支援計画）	目標	150,700	156,700	162,700	168,700	168,700
		実績（見込）	147,300	156,700	(162,700)	(168,700)	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(1千円)	(1千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	97.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	介護人材確保及び資質向上に向けた人材育成については、県での取り組みだけではなく、地域の実情に応じて市町が主体的に実施することや、専門的な取り組みが可能な関係団体を交えた重層的な取り組みにより、より一層の効果が期待できる。介護人材確保及び資質向上を図るため、地域の実情に通じた市町やノウハウの蓄積がある関係団体と連携した取り組みが必要不可欠であり、更なる充実を図る。						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	訪問看護師充実支援事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		35,923千円	35,622千円	36,875千円	36,875千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	35,923千円	35,622千円	36,875千円	36,875千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(35,923千円)	(35,622千円)	(36,875千円)	(36,875千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円			
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円			
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		37,730千円	37,358千円	38,656千円	38,672千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	研修を行う新任の訪問看護職員数	目標	100	100	100	100	100	
		実績（見込）	104	113	(64)	(100)		
		（単位当たりコスト）	(363千円)	(331千円)	(604千円)	(387千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	104.0%	113.0%	(64.0%)	(100.0%)			
	ICT機器等を導入する訪問看護ステーション等の事業所数	目標	69	69	69	69	69	
		実績（見込）	75	74	(38)	(69)		
		（単位当たりコスト）	(503千円)	(505千円)	(1,017千円)	(560千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	108.7%	107.2%	(55.1%)	(100.0%)				
評価	<p>・訪問看護は、地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスであり、要介護者が増加する2025年に向け、安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保する必要がある。</p> <p>・補助対象経費は、研修経費とICT機器の導入経費で事業者による訪問看護ステーションの業務効率化、人材確保等の運営支援を目指すものであり、事業者からも応分負担を求め、適正な執行を図ることとしている。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課企画調整班			
事業名	老人クラブ助成事業（S49年度～）		連絡先	078-362-9038			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①	218,836千円	204,196千円	198,698千円	197,349千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	218,836千円	204,196千円	198,698千円	197,349千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(59,062千円)	(54,296千円)	(52,751千円)	(52,434千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔長寿社会づくりソフト事業費交付金〕）	(1,687千円)	(1,687千円)	(1,687千円)	(1,687千円)	
		（一般財源）	(158,087千円)	(148,213千円)	(144,260千円)	(143,228千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円	
		職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円	
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円	
退職手当引当金繰入額 c		195千円	94千円	195千円	222千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
		221,547千円	206,799千円	201,369千円	200,044千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
		老人クラブ活動実績事業数	目標	3,206	3,127	2,827	2,715
		実績（見込）	3,127	2,827	(2,715)	—	/
		（単位当たりコスト）	(71千円)	(73千円)	(74千円)	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	97.5%	90.4%	(96.0%)	—	
	老人クラブ活動強化推進事業実施クラブの割合	目標	96%	97%	98%	99%	100%
		実績（見込）	94.9%	91.2%	(91.2%)	—	/
		（単位当たりコスト）	(一千円)	(一千円)	(一千円)	(一千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）		98.9%	94.0%	(93.1%)	—		
評価	<p>・高齢化が進展するなかで、高齢者の生きがいづくりと健康づくりの受け皿となり、また、地域における社会貢献活動の実施主体でもある老人クラブの活動を充実する必要がある。</p> <p>・社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援を促進しているほか、高齢者等の見守りや健康づくり活動の実施に大きな役割を果たしている。</p> <p>・県下全市町が事業を実施するとともに、老人クラブの活性化を図るため、今後も支援を継続していく必要がある。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課企画調整班		
事業名	高齢者等就労支援事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-9038		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		16,814千円	16,426千円	10,400千円	12,063千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	16,814千円	16,426千円	3,400千円	3,383千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	7,000千円	8,680千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(16,814千円)	(16,426千円)	(10,400千円)	(12,063千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円			
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円			
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		18,621千円	18,162千円	12,181千円	13,860千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,680千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	介護資格取得支援者数（55歳以上等）	目 標	200人	200人	200人	248人	—	
		実績（見込）	73人	94人	(200人)	(248人)		
		(単位当たりコスト)	(255千円)	(193千円)	(60千円)	(55千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	36.5%	47.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・高齢者等の介護分野に係る資格の取得が促進され、これらを活かした高齢者の就労機会の拡大が図られるとともに、介護現場において慢性的に生じている人材不足の解消につながる。</p> <p>・資格取得支援については、H31年度から介護現場で補助的役割を担うひょうごケア・アシスタント登録者を対象に加えた。訪問系の事業所でもひょうごケア・アシスタントの需要が見込まれることから、今年度は対象者を拡充し、事業の効果的、効率的な実施を図っていく。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班							
事業名	介護業務における労働環境の改善 (H27～) ・介護業務における生産性向上の支援 (R2～)		連絡先	078-362-3189							
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①		1,158千円		4,842千円		49,200千円		209,200千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円		
		補助金・交付金	1,158千円		4,842千円		49,200千円		209,200千円		
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(その他[医療介護推進基金])	(1,158千円)		(4,842千円)		(49,200千円)		(209,200千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	人件費② (a+b+c)			従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	1.0人
				1,807千円		1,736千円		4,453千円		8,983千円	
		職員給与費	a	1,568千円		1,563千円		3,854千円		7,695千円	
		賞与引当金繰入額	b	109千円		110千円		273千円		548千円	
退職手当引当金繰入額		c	130千円		63千円		326千円		740千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	1.0人		
		2,965千円		6,578千円		53,653千円		218,183千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[117,400千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	導入施設数	目 標	360		540		540		688		
		実績 (見込)	18		48		(154)		(688)		
		(単位当たりコスト)	(165千円)		(137千円)		(348千円)		(317千円)		
		[うち事業拡大部分]	-		-		-		-		
	達成率 (見込)	5.0%		8.9%		(28.5%)		(100.0%)			
	介護職員離職率	目 標	-		16.5		16.3		16		
		実績 (見込)	16.7		16.5		(16.3)		(16)		
		(単位当たりコスト)	(178千円)		(399千円)		(3,292千円)		(13,636千円)		
		[うち事業拡大部分]	-		-		-		-		
達成率 (見込)	-		100.0%		(100.0%)		(100.0%)				
評価	<p>・介護需要の増大に伴う人材不足により、介護業務に従事している介護職員等の負担が増大している状況の中、介護職員の負担軽減のため、平成27年度から介護ロボットの導入について支援している。</p> <p>・導入費用の一部 (～H30:1/3、H31～:1/2) を事業者等からの応分負担とすることにより、事業コストの観点からも補助の適正執行を図ることとしている。</p> <p>・令和2年度は、さらに介護の質の向上を目的とした業務の効率化を支援するため、生産性向上支援を拡充する。</p> <p>【拡充内容】</p> <p>・見守りセンサーの導入に合わせて通信環境を整備することで、業務の効率が期待できる。</p> <p>・業務改善支援については、職場環境の改善等に関する知識・経験を有する第三者に委託することで、課題抽出作業から改善方針の検討、改善活動の評価といった一連の業務改革を円滑に行うことができる。</p> <p>・ICT機器等の導入については、介護記録から請求業務までを一気通貫で行うことができるシステムの導入を図ることで、介護業務の効率化に繋がる。</p>										
3年目の見直し	-										

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班		
事業名	介護業務イメージアップ推進事業（H27年度～）			連絡先	078-362-9117		
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		22,993千円	23,473千円	30,123千円	30,023千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	22,993千円	23,473千円	30,123千円	30,023千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔医療介護推進基金〕）	(22,993千円)	(22,993千円)	(30,123千円)	(30,023千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(480千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			904千円	868千円	891千円	899千円	
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		23,897千円	24,341千円	31,014千円	30,922千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	31年度見込	R2年度目標	最終目標【年度】
	訪問学校数	目標	200	200	200	200	200
		実績（見込）	66	84	(200)	(200)	
		（単位当たりコスト）	(362千円)	(290千円)	(155千円)	(155千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	33.0%	42.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	介護人材確保数 （第7期介護保険事業支援計画）	目標	150,700	156,700	162,700	168,700	168,700
		実績（見込）	147,300	156,700	(162,700)	(168,700)	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）	97.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・特別養護老人ホーム等における業務の過酷さといったイメージから介護職員等の確保が困難な状況にあり、介護・福祉業務に対する正しい理解とイメージアップを図ることが喫緊の課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。</p> <p>・就職フェア等は達成できているが、さらに学校訪問に注力して、介護業務に対する理解促進を継続的かつ効率的に行い、介護人材確保対策の推進を図る。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	サービス付き高齢者向け住宅の機能強化支援事業（H27～）			連絡先	078-362-3189			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		7,380千円	5,417千円	36,900千円	36,900千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	7,380千円	5,417千円	36,900千円	36,900千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域振興基金]H30～[地域創生基金]）	(7,380千円)	(5,417千円)	(36,900千円)	(36,900千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円			
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円			
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		9,187千円	7,153千円	38,681千円	38,697千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	特定施設入居者生活介護の指定を受けたサ高住の整備戸数(累計)	目 標	1,387	1,771	2,203	2,635	3,600戸	
		実績（見込）	1,600	1,954	(2,134)	(2,566)	【R7末累計】	
		（単位当たりコスト）	(6千円)	(4千円)	(18千円)	(15千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	115.4%	110.3%	(96.9%)	(97.4%)			
	特別養護老人ホームの待機者数	目 標	2,700	2,000	1,300	600	0	
		実績（見込）	3,107	2,858	(2,854)	(600)	【R3.4.1】	
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(3千円)	(14千円)	(64千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	84.9%	(57.1%)	(0.0%)	(100.0%)				
評 価	<p>・特養待機者の早期解消を図るため、特養の計画的な整備とともに、在宅での生活を希望する高齢者の受け皿として、特養並みの介護サービスが提供可能な特定施設入居者生活介護の指定を受けるサ高住の整備を促進する必要がある。</p> <p>・補助対象として、特定施設入居者生活介護の指定に必要な設備のみに限っており、事業目的を勘案して補助は適正であり、補助率も、国庫補助時の県負担分としており、受益と負担の適正化を図っている。</p> <p>・第7期介護保険事業支援計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅に対する特定施設入居者生活介護の指定の促進を進めており、目標達成に向けて継続して事業実施していく。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		高齢政策課介護基盤整備班	
事業名		高齢者福祉施設等施設整備費補助事業（S41～）		連絡先		078-362-3189	
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		182,970千円	290,700千円	1,652,583千円	753,048千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	182,970千円	290,700千円	1,652,583千円	753,048千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(170,700千円)	(271,300千円)	(1,542,300千円)	(702,800千円)	
		（その他〔社保支払基金〕）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(12,270千円)	(19,400千円)	(110,283千円)	(50,248千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円	
	職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円		
	賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円		
退職手当引当金繰入額 c	651千円	313千円	651千円	740千円			
総コスト（①+②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
		192,007千円	299,377千円	1,661,487千円	762,031千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	高齢者福祉基盤施設(特養・老健)の整備量(床数)(H30第7期介護保険事業支援計画策定に合わせて見直し)(累計)	目 標	40,739	41,436	42,387	44,067	44,067
		実績(見込)	40,739	41,386	(41,887)	(44,067)	【R2末累計】
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(7千円)	(40千円)	(17千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	100.0%	(99.9%)	(98.8%)	(100.0%)		
	特別養護老人ホームの待機者数	目 標	2,700	2,000	1,300	600	0
		実績(見込)	3,107	2,858	(2,854)	(600)	【R3.4.1】
		(単位当たりコスト)	(62千円)	(105千円)	(582千円)	(1,270千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率(見込)	84.9%	(57.1%)	(0.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・特養、老健等については、第7期介護保険事業支援計画に基づき整備必要量を確保するとともに特養待機者の早期解消を図るため、事業者の負担を軽減し特養の整備促進を図る必要がある。</p> <p>・高齢者福祉基盤施設については、1床あたり単価を定めており、実質的なコストは一定している。特養等については、居室部分について入所者の費用負担であるため補助対象外とし、受益と負担の適正化を図っている。</p> <p>・また、施設規模に応じた段階的な単価設定を行い補助金の効率的かつ適正な執行を図っている。今後も必要な見直しを行いながら介護保険事業支援計画に基づく計画的な整備を着実に進めていく。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護基盤整備班				
事業名	AI等を活用した定期巡回・随時対応サービス利用促進モデル事業(令和元年度～)				連絡先	078-362-9117				
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	5,000千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	3,984千円	—				
		委託料	—	—	0千円	—				
		補助金・交付金	—	—	0千円	—				
		貸付金	—	—	0千円	—				
		その他需用費等	—	—	1,016千円	—				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(0千円)	—				
		(県債)	—	—	(0千円)	—				
		(その他【特定財源(分配金)】)	—	—	(5,000千円)	—				
		(一般財源)	—	—	(0千円)	—				
	人件費②(a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	—
			—	—	1,781千円	—				
		職員給与費 a	—	—	1,542千円	—				
		賞与引当金繰入額 b	—	—	109千円	—				
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	130千円	—					
総コスト(①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	—	
		—	—	6,781千円	—					
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	—					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	実証事業参加利用者数(目標30名)		目標	—	—	30	—	—		
			実績(見込)	—	—	(0)	—			
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率(見込)	—	—	(0.0%)	—			
	—		目標	—	—	—	—	—		
			実績(見込)	—	—	—	—			
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<p>経済産業省の認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業に応募し、研究団体や企業とのコンソーシアムの一員として、兵庫県定期巡回随時対応型訪問介護・看護事業者連絡協議会等と連携して、利用者宅でのAI、IoT機器の設置、運用等を行い、居宅でのAI、IoT機器等を活用した適切なケアの提供や介護負担の軽減を図るための実証事業を行う予定であったが、応募・審査の結果、提案内容に理解は得られたものの、事業不採択となったため、研究事業は取りやめとなった。引き続き国やコンソーシアムの動向を注視しながら、在宅での適切なケアの提供や介護負担の軽減に努めていく。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護基盤整備班				
事業名	ひょうごケア・アシスタント推進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9117				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	19,086千円	27,137千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	0千円	0千円				
		補助金・交付金	—	—	19,025千円	27,075千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	61千円	62千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（その他[法人県民税超過課税]）	—	—	(19,086千円)	(27,137千円)				
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人
			—		—		1,781千円		2,695千円	
	職員給与費	a	—	—	1,542千円	2,309千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	109千円	164千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	130千円	222千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	
		—		—		20,867千円		29,832千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[8,051千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【5年度】		
	ケア・アシスタント数(目標:5年1,500名)	目 標	—	—	300	445	1,500			
		実績(見込)	—	—	(139)	(445)				
		(単位当たりコスト)	—	—	(150千円)	(67千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率(見込)	—	—	(46.3%)	(100.0%)					
	介護職員離職率	目 標	—	—	16.3	16.0	14.9			
		実績(見込)	—	—	(16.3)	(16.0)				
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,280千円)	(1,865千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率(見込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)						
評 価	<p>・介護人材の確保が緊迫の課題となっているため、高齢者等の地域住民が介護施設で研修期間を設けて周辺業務等に従事するスタッフの導入を促進し、多様な介護人材の確保と業務の切り分け、事業の効率化につながっている。</p> <p>・初年度である令和元年度の実績は139名と目標を下回る見込みであるため、全体広報を強化すること等により、多くの高齢者等の雇用につながるよう努めていく。</p> <p>・2年度は訪問介護員の人材不足も深刻な状況であることから、訪問介護事業所等を対象に加えるとともに、ブランクのある有資格者等が身体介助補助業務を行う場合も想定した仕組みを拡充するなど、介護人材の確保に引き続き取り組んでいく。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	いのち対策室精神障害福祉班				
事業名	自殺対策強化事業			連絡先	078-362-3060				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		102,763千円	121,787千円	107,139千円	108,870千円			
	経費内訳	報酬・賃金	9,718千円	5,400千円	5,400千円	5,242千円			
		委託料	47,175千円	53,716千円	53,527千円	53,111千円			
		補助金・交付金	31,934千円	50,860千円	39,478千円	40,738千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	13,936千円	11,811千円	8,734千円	9,779千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(73,197千円)	(97,127千円)	(75,711千円)	(77,610千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(29,566千円)	(24,660千円)	(31,428千円)	(31,260千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
				18,074千円	17,354千円	17,808千円	17,966千円		
		職員給与費 a	15,682千円	15,632千円	15,416千円	15,390千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円	1,096千円	1,090千円	1,096千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円	626千円	1,302千円	1,480千円				
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			120,837千円	139,141千円	124,947千円	126,836千円			
	[うち事業拡大分]		[9,384千円]	[9,034千円]	[1,973千円]	[2,055千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		県内の自殺者数(年間) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン)	目 標	900	880	860	840	820	
		実績(見込)	976	954	(877)	(840)	【2021】		
		(単位当たりコスト)	(124千円)	(146千円)	(142千円)	(151千円)			
		[うち事業拡大分]	[10千円]	[9千円]	[2千円]	[2千円]			
		達成率(見込)	108.4%	108.4%	(102.0%)	(100.0%)			
	いのちとこころのサポーター推進リーダー養成数(累計) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	35	35	35	35	400(累計)		
		実績(見込)	44	60	(38)	(35)	【2021】		
		(単位当たりコスト)	(2,746千円)	(2,319千円)	(3,288千円)	(3,624千円)			
		[うち事業拡大分]	[213千円]	[151千円]	[52千円]	[59千円]			
	達成率(見込)	125.7%	171.4%	(108.6%)	(100.0%)				
評価	<p>・相談体制の充実強化や、年齢階層ごとの取組等、自殺対策推進方策に基づく総合的な取組により、平成28年には、当面の目標値「県内年間自殺者数1,000以下」を達成。平成29年、30年は目標どおりの減少ではなかったが、令和元年には、ほぼ目標値を達成し、4年連続1,000人以下を維持。改定後の「県自殺対策計画」に基づき、新たな数値目標「800人以下」を目指して、ICTを活用した相談体制の充実や地域レベルの自殺対策の推進等を強化し、これまでからの人材養成事業等を継続することで、地域の支援体制を充実するとともに、自殺ハイリスク要因を抱える人への支援の充実に取り組む。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班		
事業名	手話普及促進事業 (H25～)			連絡先	078-362-4370		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		13,197千円	20,120千円	21,754千円	23,644千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	12,557千円	20,120千円	21,754千円	23,644千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	640千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(6,598千円)	(10,060千円)	(10,877千円)	(11,822千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(6,599千円)	(10,060千円)	(10,877千円)	(11,822千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円	
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		15,004千円	21,856千円	23,535千円	25,441千円		
[うち事業拡大分]		[682千円]	[7,180千円]	[1,613千円]	[1,906千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	県民向け等手話講座参加者数	目 標	660	660	660	7,640	7,640
		実績(見込)	5,044	5,881	5,500	7,640	
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(4千円)	(4千円)	(3千円)	
		[うち事業拡大分]	[9千円]	[29千円]	[7千円]	[0千円]	
		達成率(見込)	764.2%	891.1%	(833.3%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
達成率(見込)		—	—	—	—	—	
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者基本法に「手話は言語であること」と明記されたものの、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとはいえない状況にあることから、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話の普及を目指しており、必要かつ有効な事業である。 ・当事者団体である公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会と連携し、必要最小限の支出で効率的に行われている。 ・今後も目標達成に向け、様々な関係機関との連携・周知を行い、広く受講機会の提供を行う。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班			
事業名	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-4090			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		14,663千円	14,790千円	14,755千円	31,457千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	14,490千円	14,181千円	14,153千円	29,825千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	173千円	609千円	602千円	1,632千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,331千円)	(7,395千円)	(7,377千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(7,395千円)	(7,378千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(7,332千円)	(0千円)	(0千円)	(31,457千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円			
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円			
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		16,470千円	16,526千円	16,536千円	33,254千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[14,921千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	ロボットリハビリテーション年間実施回数	目 標	2,000	3,000	4,000	4,000	4,000	【元年度】
		実績（見込）	2,982	2,440	(3,000)	(3,000)		
		（単位当たりコスト）	(6千円)	(7千円)	(6千円)	(11千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	149.1%	81.3%	(75.0%)	(75.0%)			
	知的財産権出願件数(H20～)	目 標	15	15	15	15	15	15
		実績（見込）	12	13	(14)	(15)		【元年度】
		（単位当たりコスト）	(1,373千円)	(1,271千円)	(1,181千円)	(2,217千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[995千円]		
達成率（見込）	80.0%	86.7%	(93.3%)	(100.0%)				
評価	<p>・事業の必要性・有効性については、様々な福祉機器が開発される中、利用者の真の自立支援や福祉現場の負担軽減に応える機器の情報発信と開発支援が必要である。</p> <p>・また、福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）が中心となって取り組むことで、効果的・効率的な事業展開が図れる。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班		
事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業（平成23年度～）			連絡先	078-362-3194		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		17,117千円	17,002千円	17,317千円	17,317千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	17,117千円	17,002千円	17,317千円	17,317千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(17,117千円)	(17,002千円)	(17,317千円)	(17,317千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,614千円	3,470千円	3,561千円	3,593千円	
	職員給与費 a	3,136千円	3,126千円	3,083千円	3,078千円		
	賞与引当金繰入額 b	218千円	219千円	218千円	219千円		
退職手当引当金繰入額 c	260千円	125千円	260千円	296千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
		20,731千円	20,472千円	20,878千円	20,910千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	介護職員等養成人員	目 標	390	390	390	390	390
		実績（見込）	336	330	(167)	(390)	
		（単位当たりコスト）	(62千円)	(62千円)	(125千円)	(54千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	86.2%	84.6%	(42.8%)	(100.0%)		
	指導者養成人員	目 標	260	260	260	260	
		実績（見込）	57	149	(135)	(260)	
		（単位当たりコスト）	(364千円)	(137千円)	(155千円)	(80千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）	21.9%	57.3%	(51.9%)	(100.0%)			
評価	<p>・介護職員等養成研修については、平成29年度に看護協会から介護福祉士会に委託先を変更したが、順調に事業を引き継ぐことができ、適宜研修の内容を改善するなど有効な研修になるよう努めている。</p> <p>・指導者養成研修については、引き続き看護協会に委託しているが、以前の研修受講者等にフォローアップ研修を実施するなど指導者のスキル向上に努めている。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班		
事業名	発達障害者支援センター運営事業（平成17年度～）			連絡先	078-362-9497		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		86,063 千円	87,251 千円	87,618 千円	87,969 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	86,063 千円	87,251 千円	87,618 千円	87,969 千円	
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(43,031千円)	(43,625千円)	(43,809千円)	(43,984千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(43,032千円)	(43,626千円)	(43,809千円)	(43,985千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			904 千円	868 千円	891 千円	899 千円	
	職員給与費 a	784 千円	782 千円	771 千円	770 千円		
	賞与引当金繰入額 b	55 千円	55 千円	55 千円	55 千円		
退職手当引当金繰入額 c	65 千円	31 千円	65 千円	74 千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
		86,967 千円	88,119 千円	88,509 千円	88,868 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	発達障害児(者)及びその家族への支援件数 (第5期兵庫県障害福祉推進計画)	目 標	6,000	6,000	6,000	6,000	—
		実績(見込)	5,733	5,324	(5,531)	(6,000)	
		(単位当たりコスト)	(15 千円)	(17 千円)	(16 千円)	(15 千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	95.6%	88.7%	(92.2%)	(100.0%)		
	センター・ブランチの設置数	目 標	6	6	6	6	—
		実績(見込)	6	6	(6)	(6)	
		(単位当たりコスト)	(14,495 千円)	(14,687 千円)	(14,752 千円)	(14,811 千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・旧国庫単価に人事委員会勧告実施状況を反映した単価であり、適正なコスト水準である。</p> <p>・事務の効率化を図るため、市町で解決できない専門的な相談について、センターへの相談を受けることとしたが、センターへの相談は比較的時間を要する困難ケースや高い専門性を求められるケースが増加している。</p> <p>・発達障害により何らかの支援を受けている者は増加しており、引き続き、早期発見・早期支援に向けた取組が必要であり、引き続き事業を継続する。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班							
事業名	障害者・高齢者の再犯防止に向けた立ち直り支援（平成22年度～）		連絡先	078-362-9497							
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①		25,000 千円		42,250 千円		42,250 千円		42,250 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	25,000 千円	42,250 千円	42,250 千円	42,250 千円	42,250 千円	42,250 千円	42,250 千円	42,250 千円	
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(18,750千円)	(18,750千円)	(36,000千円)	(36,000千円)	(36,000千円)	(36,000千円)	(36,000千円)	(36,000千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(6,250千円)	(23,500千円)	(6,250千円)	(6,250千円)	(6,250千円)	(6,250千円)	(6,250千円)	(6,250千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
				904 千円	1,736 千円	1,781 千円	1,781 千円	1,781 千円	1,781 千円	1,797 千円	
		職員給与費 a	784 千円	1,563 千円	1,542 千円	1,542 千円	1,539 千円	1,539 千円	1,539 千円		
		賞与引当金繰入額 b	55 千円	110 千円	109 千円	109 千円	110 千円	110 千円	110 千円		
退職手当引当金繰入額 c		65 千円	63 千円	130 千円	130 千円	148 千円	148 千円	148 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		25,904 千円	43,986 千円	44,031 千円	44,031 千円	44,047 千円	44,047 千円	44,047 千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[18,137千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】				
			支援人数	目 標	60	84		84	180	—	
	実績（見込）	62	110	(173)	(180)						
	(単位当たりコスト)	(418 千円)	(400 千円)	(255 千円)	(245 千円)	—					
	[うち事業拡大分]	—	[165千円]	[0千円]	[0千円]						
	達成率（見込）	103.3%	131.0%	(206.0%)	(100.0%)						
	相談支援件数	目 標	1,400	1,520	1,520	1,520	—				
		実績（見込）	1,499	1,337	(1,453)	(1,520)					
		(単位当たりコスト)	(17 千円)	(33 千円)	(30 千円)	(29 千円)	—				
		[うち事業拡大分]	—	[14千円]	[0千円]	[0千円]					
達成率（見込）	107.1%	88.0%	(95.6%)	(100.0%)							
評 価	<p>・国調査において、矯正施設退所や起訴猶予処分等となった障害者や高齢者の再犯率の高さが問題視されており、再犯防止の観点から、障害者等で自立生活を営むことが困難な者を福祉支援とつなぐ体制が必要である。</p> <p>・国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。</p> <p>・矯正施設退所者については、平成22年度より保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を開始し、今後も継続して実施する。</p> <p>・平成30年度より法務省のモデル事業として、執行猶予処分等となった事業の対象者についても、県弁護士会の依頼を受けて社会福祉法人みつみ福祉会が支援を開始しており、今後も継続して実施する。</p>										
3年目の見直し	—										

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課障害政策班				
事業名	相談支援・障害福祉サービスの質の向上に向けた人材養成事業（平成19年度～）			連絡先	078-362-9105				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		7,682千円	7,545千円	26,236千円	26,101千円			
	経費内訳	報酬・賃金	1,955千円	1,972千円	1,974千円	2,212千円			
		委託料	3,518千円	3,421千円	21,812千円	21,441千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	2,209千円	2,152千円	2,450千円	2,448千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,815千円)	(3,748千円)	(13,094千円)	(13,026千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(3,867千円)	(3,797千円)	(13,142千円)	(13,075千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			12,202千円	11,884千円	30,689千円	30,593千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[18,639千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
			相談支援従事者初任者研修受講者数	目 標	250	250	250	250	250
			実績（見込）	270	229	(242)	(250)		
	達成率（見込）		108.0%	91.6%	(96.8%)	(100.0%)			
	サービス管理責任者等研修受講者数(R元～更新含む)	目 標	560	560	2,000	2,000	2,000		
		実績（見込）	728	737	(1,685)	(2,000)			
		（単位当たりコスト）	(12千円)	(12千円)	(16千円)	(14千円)			
[うち事業拡大分]		—	—	[8千円]	—				
達成率（見込）		130.0%	131.6%	(84.3%)	(100.0%)				
評 価	<p>・相談支援従事者、サービス管理責任者等ともに受講希望者は定員を上回っており、必要性・有効性は高い。</p> <p>・元年度から国研修カリキュラムが変更されたことを踏まえ、本県においても研修プログラム・実施方法等を見直したうえで、研修規模を拡大して実施している。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	医療的ケア児等医療提供体制確保事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	16,425千円	15,403千円	16,206千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	16,425千円	15,403千円	16,206千円		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	—	(16,425千円)	(15,403千円)	(16,206千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			—	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
	職員給与費	a	—	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	63千円	130千円	148千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		—	18,161千円	17,184千円	18,003千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	輪番病院の受入日数		目標	—	365	365	365	365
			実績（見込）	—	365	(365)	(365)	
			（単位当たりコスト）	—	(50千円)	(47千円)	(49千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	—		目標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評価	<p>・空床の稼働率は平成30年度実績で約44%、令和元年度は約47%程度の見込みとなっており、一定の効果は認められる。</p> <p>・今後、利用者の家族等に対する事業の周知に努め、受入実績を拡大できるよう取り組むとともに、参画医療機関の増への継続した取組も行う。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	電動車いす等補装具判定の充実強化事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	6,775 千円	6,750 千円	6,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	—	6,775 千円	6,750 千円	6,000 千円		
		貸付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	0 千円	0 千円	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(3,387千円)	(3,375千円)	(3,000千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(3,388千円)	(3,375千円)	(3,000千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	868 千円	891 千円	899 千円		
	職員給与費	a	—	782 千円	771 千円	770 千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	55 千円	55 千円	55 千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	31 千円	65 千円	74 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—	7,643 千円	7,641 千円	6,899 千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	患者数	目 標	—	45	135	135	—	
		実績（見込）	—	5	(30)	(135)	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	(1,529 千円)	(255 千円)	(51 千円)	—	
		達成率（見込）	—	11.1%	(22.2%)	(100.0%)	—	
		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	評 価	<p>・巡回相談での対応が困難なため、身体障害者更生相談所への来所でのみ実施している電動車いす及び座位保持装置の補装具の医学的判定について、兵庫医科大学病院への委託により実施し、移動の困難な身体障害者の負担を軽減する。</p> <p>・事業開始年の平成30年度は、兵庫医科大学病院の受入体制を11月に整備し、順次受入れを開始した。令和元年度以降は、重度障害者のニーズに的確に対応できるよう、身体障害者更生相談所の助言・指導等により受入体制を維持し、継続実施する。</p> <p>・コスト単価は、県が定める医師囑託の単価等をもとに算出しており、適正である。</p>						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班		障害福祉課障害政策班			
事業名		強度行動障害地域生活支援事業(令和元年度～)			連絡先		078-362-9104			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		-		-		30,797千円		33,151千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円	
		委託料	-		-		30,797千円		33,151千円	
		補助金・交付金	-		-		0千円		0千円	
		貸付金	-		-		0千円		0千円	
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		-		(15,398千円)		(16,575千円)	
		(県債)	-		-		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	-		-		(7,699千円)		(8,288千円)	
		(一般財源)	-		-		(7,700千円)		(8,288千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			-		-		2,671千円		2,695千円	
	職員給与費 a		-		-		2,312千円		2,309千円	
	賞与引当金繰入額 b		-		-		164千円		164千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		195千円		222千円		
総コスト (①+②)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		-		-		33,468千円		35,846千円		
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	集中支援終了者数 (元年度の単位あたりコストは、集中支援分委託料27,275千円+人件費按分2,366千円で割り戻し)		目 標		-	-	6	6	-	
			実績(見込)		-	-	(2)	(6)	-	
			(単位当たりコスト)		-	-	(14,821千円)	(5,974千円)	-	
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-	
	達成率(見込)		-	-	(33.3%)	(100.0%)	-	-		
	地域支援短期研修受講者数 (元年度の単位あたりコストは、地域支援分委託料3,522千円+人件費按分305千円で割り戻し)		目 標		-	-	12	12	-	
			実績(見込)		-	-	(2)	(12)	-	
			(単位当たりコスト)		-	-	(1,914千円)	(2,987千円)	-	
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-	
達成率(見込)		-	-	(16.7%)	(100.0%)	-	-			
評価	<p>・強度行動障害がある方に集中支援を行うことで、その行動障害の低減を図り、地域にある障害福祉サービスの利用を可能とさせることにより、それらの障害者の地域生活を安定させることができる。</p> <p>・令和2年度以降も引き続き、負担を求める市町や委託先である事業所に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。</p>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班				
事業名	医療支援型グループホーム整備促進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3194				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	17,750千円	22,250千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	0千円	0千円				
		補助金・交付金	—	—	17,750千円	22,250千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（その他[]）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	(17,750千円)	(22,250千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	—	891千円	899千円				
	職員給与費 a		—	—	771千円	770千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	55千円	55千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	65千円	74千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—	—	18,641千円	23,149千円					
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	医療支援型グループホーム数	目 標	—	—	1	1	9			
		実績（見込）	—	—	(1)	(1)	【2023】			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	(18,641千円)	(23,149千円)				
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	医療支援型グループホーム入居者数	目 標	—	—	20	40	180			
		実績（見込）	—	—	(20)	(40)	【2023】			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	(932千円)	(579千円)				
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	評 価	<p>・重症心身障害者の親亡き後を見据えて、平成30年度報酬改定により創設された「日中支援型グループホーム」に看護師を常駐した「医療支援型グループホーム」を整備することで、医療的ケアが必要な重症心身障害者が安心・安全に暮らせる住まい環境を確保することが可能である。</p> <p>・令和元年度は事業初年度であることから、負担を求める市町や参入事業者の説明をおこなったとともに、第一号の医療支援型グループホーム（東播磨）に対し、整備補助による支援を行っている。</p>								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	国保医療課国保運営班				
事業名	特定健診フォローアップ市町支援事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3208				
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	62,500千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円				
		委託料	—	—	—	62,500千円				
		補助金・交付金	—	—	—	0千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	0千円				
	（財源内訳）	(国庫支出金)	—	—	—	(62,500千円)				
		(県債)	—	—	—	(0千円)				
		(その他[])	—	—	—	(0千円)				
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
			—	—	—	1,797千円				
	職員給与費	a	—	—	—	1,539千円				
賞与引当金繰入額	b	—	—	—	110千円					
退職手当引当金繰入額	c	—	—	—	148千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
		—	—	—	64,297千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	特定健診受診率	目標	—	—	—	47.2%	60.0%			
		実績（見込）	—	—	—	(47.2%)	【R5】			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	特定健診受診者数 直近の受診対象者数に目標とする受診率を乗じて算出	目標	—	—	—	387千人	—			
		実績（見込）	—	—	—	(387千円)	/			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	166円	/			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	評価	<p>・特定健診の受診結果は、保健事業を展開するための根幹となるデータであるが、受診率は低調であり、受診率の向上に向けた市町支援の取組が必要である。</p>								
評価	<p>・県として、民間のノウハウも活用しながら、市町が、対象者の年齢・性別・受診歴・健診結果等の特性を活用する手法を用いて、より効果的に未受診者への受診勧奨やハイリスク者へのアプローチ等ができるよう支援する。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	重度肢体不自由児者の訪問リハビリ利用料助成の実施（令和2年度～）			連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	—	—	16,100 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円		
		委託料	—	—	—	0 千円		
		補助金・交付金	—	—	—	16,100 千円		
		貸付金	—	—	—	0 千円		
		その他需用費等	—	—	—	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）		
		（県債）	—	—	—	（0千円）		
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）		
		（一般財源）	—	—	—	（16,100千円）		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—
				—		—		0.1人
	職員給与費 a		—	—	—	770 千円		
	賞与引当金繰入額 b		—	—	—	55 千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	74 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	
			—		—		0.1人	
			—		—		16,999 千円	
[うち事業拡大分]			—		—		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	訪問リハビリ助成制度創設市町数		目 標	—	—	—	41	41市町
			実績（見込）	—	—	—	(19)	
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(895 千円)	
			達成率（見込）	—	—	—	(46.3%)	
			目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	評 価	<p>・脳性まひ等による肢体不自由を中心とした障害児者リハビリテーション医療の充実が全県的な課題であることを踏まえ、訪問リハビリ利用料の一部を助成することにより、肢体不自由児者のリハビリ施術受診を促進することができる。</p> <p>・令和2年度は事業初年度であることから、負担を求める市町に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く周知する。</p>						
3年目の見直し		—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課企画調整班				
事業名	地域医療構想推進体制強化事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3135				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	2,187千円	14,119千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	2,007千円	13,939千円				
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	180千円	180千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（その他[医療介護推進基金]）	—	—	(2,187千円)	(14,119千円)				
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	—	891千円	899千円				
	職員給与費	a	—	—	771千円	770千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	55千円	55千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	65千円	74千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—	—	3,078千円	15,018千円					
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[11,999千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	地域医療構想調整会議における分析結果に基づく協議の回数(全10圏域)		目 標	—	—	—	10	10		
			実績（見込）	—	—	—	(10)			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(1,502千円)			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
			目 標	—	—	—	—	—		
			実績（見込）	—	—	—	—	—		
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
			達成率（見込）	—	—	—	—	—		
	評 価	・ 地域の医療需給の将来推計や病床機能報告による情報を分析し、地域医療構想調整会議の議論に活用することで、医療機能の分化・連携の推進およびその地域にふさわしい医療体制の確立を図ることができる。								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	院内助産・助産師外来設置促進支援事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3251				
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	6,500千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円				
		委託料	—	—	—	0千円				
		補助金・交付金	—	—	—	6,500千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）				
		（県債）	—	—	—	（0千円）				
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—	—	—	（6,500千円）				
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	899千円				
	職員給与費	a	—	—	—	770千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	—	55千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	—	74千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	7,399千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	院内助産・助産師外来の新規設置箇所数	目標	—	—	—	2	12			
		実績（見込）	—	—	—	(2)	【令和7年度】			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(3,700千円)				
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
		目標	—	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—				
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	—	—	—	—				
	評価	<p>・地域における安全・安心なお産の場を確保し、妊産婦の多様なニーズに応えるため、院内助産・助産師外来の設置促進を支援し、医師と助産師とのチーム医療の推進及び周産期医療体制の維持充実と産科医師の負担軽減が必要。</p> <p>・県：事業者＝1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課企画調整班				
事業名	病床ダウンサイジング支援事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3135				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	360,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円				
		委託料	—	—	—	0 千円				
		補助金・交付金	—	—	—	360,000 千円				
		貸付金	—	—	—	0 千円				
		その他需用費等	—	—	—	0 千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(360,000千円)				
		（県債）	—	—	—	(0千円)				
		（その他[医療介護推進基金]）	—	—	—	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	—	(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	899 千円				
	職員給与費	a	—	—	—	770 千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	—	55 千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	—	74 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	360,899 千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能(急性期、慢性期)の削減	目 標	—	—	—	1,340	7,996			
		実績（見込）	—	—	—	1,340	【令和7年度】			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(269 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
	—	目 標	—	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	—						
評 価	<p>・国の補助制度を活用して、医療機関の病床削減および統廃合に対する財政支援を実施することで、地域医療構想の更なる推進を図ることができる。（2025年必要病床数と比して過剰となる病床機能の病床数を、令和7年度までに段階的に削減する）</p> <p>・また、補助額は国庫補助単価を基準とし、事業コストは適正である。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	特定専門医研修資金貸与事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3606				
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	12,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円				
		委託料	—	—	—	0千円				
		補助金・交付金	—	—	—	12,000千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）				
		（県債）	—	—	—	（0千円）				
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—	—	—	（12,000千円）				
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	899千円				
	職員給与費 a		—	—	—	770千円				
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	55千円					
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	74千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	12,899千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を指す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	産科・産婦人科、小児科医師数 （※）国の隔年調査（R2実績はR3.12月公表予定）	目標	—	—	—	1,265	1,274			
		実績（見込）	—	—	—	※	【令和5年度】			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	—	—	—	—				
	専門研修プログラム登録者数	目標	—	—	—	5	—			
		実績（見込）	—	—	—	(5)	—			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(2,580千円)				
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	評価	<p>・産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与することで、不足する産科医・小児科医不足の解消及び地域医療の担い手の確保を図ることができる。</p> <p>・専門医取得後は医師確保が困難な医療機関へ派遣することにより、医療提供体制の確保を図ることができる。</p>								
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課企画調整班				
事業名	情報ネットワークの整備事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-4351				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	40,990千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円				
		委託料	—	—	—	0千円				
		補助金・交付金	—	—	—	40,990千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）				
		（県債）	—	—	—	（0千円）				
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—	—	—	（40,990千円）				
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	899千円				
	職員給与費 a		—	—	—	770千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	—	55千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	74千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	41,889千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	情報ネットワークに参加する地域の中核医療機関数		目 標	—	—	—	3	4		
			実績（見込）	—	—	—	(3)	【令和4年度】		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	13,963			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	—		目 標	—	—	—	—	—		
			実績（見込）	—	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
			達成率（見込）	—	—	—	—	—		
	評 価	<p>・ 県立こども病院と地域の中核病院をつなぐ情報ネットワークシステムを活用し、オンラインによる協働での診療体制を整備することにより、投薬管理等のために経過観察を受けている遠方（西播磨・但馬・丹波・淡路）の患者が地域に居ながら小児専門医の診療を受けられるため、通院の負担を軽減できる。</p> <p>・ 一部診療科で試行し、順次診療科を拡大する。</p>								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	勤務医の働き方改革推進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3606				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	600,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円				
		委託料	—	—	—	0 千円				
		補助金・交付金	—	—	—	600,000 千円				
		貸付金	—	—	—	0 千円				
		その他需用費等	—	—	—	0 千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）				
		（県債）	—	—	—	（0千円）				
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—	—	—	（600,000千円）				
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—		—		—		899 千円	
	職員給与費 a		—		—		—		770 千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		—		—		55 千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		74 千円		
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—		—		—		600,899 千円		
[うち事業拡大分]		—		—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	本事業の対象医療機関のうち、医師の勤務環境が改善された医療機関数		目 標	—	—	—	5	13		
			実績（見込）	—	—	—	(5)	【令和4年度】		
			(単位当たりコスト)	—	—	—	(120,180 千円)	/		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
			目 標	—	—	—	—	—		
			実績（見込）	—	—	—	—	—		
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT等機器・休憩室整備費用、改善支援アドバイス費用、短時間勤務要員の確保等に要する経費を医療機関に支援することで、労働時間の短縮など医師の勤務環境の改善を図ることができる。 ・ 今後示される国のスキームに基づき、適正なコストで事業を実施する。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	児童課児童福祉班				
事業名	児童虐待防止対策強化事業（昭和31年度～）			連絡先	078-362-3182				
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		252,928千円	302,759千円	277,784千円	356,308千円			
	経費内訳	報酬・賃金	85,776千円	80,061千円	86,730千円	110,064千円			
		委託料	7,718千円	4,694千円	38,431千円	40,935千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	159,434千円	218,004千円	152,623千円	205,309千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(123,751千円)	(83,020千円)	(119,754千円)	(139,644千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(129,177千円)	(219,739千円)	(158,030千円)	(216,664千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人
				24,401千円	23,428千円	24,042千円	24,255千円		
		職員給与費 a	21,171千円	21,103千円	20,812千円	20,777千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,472千円	1,480千円	1,472千円	1,480千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,758千円	845千円	1,758千円	1,998千円				
総コスト（①+②）		従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人
		277,329千円		326,187千円		301,826千円		380,563千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[48,177千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		こども家庭センターでの児童虐待対応件数	目標	3,500	4,500	5,500	6,500	6,500	
		実績（見込）	3,616	4,785	(5,346)	(6,500)	-		
		（単位当たりコスト）	(77千円)	(68千円)	(56千円)	(59千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	103.3%	106.3%	(97.2%)	(100.0%)			
	虐待した親への指導件数	目標	310	320	330	340	-		
		実績（見込）	289	312	(325)	(340)			
		（単位当たりコスト）	(960千円)	(1,045千円)	(929千円)	(1,119千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	93.2%	97.5%	(98.5%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待事案防止のための対策の推進及びこども家庭センター強化を図ることが必要である。 ・児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は前年度より増加傾向にあるが、適切に対応できている。 ・R1年度は、前年度に比べて、児童虐待対応件数が11.7%増であるが、こども家庭センターの相談業務の効率化を図り、1指標あたりのコストは減少している。 ・R1年度には、引き続き、虐待をした親等への家族の再統合に向けた支援に取り組み、ノウハウを活かした事業を実施する等コストの抑制に努めている。 ・年々増加する一時保護需用に対応するため一時保護所の体制を強化したことにより、令和2年度当初予算額が48,177千円拡大している。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	児童課児童福祉班				
事業名	女性保護業務推進費（昭和31年度～）			連絡先	078-362-3198				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		31,791千円	32,057千円	32,502千円	34,251千円			
	経費内訳	報酬・賃金	25,323千円	25,378千円	27,731千円	27,378千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	6,468千円	6,679千円	4,771千円	6,873千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,844千円)	(6,962千円)	(6,963千円)	(7,076千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(25,947千円)	(25,095千円)	(25,539千円)	(27,175千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				904千円	868千円	891千円	899千円		
		職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
		賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			32,695千円	32,925千円	33,393千円	35,150千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
			目 標	2,325	2,106	2,368	2,533	2,533	
	悩みのほっとライン電話相談件数	実績（見込）		2,106	2,270	(2,533)	(2,533)	【前年度相談件数】	
		（単位当たりコスト）	(16千円)	(15千円)	(13千円)	(14千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	90.6%	107.8%	(107.0%)	(100.0%)			
	目 標	220	189	188	180	180			
	一時保護件数	実績（見込）		189	183	(180)	(180)	【前年度保護件数】	
		（単位当たりコスト）	(173千円)	(180千円)	(186千円)	(195千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		85.9%	96.8%	(95.7%)	(100.0%)				
目 標	220	189	188	180	180				
評価	<p>・売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、女性家庭センターにおいて相談業務及び一時保護業務を実施するための体制強化を図る必要がある。</p> <p>・電話相談件数は、市町の相談体制充実（配偶者暴力相談支援センター設置数16市町）等に伴い減少傾向にあったが、令和元年度（見込み）は増加傾向にある。</p> <p>・一時保護件数は、市町の相談体制充実等に伴い、早い段階での相談が可能となり、緊急を要する状況に陥る事案が減少したこと等により微減傾向にある。</p> <p>・相談件数、一時保護件数の増減に関わらず、個々の要支援事案に対し適切な対応が図れており、事業実施の効果が認められる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	いのち対策室精神障害福祉班		
事業名	精神科救急医療体制強化事業（平成6年度～）			連絡先	078-362-9498		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		92,297千円	111,732千円	106,772千円	103,968千円	
	経費内訳	報酬・賃金	21,399千円	21,379千円	16,096千円	13,500千円	
		委託料	68,895千円	88,347千円	89,149千円	89,810千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	2,003千円	2,006千円	1,527千円	658千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(21,133千円)	(27,134千円)	(27,356千円)	(24,397千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(33,974千円)	(44,383千円)	(36,907千円)	(35,912千円)	
		（一般財源）	(37,190千円)	(40,215千円)	(42,509千円)	(43,659千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			5,423千円	5,207千円	5,343千円	5,390千円	
	職員給与費 a	4,705千円	4,690千円	4,625千円	4,617千円		
	賞与引当金繰入額 b	327千円	329千円	327千円	329千円		
退職手当引当金繰入額 c	391千円	188千円	391千円	444千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人		
		97,720千円	116,939千円	112,115千円	109,358千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[17,913千円]	[3,855千円]	[3,608千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	医療を受けた件数	目 標	120	120	120	120	—
		実績（見込）	139	129	(216)	(120)	
		（単位当たりコスト）	(703千円)	(907千円)	(519千円)	(911千円)	
		[うち事業拡大分]	—	[139千円]	[18千円]	[30千円]	
	達成率（見込）	115.8%	107.5%	(180.0%)	(100.0%)		
	—	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	—	—	—	—			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・空床4床を確保することによる入院、及び外来による精神科救急医療を要する患者への適切な医療を提供できている。 ・H30年度には外来受診である初期救急の受け入れを拡充することにより急変患者への対応を強化し、病状悪化を予防するための対応を行っている。 ・R2年度以降は、体制の強化に向けて再構築を図る。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	精神障害者・地域定着支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3263			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		3,518千円	6,199千円	4,880千円	4,880千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	1,920千円	5,186千円	3,488千円	3,488千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,598千円	1,013千円	1,392千円	1,392千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,759千円)	(3,099千円)	(2,440千円)	(2,440千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(1,759千円)	(3,100千円)	(2,440千円)	(2,440千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円			
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円			
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		5,325千円	7,935千円	6,661千円	6,677千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[2,681千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	長期在院者数 （兵庫県障害福祉推進計画）	目 標	6,114	6,084	6,054	6,023	6,023 【2年度】	
		実績（見込）	6,157	5,996	(5,996)	(5,996)		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	—	—		
	達成率（見込）	100.7%	98.6%	(99.0%)	(99.6%)			
	入院後1年時点の退院率 （兵庫県障害福祉推進計画）	目 標	89.5%	89.7%	89.9%	90.0%	90.0 【2年度】	
		実績（見込）	89.9%	(89.9%)	(89.9%)	(90.0%)		
		（単位当たりコスト）	(5,923千円)	(8,826千円)	(7,409千円)	(7,419千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	100.4%	—	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者が、可能な限り精神科病院に長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができる社会の推進が必要である。 ・事業コストについては国庫補助の要件に適合した事業内容により実施するものであり、適正な水準である。 ・障害福祉計画での長期入院者数については達成の見込みであるが、退院率等の指標についても達成に向け、引き続き、精神障害者ができる限り早期に地域移行できるよう取り組みを一層推進していく必要がある。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	精神保健医療体制の構築事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9498			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		19,416千円	19,811千円	20,214千円	22,118千円	
	経費内訳	報酬・賃金	13,213千円	14,400千円	14,400千円	16,304千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	6,203千円	5,411千円	5,814千円	5,814千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(19,416千円)	(19,811千円)	(20,214千円)	(22,118千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円	
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		21,223千円	21,547千円	21,995千円	23,915千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	精神障害者継続支援チーム設置数	目 標	13	12	12	12	—
		実績（見込）	13	12	(12)	(12)	
		（単位当たりコスト）	(1,633千円)	(1,796千円)	(1,833千円)	(1,993千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	精神障害者地域支援協議会数	目 標	13	12	12	12	—
		実績（見込）	13	12	(12)	(12)	
		（単位当たりコスト）	(1,633千円)	(1,796千円)	(1,833千円)	(1,993千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	H28年度より①精神障害者継続支援チーム（健康福祉事務所）、②精神障害者地域支援協議会（事務局：健康福祉事務所）、③県継続支援連絡会（県精神保健福祉センター）を設置し、措置入院等で入院した重篤な精神障害者に対し、入院中からの積極的支援を実施している。H29年に発生した相模原事件を契機として全国的にも措置入院者の退院後支援が課題となり、H30年3月には厚生労働省から措置入院者等の退院後支援にかかるガイドラインが発出され診療報酬が加算改定となる中、重篤な精神疾患を有していたとしても早期に地域生活に移行するために、手厚い支援を実施することができるよう全国に先駆けて事業展開を行なっている。						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		産業政策課政策班							
事業名		ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業（平成28年度～）			連絡先		078-362-3342							
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		11,565千円		9,860千円		12,363千円		12,262千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	1,480千円		1,580千円		2,200千円		2,100千円					
		補助金・交付金	9,682千円		7,704千円		10,000千円		10,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	403千円		576千円		163千円		162千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(0千円)		(9,860千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(11,565千円)		(0千円)		(12,363千円)		(12,262千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
			2,711千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円					
	職員給与費 a		2,352千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円					
	賞与引当金繰入額 b		164千円		164千円		164千円		164千円					
退職手当引当金繰入額 c		195千円		94千円		195千円		222千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人					
		14,276千円		12,463千円		15,034千円		14,957千円						
〔うち事業拡大分〕		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	ひょうごオンリーワン企業新規認定数		目 標		10		10		10		10			
			実績（見込）		7		8		(8)		(10)			
	(地域創生戦略政策アウトカム指標)		(単位当たりコスト)		(2,039千円)		(1,558千円)		(1,879千円)		(1,496千円)			
			〔うち事業拡大分〕		-		-		-		-			
			達成率（見込）		70.0%		80.0%		(80.0%)		(100.0%)			
	オンリーワンを目指す企業に対する補助件数		目 標		10		10		10		10			
			実績（見込）		10		10		(7)		(10)			
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		(単位当たりコスト)		(1,428千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
			〔うち事業拡大分〕		-		-		-		-			
		達成率（見込）		100.0%		100.0%		(70.0%)		(100.0%)				
評価	<p>・ 外需の獲得や県内中小企業の高付加価値を図るためには、優れた技術を保有する中小企業を支援し、オンリーワン企業といえるレベルまでその地位を高めていくことが重要である。オンリーワン企業創出に向けて、県で顕彰制度を創設するとともに、事業拡大のネックとなる販路開拓等を中心に支援することは有効である。</p> <p>・ コスト面において補助金は、上限額を設定するとともに、補助対象経費を精査するなど、効率・効果的な資金活用の促進に努め、企業紹介は、HPを活用して国内外に広く情報発信できるものであり、低コストのPRを推進している。</p>													
3年目の見直し	—													

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		産業政策課政策班						
事業名		次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～）			連絡先		078-362-3315						
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		306,102千円		455,068千円		551,672千円		566,497千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		24,551千円		24,678千円		22,959千円				
		委託料	32,789千円		33,571千円		47,908千円		47,908千円				
		補助金・交付金	268,177千円		386,601千円		469,311千円		482,563千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	5,136千円		10,345千円		9,775千円		13,067千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(275,485千円)		(426,741千円)		(510,740千円)		(524,953千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金等〕）	(30,617千円)		(17,957千円)		(30,080千円)		(30,080千円)				
		（一般財源）	(0千円)		(10,370千円)		(10,852千円)		(11,464千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	2.4人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人			
			21,688千円		32,972千円		33,835千円		34,135千円				
	職員給与費	a	18,818千円		29,701千円		29,290千円		29,241千円				
	賞与引当金繰入額	b	1,308千円		2,082千円		2,071千円		2,082千円				
退職手当引当金繰入額	c	1,562千円		1,189千円		2,474千円		2,812千円					
総コスト（①+②）		従事人員	2.4人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人				
		327,790千円		488,040千円		585,507千円		600,632千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	ひょうご次世代産業高度化プロジェクトにおける雇用創出数		目標		257		309		314		322		
			実績（見込）		380		623		(550)		(322)		
			（単位当たりコスト）		(863千円)		(783千円)		(1,065千円)		(1,865千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	達成率（見込）		147.9%		201.6%		(175.2%)		(100.0%)				
	ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数(累計) (地域創生戦略政策アウトカム指標・事業進捗指標(事業KPI))		目標		759		1,661		2,565		3,472		
			実績（見込）		1,057		3,261		(5,675)		(6,582)		
			（単位当たりコスト）		(310千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
達成率（見込）		139.3%		196.3%		(221.2%)		(189.6%)					
評価	<p>・中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図っている。平成30年度からは、AI・IoT分野を対象分野に加え、生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開している。</p> <p>・国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費2,500千円の範囲内（1,065千円）で実施しており、コスト面においても適切である。</p> <p>・令和元年度も目標を大きく上回る見込みであり、プロジェクト参加・支援企業と連携し、平成30年度から令和2年度の3年間で、次世代産業分野において計945人以上の雇用創出（全て正社員）を目指す。</p>												
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		経営商業課経営支援班					
事業名		異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）				連絡先		078-362-3313					
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		65,549千円		87,777千円		88,266千円		85,400千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	63,862千円		86,158千円		86,616千円		82,800千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	1,687千円		1,619千円		1,650千円		2,600千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(32,774千円)		(43,888千円)		(44,133千円)		(42,700千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(32,775千円)		(43,889千円)		(44,133千円)		(42,700千円)				
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円				
	職員給与費 a		3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円				
	賞与引当金繰入額 b		273千円		274千円		273千円		274千円				
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		70,069千円		92,116千円		92,719千円		89,892千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	異業種交流会の支援グループ数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		40		40		40		40		
			実績(見込)		41		33		(26)		(40)		
			(単位当たりコスト)		(1,709千円)		(2,791千円)		(3,566千円)		(2,247千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合		目 標		60%		60%		60%		60%		
			実績(見込)		64%		87%		(60%)		(60%)		
			(単位当たりコスト)		(1,095千円)		(1,059千円)		(1,545千円)		(1,498千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
			達成率(見込)		102.5%		82.5%		(65.0%)		(100.0%)		
		達成率(見込)		106.7%		145.0%		(100.0%)		(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。 ・既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。 ・(公財)ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。 ・「異業種交流会の支援グループ数」は減少傾向にあるが、引き続き事例発表会やセミナー、事例紹介冊子の配布等を通して異業種交流の取組の普及・啓発を行い、支援対象グループの掘り起しに努める。 ・「新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合」は目標を達成しており、(公財)ひょうご産業活性化センターの助言等により引き続き支援していく。 												
3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうご専門人材相談センター事業（平成27年度2月補正～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	43,169千円		24,072千円		22,117千円		32,224千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	43,169千円		24,072千円		22,117千円		32,224千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(30,223千円)		(12,036千円)		(11,058千円)		(20,365千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(12,036千円)		(11,059千円)		(0千円)
		（一般財源）	(12,946千円)		(0千円)		(0千円)		(11,859千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904千円		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		44,073千円		24,940千円		23,008千円		33,123千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[10,139千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		相談件数(件)	目標	200	200	200	200	200	
		実績(見込)	175	175	(170)	(200)			
		(単位当たりコスト)	(252千円)	(143千円)	(135千円)	(166千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[51千円]			
		達成率(見込)	87.5%	87.5%	(85.0%)	(100.0%)			
	専門人材と中小企業とのマッチング件数(件) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	10	10	10	50	50		
		実績(見込)	51	53	(62)	(50)			
		(単位当たりコスト)	(864千円)	(471千円)	(371千円)	(662千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[202千円]			
達成率(見込)		510.0%	530.0%	(620.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材のマッチングを推進することで、中小企業の課題解決、成長戦略を担う人材の確保を支援している。 ・マッチング件数については、目標数値を上回る実績をあげているが、マッチングに至らなかったケースの理由を確認すると、人材ビジネス事業者への仲介手数料の高さがネックとなっていることが多かった。 ・令和2年度からは、仲介手数料が安価な副業・兼業人材の活用も含めてマッチング支援に取り組んでいく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		経営商業課経営支援班			
事業名		ひょうごプラチナ成長企業創出事業（令和2年度～）			連絡先		078-362-3313			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		-		-		-		6,942千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円	
		委託料	-		-		-		0千円	
		補助金・交付金	-		-		-		6,942千円	
		貸付金	-		-		-		0千円	
		その他需用費等	-		-		-		0千円	
	（財源内訳）	(国庫支出金)	-		-		-		(0千円)	
		(県債)	-		-		-		(0千円)	
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	-		-		-		(6,942千円)	
		(一般財源)	-		-		-		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
			-		-		-		899千円	
	職員給与費 a		-		-		-		770千円	
	賞与引当金繰入額 b		-		-		-		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		74千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		0千円		0千円		7,841千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	セミナー受講企業数		目標		-	-	-	30	30	
			実績(見込)		-	-	-	(30)		
			(単位当たりコスト)		-	-	-	(261千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)		-	-	-	-	(100.0%)			
	経営改善活動を実践した企業のうち、プラチナ成長企業として認定した企業数 ※令和4年度から認定予定		目標		-	-	-	0	3	
			実績(見込)		-	-	-	(0)		
			(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-	-				
評価	<p>・中小企業の経営力強化や事業継続への支援強化を図るため、3カ年かけて中小企業の経営者の資質向上に向けた経営改善のセミナー開催及び経営改善活動の実践支援を行うとともに、その取組成果の評価による認定制度を創設する。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	地域金融室設備資金班			
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）				連絡先	078-362-9162			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	1,328,957千円		1,281,744千円		2,210,952千円		2,266,437千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	1,328,957千円		1,281,744千円		2,210,952千円		2,266,437千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
		（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[貸付金償還金]）	(1,328,957千円)		(1,281,744千円)		(2,210,952千円)		(2,266,437千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円
		職員給与費 a	1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円
		賞与引当金繰入額 b	109千円		110千円		109千円		110千円
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		1,330,764千円		1,283,480千円		2,212,733千円		2,268,234千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	30	30	30	30	30		
	貸与件数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	実績（見込）	25	36	(39)	(30)			
		（単位当たりコスト）	(53,231千円)	(35,652千円)	(56,737千円)	(75,608千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	83.3%	120.0%	(130.0%)	(100.0%)			
	貸与金額	目 標	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000			
		実績（見込）	435,379	599,764	(1,033,000)	(1,500,000)			
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	29.0%	40.0%	(68.9%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関から低利で設備貸与を受けることが困難な中小企業者の設備導入を支援するために必要である。 ・利用者に損料・リース料の負担を求めており、その収益からセンターの従事職員の人件費を捻出することで、効率的な運営を行っている。 ・金融機関金利の急激な低下により利用低調であったが、設備貸与推進員による企業ニーズの掘り起こし等により、目標額到達を目指す。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	地域金融室金融班			
事業名	中小企業制度資金貸付金（昭和31年度～）				連絡先	078-362-4235			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	174,539,103千円		160,940,564千円		253,138,113千円		242,292,373千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	482千円		482千円		637千円		508千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	174,537,100千円		160,938,600千円		253,135,620千円		242,289,880千円
		その他需用費等	1,521千円		1,482千円		1,856千円		1,985千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔貸付金償還金〕）	(174,537,100千円)		(160,938,600千円)		(253,135,620千円)		(242,289,880千円)
		（一般財源）	(2,003千円)		(1,964千円)		(2,493千円)		(2,493千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			18,074千円		17,354千円		17,808千円		17,966千円
		職員給与費 a	15,682千円		15,632千円		15,416千円		15,390千円
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円		1,096千円		1,090千円		1,096千円
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円		626千円		1,302千円		1,480千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		174,557,177千円		160,957,918千円		253,155,921千円		242,310,339千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		融資枠（兵庫県地域創生戦略アクション・プラン、活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	3,600億円	3,500億円	3,500億円	3,500億円	3,500億円	
		実績（見込）	3,600億円	3,600億円	(3,600億円)	(3,600億円)			
		（単位当たりコスト）	(48,488千円)	(44,711千円)	(70,321千円)	(67,308千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	100.0%	102.9%	(102.9%)	(102.9%)			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>①中小企業への資金供給を円滑に行うため、金融機関や信用保証協会と連携し、中小企業のニーズに沿った融資条件を設定しており、28年10月に金利を一律0.25%引き下げた。</p> <p>②29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。</p> <p>③R2年度は事業継続計画（BCP）の策定を推進するため、策定したBCPIに基づき防災関連の対策を行う者を支援する「防災促進貸付」の整備や、観光の活性化を図るため、レストラン・バー等の整備やホテル・旅館を新設する者を支援する「観光・おもてなし貸付」の整備等を実施した。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		地域金融室金融班				
事業名		ひょうご中小企業技術・経営力評価制度（平成17年度～）		連絡先		078-362-4235				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	7,663千円		6,876千円		8,510千円		8,702千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	7,663千円		6,876千円		8,510千円		8,702千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(7,663千円)		(6,876千円)		(8,510千円)		(8,702千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			904千円		868千円		891千円		899千円	
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円	
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		8,567千円		7,744千円		9,401千円		9,601千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	95	101	125	125				
	評価件数	実績（見込）	132	125	(120)	(125)				
		（単位当たりコスト）	(65千円)	(62千円)	(78千円)	(77千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	138.9%	123.8%	(96.0%)	(100.0%)				
	融資約定件数	目 標	60	70	80	90				
		実績（見込）	141	167	(158)	(90)				
		（単位当たりコスト）	(61千円)	(46千円)	(60千円)	(107千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）	235.0%	238.6%	(197.5%)	(100.0%)						
評価	<p>・民間金融機関では融資は財務面に基づいて行われることが多く、優良な技術を有する中小企業の円滑な資金調達が図られない場合がある。評価制度では、中小企業の技術力等をひょうご産業活性化センターが客観的に評価し、その評価を活用して資金供給の円滑化を支援することができる。</p> <p>・30年度実績は目標を上回っており、特に融資約定件数については大きく件数を伸ばしている。</p> <p>・評価件数及び融資約定件数の増加に伴い、1件当たりコストは減少しており、事業実施効果が高くなってきている。また、ひょうご産業活性化センターを活用することにより、従事人員を抑制するほか専門的な知見を活かした効率的な執行が図られている。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		経営商業課経営支援班				
事業名		がんばる小規模事業者支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先		078-362-3313				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	15,361千円		19,808千円		21,434千円		21,632千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	15,361千円		19,808千円		21,434千円		21,632千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(10,717千円)		(10,816千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(15,361千円)		(19,808千円)		(10,717千円)		(10,816千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円	
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円	
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円	
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		19,881千円		24,147千円		25,887千円		26,124千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
		支援企業数(社)	目標	60	60	60	60	60		
		実績(見込)	62	65	(66)	(60)				
		(単位当たりコスト)	(321千円)	(371千円)	(392千円)	(435千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率(見込)	103.3%	108.3%	(110.0%)	(100.0%)				
	経営革新計画承認企業の従業員増加数(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	75	80	60	60	60			
		実績(見込)	53	202	(211)	(60)				
		(単位当たりコスト)	(375千円)	(120千円)	(123千円)	(435千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率(見込)		70.7%	252.5%	(351.7%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓を支援することで、経営革新計画等に基づく売上増や雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成する上で効果的 ・日頃から小規模事業者の経営改善を指導している各地域の商工会、商工会議所が支援することにより効率的な実施が可能 ・商工会、商工会議所と緊密な連携を図り、小規模事業者が取り組む経営革新計画等のフォローアップを実施する。その中で、販路開拓にかかる課題を抱える小規模事業者に対して本事業による支援を行うことで、取引拡大と経営革新計画の実現を図る 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		経営商業課経営支援班						
事業名		事業継続支援事業（令和元年度～）			連絡先		078-362-3313						
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		-		-		100,000千円		131,783千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円				
		委託料	-		-		0千円		0千円				
		補助金・交付金	-		-		100,000千円		131,783千円				
		貸付金	-		-		0千円		0千円				
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円				
	（財源内訳）	(国庫支出金)	-		-		(0千円)		(0千円)				
		(県債)	-		-		(0千円)		(0千円)				
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	-		-		(100,000千円)		(131,783千円)				
		(一般財源)	-		-		(0千円)		(0千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
			-		-		4,453千円		4,492千円				
	職員給与費 a		-		-		3,854千円		3,848千円				
	賞与引当金繰入額 b		-		-		273千円		274千円				
退職手当引当金繰入額 c		-		-		326千円		370千円					
総コスト (①+②)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		-		-		104,453千円		136,275千円					
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	事業承継円滑化の支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		-		-		2,000		2,000		2,000
			実績(見込)		-		-		(6,000)		(2,000)		
			(単位当たりコスト)		-		-		(17千円)		(68千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	達成率(見込)		-		-		-		(300.0%)		(100.0%)		
	事業承継時に発生する経費の補助件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		-		-		30		30		30
			実績(見込)		-		-		(48)		(30)		
			(単位当たりコスト)		-		-		(2,176千円)		(4,543千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
達成率(見込)		-		-		-		(160.0%)		(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・国事業のプッシュ型事業承継支援高度化事業と連携することにより、県内中小企業経営者に対して事業承継の啓発へと繋げることができる。 ・事業承継時に発生する経費を補助することにより、事業承継を躊躇する中小企業の事業承継の後押しをすることができる。 												
	3年目の見直し	-											

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	31,504千円		33,647千円		56,560千円		58,340千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	31,504千円		33,647千円		56,560千円		58,340千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(31,504千円)		(33,647千円)		(56,560千円)		(58,340千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,614千円		3,470千円		3,561千円		3,593千円
		職員給与費 a	3,136千円		3,126千円		3,083千円		3,078千円
		賞与引当金繰入額 b	218千円		219千円		218千円		219千円
退職手当引当金繰入額 c		260千円		125千円		260千円		296千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		35,118千円		37,117千円		60,121千円		61,933千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[10,000千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		新規出店数	目標	50	50	50	50	50	
		実績（見込）	51	42	(38)	(50)			
		（単位当たりコスト）	(689千円)	(884千円)	(1,582千円)	(1,239千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[263千円]	—			
		達成率（見込）	102.0%	84.0%	(76.0%)	(100.0%)			
	しごと創出人数	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	102	86	(100)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(344千円)	(432千円)	(601千円)	(619千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[100千円]	—			
	達成率（見込）	102.0%	86.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化支援が必要かつ有効である。</p> <p>・商店街の新規出店・開業支援および空き店舗再生支援について、ニーズ把握に努めつつ、商店街支援に関してノウハウを持つひょうご産業活性化センターが支援することにより効果的に実施している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	48,998千円	55,685千円	39,250千円	51,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	48,998千円	55,685千円	39,250千円	51,000千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(48,998千円)	(55,685千円)	(39,250千円)	(51,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人			
			5,423千円	5,207千円	5,343千円	5,390千円			
		職員給与費 a	4,705千円	4,690千円	4,625千円	4,617千円			
		賞与引当金繰入額 b	327千円	329千円	327千円	329千円			
退職手当引当金繰入額 c		391千円	188千円	391千円	444千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人				
		54,421千円	60,892千円	44,593千円	56,390千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[21,250千円]	[10,500千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	商店街支援事業支援件数(活性化プラン策定+コミュニティ機能強化+子育てほっとステーション+障害者福祉サービス+健康づくり)※R1から商店街元気づくり事業を廃止、R2から商店街健康づくり支援事業を追加	目標	150	150	18	22	19		
		実績(見込)	136	148	(10)	(22)			
		(単位当たりコスト)	(400千円)	(411千円)	(4,459千円)	(2,563千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	[2,125千円]	[477千円]			
	達成率(見込)	90.7%	98.7%	(55.6%)	(100.0%)				
	目標達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績(見込)	50.0%	43.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		(単位当たりコスト)	(1,088千円)	(1,416千円)	(743千円)	(940千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	[354千円]	[175千円]			
達成率(見込)	83.3%	71.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。 ・商店街の空き店舗を活用した健康づくり環境を整備するための事業を拡充するなど、地域課題に対応している。 ・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街整備事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	31,990千円	41,451千円	77,000千円	77,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	31,990千円	41,451千円	77,000千円	77,000千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(31,990千円)	(41,451千円)	(77,000千円)	(77,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人			
			5,423千円	5,207千円	5,343千円	5,390千円			
		職員給与費 a	4,705千円	4,690千円	4,625千円	4,617千円			
		賞与引当金繰入額 b	327千円	329千円	327千円	329千円			
退職手当引当金繰入額 c		391千円	188千円	391千円	444千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人				
		37,413千円	46,658千円	82,343千円	82,390千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[36,000千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業+撤去支援事業）	目標	20	20	40	40	20		
		実績（見込）	33	40	(42)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(1,134千円)	(1,166千円)	(1,961千円)	(2,060千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[857千円]	—			
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	50.0%	43.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		（単位当たりコスト）	(748千円)	(1,085千円)	(1,372千円)	(1,373千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[600千円]	—			
	達成率（見込）	83.3%	71.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・共同施設建設など商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、賑わい創出につながる。また、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、空き店舗等の住宅転換の促進、まち全体の魅力創出につながる。</p> <p>・補助限度額を設けるとともに、市町等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。</p> <p>・ゴールデンスポーツイヤーズによる来県者の増加が見込まれる機会を捉え、商店街のインバウンド誘客の促進を図るため増額し、事業を拡充している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街ご用聞き・共同宅配事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	5,861千円		9,369千円		6,000千円		5,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	5,861千円		9,369千円		6,000千円		5,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(5,861千円)		(9,369千円)		(6,000千円)		(5,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,711千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円
		職員給与費 a	2,352千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円
		賞与引当金繰入額 b	164千円		164千円		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		195千円		94千円		195千円		222千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		8,572千円		11,972千円		8,671千円		7,695千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		商店街ご用聞き・共同宅配支援件数 ※R1年度以降新規募集は行わない。（継続分のみ支援）	目標	3	3	3	3	3	
		実績（見込）	4	4	(2)	(2)			
		（単位当たりコスト）	(2,143千円)	(2,993千円)	(4,336千円)	(3,848千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	133.3%	133.3%	(66.7%)	(66.7%)			
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	50.0%	43.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		（単位当たりコスト）	(171千円)	(278千円)	(145千円)	(128千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	83.3%	71.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	中山間地域や都市郊外での、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。（令和元年度以降新規募集は行わず、新たに新設した移動販売支援事業を実施する。（継続分のみ支援））								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街事業承継支援事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	5,303千円	5,930千円	12,504千円	14,284千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	5,303千円	5,930千円	12,504千円	14,284千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(5,303千円)	(5,930千円)	(12,504千円)	(14,284千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			904千円	868千円	891千円	899千円			
		職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
		賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		6,207千円	6,798千円	13,395千円	15,183千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		商店街事業承継支援件数	目標	2	2	2	2	2	
		実績（見込）	3	3	(2)	(2)			
		（単位当たりコスト）	(2,069千円)	(2,266千円)	(6,698千円)	(7,592千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	150.0%	150.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	50.0%	43.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		（単位当たりコスト）	(124千円)	(158千円)	(223千円)	(253千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	83.3%	71.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街の店舗の円滑な事業承継を進めるために有効である。 ・ 商店街振興担当マネージャーによるマッチング支援や、事業の周知により目標達成に努めるとともに、必要に応じて経費削減にも努める。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街再編事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	0千円		0千円		12,600千円		17,904千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		12,600千円		17,904千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(12,600千円)		(17,904千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人
			0千円		0千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	0千円		0千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		65千円		74千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人	
		0千円		0千円		13,491千円		18,803千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	商店街再編支援件数	目標	2	2	2	2	2		
		実績（見込）	0	0	(4)	(2)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(3,373千円)	(9,402千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	0.0%	0.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(225千円)	(313千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	0.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために有効である。 ・補助上限額を設けるとともに、市町等と連携し、地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		経営商業課商業活性化班						
事業名		商店街外国人誘客事業（平成27年度～）				連絡先		078-362-3326						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		4,516千円		4,386千円		8,000千円		8,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	4,516千円		4,386千円		8,000千円		8,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(4,516千円)		(4,386千円)		(8,000千円)		(8,000千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			904千円		868千円		891千円		899千円					
	職員給与費 a		784千円		782千円		771千円		770千円					
	賞与引当金繰入額 b		55千円		55千円		55千円		55千円					
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		5,420千円		5,254千円		8,891千円		8,899千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	外国人誘客事業支援件数		目 標		3		3		3		3		4	
			実績（見込）		3		4		(4)		(3)			
			（単位当たりコスト）		(1,807千円)		(1,314千円)		(2,223千円)		(2,966千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		100.0%		133.3%		(133.3%)		(100.0%)					
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）		目 標		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%	
			実績（見込）		50.0%		43.0%		(60.0%)		(60.0%)			
			（単位当たりコスト）		(108千円)		(122千円)		(148千円)		(148千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		83.3%		71.7%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の外国人観光客の急増に着目した事業であり、必要かつ有効である。 ・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		経営商業課商業活性化班				
事業名		商店街移動販売支援事業（令和元年度～）			連絡先		078-362-3326				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①		—		—		15,000千円		15,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円		
		委託料	—		—		0千円		0千円		
		補助金・交付金	—		—		15,000千円		15,000千円		
		貸付金	—		—		0千円		0千円		
		その他需用費等	—		—		0千円		0千円		
	（財源内訳）	(国庫支出金)	—		—		(0千円)		(0千円)		
		(県債)	—		—		(0千円)		(0千円)		
		(その他[])	—		—		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	—		—		(15,000千円)		(15,000千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			—		—		2,671千円		2,695千円		
	職員給与費 a		—		—		2,312千円		2,309千円		
	賞与引当金繰入額 b		—		—		164千円		164千円		
退職手当引当金繰入額 c		—		—		195千円		222千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		—		—		17,671千円		17,695千円			
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	商店街移動販売支援事業		目 標		—		—		5	5	5
			実績（見込）		—		—		(1)	(5)	
			(単位当たりコスト)		—		—		(17,671千円)	(3,539千円)	
			[うち事業拡大分]		—		—		—	—	
			達成率（見込）		—		—		(20.0%)	(100.0%)	
	目標達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)		目 標		—		—		60.0%	60.0%	60.0%
			実績（見込）		—		—		(60.0%)	(60.0%)	
			(単位当たりコスト)		—		—		(295千円)	(295千円)	
			[うち事業拡大分]		—		—		—	—	
達成率（見込）			—		—		(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域や都市郊外での、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。 補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 										
3年目の見直し	—										

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街ファンづくり応援事業（令和元年度～）			連絡先		078-362-3326			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		—		—		40,000千円		40,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円	
		委託料	—		—		0千円		0千円	
		補助金・交付金	—		—		40,000千円		40,000千円	
		貸付金	—		—		0千円		0千円	
		その他需用費等	—		—		0千円		0千円	
		（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	—		—		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	—		—		(40,000千円)		(40,000千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			—		—		5,343千円		5,390千円	
		職員給与費 a	—		—		4,625千円		4,617千円	
		賞与引当金繰入額 b	—		—		327千円		329千円	
	退職手当引当金繰入額 c	—		—		391千円		444千円		
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		—		—		45,343千円		45,390千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	商店街ファンづくり応援事業	目標	—		—	—	160	160	160	
		実績（見込）	—		—	—	(115)	(160)		
		（単位当たりコスト）	—		—	—	(394千円)	(284千円)		
		[うち事業拡大分]	—		—	—	—	—		
		達成率（見込）	—		—	—	(71.9%)	(100.0%)		
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	—		—	—	60.0%	60.0%	60.0%	
		実績（見込）	—		—	—	(60.0%)	(60.0%)		
		（単位当たりコスト）	—		—	—	(756千円)	(757千円)		
		[うち事業拡大分]	—		—	—	—	—		
達成率（見込）		—		—	—	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、地域性・独自性のある商店街の取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。</p> <p>・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域性・独自性のある効果的な事業実施を図る。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課ものづくり支援班			
事業名	ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業(平成30年度～)				連絡先	078-362-3334			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	35,857千円	39,367千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	35,857千円	39,367千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
		(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(17,928千円)	(19,683千円)		
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)			
		(その他[地域創生基金])	—	—	(17,929千円)	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(19,684千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	—	—	1.0人	1.0人			
			—	—	8,904千円	8,983千円			
		職員給与費 a	—	—	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	651千円	740千円				
総コスト(①+②)	従事人員	—	—	1.0人	1.0人				
		—	—	44,761千円	48,350千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	新素材関連産業の出荷額(前年度比較の増加分)(単位:千円)	指標	—	—	100,000	271,000	最終目標【年度】		
		実績(見込)	—	—	(100,000)	(271,000)			
	地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	(単位当たりコスト)	—	—	(0千円)	(0千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	金属3D造形に関する企業の試作実習件数(単位:件数)	指標	—	—	2	10	/		
		実績(見込)	—	—	(2)	(10)			
	地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	(単位当たりコスト)	—	—	(22,381千円)	(4,835千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)			
	評価	<p>・平成31年4月、兵庫県立大学姫路工学キャンパスに工業技術センターサテライトとして、金属新素材研究センターを設置。</p> <p>・次世代産業(医療機器・輸送機等)の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。</p> <p>・同センターに設置するとともに、産学官連携により、「ひょうごメタルベルトコンソーシアム」を設立。今後、このコンソーシアムを中心に、金属新素材等の研究・開発、中小企業に対する技術支援・普及活動に取り組む。(令和元年度の実績は見込の数値であり、正式な実績は令和2年6月以降に確認。)</p>							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名		地場産業ブランド力強化促進事業(平成25年度～)			連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	35,050千円		35,500千円		39,500千円		40,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	35,050千円		35,500千円		39,500千円		40,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(17,525千円)		(17,750千円)		(19,750千円)		(20,250千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(17,525千円)		(17,750千円)		(19,750千円)		(20,250千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円
		職員給与費 a	1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円
		賞与引当金繰入額 b	109千円		110千円		109千円		110千円
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		36,857千円		37,236千円		41,281千円		42,297千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[4,000千円]		[1,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		補助事業実施件数	目標	8	8	8	9	9	
		実績(見込)	13	12	(14)	(9)			
		(単位当たりコスト)	(2,835千円)	(3,103千円)	(2,949千円)	(4,700千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	[286千円]	[111千円]			
		達成率(見込)	162.5%	150.0%	(175.0%)	(100.0%)			
	全国シェア1位の産地数(ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標) ※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値	目標	7	7	7	7	7		
		実績(見込)	6	7	(7)	(7)			
		(単位当たりコスト)	(6,143千円)	(5,319千円)	(5,897千円)	(6,042千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	[571千円]	[143千円]			
	達成率(見込)	85.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高く、令和2年度より支援団体を増加させることから、予算及び目標値を増加させた。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		工業振興課産地皮革班						
事業名		産地クリエイター養成事業（～H30：地場産品マーケット対応力強化事業）				連絡先		078-362-3331						
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		5,000千円		5,000千円		15,000千円		15,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	5,000千円		5,000千円		15,000千円		15,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(7,500千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[超過課税]）	(5,000千円)		(5,000千円)		(15,000千円)		(7,500千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			904千円		868千円		891千円		899千円					
	職員給与費 a		784千円		782千円		771千円		770千円					
	賞与引当金繰入額 b		55千円		55千円		55千円		55千円					
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		5,904千円		5,868千円		15,891千円		15,899千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	補助事業実施件数		目 標		5		5		5		5		5	
			実績（見込）		5		5		(7)		(5)			
			（単位当たりコスト）		(1,181千円)		(1,174千円)		(2,270千円)		(3,180千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		100.0%		100.0%		(140.0%)		(100.0%)					
	全国シェア1位の産地数（ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標） ※ただし工業統計等を利用しているため2か年遅れの数値		目 標		7		7		7		7		7	
			実績（見込）		6		7		(7)		(7)			
			（単位当たりコスト）		(984千円)		(838千円)		(2,270千円)		(2,271千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		85.7%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<p>・デザイナー等と連携した商品開発、産地若手グループの自主的な活動支援、国内外商社等でのインターンシップの実施により産地クリエイターの養成が期待できる。経営基盤の弱い産地企業のみでの取組では限界があることから、県による資金支援が必要である。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高い。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		工業振興課産地皮革班						
事業名		ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業(平成28年度～)			連絡先		078-362-3331						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		8,500千円		8,500千円		10,500千円		10,500千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	8,500千円		8,500千円		10,500千円		10,500千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,250千円)		(4,250千円)		(5,250千円)		(5,250千円)				
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(一般財源)	(4,250千円)		(4,250千円)		(5,250千円)		(5,250千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
			904千円		868千円		891千円		899千円				
	職員給与費 a		784千円		782千円		771千円		770千円				
	賞与引当金繰入額 b		55千円		55千円		55千円		55千円				
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		9,404千円		9,368千円		11,391千円		11,399千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[2,000千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	日本酒輸出額(神戸港)(千円)		目 標		7,123,000		8,333,000		9,749,000		11,405,000		—
			実績(見込)		7,123,000		8,333,000		9,749,000		(11,405,000)		—
			(単位当たりコスト)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		/
			[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		—		
			達成率(見込)		100.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)		
	目 標		—		—		—		—				
			実績(見込)		—		—		—		—		—
			(単位当たりコスト)		—		—		—		—		/
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
達成率(見込)			—		—		—		—				
目 標			—		—		—		—				

評 価 県内の酒造組合では海外展開への関心が高いが、小規模な酒造組合が多く、資金等の問題で実施できていないため、各酒造組合の輸出への支援が必要である。そのため、酒造組合が実施する海外での展示会（フランス「メゾン・デュ・サケ」等）や国内でのインパウンド対応事業の支援に取り組んでいく。

3年目の見直し —

事務事業評価調査

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班				
事業名	地場産業海外展開支援事業（～R1：じばさん兵庫ブランド創出支援事業）				連絡先	078-362-3331				
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	33,000 千円		33,000 千円		28,000 千円		25,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	33,000 千円		33,000 千円		28,000 千円		25,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(16,500千円)		(14,000千円)		(12,500千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(33,000千円)		(16,500千円)		(14,000千円)		(12,500千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			904 千円		868 千円		891 千円		899 千円	
		職員給与費 a	784 千円		782 千円		771 千円		770 千円	
		賞与引当金繰入額 b	55 千円		55 千円		55 千円		55 千円	
退職手当引当金繰入額 c		65 千円		31 千円		65 千円		74 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		33,904 千円		33,868 千円		28,891 千円		25,899 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	5	5	5	5	5			
	新規補助事業企業開拓数	実績（見込）	7	5	(8)	(5)	/			
		（単位当たりコスト）	(4,714 千円)	(6,600 千円)	(3,500 千円)	(5,180 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	140.0%	100.0%	(160.0%)	(100.0%)				
	全国シェア1位の産地数（ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標）※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値	目 標	7	7	7	7	7			
		実績（見込）	6	7	(7)	(7)	/			
		（単位当たりコスト）	(5,651 千円)	(4,838 千円)	(4,127 千円)	(3,700 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）	85.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)						
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 産地企業等の海外展開を促進するため、戦略立案から新製品・新技術の研究開発、販路拡大までを総合的に支援することにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。 補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。 企業からは一定数の新規応募があることから、本事業のニーズは高いと思われる。今後も制度のPRに努め、積極的に募集・採択を行っていく。 県内地場産地の企業による海外の展開を促進するため、個者支援の「じばさん兵庫ブランド創出支援事業」の新規採択枠（10,000千円）を組み替えし、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携して海外展開のための戦略策定から新製品・新技術開発、販路拡大までトータルな支援を実施する。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		新産業課情報・産学連携振興班						
事業名		次世代産業分野での企業間連携による成長の促進(平成28年度～)				連絡先		078-362-3054						
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		44,300千円		40,000千円		60,000千円		60,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	44,300千円		40,000千円		60,000千円		60,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(44,300千円)		(40,000千円)		(60,000千円)		(60,000千円)					
	人件費②(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円					
	職員給与費 a		1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円					
	賞与引当金繰入額 b		109千円		110千円		109千円		110千円					
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円						
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人					
		46,107千円		41,736千円		61,781千円		61,797千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	事業拡大企業数(地域創生戦略進捗指標(事業KPI))		目標		10		10		10		10			
			実績(見込)		11		9		(6)		(10)			
			(単位当たりコスト)		(4,192千円)		(4,637千円)		(10,297千円)		(6,180千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率(見込)		110.0%		90.0%		(60.0%)		(100.0%)					
	航空クラスター参加企業数(地域創生戦略進捗指標(事業KPI))		目標		54		58		62		66			
			実績(見込)		51		51		(50)		(66)			
			(単位当たりコスト)		(904千円)		(818千円)		(1,236千円)		(936千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率(見込)		94.4%		87.9%		(80.6%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫にはポテンシャルを有する中小企業が多数立地していることから、次世代産業へ新規参入を目指す企業を支援することは、本県の産業競争力強化に有効である。 ・支援については、事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業とするなど、適切な要件により補助金交付を行うこととしている。 ・令和元年度は、国が実施するものづくり補助金の募集時期が例年より遅く、国の採択スケジュールに合わせて募集時期を遅らせたため、目標を下回る見込みとなっているが、令和2年度は年度当初から募集を行い、広く周知を行うことで目標達成に努める。 													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		新産業課情報・産学連携振興班						
事業名		航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業（平成29年度～）				連絡先		078-362-3054						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		93,591千円		8,040千円		14,926千円		16,281千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	6,191千円		8,040千円		14,926千円		13,693千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	87,400千円		0千円		0千円		2,588千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(71,795千円)		(4,020千円)		(7,463千円)		(8,140千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[受講料]）	(0千円)		(4,020千円)		(7,463千円)		(8,141千円)					
		（一般財源）	(21,796千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
			9,037千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円					
	職員給与費 a		7,841千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円					
	賞与引当金繰入額 b		545千円		164千円		164千円		164千円					
退職手当引当金繰入額 c		651千円		94千円		195千円		222千円						
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人					
		102,628千円		10,643千円		17,597千円		18,976千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	非破壊検査員養成講座受講者数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）		目 標		10		25		25		25			
			実績（見込）		10		12		(17)		(25)			
			（単位当たりコスト）		(10,263千円)		(887千円)		(1,035千円)		(759千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		100.0%		48.0%		(68.0%)		(100.0%)					
	航空関連クラスター参加企業数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）		目 標		54		58		62		62			
			実績（見込）		51		53		(53)		(62)			
			（単位当たりコスト）		(2,012千円)		(201千円)		(332千円)		(306千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		94.4%		91.4%		(85.5%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 航空機産業の市場拡大に伴い、今後人員確保が必要となる非破壊検査員の養成を行うことは、国内有数の航空機関連産業の集積地である本件の産業振興のうえで必要である。 受講後のOJTや資格試験の制度が確立されていないこともあり、受講者数が目標を下回る見込みとなっているが、国・関係機関と連携した取組を進め、受講者の確保に努める。 非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進し、「のこぎり型発注」から一貫生産体制への移行を目指す。 													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		新産業課情報・産学連携振興班						
事業名		国際フロンティア産業メッセ2020開催事業(平成13年度～)				連絡先		078-362-3054						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		8,000千円		8,000千円		8,000千円		8,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	8,000千円		8,000千円		8,000千円		8,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(8,000千円)		(8,000千円)		(8,000千円)		(8,000千円)					
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円					
	職員給与費 a		3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円					
	賞与引当金繰入額 b		273千円		274千円		273千円		274千円					
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円						
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人					
		12,520千円		12,339千円		12,453千円		12,492千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	参加企業数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		400		400		400		400			
			実績(見込)		497		512		(522)		(400)			
			(単位当たりコスト)		(25千円)		(24千円)		(24千円)		(31千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率(見込)		124.3%		128.0%		(130.5%)		(100.0%)					
	参加者数 (事業実施(H13~H28)平均)		目 標		20,000		20,000		20,000		20,000			
			実績(見込)		30,148		29,971		(30,105)		(20,000)			
			(単位当たりコスト)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率(見込)		150.7%		149.9%		(150.5%)		(100.0%)						
評価	<p>・本県が進める次世代成長産業の育成に向け、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流など、PR・販路開拓を行う機会として必要であり、出展企業が増え成長を続けている総合産業見本市である。</p> <p>・多くの企業、研究機関等が出展・来場しており、指標1単位あたりのコストに変動はあるが、効率的な実施が図られている。</p>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		新産業課情報・産学連携振興班						
事業名		兵庫県最先端技術研究事業 (COEプログラム) (平成15年度～)				連絡先		078-362-3054						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		59,693 千円		60,635 千円		92,319 千円		105,441 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		補助金・交付金	59,133 千円		60,222 千円		90,948 千円		103,978 千円					
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他需用費等	560 千円		413 千円		413 千円		1,463 千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(59,693千円)		(0千円)		(17,922千円)		(24,518千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[地域創生基金])	(0千円)		(60,635千円)		(17,922千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(56,475千円)		(80,923千円)					
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
			4,520 千円		4,339 千円		4,453 千円		4,492 千円					
	職員給与費 a		3,921 千円		3,908 千円		3,854 千円		3,848 千円					
	賞与引当金繰入額 b		273 千円		274 千円		273 千円		274 千円					
退職手当引当金繰入額 c		326 千円		157 千円		326 千円		370 千円						
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人					
		64,213 千円		64,974 千円		96,772 千円		109,933 千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[35,844千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	産学官共同研究参加企業等数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		16		22		40		40			
			実績(見込)		16		30		(43)		(40)			
			(単位当たりコスト)		(4,013 千円)		(2,166 千円)		(2,251 千円)		(2,748 千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		[2,987千円]		-			
	商品化数(直近5か年終了プロジェクト) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		3		3		3		3			
			実績(見込)		5		4		(4)		(3)			
			(単位当たりコスト)		(12,843 千円)		(16,244 千円)		(24,193 千円)		(36,644 千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		-			
	達成率(見込)		100.0%		136.4%		(107.5%)		(100.0%)					
達成率(見込)		166.7%		133.3%		(133.3%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的な研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図っている。 ・初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を実施すること等により、目標を上回る実績となっている。 ・令和元年度から、AI・IoT・ビッグデータ、自動運転、ドローンといった新たな分野にも対応するため、対象産業分野と採択枠を拡充した。 													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課産業立地室立地班				
事業名	産業立地促進補助 (平成14年度～平成26年度：新事業・雇用創出型産業集積促進補助)				連絡先	078-362-4154				
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		489,473千円	792,614千円	1,574,454千円	1,814,552千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円				
		補助金・交付金	489,473千円	792,614千円	1,574,454千円	1,814,552千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	(489,473千円)	(792,614千円)	(1,574,454千円)	(1,814,552千円)				
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		従事人員	0.5人
				4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円			
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円				
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円				
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円					
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		従事人員	0.5人	
			493,993千円	796,953千円	1,578,907千円	1,819,044千円				
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【6年度】			
	企業立地件数	目標	165	165	175	175	175			
		実績(見込)	167	168	(176)	(175)				
	本社機能立地件数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	10	10	10	10	10			
		実績(見込)	5	9	(8)	(10)				
		(単位当たりコスト)	(2,872千円)	(4,503千円)	(8,581千円)	(9,833千円)				
[うち事業拡大分]		-	-	-	-					
達成率(見込)	98.3%	101.7%	93.0%	100.0%						
評価	<p>県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るために必要であり、立地企業による設備投資などによる経済波及効果がある。 平成30年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額約13,420億円、雇用誘発数約62,290人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果を及ぼしている。 今後は、さらに制度を拡充し県内への産業立地を支援していく。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	ITあわじ会議開催事業(平成13年度～)				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	9,800千円		15,511千円		17,000千円		17,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	9,800千円		15,511千円		17,000千円		17,000千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(9,800千円)		(15,511千円)		(17,000千円)		(17,000千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,711千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円
		職員給与費 a	2,352千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円
		賞与引当金繰入額 b	164千円		164千円		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		195千円		94千円		195千円		222千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		12,511千円		18,114千円		19,671千円		19,695千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		参加者・参加企業数	目標	200	200	400	400		
		実績(見込)	190	283	(400)	(400)			
		(単位当たりコスト)	(66千円)	(64千円)	(49千円)	(49千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	95.0%	141.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	国外・県外からの参加者・参加企業数	目標	100	100	100	100			
		実績(見込)	114	230	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(110千円)	(79千円)	(197千円)	(197千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	114.0%	230.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・次世代のIT産業について、国内外から学識者・企業経営者が一堂に会し、アジア・太平洋地域におけるIT先進国をはじめとする諸外国との技術連携や業務提携等の可能性・方向性を探る機会を持つことは、本県産業の振興の上で必要である。</p> <p>・海外を含む多くの地域から参加者を得ていることから、引き続き講演内容等を見直しコスト削減を図るとともに、次世代産業に関わる多くの学識者や企業経営者等と効率的に議論・意見交換を行い、本県経済の活性化を図る。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		新産業課情報・産学連携振興班				
事業名		IT戦略推進事業（平成25年度～）		連絡先		078-362-3054				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	14,717 千円		24,285 千円		67,729 千円		81,757 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	14,717 千円		24,285 千円		67,399 千円		81,427 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		330 千円		330 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（その他[法人県民税超過課税]）	（0千円）		（0千円）		（45,161千円）		（60,947千円）	
		（一般財源）	（14,717千円）		（24,285千円）		（22,568千円）		（20,810千円）	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,520 千円		4,339 千円		4,453 千円		4,492 千円	
		職員給与費 a	3,921 千円		3,908 千円		3,854 千円		3,848 千円	
		賞与引当金繰入額 b	273 千円		274 千円		273 千円		274 千円	
退職手当引当金繰入額 c		326 千円		157 千円		326 千円		370 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		19,237 千円		28,624 千円		72,182 千円		86,249 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[2,844千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	支援事業所数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））	目標	6	17	17	19				
		実績（見込）	8	16	(13)	(19)				
		（単位当たりコスト）	(2,405 千円)	(1,789 千円)	(5,552 千円)	(4,539 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[150千円]				
	情報通信関連産業の売上高(億円) （ひょうご経済・雇用活性化プラン）	目標	2,129	2,131	2,184	2,238				
		実績（見込）	2,129	2,131	(2,184)	(2,238)				
		（単位当たりコスト）	(9 千円)	(13 千円)	(33 千円)	(39 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[1千円]				
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度から「ひょうごIT事業所開設支援事業」と「兵庫高度IT起業家等集積支援事業」の見直しを行い、事業の再編・拡充を行った。 ・兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出や、人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、IT企業の進出を支援する。 ・県下に整備された高速通信ネットワークを利用することによって、人口減少地域においても都市部と同様の事業展開を行うことが可能であり、人口減少地域における産業振興や地域の活性化が見込まれる。 ・また、高度技術を有するIT企業の集積により革新的なイノベーションの創出も期待される。 ・ひょうご次世代産業高度化プロジェクトで実施される企業展示会・セミナー参加企業等を対象に、新規参入に意欲の高い企業に支援を促進し、目標達成に努める。 ・神戸市が、六甲山上の市街地調整区域の規制緩和を行い、都市型創造産業（IT、デザイン、映像等）に開発行為を認める（R元.12月）など、IT事業所の立地の増加が見込まれることから、高度IT事業所開設支援の新規採択件数をを10件から12件に増加。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		新産業課新産業創造班			
事業名		コワーキングスペース開設支援事業(平成28年度～) (旧:ひょうごIT事業所開設支援事業、兵庫高度IT起業家等集積支援事業)			連絡先		078-362-4157			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		-		8,115千円		17,413千円		27,803千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円	
		委託料	-		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	-		8,115千円		17,358千円		27,748千円	
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	-		0千円		55千円		55千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	-		(0千円)		(8,305千円)		(16,305千円)	
		(一般財源)	-		(8,115千円)		(9,108千円)		(11,498千円)	
	人件費②(a+b+c)		従事人員	-	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			-		1,736千円		4,453千円		4,492千円	
	職員給与費 a		-		1,563千円		3,854千円		3,848千円	
	賞与引当金繰入額 b		-		110千円		273千円		274千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		63千円		326千円		370千円		
総コスト(①+②)		従事人員	-	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		-		9,851千円		21,866千円		32,295千円		
[うち事業拡大分]		-		[0千円]		[1,500千円]		[6,500千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	コワーキングスペース開設支援件数		目標		-	6	6	6		
	(地域創生戦略進捗指標(事業KPI))		実績(見込)		-	10	(7)	(6)		
			(単位当たりコスト)		-	(985千円)	(3,124千円)	(5,383千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	[214千円]	[1,083千円]		
			達成率(見込)		-	166.7%	(116.7%)	(100.0%)		
	起業・創業の拡大によるしごと創出数(地域創生戦略政策アウトカム指標(総括KPI))		目標		-	-	330	330		
			実績(見込)		-	-	(257)	(330)		
			(単位当たりコスト)		-	-	(85千円)	(98千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	[6千円]	[20千円]		
		達成率(見込)		-	-	(77.9%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するコワーキングスペースの開設により、新たな産業の創出が見込まれる。 ・ハード型においては、新たに市町で随伴制度の創設があり、全県に制度が広まりつつある状況である。 ・神戸市が、六甲山上の市街地調整区域の規制緩和を行い、都市型創造産業(IT、デザイン、映像等)に開発行為を認める(R元.12月)など、コワーキングスペース(ハード型)の加速化が見込まれることから、新規採択件数をを3件から5件に増加 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		新産業課産業立地室立地班			
事業名		空き床等活用促進事業(平成30年度～)			連絡先		078-362-4154			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		-		69千円		10,000千円		10,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円	
		委託料	-		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	-		69千円		10,000千円		10,000千円	
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	-		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	-		(69千円)		(10,000千円)		(10,000千円)	
	人件費②(a+b+c)		従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			-		868千円		891千円		899千円	
	職員給与費 a		-		782千円		771千円		770千円	
	賞与引当金繰入額 b		-		55千円		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		31千円		65千円		74千円		
総コスト(①+②)		従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		-		937千円		10,891千円		10,899千円		
[うち事業拡大分]		-		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	空き床等活用支援事業支援件数(地域創生戦略アクションプラン)		目標		-	1	5	10	10	
			実績(見込)		-	1	(1)	(10)		
	企業立地件数(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)		目標		-	165	175	175		
			実績(見込)		-	168	(176)	(175)		
			(単位当たりコスト)		-	(6千円)	(62千円)	(59千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
		達成率(見込)		-	101.8%	(100.6%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・空室期間が6ヶ月以上の事業用建物やオフィスの空き床への入居する事業者に入居時の改修費要又は賃料の一部を支援することにより、空き床への企業の入居を促進することで、地域経済の活性化を図ることができる。 ・本事業の活用の促進を図るためR1年度より、常用雇用者数要件を見直すなど事業を拡充(11人以上→6人以上(促進地域:6人以上→3人以上))。R2年度も随伴市町への協力要請等引き続き本事業の活用促進に取り組んでいく。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		新産業課情報・産学連携振興班			
事業名		ドローン先行的利活用事業（令和元年度～）			連絡先		078-362-3054			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		—		—		86,000千円		86,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円	
		委託料	—		—		84,000千円		84,660千円	
		補助金・交付金	—		—		0千円		0千円	
		貸付金	—		—		0千円		0千円	
		その他需用費等	—		—		2,000千円		1,340千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(31,500千円)		(31,500千円)	
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔地域創生基金・市負担金〕）	—		—		(54,500千円)		(54,500千円)	
		（一般財源）	—		—		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			—		—		8,904千円		8,983千円	
	職員給与費 a		—		—		7,708千円		7,695千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		—		545千円		548千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		—		651千円		740千円		
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		—		—		94,904千円		94,983千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	行政分野におけるドローン活用事業数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）		目 標		—	—	20	20		
			実績（見込）		—	—	(17)	(20)		
			（単位当たりコスト）		—	—	(5,583千円)	(4,749千円)		
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		—	—	(85.0%)	(100.0%)				
	—		目 標		—	—	—	—	—	
			実績（見込）		—	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）		—	—	—	—	—	
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	—	—		
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県と神戸市が連携し、防災、農林、土木や観光など全庁横断的に多様な分野でドローンを先行的に利活用し、その効果を企業等に示すことで、次世代産業の創出、県民の更なる安全安心な暮らし、行政サービスの向上・業務の効率化につなげる。 ・ 成果の評価にあたっては有識者からの客観的な意見も聴取している。また各種イベントに出展し、県民や事業者に対して意識醸成のための普及啓発を行っている。 ・ 利活用検証を行うテーマを精査し絞り込んだため、元年度の実績見込みは目標をやや下回るが、検証で得られた成果（ドローンの活用効果）は、業務の効率化など事業目標の実現につながるものである。 								
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	国際交流課地域国際化班		
事業名	留学生対策推進費（昭和63年度～）				連絡先	078-362-3025		
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	28,530千円	27,200千円	28,630千円	28,620千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	11,300千円	10,070千円	10,630千円	10,620千円		
		補助金・交付金	17,230千円	17,130千円	18,000千円	18,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(28,530千円)	(27,200千円)	(28,630千円)	(28,620千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			904千円	868千円	891千円	899千円		
		職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
		賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c		65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		29,434千円	28,068千円	29,521千円	29,519千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	150	150	150	150	150	
	私費外国人留学生への奨学金支給人数	実績（見込）	148	148	(146)	(150)	/	
		（単位当たりコスト）	(199千円)	(190千円)	(202千円)	(197千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	98.7%	98.7%	(97.3%)	(100.0%)		
	県内企業に就職した外国人留学生数	目 標	466	521	576	600	/	
		実績（見込）	561	596	(600)	(600)		
		（単位当たりコスト）	(52千円)	(47千円)	(49千円)	(49千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	120.4%	114.4%	(104.2%)	(100.0%)				
評価	<p>・ 諸外国との交流の促進を図るためには、より多くの外国人留学生が県内の学校に就学・就職することが効果的であり、県内大学における留学生の受入が進んでいる。</p> <p>・ 民間等の奨学金制度の充実を踏まえ、H29年度より当事業の奨励金支給者数を3/4に見直したほか、令和元年度からは、グローバルビジネスコース向け優先枠(30人)を設定するなど、時代に合わせて事業の不断の見直しを行っている。</p> <p>・ 留学生の就職促進については、大学コンソーシアムひょうご神戸が主体となり、県内企業や大学等と連携することで効率的な実施に努めており、今年度は新たに但馬地域における企業見学会を実施した。今後は企業が重視する日本語能力向上を中心とした事業を拡充し、ニーズを踏まえた事業展開を推し進める。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		国際経済課経済交流班						
事業名		ひょうご海外展開支援プロジェクト（平成24年度～）			連絡先		078-362-3328						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		19,310千円		21,777千円		21,875千円		23,550千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	18,040千円		20,507千円		20,432千円		22,107千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	1,270千円		1,270千円		1,443千円		1,443千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）				
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）				
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）				
		（一般財源）	（19,310千円）		（21,777千円）		（21,875千円）		（23,550千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円				
	職員給与費 a		3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円				
	賞与引当金繰入額 b		273千円		274千円		273千円		274千円				
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		23,830千円		26,116千円		26,328千円		28,042千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数		目 標		370		420		420		420		
			実績（見込）		427		430		(420)		(420)		
			（単位当たりコスト）		(56千円)		(61千円)		(63千円)		(67千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
			達成率（見込）		115.4%		102.4%		(100.0%)		(100.0%)		
	県内に本社を置く企業の海外進出数(累計)		目 標		637		655		673		691		
			実績（見込）		637		655		(673)		(691)		
			（単位当たりコスト）		(37千円)		(40千円)		(39千円)		(41千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
達成率（見込）			100.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)				
評価	<p>・「ひょうご海外ビジネスセンター」・ジェトロ神戸・神戸市の3者が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供、経済ミッションの派遣などにより、県内企業の海外展開をワンストップで支援できている。</p> <p>・海外ビジネスセンターにおける相談件数は、30年度から目標を上方修正した（370件→420件）が、引き続き相談実績は増加傾向にある。また、県内に本社を置く企業の海外進出数も増加している。</p> <p>・事業費は増加しているが、コストの増加幅は可能な限り低減させており、効率的・効果的な事業執行により多様化する企業ニーズへの的確な対応に努めている。</p>												
3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	国際経済課経済交流班			
事業名	新興国等との経済交流の強化（平成25年度～）				連絡先	078-362-3328			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	19,203千円		15,912千円		20,642千円		21,870千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	14,403千円		12,693千円		15,450千円		17,005千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	4,800千円		3,219千円		5,192千円		4,865千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(19,203千円)		(15,912千円)		(20,642千円)		(21,870千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		23,723千円		20,251千円		25,095千円		26,362千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[1,287千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	30	33	36	36			
	中小企業海外展開支援助成件数	実績（見込）	30	33	(34)	(36)			
		（単位当たりコスト）	(791千円)	(614千円)	(738千円)	(732千円)			
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	[36千円]			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(94.4%)	(100.0%)			
	海外友好提携先等との経済交流事業参加企業数	目 標	34	37	40	40			
		実績（見込）	34	37	(40)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(698千円)	(547千円)	(627千円)	(659千円)			
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	[30千円]			
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。R2年度からは、JICAとの連携による調査枠を新設し、開発途上国への事業展開を更に促進する。</p> <p>・日本・兵庫県と中国・広東省、兵庫県とベトナム・ホーチミン市との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。</p> <p>・海外展開支援助成金の採択企業数、海外友好提携先等との経済交流企業参加企業数とも増加傾向にある。</p> <p>・事業費の増減はあるが、コストの増加幅は可能な限り低減させており、効率的・効果的な事業執行により多様化する企業ニーズへの的確な対応に努めている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	労働環境対策事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	45,000 千円		45,000 千円		75,000 千円		75,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	45,000 千円		45,000 千円		75,000 千円		75,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[法人県民税超過課税]）	(45,000千円)		(45,000千円)		(75,000千円)		(75,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,807 千円		1,736 千円		1,781 千円		1,797 千円
		職員給与費 a	1,568 千円		1,563 千円		1,542 千円		1,539 千円
		賞与引当金繰入額 b	109 千円		110 千円		109 千円		110 千円
退職手当引当金繰入額 c		130 千円		63 千円		130 千円		148 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		46,807 千円		46,736 千円		76,781 千円		76,797 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[30,000千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	最終目標【年度】		
		事業実施団体数	目 標	30	30	40	40	40	
		実績（見込）	35	32	(40)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(1,337 千円)	(1,461 千円)	(1,920 千円)	(1,920 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[750千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	116.7%	106.7%	(100.0%)	(100.0%)			
	参加従業員数	目 標	6,000	6,000	9,000	9,000	9,000		
		実績（見込）	12,615	4,907	(9,000)	(9,000)			
		（単位当たりコスト）	(4 千円)	(10 千円)	(9 千円)	(9 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[3千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	210.3%	81.8%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要があり、商工会議所及び商工会を通じて、傘下の事業者の労働環境を改善を改善するために有効な事業である。 ・事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的な運営に努めている。 ・元年度に働き方改革や外国人材活用等の取組への支援拡充を図り、事業実施団体数、参加従業員数ともに増加している。令和2年度も引き続き目標達成に向けて取り組む。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	中小企業従業員福利厚生支援事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	6,127 千円		9,286 千円		122,518 千円		122,891 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	3,360 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	2,767 千円		9,286 千円		122,518 千円		122,891 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[法人県民税超過課税]）	(0千円)		(9,286千円)		(122,518千円)		(122,891千円)
		（一般財源）	(6,127千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,614 千円		3,470 千円		3,561 千円		3,593 千円
		職員給与費 a	3,136 千円		3,126 千円		3,083 千円		3,078 千円
		賞与引当金繰入額 b	218 千円		219 千円		218 千円		219 千円
退職手当引当金繰入額 c		260 千円		125 千円		260 千円		296 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		9,741 千円		12,756 千円		126,079 千円		126,484 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[9,286千円]		[56,548千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	最終目標【年度】		
	インフルエンザ予防接種料補助利用者数 （地域創生戦略事業KPI）	目 標	—	4,000	4,000	4,000	4,000		
		実績（見込）	—	3,251	(8,000)	(4,000)			
		（単位当たりコスト）	—	(4 千円)	(16 千円)	(32 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[3千円]	[7千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	—	(81.3%)	(200.0%)	(100.0%)				
	ファミリーパック加入者数	目 標	—	—	31,000	35,000	55,000		
		実績（見込）	26,672	26,297	(29,500)	(35,000)			
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(4 千円)	(4 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[2千円]	[0千円]			
達成率（見込）			(95.2%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小企業の人材確保並びに就業する従業員の処遇を改善するために有効な事業である。 ・ （公財）兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）に対して支援するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。 ・ 元年度については、人間ドック利用料補助件数は目標を下回る見込みであるものの、インフルエンザ予防接種料補助及び非正規雇用労働者福利厚生加入促進補助については、加入促進の取組強化により利用実績を大きく伸ばしており、中小企業従業員の福利厚生向上への効果は高い。 ・ 2年度も引き続き、加入促進に取り組みさらなる実績向上を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	コミュニティ・ビジネス等総合支援事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	45,959千円		45,877千円		45,840千円		45,034千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	45,300千円		45,200千円		45,080千円		44,350千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	659千円		677千円		760千円		684千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（45,959千円）		（45,877千円）		（45,840千円）		（45,034千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			7,230千円		6,941千円		7,123千円		7,186千円
		職員給与費 a	6,273千円		6,253千円		6,166千円		6,156千円
		賞与引当金繰入額 b	436千円		438千円		436千円		438千円
退職手当引当金繰入額 c		521千円		250千円		521千円		592千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		53,189千円		52,818千円		52,963千円		52,220千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	コミュニティ・ビジネスの起業団体数 （地域創生戦略事業KPI）	目標	150	150	150	150	150		
		実績（見込）	136	131	(150)	(150)			
		（単位当たりコスト）	(391千円)	(403千円)	(353千円)	(348千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	90.7%	87.3%	(100.0%)	(100.0%)				
	高齢者（65～74歳）の有業率 （地域創生戦略総括KPI） ※5年ごと調査	目標	30.0	—	—	—	40.0		
		実績（見込）	32.7	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	(1,627千円)	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	109.0%	—	—	—					
評価	<p>・高齢社会の到来を踏まえ、多様で安定した雇用就業機会の確保や地域活力の向上を図る必要があり、本事業が地域経済の活性化や雇用創出につながっている。</p> <p>・相談・情報提供等の各種支援により、コミュニティ・ビジネス等での起業・就業件数が順調に推移していることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。</p> <p>・女性の起業・就業をサポートし、地域における女性の活躍の場を広げることで、本県の女性就業率・有業率の上昇を目指す。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	障害者雇用就業・定着拡大推進事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	43,082千円		44,040千円		45,290千円		48,330千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	43,082千円		44,040千円		45,290千円		48,330千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)				(0千円)
		（一般財源）	(43,082千円)		(44,040千円)		(45,290千円)		(48,330千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			7,230千円		6,941千円		7,123千円		7,186千円
		職員給与費 a	6,273千円		6,253千円		6,166千円		6,156千円
		賞与引当金繰入額 b	436千円		438千円		436千円		438千円
退職手当引当金繰入額 c		521千円		250千円		521千円		592千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		50,312千円		50,981千円		52,413千円		55,516千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	障害者雇用率(法定雇用率)(%)	目標	2.0	2.2	2.2	2.2	2.2		
		実績(見込)	2.03	2.11	2.16	(2.2)			
		(単位当たりコスト)	(24,784千円)	(24,162千円)	(24,265千円)	(25,235千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)	達成率(見込)	101.5%	95.9%	(98.2%)	(100.0%)			
		目標	1,200	1,600	2,000	2,400	2,400		
		実績(見込)	1,398	1,980	(2,000)	(2,400)			
		(単位当たりコスト)	(36千円)	(26千円)	(26千円)	(23千円)			
	(地域創生アクションプラン・事業KPI)	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)		116.5%	123.8%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・ 県内民間企業の5割近くが法定雇用率未達成である。令和3年4月までに法定雇用率がさらに引き上げられ、2.2%→2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。</p> <p>・ 就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により、雇用率・就職者数ともに向上し、着実に成果があがっていることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会				所管課班		労政福祉課雇用就業班						
事業名		特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業（平成26年度～）				連絡先		078-362-9183						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		9,036千円		4,534千円		60,508千円		60,916千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	9,036千円		4,534千円		60,508千円		60,916千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（県債）		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[法人県民税超過課税]）		9,036千円		4,534千円		60,508千円		60,916千円				
		（一般財源）		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
			3,614千円		3,470千円		3,561千円		3,593千円					
	職員給与費 a		3,136千円		3,126千円		3,083千円		3,078千円					
	賞与引当金繰入額 b		218千円		219千円		218千円		219千円					
退職手当引当金繰入額 c		260千円		125千円		260千円		296千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人					
		12,650千円		8,004千円		64,069千円		64,509千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[3,500千円]		[400千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	特例子会社設立数(累計)		目 標		21		26		28		30		30	
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)		実績(見込)		28		31		(31)		(30)			
			(単位当たりコスト)		(452千円)		(258千円)		(2,067千円)		(2,150千円)			
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]			
			達成率(見込)		133.3%		119.2%		(110.7%)		(100.0%)			
	障害者雇用率(法定雇用率)(%)		目 標		2.0		2.2		2.2		2.2		2.2	
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)		実績(見込)		2.03		2.11		2.16		(2.2)			
			(単位当たりコスト)		(6,232千円)		(3,793千円)		(29,662千円)		(29,322千円)			
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]			
		達成率(見込)		101.5%		95.9%		(98.2%)		(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の雇用促進・雇用率向上のために、特例子会社や事業協同組合の設立を行う県内企業や新たな障害者雇用を行う特例子会社に対して助成を行うことが有効である。 ・ 特例子会社等の設立にあたって、資金面の支援に加え、特例子会社等設立アドバイザーによる相談支援を新たに実施することで、県内企業が法定雇用率達成に向け、特例子会社等の設立を前向きに検討できるよう取り組む。 													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	2,947千円	3,080千円	6,400千円	6,400千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	2,947千円	3,080千円	6,400千円	6,400千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(2,947千円)	(3,080千円)	(6,400千円)	(6,400千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円			
		職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円			
		賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円			
退職手当引当金繰入額 c		130千円	63千円	130千円	148千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		4,754千円	4,816千円	8,181千円	8,197千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[3,200千円]	[3,200千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目標	10	10	20	20			
	保護観察対象者等への雇用導入支援件数(人) (活力あるふさと実現プログラム)	実績(見込)	11	11	(12)	(20)			
		(単位当たりコスト)	(432千円)	(438千円)	(682千円)	(410千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	110.0%	110.0%	(60.0%)	(100.0%)			
	雇用導入支援後の定着人数(人)	目標	9	9	17	17			
		実績(見込)	9	10	(12)	(17)			
		(単位当たりコスト)	(528千円)	(482千円)	(682千円)	(482千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	100.0%	111.1%	(70.6%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 刑務所出所者等の再犯防止に向けた社会的自立のためには就職が不可欠だが、①一般的にその前歴等から就職が困難であること、②法務省アンケート結果から企業での実際の雇用には行政による経済的支援が有効であること等から、民間事業者による積極的な雇用を促進する必要がある。 ・ 最も不安定な就職初期の人件費等の一部を補助することにより、民間事業者の負担を軽減し、確実に対象者の雇用に結びついている。 ・ 令和元年度から満期出所者にも対象を拡大したが、実績に反映できていないため、関係機関を通じた事業者に対する周知に取り組む必要がある。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名		保護観察対象者等就労支援プログラム事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	—		2,141千円		6,398千円		6,427千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		2,140千円		6,388千円		6,427千円
		補助金・交付金	—		0千円		0千円		0千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		1千円		10千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(2,141千円)		(6,398千円)		(6,427千円)
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		0.2人		0.2人		0.2人
			—		1,736千円		1,781千円		1,797千円
		職員給与費 a	—		1,563千円		1,542千円		1,539千円
		賞与引当金繰入額 b	—		110千円		109千円		110千円
退職手当引当金繰入額 c		—		63千円		130千円		148千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		0.2人		0.2人		0.2人	
		—		3,877千円		8,179千円		8,224千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		研修参加人数(人)	目標	—	10	10	10		
		実績(見込)	—	3	(7)	(10)			
		(単位当たりコスト)	—	(1,292千円)	(1,168千円)	(822千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	—	30.0%	(70.0%)	(100.0%)			
	就職率(就職者数/研修参加者数)(%)	目標	—	50	50	80			
		実績(見込)	—	67	(80)	(80)			
		(単位当たりコスト)	—	(58千円)	(102千円)	(103千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	—	134.0%	(160.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・目標未達は、国内示額の減額によるもの。 ・社会人の基本的マナーや知識の不足により社会的自立のために不可欠な就職に困難を抱える保護観察対象者等が一定数いることから、就職に向けたビジネス基礎研修や職場体験が有効である。 ・現下の売り手市場を受けて、参加者確保が困難になっているが、依然として対象者の職場定着は課題となっているため、職場体験や定着のためにプログラムを提供していく必要がある。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班		労政福祉課							
事業名		ひょうごで働こう！プロジェクト（令和元年度～）			連絡先		078-362-3227							
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		0千円		0千円		367,369千円		409,795千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		6,414千円		5,472千円					
		委託料	0千円		0千円		130,871千円		179,640千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		222,967千円		213,151千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		7,117千円		11,532千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(91,835千円)		(106,027千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他〔法人県民税超過課税・地域創生基金繰入金〕）	(0千円)		(0千円)		(121,640千円)		(81,528千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(153,894千円)		(222,240千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	4.5人	従事人員	4.8人				
			0千円		0千円		40,069千円		43,118千円					
	職員給与費 a		0千円		0千円		34,686千円		36,936千円					
	賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		2,453千円		2,630千円					
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		2,930千円		3,552千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	4.5人	従事人員	4.8人					
		0千円		0千円		407,438千円		452,913千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[87,132千円]		[35,520千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 （地域創生戦略重点指標）		目 標		31.6		32.3		33.0		33.0			
			実績（見込）		29		28.4		(33.0)		(33.0)			
			（単位当たりコスト）		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]			
	達成率（見込）		91.8%		87.9%		(100.0%)		(100.0%)					
	県の支援によるUJターン就職者数(各種支援事業による就職者の合算) （地域創生戦略総括KPI）		目 標		500		550		600		600			
			実績（見込）		530		585		(600)		(600)			
			（単位当たりコスト）		(0千円)		(0千円)		(679千円)		(755千円)			
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[145千円]		[59千円]			
達成率（見込）		106.0%		106.4%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」として統合して重層的に取り組む、一体的にPRを行うことにより事業の効果的な活用を推進 ・ 令和2年度からは新たに以下の取組を実施 ひょうご・しごと情報広場を拡充し、ミドル・シニア世代の求職者が、各々の課題に合わせた就職相談を受けるための2つの就労相談窓口を設置し、各々の個別ニーズに合わせた就職支援を行う。また、外国人雇用のサポートデスクを設置し、県内企業に対して、外国人雇用に対する理解を深め、外国人労働者が在留資格に応じて適正に就労できるよう支援する。 													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名	保護観察対象者等雇用拡大促進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	6,022千円	6,181千円	6,610千円	6,707千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	6,022千円	6,181千円	6,610千円	6,707千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(6,022千円)	(6,181千円)	(6,610千円)	(6,707千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円			
		職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円			
		賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円			
退職手当引当金繰入額 c		130千円	63千円	130千円	148千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		7,829千円	7,917千円	8,391千円	8,504千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	（～R1年度） 県就労支援事業者機構による定着支援人数(人)	目標		100	100	100	—		
		実績（見込）		97	118	(100)	—		
		（単位当たりコスト）		(81千円)	(67千円)	(84千円)	—		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	—		
	（R2年度～） 協力雇用主新規登録社数(社)	目標		—	—	—	24		
		実績（見込）		—	—	—	(24)		
		（単位当たりコスト）		—	—	—	(0千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]		
	達成率（見込）		—	—	—	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県就労支援事業者機構において、法務省事業と一体的に実施 ・ 出所者等の社会的自立のためには就労させることが極めて重要であるため、対象者の就労に関する一般理解の促進と協力雇用主による雇用・定着支援に引き続き取り組む必要がある。 ・ R2年度以降は、法務省事業との整理を行い、県は事業主支援を中心とする雇用基盤の拡大に取り組む。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	ひょうごジョブコーチ推進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	26,900 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	26,900 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(0千円)			
		（県債）	—	—	—	(0千円)			
		（その他[法人県民税超過課税]）	—	—	—	(26,900千円)			
		（一般財源）	—	—	—	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	—	従事人員	0.8人		
		—	—	—	—	7,186 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	6,156 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	438 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	592 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	—	従事人員	0.8人			
	—	—	—	—	34,086 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	障害者雇用率(法定雇用率)(%)	目 標	—	—	—	2.2	2.3		
		実績（見込）	—	—	—	(2.2)			
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)	(単位当たりコスト)	—	—	—	(15,494 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	ジョブコーチ養成者数	目 標	—	—	—	60	300		
		実績（見込）	—	—	—	(60)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(568 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内民間企業の5割近くが法定雇用率未達成である。令和3年4月までに法定雇用率がさらに引き上げられ、2.2%→2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。 ・ 県内企業および障害者に対する伴走型支援の充実を図ることで、早期離職を防ぎ、本県民間企業における法定雇用率の達成に向け取り組む。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	離職者等再就職訓練事業（平成10年度～）				連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	637,877千円		598,418千円		1,306,524千円		1,318,062千円	
	経費内訳	報酬・賃金	60,033千円		53,916千円		59,812千円		65,514千円
		委託料	493,728千円		462,610千円		1,061,725千円		1,071,267千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	84,116千円		81,892千円		184,987千円		181,281千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(637,771千円)		(598,273千円)		(1,306,379千円)		(1,317,906千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(106千円)		(145千円)		(145千円)		(156千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		642,397千円		602,757千円		1,310,977千円		1,322,554千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込(1月末)	2年度目標	最終目標【年度】		
		委託訓練による就職者数(人)(離職者等再就職訓練事業)	目標	6,900	9,200	11,500	13,800		
		実績(見込)	5,683	7,492	(9,513)	(13,800)			
		(単位当たりコスト)	(113千円)	(80千円)	(138千円)	(96千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	82.4%	81.4%	(82.7%)	(100.0%)			
	委託訓練による就職率(離職者等再就職訓練事業)	目標	75	75	75	75			
		実績(見込)	78	78	(81)	(75)			
		(単位当たりコスト)	(8,194千円)	(7,728千円)	(16,185千円)	(17,634千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	104.5%	104.0%	(108.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・離転職者、再就職を目指す者等を対象に、民間教育訓練機関に委託して多様な職業訓練を実施し、早期の再就職を支援する。 ・経費の大部分を占めるのは、国庫委託費による訓練実施経費である。訓練コースの内容による定員、期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	654,712千円		661,680千円		954,643千円		952,767千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	2,302千円		2,390千円		2,736千円		2,736千円
		貸付金	651,825千円		658,790千円		951,225千円		949,440千円
		その他需用費等	585千円		500千円		682千円		591千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[償還金]）	(651,825千円)		(658,790千円)		(951,225千円)		(949,440千円)
		（一般財源）	(2,887千円)		(2,890千円)		(3,418千円)		(3,327千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人
			6,327千円		6,074千円		6,234千円		6,289千円
		職員給与費 a	5,489千円		5,471千円		5,396千円		5,387千円
		賞与引当金繰入額 b	382千円		384千円		382千円		384千円
退職手当引当金繰入額 c		456千円		219千円		456千円		518千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人	
		661,039千円		667,754千円		960,877千円		959,056千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		新規貸付件数（地域創生戦略アクション・プラン）	目標	8	8	8	8	8	
		実績（見込）	7	6	(2)	(8)			
		（単位当たりコスト）	(94,434千円)	(111,292千円)	(480,439千円)	(119,882千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	87.5%	75.0%	(25.0%)	(100.0%)			
	実用化開発された商品化率（長期ビジョンフォローアップ）	目標	80	80	80	80			
		実績（見込）	66	77	(77)	(80)			
		（単位当たりコスト）	(10,016千円)	(8,672千円)	(12,479千円)	(11,988千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	82.5%	96.3%	(96.3%)	(100.0%)				
評価	貸付件数は目標を下回るが、商品化率は着実に上昇しており、本県経済の活力を維持・向上させるためにも、経営基盤の弱いベンチャー・中小企業がリスクの高い実用化開発に取り組めるよう、当事業による資金支援が必要かつ有効である。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業プラザひょうご運営事業(平成29年度～)				連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	44,948千円		32,067千円		32,711千円		70,689千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	44,796千円		32,067千円		32,681千円		70,689千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	152千円		0千円		30千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(23,612千円)		(17,171千円)		(17,493千円)		(36,482千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金繰入金・法人県民税超過課税])	(20,576千円)		(14,136千円)		(14,458千円)		(33,447千円)
		(一般財源)	(760千円)		(760千円)		(760千円)		(760千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,423千円		5,207千円		5,343千円		5,390千円
		職員給与費 a	4,705千円		4,690千円		4,625千円		4,617千円
		賞与引当金繰入額 b	327千円		329千円		327千円		329千円
退職手当引当金繰入額 c		391千円		188千円		391千円		444千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		50,371千円		37,274千円		38,054千円		76,079千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[41,726千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		会員数(地域創生戦略)	目標	25	50	50	150	150	
		実績(見込)	48	72	(89)	(150)			
		(単位当たりコスト)	(1,049千円)	(518千円)	(428千円)	(507千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[278千円]			
		達成率(見込)	192.0%	144.0%	(178.0%)	(100.0%)			
	会員のうちの起業者数	目標	5	10	10	16	20		
		実績(見込)	5	11	(12)	(16)			
		(単位当たりコスト)	(10,074千円)	(3,389千円)	(3,171千円)	(4,755千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[2,608千円]			
	達成率(見込)	100.0%	110.0%	(120.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業・創業の更なる促進により地域経済の活性化を図るため、若者等が交流し、起業する場を提供することは有効である。 ・ 開設後、順調に会員数が増加していることから、若者等による起業・創業の機運向上に繋がっている。 ・ 今後は、県内起業家支援施設をネットワーク化し、ソフト面の充実を図るとともに、姫路市・尼崎市に起業支援のエリア拠点を設置し各地で活躍する起業家を支援するなど、本県の更なる起業家育成環境の向上を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業家支援事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	103,493千円	106,537千円	282,429千円	357,384千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	102,826千円	105,923千円	280,699千円	355,273千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	667千円	614千円	1,730千円	2,111千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(51,746千円)	(53,268千円)	(141,214千円)	(174,970千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔法人県民税超過課税、スタートアップエコシステム拠点形成事業負担金〕）	(51,747千円)	(53,269千円)	(141,215千円)	(172,136千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(10,278千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	4.4人	6.0人		
			9,037千円	8,677千円	39,177千円	53,898千円		
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	33,915千円	46,170千円		
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	2,398千円	3,288千円		
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	2,864千円	4,440千円			
総コスト（①+②）	従事人員			4.4人	6.0人			
		112,530千円	115,214千円	321,606千円	411,282千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		①新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	85	85	215	235	
		実績(見込)	81	111	(176)	(235)		
		(単位当たりコスト)	(1,389千円)	(1,038千円)	(1,827千円)	(1,750千円)		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-		
		達成率(見込)	95.3%	130.6%	(81.9%)	(100.0%)		
	②しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	170	170	430	430		
		実績(見込)	183	192	(352)	(430)		
		(単位当たりコスト)	(615千円)	(600千円)	(914千円)	(956千円)		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-		
	達成率(見込)	107.6%	112.9%	(81.9%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整えるため起業の支援を実施している。 ・統合前の各事業（女性・シニア起業家、若手起業家、ふるさと起業・移転促進、クリエイティブ起業創出、高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援）において、目標を達成することができており、目標件数を大幅に上回る応募があることから事業の継続は必要である。 ・令和2年度からは、ミドル起業家枠の拡充（15→35）、GICの開設運営、スタートアップエコシステム拠点形成事業、成長産業育成コンソーシアム推進事業を新たに実施、県内における起業をさらに加速する。 ・事業の拡充に伴い、事業費が増加していく傾向にあるが、事業の実施手法等の見直しを行い、効率性の確保に努めていく。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	労政福祉課勤労者福祉班				
事業名	ひょうご仕事と生活センター事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-3362				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	147,058 千円		141,392 千円		193,731 千円		209,027 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	113,478 千円		118,647 千円		133,731 千円		149,027 千円	
		補助金・交付金	32,858 千円		20,803 千円		58,000 千円		58,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	722 千円		1,942 千円		2,000 千円		2,000 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(147,058千円)		(141,392千円)		(193,731千円)		(209,027千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.1人		1.1人		1.1人		1.1人	
			9,941 千円		9,545 千円		9,795 千円		9,882 千円	
		職員給与費 a	8,625 千円		8,598 千円		8,479 千円		8,465 千円	
		賞与引当金繰入額 b	600 千円		603 千円		600 千円		603 千円	
退職手当引当金繰入額 c		716 千円		344 千円		716 千円		814 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.1人		1.1人		1.1人		1.1人		
		156,999 千円		150,937 千円		203,526 千円		218,909 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[15,000千円]		[14,373千円]		[3,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
		研修実施企業数 （地域創生戦略事業KPI）	目標	200	200	200	200	200		
		実績（見込）	185	198	(200)	(200)				
		（単位当たりコスト）	(849 千円)	(762 千円)	(1,018 千円)	(1,095 千円)				
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[76千円]	[72千円]	[15千円]				
		達成率（見込）	92.5%	99.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	仕事と生活の調和推進企業宣言数 （地域創生戦略総括KPI）	目標	200	200	200	200	200			
		実績（見込）	245	268	(260)	(200)				
		（単位当たりコスト）	(641 千円)	(563 千円)	(783 千円)	(1,095 千円)				
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[56千円]	[55千円]	[15千円]				
	達成率（見込）	122.5%	134.0%	(130.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・仕事と生活の調和（WLB）の実現を推進するための各種事業を実施することで、誰もが意欲と能力に応じた働き方を主体的に選択できる雇用就業環境の整備や、多様な人材の活躍と生産性向上により企業価値を高めていくことが必要であり、WLBの取組を拡大するために有効な事業である。</p> <p>・WLBに関する研修実施数は目標には達しなかったものの、90%以上の達成率となっている。</p> <p>・WLBに取組むことを内外に宣言した宣言企業数は、毎年目標を達成。宣言企業数累計は令和元年度末には2,200社を超える見込みであり、宣言企業1社あたりのコストは減少傾向の中、効果的な事業実施が図られている。</p> <p>・令和2年度は、働き方改革への取組の普及啓発を行い、県内中小企業における働き方の見直しを一層促進する。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	3,600千円		9,200千円		46,500千円		46,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	3,600千円		9,200千円		46,500千円		46,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(3,600千円)		(9,200千円)		(46,500千円)		(46,500千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円
		職員給与費 a	1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円
		賞与引当金繰入額 b	109千円		110千円		109千円		110千円
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		5,407千円		10,936千円		48,281千円		48,297千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[1,500千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	最終目標【年度】		
		助成金支給件数（地域創生戦略事業KPI）	目標	105	105	120	120	120	
		実績（見込）	11	24	(25)	(120)			
		（単位当たりコスト）	(492千円)	(456千円)	(1,931千円)	(402千円)			
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[60千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	10.5%	22.9%	(20.8%)	(100.0%)			
	女性（30～39歳）の有業率（地域創生戦略総括KPI）※5年ごと調査	目標	64.0	—	—	—	64.0		
		実績（見込）	70.2	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	(77千円)	—	—	—			
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）		109.7%	—	—	—				
評価	<p>・ 少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、結婚・出産・育児・介護等による離職者の再就職を促進することが必要である。</p> <p>・ 支給件数は、平成29年度は目標の約10%に留まったが、平成30年度は20%を超えた。令和元年度は社会保険被保険者であるアルバイト以外の非正社員についても助成対象を拡充したことにともない目標件数を見直したが、20%程度に留まる見込み。令和2年度は一層の広報に努め、さらなる利用促進に努める。</p> <p>・ 女性（30～39歳）の有業率は、前回調査（平成24年 60.6%）に比べ+約10%となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	労政福祉課勤労者福祉班				
事業名	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3362				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	72,593千円		68,480千円		200,000千円		200,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	72,593千円		68,480千円		200,000千円		200,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(72,593千円)		(68,480千円)		(200,000千円)		(200,000千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円	
		職員給与費 a	1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円	
		賞与引当金繰入額 b	109千円		110千円		109千円		110千円	
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		74,400千円		70,216千円		201,781千円		201,797千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	最終目標【年度】			
		助成金支給件数（地域創生戦略事業KPI）	目標	100	200	200	200	200		
		実績（見込）	96	93	(101)	(200)				
		（単位当たりコスト）	(775千円)	(755千円)	(1,998千円)	(1,009千円)				
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
		達成率（見込）	96.0%	46.5%	(50.5%)	(100.0%)				
	女性（30～39歳）の有業率（地域創生戦略総括KPI）※5年ごと調査	目標	64.0	—	—	—	64.0			
		実績（見込）	70.2	—	—	—				
		（単位当たりコスト）	(1,060千円)	—	—	—				
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率（見込）	109.7%	—	—	—					
評価	<p>・ 少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、育児・介護を担うライフステージにあっても、誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児・介護による離職を防止することが必要である。</p> <p>・ 支給件数は、目標値を倍増した平成30年度は達成率が50%未満となり、令和元年度も50%程度に留まる見込み。令和2年度は一層の広報に努め、さらなる利用促進に努める。</p> <p>・ 女性（30～39歳）の有業率は、前回調査（平成24年 60.6%）に比べ+約10%となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進している。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	ものづくり体験館体験事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	63,266千円		65,383千円		66,827千円		60,211千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	58,686千円		60,000千円		60,180千円		55,360千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	4,580千円		5,383千円		6,647千円		4,851千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(62,736千円)		(65,383千円)		(66,827千円)		(60,211千円)
		（一般財源）	(530千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		67,786千円		69,722千円		71,280千円		64,703千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込(1月末)	2年度目標	最終目標【年度】		
		ものづくり体験館で体験活動を行う中学校数(校)	目標	100	100	100	100	100	
		実績(見込)	105	113	(106)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(646千円)	(617千円)	(672千円)	(647千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	105.0%	113.0%	(106.0%)	(100.0%)			
	ものづくり体験学習参加者数(人) (ひょうご経済・雇用活性化プラン)	目標	10,000	12,000	12,000	12,000	12,000		
		実績(見込)	11,943	12,720	(12,369)	(12,000)			
		(単位当たりコスト)	(6千円)	(5千円)	(6千円)	(5千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	119.4%	106.0%	(103.1%)	(100.0%)				
評価	・産業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、将来の進路の一つとしてもものづくりの現場で働くことの意義を体得してもらうための効果的な事業である。								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	国際交流課地域国際化班			
事業名	ひょうご多文化共生総合相談センターの運営（令和元年度～）				連絡先	078-362-3025			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	-		-		40,237千円		42,909千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円
		委託料	-		-		40,237千円		42,909千円
		補助金・交付金	-		-		0千円		0千円
		貸付金	-		-		0千円		0千円
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		(10,000千円)		(10,000千円)
		（県債）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	-		-		(30,237千円)		(32,909千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		-		0.1人		0.1人
			-		-		891千円		899千円
		職員給与費 a	-		-		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	-		-		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		-		-		65千円		74千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		-		0.1人		0.1人	
		-		-		41,128千円		43,808千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	-	-	3,000	3,000			
	相談件数	実績（見込）	-	-	(2,890)	(3,000)			
		（単位当たりコスト）	-	-	(14千円)	(15千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	(96.3%)	(100.0%)			
	おすまいの市・町は、外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合（県民意識調査）	目 標	-	-	20.0%	20.0%			
		実績（見込）	-	-	25.7%	20.0%			
		（単位当たりコスト）	-	-	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	(128.5%)	(100.0%)					
評価	<p>・国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を受けて、法務省の交付金を活用し、外国人県民インフォメーションセンターによる平日相談に加え、NPO団体と連携した週末相談のほか、翻訳サービス等を活用した11言語対応する「ひょうご多文化共生総合相談センター」を運営し、今後、増加が見込まれる県内に居住する外国人県民の生活相談に対応。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	観光振興課ツーリズム政策班			
事業名	「五つ星ひょうご」プロモーション事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3317			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(24,000千円)	(24,000千円)	(24,000千円)	(24,000千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円		
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円		
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		28,520千円	28,339千円	28,453千円	28,492千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	五つ星ひょうご選定商品数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	50商品	50商品	50商品	50商品		
		実績（見込）	87商品	69商品	(68商品)	(50商品)		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	174.0%	138.0%	(136.0%)	(100.0%)			
	兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	目 標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内		
		実績（見込）	12位	12位	(12位)	(10位)		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上を図ることに寄与する。 ・県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。 ・新規商品開拓を進め、R1年度は68商品を五つ星ひょうごとして選定し、目標達成。今後は新規選定商品PR等を行い魅力度アップに努める。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光振興課ツーリズム政策班			
事業名	観光産業の人材確保・育成事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3317			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	10,000千円		10,000千円		7,000千円		7,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	50千円		50千円		50千円		50千円
		委託料	6,813千円		7,700千円		5,793千円		4,793千円
		補助金・交付金	2,887千円		2,000千円		907千円		1,907千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	250千円		250千円		250千円		250千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,999千円)		(5,000千円)		(3,500千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[基金繰入金]）	(5,001千円)		(5,000千円)		(3,500千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(7,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		14,520千円		14,339千円		11,453千円		11,492千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		セミナー・研究会参加者数（地域創生アクションプラン）	目標	50人	50人	50人	50人		
		実績（見込）	54人	51人	(50人)	(50人)			
		（単位当たりコスト）	(269千円)	(281千円)	(229千円)	(230千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	108.0%	102.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	インターンシップ参加者数	目標	50人	50人	50人	50人			
		実績（見込）	77人	62人	(50人)	(50人)			
		（単位当たりコスト）	(189千円)	(231千円)	(229千円)	(230千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	154.0%	124.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い業界のイメージアップを図るとともに、地元への愛着等の醸成により観光産業に携わる人材の裾野拡大を図ることに寄与することを目的として実施している。 ・企画提案コンペによる民間活力の活用や、地域の実情に応じて関係機関（旅館組合、観光協会、大学、民間事業者等）と連携することにより、効果的・効率的な執行を行っている。 ・民間事業者・大学等と連携することにより、平成30年度は説明会及びインターンシップの目標参加人数を達成。今後もイメージアップ等を図り、目標達成を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光振興課ツーリズム政策班				
事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）				連絡先	078-362-3616				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度当初予算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	45,170千円		45,300千円		45,300千円		35,300千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	45,170千円		45,300千円		45,300千円		35,300千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔地域創生基金、ふるさとひょうご寄附基金等〕）	(45,170千円)		(45,300千円)		(45,300千円)		(35,300千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円	
		職員給与費 a	1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円	
		賞与引当金繰入額 b	109千円		110千円		109千円		110千円	
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		46,977千円		47,036千円		47,081千円		37,097千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	来場者数 （活力あるふるさとひょうご実現プログラム指標）	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目標		350万人	350万人	350万人	350万人			
		実績（見込）		340万人	343万人	(347万人)	(350万人)			
		（単位当たりコスト）		(138千円)	(137千円)	(136千円)	(106千円)			
		〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—			
	達成率（見込）		97.1%	98.0%	(99.1%)	(100.0%)				
	来場者評価 （神戸ルミナリエ組織委員会「神戸ルミナリエ評価・効果測定調査」）	目標		「好印象」95%以上	「好印象」95%以上	「好印象」95%以上	「好印象」95%以上			
		実績（見込）		98.3%	98.0%	(98.0%)	(95.0%)			
		（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
		〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—			
達成率（見込）			103.5%	103.5%	(103.5%)	(100.0%)				
評価	<p>・神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボルの役割を担っているため、継続開催の必要がある。</p> <p>・毎年300万人以上の来場者が訪れており、観光振興面で非常に効果が高い。</p> <p>・H29～30年度は、神戸港開港150年・県政150周年記念として作品内容を拡充した効果により来場者数が目標値の98%ととなったが、令和元年度は前年度よりさらに43,000人増え、目標値の99.1%となった。</p> <p>・今後も、インバウンド客に対して夜の観光振興としての魅力を発信したり、国内外への効果的なプロモーションを実施するなど様々な取組を総合的に推進することにより目標達成に努める。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光振興課ツーリズム政策班			
事業名	あいたい兵庫キャンペーン2020実施事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-9159			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度当初予算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	43,000千円		43,000千円		40,000千円		40,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	43,000千円		43,000千円		40,000千円		40,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(21,500千円)		(21,500千円)		(20,000千円)		(20,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[基金繰入金]）	(21,500千円)		(21,500千円)		(20,000千円)		(20,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		52,037千円		51,677千円		48,904千円		48,983千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		県内主要観光施設の観光入込客数の対前年度比平均伸び率 (地方創生戦略アクションプラン)	目標	110.0%	110.0%	110.0%	110.0%	-	
		実績(見込)	106.7%	110.0%	(110.0%)	(110.0%)			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	97.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	143百万人	147百万人	150百万人	150百万人			
		実績(見込)	139百万人	137百万人	(150百万人)	(150百万人)			
		(単位当たりコスト)	(374千円)	(377千円)	(326千円)	(327千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	97.2%	93.2%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・着実に県外からの観光客入込数の確保を図るためには、あいたい兵庫 destinations キャンペーン(H21年)等で得られたノウハウや成果を活かし、継続的に観光客の誘致に取り組む必要がある。 ・ツーリズムについての専門的知識と豊かな経験を有し、市町や観光協会、観光関連企業等と緊密な連携関係があるひょうご観光本部を事業主体として実施している。 ・県内主要観光施設の観光客入り込み数の対前年度比平均伸び率については、気候や社会情勢により目標(110%)に達していないこともあるが、前年以上の入り込み数は達成している。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	観光振興課ツーリズム政策班			
事業名	ひょうごツーリズムバス実施事業（平成13年度～）			連絡先	078-362-3317			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	53,808千円	56,596千円	56,596千円	56,596千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	53,808千円	56,596千円	56,596千円	56,596千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(26,154千円)	(28,298千円)	(28,298千円)	(28,298千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域振興基金、H30～地域創生基金〕）	(27,654千円)	(28,298千円)	(28,298千円)	(28,298千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円		
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円		
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		58,328千円	60,935千円	61,049千円	61,088千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[2,788千円]	[2,824千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		バス助成台数(地域創生アクションプラン)	目 標	2200台	2200台	2400台	2400台	
		実績(見込)	1985台	2215台	(2400台)	(2400台)		
		(単位当たりコスト)	(29千円)	(28千円)	(25千円)	(25千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	90.2%	100.7%	(100.0%)	(100.0%)		
	観光入込客数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	143百万人	147百万人	150百万人	150百万人		
		実績(見込)	139百万人	137百万人	(150百万人)	(150百万人)		
		(単位当たりコスト)	(420千円)	(445千円)	(407千円)	(407千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	97.2%	93.2%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県へのバスを活用した旅行に対して助成を行うことは、国内外からの観光客の本県への誘致に大きく寄与する。 ・(公社)ひょうご観光本部に補助することにより、同本部が申請受付から実施確認、助成金支払いまで一括して行っており、効率的な執行を図っている。 ・約2,200台のバス助成を行っていることは、旅行先を選ぶ際の大きなインセンティブになっていると考えられる。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	国際観光課国際ツーリズム班				
事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3697				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度当初予算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	16,650千円		16,650千円		16,650千円		16,650千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	16,650千円		16,650千円		16,650千円		16,650千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(16,650千円)		(16,650千円)		(16,650千円)		(16,650千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
			2,711千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円	
		職員給与費 a	2,352千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円	
		賞与引当金繰入額 b	164千円		164千円		164千円		164千円	
退職手当引当金繰入額 c		195千円		94千円		195千円		222千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人		
		19,361千円		19,253千円		19,321千円		19,345千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【2年度】			
		瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数	目標	364	430	508	600			
		実績（見込）	350	(382)	(508)	(600)				
		（単位当たりコスト）	(55千円)	(50千円)	(38千円)	(32千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率（見込）	96.2%	88.8%	(100.0%)	(100.0%)				
	訪日外客数(兵庫県) (地域創生戦略事業進捗指標) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (単位:万人)	目標	180	214	260	300	600			
		実績（見込）	158	(187)	(192)	(300)				
		（単位当たりコスト）	(123千円)	(103千円)	(101千円)	(64千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率（見込）	87.8%	87.4%	(73.8%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの誘客を促進するため、広域エリア全体を俯瞰しマネジメントできる官民連携組織として事業を展開 民間企業からの負担金や国費の活用など、コスト削減に取り組むとともに、民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業を実施 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光振興課ツーリズム政策班			
事業名	観光地魅力アップ支援事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3317			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		10,000千円	10,000千円	10,000千円	—			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—			
		委託料	0千円	0千円	0千円	—			
		補助金・交付金	10,000千円	10,000千円	10,000千円	—			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	—			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	—			
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	—			
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	—			
		（一般財源）	—	(10,000千円)	(10,000千円)	—			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員	—		
		—	1,736千円	1,781千円	—				
職員給与費 a		—	1,563千円	1,542千円	—				
賞与引当金繰入額 b		—	110千円	109千円	—				
退職手当引当金繰入額 c		—	63千円	130千円	—				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員	—			
		10,000千円	11,736千円	11,781千円	—				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
			新たな観光資源数（地域創生アクションプラン）	目 標	3	3	3	—	
		実績（見込）	3	3	3	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	—			
	観光入込客数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	143百万人	147百万人	150百万人	—			
		実績（見込）	139百万人	147百万人	(150百万人)	—			
		（単位当たりコスト）	72千円	80千円	79千円	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	97.2%	100.0%	(100.0%)	—				
評 価	<p>・旅行者のニーズは多様化しており、さらなる誘客を図るためにテーマ性のあるツーリズムを提案・推進する必要があるため本事業を実施した。</p> <p>・ツーリズム振興に知見が高く、観光関連団体等と連携関係にある（公社）ひょうご観光本部は、地域情報を集積している。また、誘客効果や地域への波及・将来性等について、民間の視点やノウハウに基づき事業を実施しており、効率的・効果的な運営を行った。</p> <p>・新たな観光資源数については、着実に目標を達成してきており、県内観光客増加に一定の効果があつたといえる。</p> <p>・R2は、さらなる滞在型観光促進のため体験型コンテンツ開発に事業を組み替えることからインバウンドプロモーション事業へ統合</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	国際観光課国際ツーリズム班			
事業名	インバウンド受入体制整備促進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3697			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度当初予算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①	40,000千円	37,000千円	37,000千円	-		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	-	
		委託料	0千円	0千円	0千円	-	
		補助金・交付金	40,000千円	37,000千円	37,000千円	-	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	-	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	-	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(20,000千円)	(0千円)	(0千円)	-	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-	
		（その他【地域創生基金】）	(0千円)	(37,000千円)	(0千円)	-	
		（一般財源）	(20,000千円)	(0千円)	(37,000千円)	-	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,807千円	1,774千円	1,781千円	-	
		職員給与費 a	1,568千円	1,535千円	1,542千円	-	
		賞与引当金繰入額 b	109千円	109千円	109千円	-	
退職手当引当金繰入額 c		130千円	130千円	130千円	-		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		41,807千円	38,774千円	38,781千円	-		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【2年度】
		外国人受入基盤整備支援団体数	目標	15	15	15	-
		実績（見込）	21	16	(19)	-	
		（単位当たりコスト）	(1,991千円)	(2,423千円)	(2,041千円)	-	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-	
		達成率（見込）	140.0%	106.7%	(126.7%)	-	
	訪日外客数（兵庫県）（地域創生戦略事業進捗指標）（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）（単位：万人）	目標	180	214	260	-	600
		実績（見込）	158	187	(192)	-	【R12】
		（単位当たりコスト）	(265千円)	(207千円)	(202千円)	-	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-	
	達成率（見込）	87.8%	87.4%	(73.8%)	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外客数が増加する中、急務である受入基盤整備を実施する。 ・地域の観光振興を担う観光協会等を事業実施主体とした効率的な受入基盤整備により、本県へ訪れる外国人旅行者の増加につながった。 ・R2は、さらなる滞在型観光促進のため、受入基盤整備を体験型コンテンツ開発に事業を組み替え、インバウンドプロモーション事業へ統合する。 						
	3年目の見直し	-					

事務事業評価調査

施策体系	交流五国			所管課班	国際観光課国際ツーリズム班			
事業名	インバウンドプロモーション事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	38,426千円	45,754千円	34,603千円	82,129千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	2,420千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	36,006千円	45,754千円	34,603千円	82,129千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(19,213千円)	(23,751千円)	(14,999千円)	(19,007千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金〕）	(0千円)	(22,003千円)	(14,999千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(19,213千円)	(0千円)	(4,605千円)	(63,122千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円		
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円		
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		47,463千円	54,431千円	43,507千円	91,112千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[7,328千円]	[0千円]	[47,526千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	訪日外客数（兵庫県） （地域創生戦略事業進捗指標） （活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標） （単位：万人）	目標	180	214	260	300	600	
		実績（見込）	158	187	(192)	(300)	【R12】	
		（単位当たりコスト）	(300千円)	(291千円)	(227千円)	(304千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[39千円]	[0千円]	[158千円]		
	達成率（見込）	87.8%	87.4%	(73.8%)	(100.0%)			
	海外プロモーション件数 （地域創生戦略事業進捗指標）	目標	12	24	36	48	109	
		実績（見込）	13	38	(49)	(61)	【R6】	
		（単位当たりコスト）	(3,651千円)	(1,432千円)	(888千円)	(1,494千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[193千円]	[0千円]	[779千円]		
達成率（見込）	108.3%	158.3%	(136.1%)	(127.1%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひょうごツーリズム戦略」（H29～R1）に基づき、海外プロモーションをはじめとした誘客の取組を総合的に実施 ・本県を訪れる外国人旅行者は着実に増加している。近隣府県からの流入・周遊拡大に向けた取組みを継続 ・事業実施にあたっては、民間事業者や広域DMOとの連携、国制度の活用等により、効率化・コスト削減に取組む。 ・R2は、既存事業に加え、さらなる滞在型観光の促進のため、体験型コンテンツの開発に向けた取組を実施する。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	国際観光課国際ツーリズム班			
事業名	ゴールドenspーツイヤーズを捉えたインバウンド誘客事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	—		—		27,744千円		18,242千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円
		委託料	—		—		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		—		27,744千円		18,242千円
		貸付金	—		—		0千円		0千円
		その他需用費等	—		—		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(0千円)		(5,580千円)
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	—		—		(27,744千円)		(12,662千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		1.0人		1.0人
			—		—		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	—		—		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		651千円		740千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		—		1.0人		1.0人	
		—		—		36,648千円		27,225千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	訪日外客数(兵庫県)(地域創生戦略事業進捗指標) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (単位:万人)	目標	—	—	260	300	600		
		実績(見込)	—	—	(192)	(300)	【R12】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(191千円)	(91千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	—	—	(73.8%)	(100.0%)				
	海外プロモーション件数(地域創生戦略事業進捗指標)	目標	—	—	36	48	109		
		実績(見込)	—	—	(49)	(61)	【R6】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(748千円)	(446千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	—	—	(136.1%)	(127.1%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴールドenspーツイヤーズは海外から日本・関西への関心が高まる好機であり、事業の必要性は高い。 ・「RWC2019日本大会」開催に向けた欧州現地セミナー、旅ナカ（日本旅行中）外国人への情報発信、オンライン広告等、多角的なプロモーションに取組み、本県への誘客促進を図った。 ・引き続き、世界的なメディア・オンライン事業者等と連携し、効果的な事業展開を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	楽農学校事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	13,923千円	14,240千円	15,021千円	15,682千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	13,923千円	14,240千円	15,021千円	15,682千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,958千円)	(2,811千円)	(2,718千円)	(2,809千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)	(1,765千円)	(1,653千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(4,965千円)	(9,664千円)	(10,650千円)	(12,873千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人			
			16,267千円	16,222千円	16,027千円	16,169千円			
		職員給与費 a	14,114千円	14,069千円	13,874千円	13,851千円			
		賞与引当金繰入額 b	981千円	981千円	981千円	986千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,172千円	1,172千円	1,172千円	1,332千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人				
		30,190千円	30,462千円	31,048千円	31,851千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[986千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	楽農生活交流人口(万人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目標	1,120	1,130	1,140	1,150	1,200		
		実績(見込)	1,187	1,131	(1,140)	(1,150)	[7年度]		
		(単位当たりコスト)	(25千円)	(27千円)	(27千円)	(28千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[1千円]	—			
	達成率(見込)	106.0%	100.1%	(100.0%)	(100.0%)				
	楽農学校就農コースを修了した新規就農者数(人) (事業実施計画数)	目標	20	20	25	25	25		
		実績(見込)	18	18	(20)	(25)			
		(単位当たりコスト)	(1,677千円)	(1,692千円)	(1,552千円)	(1,274千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[49千円]	—			
達成率(見込)	90.0%	90.0%	(80.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民が暮らしの中で「食」と「農」に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じて、ゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を推進するため、全県拠点である兵庫楽農生活センターにおいて、基礎的な栽培技術の習得から本格的な就農まで多様なニーズに応じた講座を実施することが必要である。 ・ 平成30年度の楽農生活交流人口は目標値を上回っており、楽農生活実践者の裾野の拡大が進んでいる。 ・ 平成30年度の楽農学校就農コースを修了した新規就農者数は目標値の90%に至っており、次代の担い手育成に大きく貢献している。 ・ 単位当たりコストも概ね一定であり、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	ひょうご市民農園整備推進事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	3,218千円	6,689千円	72,636千円	72,632千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	3,187千円	6,658千円	72,610千円	72,610千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	31千円	31千円	26千円	22千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(58,600千円)	(58,600千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(3,218千円)	(6,689千円)	(14,036千円)	(14,032千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円			
		職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c		195千円	94千円	195千円	222千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		5,929千円	9,292千円	75,307千円	75,327千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	登録市民農園数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	440	450	460	470	470		
		実績（見込）	426	414	(414)	(470)	【2年度】		
		（単位当たりコスト）	(14千円)	(22千円)	(182千円)	(160千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	96.8%	92.0%	(90.0%)	(100.0%)				
	楽農生活交流人口(万人) （ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標)）	目標	1,120	1,130	1,140	1,150	1,200		
		実績（見込）	1,186	1,131	(1,145)	(1,150)	【7年度】		
		（単位当たりコスト）	(5千円)	(8千円)	(66千円)	(66千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	105.9%	100.1%	(100.4%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農業体験を希望する都市部住民に対して、より身近な農業体験の実践の場として市民農園を整備することが、県民が「食」と「農」に親しむ楽農生活や都市農村交流への気運の醸成を図るうえで有効である。 ・多様な実施主体を対象に助成し、着実に効果を上げる中、事業コストも効率的な負担に努めている。 ・目標達成について、楽農生活交流人口だけでなく、登録農園数でも達成できるように、今後も効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」	所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班
事業名	都市農村交流バス運行支援事業（平成16年度～）	連絡先	078-362-9198

事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額
	事業費①		12,539千円	11,631千円	15,095千円
経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
	委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
	補助金・交付金	12,539千円	11,631千円	15,095千円	12,595千円
	貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円
（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,269千円)	(5,815千円)	(7,547千円)	(0千円)
	（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（その他[地域創生基金]）	(6,270千円)	(5,816千円)	(7,548千円)	(0千円)
	（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(12,595千円)
人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		904千円	868千円	891千円	899千円
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円
	退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		13,443千円	12,499千円	15,986千円	13,494千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	楽農生活交流人口(万人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目標		1,120	1,130	1,140	1,150
実績(見込)			1,187	1,131	(1,140)	(1,150)	【7年度】
(単位当たりコスト)			(11千円)	(11千円)	(14千円)	(12千円)	
[うち事業拡大分]			-	-	-	-	
達成率(見込)			106.0%	100.1%	(100.0%)	(100.0%)	
都市農村交流バス乗車人数(人) (兵庫県地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標		-	12,500	12,500	10,000	12,500
	実績(見込)		-	11,211	(12,500)	(10,000)	
	(単位当たりコスト)		-	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
	達成率(見込)		-	89.7%	(100.0%)	(100.0%)	

・ 県民が暮らしの中で「食」と「農」に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じて、ゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を推進するため、農村部と都市部との相互交流の推進が必要である。
 ・ 平成30年度の楽農生活交流人口は目標値を上回っており、楽農生活実践者の裾野の拡大が進んでいる。また、30年度から乗車人数を目標値に設定し、交流人口の一層の拡大に取り組んでいる。
 ・ 令和2年度からは1泊2日に限定していた宿泊制限数を撤廃し、より使いやすい制度とすることで、滞在型農林漁業体験事業への参加やより広範囲での都市農村交流を促進し、さらなる実績増につなげることとする。
 ・ 単位当たりコストも概ね一定であり、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班			
事業名	地域楽農生活センター開設支援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	—		—		12,156千円		18,700千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円
		委託料	—		—		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		—		12,000千円		18,500千円
		貸付金	—		—		0千円		0千円
		その他需用費等	—		—		156千円		200千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(6,078千円)		(9,350千円)
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（その他〔特定（地域創生基金）〕）	—		—		(6,078千円)		(9,350千円)
		（一般財源）	—		—		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		0.3人		0.3人
			—		—		2,671千円		2,695千円
		職員給与費 a	—		—		2,312千円		2,309千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		195千円		222千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		—		0.3人		0.3人	
		—		—		14,827千円		21,395千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		[0千円]		[6,544千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	楽農生活交流人口(万人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目 標	—	—	1,140	1,150	1,200		
		実績(見込)	—	—	(1,140)	(1,150)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(13千円)	(19千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[6千円]			
	達成率(見込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	地域楽農生活センター開設箇所数(事業実施計画数)	目 標	—	—	4	7	10		
		実績(見込)	—	—	(2)	(7)	【4年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(7,414千円)	(3,056千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[935千円]			
達成率(見込)	—	—	(50.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫楽農生活センターと連携し、楽農生活に係る情報発信、楽農生活推進に資する体験イベントや野菜等栽培講座の実施など、県下各地域で「農」の学びや体験の場の創出を支援することにより、楽農生活実践者の一層の拡大を図る上で有効である。 ・令和2年度からは栽培講座に「ビギナー講座」を新たに設け、楽農生活実践者の裾野拡大を図る。 ・地域楽農生活センター開設者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全なくらし			所管課班	農業改良課植物防疫担当			
事業名	ウメ輪紋病緊急防除対策事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-9206			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	86,755千円	86,341千円	124,412千円	26,690千円			
	経費内訳	報酬・賃金	8,602千円	9,846千円	9,000千円	4,958千円		
		委託料	44,000千円	43,162千円	50,000千円	4,170千円		
		補助金・交付金	15,083千円	12,070千円	35,912千円	5,200千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	19,070千円	21,263千円	29,500千円	12,362千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(86,755千円)	(86,341千円)	(124,412千円)	(26,690千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	5.0人	4.0人	4.0人	4.0人		
			45,185千円	34,708千円	35,616千円	35,932千円		
職員給与費 a		39,205千円	31,264千円	30,832千円	30,780千円			
賞与引当金繰入額 b		2,725千円	2,192千円	2,180千円	2,192千円			
退職手当引当金繰入額 c		3,255千円	1,252千円	2,604千円	2,960千円			
総コスト（①+②）	従事人員	5.0人	4.0人	4.0人	4.0人			
		131,940千円	121,049千円	160,028千円	62,622千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		目標	100	100	100	100	100	
	根絶確認調査の実施(%)	実績（見込）	100	100	(100)	(100)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,319千円)	(1,210千円)	(1,600千円)	(626千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	感染樹の処分(%)	目標	100	100	-	-	-	
		実績（見込）	100	100	-	-	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,319千円)	(1,210千円)	-	-	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）	100.0%	100.0%	-	-				
評価	<p>植物防疫法に基づく国からの協力指示により、ウメ輪紋病の緊急防除と他の産地への被害拡大防止を実施してきたが、令和元年5月、これまでの緊急防除対策で蓄積された知見を基に、国が今後の防除対策を見直し、令和2年度末までの2年間、感染樹の調査及び伐採を中止し、ウメ以外の宿主植物（アズ・スモモなど）の経済的被害の知見を集積することを基本とする試行的措置に移行し、感染樹の伐採処分などが廃止された。県は国の方針に基づき、ウメ輪紋病の緊急防除区域の指定解除に向けて、引き続き、防除対策等の取組を実施する。なお、令和3年度以降の防除対策については、試行的期間に得た知見を元に令和2年度末に決定される見込み。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	農地整備課農村環境室 ため池水利班			
事業名	ため池保全管理対策推進事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-3432			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①	-	16,000千円	18,000千円	18,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円	
		委託料	-	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	-	16,000千円	18,000千円	18,000千円	
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	-	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	(0千円)	(12,000千円)	(12,000千円)	
		（県債）	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	-	(16,000千円)	(6,000千円)	(6,000千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			-	8,677千円	8,904千円	8,983千円	
		職員給与費 a	-	7,816千円	7,708千円	7,695千円	
		賞与引当金繰入額 b	-	548千円	545千円	548千円	
退職手当引当金繰入額 c		-	313千円	651千円	740千円		
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
		-	24,677千円	26,904千円	26,983千円		
	[うち事業拡大分]	-	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	ため池保全サポートセンターによるパトロールを実施したため池数	目標	-	1,700	1,700	1,700	1,700
		実績（見込）	-	1,595	(1,100)	(1,700)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	-	(15千円)	(24千円)	(16千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	-	93.8%	(64.7%)	(100.0%)		
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「兵庫ため池保全協議会（構成員：市町等）」から委託を受け、県土地改良事業団体連合会は、専門スタッフを県下2箇所（三木市・淡路市）に配置し、「ため池保全サポートセンター」の業務を平成30年6月から全県展開している。 ・「ため池保全サポートセンター」では、老朽化や耐震不足が懸念されるため池の適正管理を目的として、ため池管理者を対象とした相談・対応や、専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施している。 ・コストに対する受益と負担の適正化を図るため、国庫補助を除いた事業コストの負担割合を県1/2、市町1/2としている。 						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	環境政策課活動支援班			
事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9895			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	8,090千円	14,829千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	3,917千円	3,992千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	4,173千円	10,837千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔環境保全基金〕）	—	—	(8,090千円)	(14,829千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
			—	—	8,904千円	8,983千円			
		職員給与費 a	—	—	7,708千円	7,695千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	545千円	548千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	651千円	740千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人				
		—	—	16,994千円	23,812千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	派遣環境体験プログラム実施園数	目標	—	—	60	450	1,500		
		実績（見込）	—	—	(60)	(450)	【4年度】		
	※派遣環境体験プログラム環境体験プログラムを実施した園数	（単位当たりコスト）	—	—	(283千円)	(53千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・持続可能な社会づくりのためには、それを支える人づくりが必要である。そのための一つの取組として、県内全ての幼児が、一定の専門性を踏まえた派遣環境体験プログラムを継続的に体験できる体制を構築する。</p> <p>・単位あたりのコストは元年度当初予算とほぼ同じだが、派遣環境体験プログラムの実施予定数の増加により、2年度の当初予算額が増加した。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	水大気課水質班			
事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成28年度～)				連絡先	078-362-3291			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	19,000千円		6,801千円		12,173千円		14,024千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	15,948千円		3,999千円		9,203千円		10,867千円
		補助金・交付金	2,271千円		2,248千円		2,500千円		2,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	781千円		554千円		470千円		657千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[環境保全基金])	(0千円)		(6,599千円)		(8,205千円)		(175千円)
		(一般財源)	(19,000千円)		(202千円)		(3,968千円)		(13,849千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		28,037千円		15,478千円		21,077千円		23,007千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	藻場等の再生創出面積(m ²) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	250	250	150	150	累計13,800 【2年度】		
		実績(見込)	400	300	(150)	(150)			
		(単位当たりコスト)	(71千円)	(53千円)	(141千円)	(153千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	160.0%	120.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	藻場・干潟の再生創出支援事業に取り組む地域団体数	目標	5	5	5	5	5 【2年度】		
		実績(見込)	5	5	(5)	(5)			
		(単位当たりコスト)	(5,607千円)	(3,096千円)	(4,215千円)	(4,601千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・近年、漁獲量の減少等、瀬戸内海の生物多様性・生産性の低下が大きな問題となっていることから、新たに栄養塩循環メカニズムの研究の実施等豊かで美しい瀬戸内海の創生に向けた取り組みを行う。</p> <p>・播磨灘等環境保全協議会では、学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者などの各主体と連携し事業を進めることとしている。</p> <p>また、地域で同種の活動を行うノウハウのある団体や専門的な知見のある民間事業者を活用することにより、コストを抑えつつ効果の高い事業実施を図っている。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	・シカ有害捕獲促進支援事業（平成19年度～） ・シカ有害捕獲専任班支援事業（平成23年度～） ・狩猟期シカ捕獲拡大事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	165,937千円	213,397千円	257,605千円	239,762千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	79,047千円	70,133千円	78,605千円	76,262千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	86,890千円	143,264千円	179,000千円	163,500千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(60,000千円)	(76,651千円)	(75,770千円)	(75,770千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他「鳥獣害対策事業受託費収入」）	(105,937千円)	(124,383千円)	(161,000千円)	(161,000千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(12,363千円)	(20,835千円)	(2,992千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.1人	2.1人	2.1人	2.1人		
		18,978千円	18,222千円	18,699千円	18,865千円			
職員給与費 a		16,466千円	16,414千円	16,187千円	16,160千円			
賞与引当金繰入額 b		1,145千円	1,151千円	1,145千円	1,151千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,367千円	657千円	1,367千円	1,554千円			
総コスト（①+②）	従事人員	2.1人	2.1人	2.1人	2.1人			
		184,915千円	231,619千円	276,304千円	258,627千円			
	〔うち事業拡大部分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	シカ捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標）） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目標	45,000頭	46,000頭	46,000頭	46,000頭	46,000頭	【毎年度】
		実績（見込）	37,676頭	37,234頭	(46,000頭)	(46,000頭)		
		（単位当たりコスト）	(5千円)	(6千円)	(6千円)	(6千円)		
		〔うち事業拡大部分〕	—	—	—	—		
	シカ目撃効率 ※目標値未滿を達成目標とする	目標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	【3年度】
		実績（見込）	(本州) 1.30 (淡路) 1.10	(1.00)	(1.00)	(1.00)		
		（単位当たりコスト）	(184,915千円)	(231,619千円)	(276,304千円)	(258,627千円)		
		〔うち事業拡大部分〕	—	—	—	—		
		達成率（見込）	76.9%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	・平成30年度のシカによる農林業被害額は約2億2千万円と、近年のピークであった平成22年度の約4億7千万円に対して半減しているが、依然として高い水準にある。 ・農林業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるシカの積極的な捕獲を進める。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	自然環境課自然環境保全班			
事業名	特定外来生物被害対策事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-3274			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	8,932千円		10,441千円		15,702千円		17,452千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	8,932千円		8,515千円		13,536千円		15,286千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		1,926千円		2,166千円		2,166千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔環境保全基金〕）	(0千円)		(0千円)		(2,166千円)		(2,166千円)
		（一般財源）	(8,932千円)		(10,441千円)		(13,536千円)		(15,286千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		1.8人
			16,267千円		15,618千円		16,027千円		16,169千円
		職員給与費 a	14,114千円		14,069千円		13,874千円		13,851千円
		賞与引当金繰入額 b	981千円		986千円		981千円		986千円
退職手当引当金繰入額 c		1,172千円		563千円		1,172千円		1,332千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		1.8人	
		25,199千円		26,059千円		31,729千円		33,621千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[2,512千円]		[1,750千円]	
事業目的の達成度指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	年間捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標）） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目標	7,000頭	7,000頭	7,000頭	8,000頭	8,000頭		
		実績（見込）	5,685頭	7,176頭	(7,000頭)	(8,000頭)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(4千円)	(5千円)	(4千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[1千円]	[1千円]			
	アライグマ・ヌートリアの被害面積 ※目標値未滿を達成目標とする	目標	30ha	30ha	30ha	30ha	30ha		
		実績（見込）	22ha	21ha	(30ha)	(30ha)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,145千円)	(1,241千円)	(1,058千円)	(1,121千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[84千円]	[58千円]			
	達成率（見込）	136.4%	142.9%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・アライグマ、ヌートリアは近年急速に生息分布を拡大し、シカ、イノシシに次ぎ深刻な農業被害を及ぼしており、また屋根裏への侵入や糞尿など、生活環境においても被害を及ぼしている外来生物を排除する支援が必要である。</p> <p>・捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、平成30年度の被害額は65,777千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。</p> <p>・捕獲目標の7千頭を初めて達成するとともに、農業被害の減少効果のある5千頭以上の捕獲を毎年継続しているため、令和2年度においては、捕獲目標を8千頭に拡大して、より一層の捕獲を進める。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト（平成26年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	10,145千円		10,426千円		12,156千円		11,394千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	7,325千円		8,039千円		10,556千円		9,794千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,820千円		2,387千円		1,600千円		1,600千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,072千円)		(5,213千円)		(6,078千円)		(5,697千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(5,073千円)		(5,213千円)		(6,078千円)		(5,697千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		14,665千円		14,765千円		16,609千円		15,886千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	目標	30人	30人	30人	30人	30人	
		実績（見込）	24人	30人	(29人)	(30人)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(611千円)	(492千円)	(573千円)	(530千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	80.0%	100.0%	(96.7%)	(100.0%)			
	有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数	目標	48人	47人	20人	20人		累計 230人	
		実績（見込）	33人	39人	(20人)	(20人)	【2年度】		
		（単位当たりコスト）	(444千円)	(379千円)	(830千円)	(794千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	68.8%	83.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・将来にわたり農林業被害防止や捕獲による個体数管理を維持していくうえで、狩猟者の高齢化等に対応していくため、狩猟者の確保や技能向上対策が必要である。</p> <p>・有害鳥獣捕獲入門講座の受講者も市町の有害捕獲活動に参加するなど後継者育成も進みつつあり、目標も概ね達成しているが、引き続き、狩猟者の育成を図り捕獲実施体制の確立に取り組んでいく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	ストップ・ザ・獣害対策（平成27年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	23,000千円		21,400千円		21,400千円		21,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	9,406千円		10,421千円		10,600千円		12,000千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	13,594千円		10,979千円		10,800千円		9,400千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(23,000千円)		(21,400千円)		(21,400千円)		(21,400千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		27,520千円		25,739千円		25,853千円		25,892千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	ストップ・ザ・獣害捕獲指導集落数	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		250集落	250集落	250集落	250集落	250集落	
		実績（見込）		130集落	115集落	(155集落)	(250集落)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)		(212千円)	(224千円)	(167千円)	(104千円)		
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
	達成率（見込）		52.0%	46.0%	(62.0%)	(100.0%)			
	農業被害の「深刻」な集落の割合 ※ 目標値未達を達成目標とする (第2期シカ管理計画)	目 標		12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	
		実績（見込）		4.0%	(12.0%)	(12.0%)	(12.0%)	【3年度】	
(単位当たりコスト)			(6,880千円)	(2,145千円)	(2,154千円)	(2,158千円)			
[うち事業拡大分]			—	—	—	—			
達成率（見込）		300.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・ 野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落が集落ぐるみで捕獲等の取り組みを推進することが不可欠である。</p> <p>・ 森林動物研究センターでの研修を受講した捕獲指導員の現場指導により、迅速かつ地域の実情に応じた取り組みがされている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課被害対策班				
事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦(平成27年度~)			連絡先	078-362-3463				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	3,494千円	17,918千円	47,578千円	53,498千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	15,739千円	32,000千円	38,000千円			
		補助金・交付金	3,494千円	2,179千円	15,578千円	15,498千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,250千円)	(864千円)	(32,000千円)	(38,000千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[H30地域創生基金、R2環境保全基金])	(0千円)	(865千円)	(0千円)	(600千円)			
		(一般財源)	(2,244千円)	(16,189千円)	(15,578千円)	(14,898千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円			
		職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c		195千円	94千円	195千円	222千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		6,205千円	20,521千円	50,249千円	56,193千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[3,705千円]	[600千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	シカ処理加工頭数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)) (活力あるふるさとひょうご実現プログラム(目標)) (全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)	目標	5,000頭	7,000頭	8,000頭	9,000頭	10,000頭		
		実績(見込)	4,755頭	6,580頭	(8,000頭)	(9,000頭)	【3年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(3千円)	(6千円)	(6千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	[1千円]	[1千円]			
	達成率(見込)	95.1%	94.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	適正処理頭数	目標	1,000頭	500頭	500頭	500頭	500頭		
		実績(見込)	1,000頭	500頭	(500頭)	(500頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(6千円)	(41千円)	(100千円)	(112千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	[7千円]	[1千円]			
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲したシカの活用は、地域資源の有効活用として地域の活性化にもつながり有効な取り組みである。また、利用できない個体の適正処理は、有害鳥獣の誘引抑止や廃棄物の減量化に有効である。 ・狩猟者やシカ肉処理加工施設、飲食店等の連携した取り組みや、処理施設への搬入支援などにより、シカの適正処理、シカ肉等への需要拡大が進んでいる。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	19,000千円		24,000千円		24,000千円		24,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	16,764千円		17,208千円		18,000千円		18,000千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,236千円		6,792千円		6,000千円		6,000千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(12,000千円)		(14,500千円)		(14,500千円)		(14,500千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(7,000千円)		(9,500千円)		(9,500千円)		(9,500千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,614千円		3,470千円		3,561千円		3,593千円
		職員給与費 a	3,136千円		3,126千円		3,083千円		3,078千円
		賞与引当金繰入額 b	218千円		219千円		218千円		219千円
退職手当引当金繰入額 c		260千円		125千円		260千円		296千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		22,614千円		27,470千円		27,561千円		27,593千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	シカ有害捕獲頭数目標 (環境基本計画指標の内数)	目標	20,000頭	20,000頭	21,000頭	23,500頭	23,500頭		
		実績(見込)	17,834頭	16,521頭	(21,000頭)	(23,500頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(2千円)	(1千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	89.2%	82.6%	(100.0%)	(100.0%)				
	イノシシ有害捕獲頭数目標 (環境基本計画指標の内数)	目標	7,500頭	7,500頭	8,000頭	15,000頭	15,000頭		
		実績(見込)	10,438頭	13,013頭	(8,000頭)	(15,000頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(3千円)	(2千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	139.2%	173.5%	100.0%	100.0%					
評価	<p>・シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速かつ適正な個体数管理が必要である。</p> <p>・市町による有害捕獲や狩猟による捕獲が困難な条件不利地において、捕獲方法の選定や生息環境等の調査を行うとともに、調査を基にした科学的・計画的な捕獲を強化することで、生息密度の低減効果が期待される。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	ツキノワグマ被害対策事業（平成11年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	10,965千円		10,965千円		10,535千円		14,108千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	3,774千円		4,766千円		4,600千円		4,500千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		1,000千円		500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	7,191千円		6,199千円		4,935千円		9,108千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(10,965千円)		(10,965千円)		(10,535千円)		(14,108千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		15,485千円		15,304千円		14,988千円		18,600千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[1,000千円]		[4,233千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未滿を達成目標とする 《目標値》 豊作年：400件 並作年：750件 凶作年：800件	目標	400頭	750頭	400頭	750頭	400～800		
		実績（見込）	490頭	638頭	(400頭)	(750頭)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(32千円)	(24千円)	(37千円)	(25千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[3千円]	[6千円]			
	達成率（見込）	81.6%	117.6%	(100.0%)	(100.0%)				
	ツキノワグマによる人身被害件数 ※ 目標値に向け低減させることを達成目標とする	目標	0件	0件	0件	0件	0件		
		実績（見込）	2件	0件	(2件)	(0件)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(7,743千円)	(15,304千円)	(14,988千円)	(18,600千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>・ ツキノワグマの生息数の回復に伴い、集落への出没や人身事故が発生しており、出没被害対策が急務である。</p> <p>・ 市町や地元との連携による集落に出没させない環境整備や、狩猟等により捕獲された個体情報を生息数調査に活用するなど、出没抑制や個体数管理を効率的・効果的に進めている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	捕獲専門家チームによる有害捕獲強化事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	—	0千円	33,655千円	34,547千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	33,655千円	34,547千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(0千円)	(14,700千円)	(14,700千円)		
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[鳥獣対策事業受託費収入])	—	(0千円)	(18,955千円)	(19,052千円)		
		(一般財源)	—	(0千円)	(0千円)	(795千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人		
			—	6,074千円	6,234千円	6,289千円		
		職員給与費 a	—	5,471千円	5,396千円	5,387千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	384千円	382千円	384千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	219千円	456千円	518千円			
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人			
		—	6,074千円	39,889千円	40,836千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		捕獲専門家チームによる捕獲頭数	目標	—	1,500頭	1,500頭	1,500頭	1,500頭
		実績(見込)	—	0頭	(1,500頭)	(1,500頭)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(6,074千円)	(27千円)	(27千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	0.0%	(100.0%)	(100.0%)	/	
		目標	—	—	—	—		—
		実績(見込)	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	—	—	—		
評価	<p>・シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速な捕獲体制の整備が必要である。</p> <p>・県が主導で捕獲専門家チームを編成し捕獲を実施することで、狩猟者が少ないなど捕獲体制が脆弱な市町や市境等での捕獲を促進する。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	—		6,958千円		44,520千円		40,320千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		0千円		5,120千円		5,120千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		6,958千円		39,400千円		35,200千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(0千円)		(10,890千円)		(10,260千円)
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔鳥獣害対策事業受託費収入〕）	—		(6,958千円)		(26,110千円)		(22,540千円)
		（一般財源）	—		(0千円)		(7,520千円)		(7,520千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		0.7人		0.7人		0.7人
			—		6,074千円		6,234千円		6,289千円
		職員給与費 a	—		5,471千円		5,396千円		5,387千円
		賞与引当金繰入額 b	—		384千円		382千円		384千円
退職手当引当金繰入額 c		—		219千円		456千円		518千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		0.7人		0.7人		0.7人	
		—		13,032千円		50,754千円		46,609千円	
	[うち事業拡大部分]	—		[0千円]		[4,720千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	イノシシ狩猟期捕獲頭数 （環境基本計画指標の内数）	目標	—	12,000頭	12,000頭	10,000頭	10,000頭		
		実績（見込）	—	6,995頭	(12,000頭)	(10,000頭)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	—	(2千円)	(4千円)	(5千円)	/		
		[うち事業拡大部分]	—	—	[1千円]	—			
	達成率（見込）	—	58.3%	(100.0%)	(100.0%)				
	イノシシ農業被害額 （第5次環境基本計画指標） ※ R元年度～目標設定	目標	—	—	170,560千円	164,566千円	134,596千円		
		実績（見込）	—	—	(170,560千円)	(164,566千円)	【7年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(0千円)	(0千円)	/		
		[うち事業拡大部分]	—	—	[0千円]	—			
達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度のイノシシによる農業被害額は約2億2千万円と、近年のピークであった平成25年度の約2億7千万円に対して減少傾向にあるが、引き続き取組を進める必要がある。 農業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるイノシシの積極的な捕獲が必要である。 狩猟期の捕獲報償金の支給や、ICT大型捕獲オリ、捕獲ツサ付くくりわなの貸与等の取組により、狩猟期の捕獲を支援していく。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	鳥獣被害集落対策事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	35,910千円	36,070千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	35,910千円	36,070千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
		（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	（0千円）	（0千円）		
		（県債）	—	—	（0千円）	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	（0千円）	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	（35,910千円）	（36,070千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	0.7人	0.7人			
			—	—	6,234千円	6,289千円			
		職員給与費 a	—	—	5,396千円	5,387千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	382千円	384千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	456千円	518千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	0.7人	0.7人				
		—	—	42,144千円	42,359千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	農業被害が「深刻」「大きい」集落の割合 ※ 目標値未滿を達成目標とする (第2期シカ管理計画)	目標	—	—	11.0%	11.0%	11.0%		
		実績（見込）	—	—	(11.0%)	(11.0%)	【8年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(3,831千円)	(3,851千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	獣害ベルト整備箇所数	目標	—	—	100箇所	100箇所	100箇所		
		実績（見込）	—	—	(100箇所)	(100箇所)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(421千円)	(424千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落やその周辺集落が地域ぐるみで被害対策の取り組みを促進させることが不可欠である。</p> <p>・被害防止に有効な防護柵等の整備や点検を実施する体制ができていないなど、集落での被害対策の取り組みが不十分な集落を中心に被害対策に係る総合的な指導に取り組む。</p> <p>・また、鳥獣被害対策の取り組み効果を知ってもらい、積極的な取り組みを促すため、野生動物の集落エリアへの侵入を低減させる緩衝帯整備等の取り組みを支援する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	温暖化対策課計画班			
事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト(平成29年度～)				連絡先	078-362-3284			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	2,376千円		2,872千円		6,849千円		6,835千円	
	経費内訳	報酬・賃金	97千円		102千円		126千円		114千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	2,024千円		2,631千円		6,500千円		6,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	255千円		139千円		223千円		221千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,376千円)		(2,872千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[環境保全基金])	(0千円)		(0千円)		(6,849千円)		(6,835千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		11,413千円		11,549千円		15,753千円		15,818千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		支援総件数	目標	10	10	10	10	10件	
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)		5	8	(5)	(10)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)		(2,283千円)	(1,444千円)	(3,151千円)	(1,582千円)	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
		達成率(見込)		50.0%	80.0%	(50.0%)	(100.0%)		
	再生可能エネルギーの発電量(億kWh)	目標	37	41	45	50	70億kWh		
	兵庫県地球温暖化対策推進計画(H29.3策定)に基づく目標値	実績(見込)		36	39	(45)	(50)	【12年度】	
		(単位当たりコスト)		(317千円)	(296千円)	(350千円)	(316千円)	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)			97.3%	95.1%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>県内の再生可能エネルギー導入量の9割以上を占める太陽光発電は、発電量の変動があるとともに、適地減少や、買取価格の引き下げ等により、導入ペースの鈍化が予想されるなどの課題がある。このため、再生可能エネルギーの導入促進に取り組む上では、太陽光発電や小水力発電などの種別毎のバランスにも配慮しながら、現時点で十分活用できていない地域資源を新たなエネルギー源として、より一層活かすことが必要である。</p> <p>よって、小水力発電や小規模バイオマス発電など全県的なモデルとなり得る地域団体等の取組を支援し、バランスのとれた再生可能エネルギーの導入に向け、本事業を実施する。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地			所管課班		温暖化対策課推進班			
事業名		住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業(平成23年度～)			連絡先		078-362-3284			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		953,360千円		807,420千円		3,536,296千円		3,382,425千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	953,360千円		807,420千円		3,536,296千円		3,382,425千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[貸付金償還金])	(953,360千円)		(807,420千円)		(3,536,296千円)		(3,382,425千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②(a+b+c)		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人
			15,364千円		14,751千円		15,138千円		15,272千円	
	職員給与費	a	13,330千円		13,287千円		13,104千円		13,082千円	
	賞与引当金繰入額	b	927千円		932千円		927千円		932千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,107千円		532千円		1,107千円		1,258千円		
総コスト(①+②)		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	
		968,724千円		822,171千円		3,551,434千円		3,397,697千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	スマートライフ設備導入支援件数(住宅用創エネ・省エネ融資、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備補助の件数合計)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)、活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))	目標	500	500	500	500	500件			
		実績(見込)	1,053	1,878	(975)	(500)	【毎年度】			
		(単位当たりコスト)	(920千円)	(438千円)	(3,642千円)	(6,795千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率(見込)	210.6%	375.6%	(195.0%)	(100.0%)					
	家庭部門の温室効果ガス排出量削減率(%) (2013年度比)	目標	0.7	0.7	0.7	0.7	累計43%			
		実績(見込)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	【12年度】			
(単位当たりコスト)		-	-	-	-					
[うち事業拡大分]		-	-	-	-					
達成率(見込)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)						
評価	温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入に係る設費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が必要である。									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	環境政策課活動支援班 水大気課大気班 温暖化対策課推進班・計画班			
事業名	環境創造型社会推進事業(平成30年度～)		連絡先	078-362-9895 078-362-3285 078-362-3284			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①	—	36,926千円	110,002千円	111,586千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円	
		委託料	—	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	—	36,926千円	110,002千円	111,586千円	
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[環境創造協会拠出金・環境保全基金])	—	(36,926千円)	(110,002千円)	(111,586千円)	
		(一般財源)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	—	従事人員 1.6人	従事人員 1.9人	従事人員 1.4人	
			—	13,884千円	16,918千円	12,576千円	
		職員給与費 a	—	12,506千円	14,645千円	10,773千円	
		賞与引当金繰入額 b	—	877千円	1,036千円	767千円	
退職手当引当金繰入額 c		—	501千円	1,237千円	1,036千円		
総コスト(①+②)	従事人員	—	従事人員 1.6人	従事人員 1.9人	従事人員 1.4人		
		—	50,810千円	126,920千円	124,162千円		
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
		年度ごとの水素ステーション立地数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	—	1	1	1
		実績(見込)	—	0	0	(1)	【2年度】
		(単位当たりコスト)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	0.0%	(0.0%)	(100.0%)	
	省エネ設備導入等支援件数(地域創生戦略事業進捗指標)	目標	—	10	10	10	10
		実績(見込)	—	13	(3)	(10)	
		(単位当たりコスト)	—	(2,088千円)	(13,334千円)	(4,009千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	—	130.0%	(30.0%)	(100.0%)		
評価	<p>大気環境の改善や地球温暖化対策のため、兵庫県燃料電池自動車普及促進ビジョンを策定し、燃料電池自動車(FCV)の普及を促進しているが、水素ステーションの立地は県内2箇所に留まっていることにより、普及台数は低調であることから、平成30年度に水素ステーション整備補助事業を創設し、FCVの普及拡大を推進している。</p> <p>また、兵庫県地球温暖化対策推進計画(H29.3策定)に基づき、2030年に向けて温室効果ガスを各部門で大幅に削減する必要があり、産業・業務部門で、省エネ設備改修や省エネ化工事に対する費用の補助、家庭部門で、家庭用蓄電池等のエネルギーを最適に利用する暮らし方である「スマートライフ」設備設置補助を実施する。</p> <p>さらに、兵庫県立大学と連携し、再生可能エネルギーの導入等「持続可能な地域づくり」につながる事業を「自ら立案・事業化」し、地域へ効果を波及させる人材を育成し、環境創造型社会を推進する。</p>						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地			所管課班		温暖化対策課 推進班						
事業名		再生可能エネルギーによる地産地消モデルの構築事業			連絡先		078-362-3284						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		-		-		-		10,694 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		180 千円				
		委託料	-		-		-		0 千円				
		補助金・交付金	-		-		-		10,000 千円				
		貸付金	-		-		-		0 千円				
		その他需用費等	-		-		-		514 千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		-		-		(10,000千円)				
		(県債)	-		-		-		(0千円)				
		(その他[])	-		-		-		(0千円)				
		(一般財源)	-		-		-		(694千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人			
			-		-		-		8,983 千円				
	職員給与費 a		-		-		-		7,695 千円				
	賞与引当金繰入額 b		-		-		-		548 千円				
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		740 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人				
		-		-		-		19,677 千円					
[うち事業拡大分]		-		-		-		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みをすすめた件数 (地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数)		目 標		-		-		-		10	10件	
			実績(見込)		-		-		-		(10)	【毎年度】	
			(単位当たりコスト)		-		-		-		(1,968 千円)		/
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	再生可能エネルギーの発電量(億kWh)		目 標		-		-		-		50	70億kWh	
			実績(見込)		-		-		-		50	【12年度】	
			(単位当たりコスト)		-		-		-		(0 千円)		/
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	兵庫県地球温暖化対策推進計画(H29.3策定)に基づく目標値		達成率(見込)		-		-		-		(100.0%)		
達成率(見込)			-		-		-		(100.0%)				
評価	<p>大規模太陽光発電に偏らないバランスのとれた再生可能エネルギーの普及をめざす中で、低炭素社会、資源循環、自然共生の統合的政策アプローチの理念の下、地域に賦存する再エネ資源を活用し、地域内で持続可能な形でエネルギーや資源が循環する「地域循環共生圏」を創出する。</p> <p>まずは、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）が普及し、里山保全活動を中心に地域活動が盛んな阪神北地域をモデルケースとして、（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）関西研究センターと連携し、地域循環共生圏モデルを構築する。</p>												
	3年目の見直し	-											

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	林務課木材利用班			
事業名	兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業（昭和60年度～）			連絡先	078-362-9224			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	21,316,110千円	22,120,700千円	26,723,600千円	26,760,020千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	21,316,110千円	22,120,700千円	26,723,600千円	26,760,020千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔貸付金償還金〕）	(21,316,110千円)	(22,120,700千円)	(26,723,600千円)	(26,760,020千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人		
			11,748千円	11,280千円	11,575千円	11,678千円		
		職員給与費 a	10,193千円	10,161千円	10,020千円	10,004千円		
		賞与引当金繰入額 b	709千円	712千円	709千円	712千円		
退職手当引当金繰入額 c		846千円	407千円	846千円	962千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人			
		21,327,858千円	22,131,980千円	26,735,175千円	26,771,698千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	県産木材利用木造住宅建設戸数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
		実績（見込）	1,108	1,096	(1,100)	(1,100)	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	(19,249千円)	(20,193千円)	(24,305千円)	(24,338千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	100.7%	99.6%	(100.0%)	(100.0%)		
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）		-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産木材を利用した住宅への低利融資を行うことにより、県産木材を利用した木造住宅の建設が進み、住宅分野での県産木材の利用促進に寄与している。 ・ 民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が担うことで、効率的に貸付を行うことができています。 ・ 県産木材利用木造住宅建設戸数の達成率は30年度実績：99.6%となっているが、継続したPR活動により本制度の利用を確保している。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	林務課林政調整班				
事業名	森林環境譲与税事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3161				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	125,000千円	181,955千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	200千円	0千円			
		委託料	—	—	84,302千円	102,991千円			
		補助金・交付金	—	—	32,000千円	59,000千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	8,498千円	19,964千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[森林環境事業基金]）	—	—	(125,000千円)	(181,955千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.4人	従事人員	1.2人
			—	—	12,465千円	10,780千円			
		職員給与費 a	—	—	10,791千円	9,234千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	763千円	658千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	911千円	888千円				
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員	1.4人	従事人員	1.2人	
		—	—	137,465千円	181,955千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[31,684千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（新ひょうごの森づくり(計画)）	目標	—	—	1,200	1,200	1,200		
		実績（見込）	—	—	(1,200)	(1,200)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(115千円)	(152千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	県産木材利用木造住宅建設戸数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	—	—	1,100	1,100	1,100		
		実績（見込）	—	—	(1,100)	(1,100)	【7年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(125千円)	(165千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森づくりサポートセンターを設置し、市町が実施する森林整備や木材利用を支援することで、条件不利地（非経済林）での間伐の推進や公共施設での県産木材利用促進につなげることができる。 ・ 県産木材を利用した木造住宅のPR活動や設計に対する支援に加えて、兵庫県産木材利用木造住宅特別融資の制度内容やメリットの周知を強化し、多くの県民が利用可能な施設の木質化を支援することで、県産木材利用に向けた意識醸成が図られ、さらなる県産木材の需要拡大を図ることができる。 ・ 林業災害防止研修により急傾斜地での伐倒を繰り返し練習することで、今後急増する条件不利地での立木伐倒作業等を安全に行え、林業労働災害防止につなげることが出来る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地			所管課班		林務課造林計画班						
事業名		リモートセンシング技術者養成研修事業（令和2年度～）			連絡先		078-362-3461						
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		-		-		-		6,045千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円				
		委託料	-		-		-		5,195千円				
		補助金・交付金	-		-		-		0千円				
		貸付金	-		-		-		0千円				
		その他需用費等	-		-		-		850千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		-		（0千円）				
		（県債）	-		-		-		（0千円）				
		（その他[森林環境事業基金]）	-		-		-		（6,045千円）				
		（一般財源）	-		-		-		（0千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.2人			
			0千円		0千円		0千円		1,797千円				
	職員給与費 a		-		-		-		1,539千円				
	賞与引当金繰入額 b		-		-		-		110千円				
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		148千円					
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人				
		-		-		-		7,842千円					
[うち事業拡大分]		-		-		-		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（新ひょうごの森づくり（計画））		目標		-		-		-		1,200		1,200
			実績（見込）		-		-		-		(1,200)		【毎年度】
			（単位当たりコスト）		-		-		-		(7千円)		/
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	達成率（見込）		-		-		-		(100.0%)				
	-		目標		-		-		-		-		
			実績（見込）		-		-		-		-		
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-		/
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
達成率（見込）		-		-		-		-					
評価	<p>・近年普及が進むリモートセンシング技術を活用することで、林業従事者等の労務確保が困難な中、現地測量の省力化を図り、条件不利地（非経済林）での間伐の推進につなげることができる。</p>												
3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地			所管課班		林務課林政調整班			
事業名		緑の青年就業準備給付金事業（平成29年度～）			連絡先		078-362-3161			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		9,021千円		11,957千円		41,337千円		42,637千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		2,241千円		0千円	
		補助金・交付金	8,250千円		11,759千円		39,000千円		40,300千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	771千円		198千円		96千円		2,337千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(9,021千円)		(11,957千円)		(41,337千円)		(42,637千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円	
	職員給与費 a		3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円	
	賞与引当金繰入額 b		273千円		274千円		273千円		274千円	
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		13,541千円		16,296千円		45,790千円		47,129千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	新規就業者数/年間(人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))		目 標		30	30	30	30	30	
			実績(見込)		59	33	(30)	(30)	【7年度】	
			(単位当たりコスト)		(230千円)	(494千円)	(1,526千円)	(1,571千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)		196.7%	110.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	-		目 標		-	-	-	-	-	
			実績(見込)		-	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の習得等を行う者を支援する必要がある。就学の支援は、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。 ・森林大学校等関係機関との連携により給付対象者の選定や、給付期間中及び就業後のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努める。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	地域住民と共生するひょうごの都市農業振興事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3444			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	4,404千円		1,486千円		4,217千円		4,363千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	3,494千円		1,193千円		3,600千円		3,600千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	910千円		293千円		617千円		763千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,202千円)		(743千円)		(2,108千円)		(2,181千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(743千円)		(2,109千円)		(0千円)
		（一般財源）	(2,202千円)		(0千円)		(0千円)		(2,182千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,614千円		3,470千円		3,561千円		3,593千円
		職員給与費 a	3,136千円		3,126千円		3,083千円		3,078千円
		賞与引当金繰入額 b	218千円		219千円		218千円		219千円
退職手当引当金繰入額 c		260千円		125千円		260千円		296千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		8,018千円		4,956千円		7,778千円		7,956千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[1千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	生産緑地面積(ha) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目標	526	526	526	526	526		
		実績(見込)	506	(505)	(505)	(526)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	(16千円)	(10千円)	(15千円)	(15千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	※都市農地の保全を図るため、生産緑地面積の維持を目標	達成率(見込)	96.2%	96.0%	(96.0%)	(100.0%)			
	都市農業の多様な機能の発揮を図る取組み件数(件)(事業実施計画数)	目標	5	5	6	6	6		
		実績(見込)	6	2	(4)	(6)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	120.0%	40.0%	(66.7%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・都市農地の活用モデルの創出及び都市農業に対する理解促進に取り組むことにより、有効かつ効果的に兵庫県都市農業振興基本計画の実現を図っている。 ・引き続き都市農地を活用したモデル事例の創出や都市農業の理解促進を図ることにより、目標達成に努める。 ・生産緑地を有する8市において、地域計画の策定等を重点的に進め、生産緑地面積維持が図られた。令和2年度以降は、市街化区域内農地を有する26市町にも拡充して地域計画策定等に取り組むことにより、生産緑地制度創設と地区指定を促し、目標達成に努める。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		農業経営課集落農業活性化班						
事業名		地域まるごと農地活用体制の構築（令和2年度～）			連絡先		078-362-3407						
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		-		-		-		5,900千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円				
		委託料	-		-		-		0千円				
		補助金・交付金	-		-		-		5,900千円				
		貸付金	-		-		-		0千円				
		その他需用費等	-		-		-		0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		-		(5,900千円)				
		（県債）	-		-		-		(0千円)				
		（その他[農業構造改革支援基金]）	-		-		-		(0千円)				
		（一般財源）	-		-		-		(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人			
			0千円		0千円		0千円		8,983千円				
	職員給与費 a		-		-		-		7,695千円				
	賞与引当金繰入額 b		-		-		-		548千円				
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		740千円					
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人				
		-		-		-		14,883千円					
[うち事業拡大分]		-		-		-		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	将来計画策定数（地区数）		目 標		-		-		-		100	100	
			実績（見込）		-		-		-		(100)	【毎年度】	
			（単位当たりコスト）		-		-		-		(149千円)		/
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	達成率（見込）		-		-		-		(100.0%)				
	将来計画策定数（地区数）		目 標		-		-		-		-	-	
			実績（見込）		-		-		-		-	-	
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-		/
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
達成率（見込）		-		-		-		-					
評価	<p>・実行性のある農地利用の将来計画作成における地域の課題解決のための専門家派遣経費を支援することにより、将来計画作成を加速化させ、活用すべき農地を地域全体で保全・活用する姿の実現を目指す。</p>												
3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	地域直売所整備促進事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	9,676千円		6,056千円		21,280千円		19,786千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	9,426千円		5,795千円		21,000千円		19,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	250千円		261千円		280千円		286千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,838千円)		(3,028千円)		(10,640千円)		(9,893千円)
		（県債）	(4,200千円)		(2,600千円)		(9,400千円)		(8,700千円)
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(130千円)		(140千円)		(0千円)
		（一般財源）	(638千円)		(298千円)		(1,100千円)		(1,193千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,614千円		3,470千円		3,561千円		3,593千円
		職員給与費 a	3,136千円		3,126千円		3,083千円		3,078千円
		賞与引当金繰入額 b	218千円		219千円		218千円		219千円
退職手当引当金繰入額 c		260千円		125千円		260千円		296千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		13,290千円		9,526千円		24,841千円		23,379千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		農産物直売所の利用者数(千人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目 標	24,800	25,700	26,600	27,400	31,800	
		実績(見込)	26,012	27,651	(27,651)	(27,400)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(0千円)	(1千円)	(1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	104.9%	107.6%	(104.0%)	(100.0%)			
	直売所向け生産活動支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	9	9	9	9	9		
		実績(見込)	11	6	(7)	(9)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,208千円)	(1,588千円)	(3,549千円)	(2,598千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	122.2%	66.7%	(77.8%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物直売所の魅力向上及び情報発信を行い、県産県消の一層の推進を図る上で有効である。 ・ 受益者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。 ・ 直売所の魅力向上や周知に努めた結果、農産物直売所の利用者数・参加農家数は増加しており、目標達成に向け効果的に事業を推進する。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課担い手対策班			
事業名	地域の担い手定着応援事業(令和元年度～) (就農スタートアップ支援事業(平成24～30年度))				連絡先	078-362-3406			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	3,680千円		1,156千円		7,640千円		7,642千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	3,000千円		950千円		6,750千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		7,642千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	680千円		206千円		890千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,840千円)		(578千円)		(3,820千円)		(3,821千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金])	(1,840千円)		(578千円)		(3,820千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(3,821千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		12,717千円		9,833千円		16,544千円		16,625千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[3,300千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		支援対象新規就農者数/年間	目標	26	26	40	40	40	
		実績(見込)	12	4	(14)	(40)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,060千円)	(2,458千円)	(1,182千円)	(416千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	46.2%	15.4%	(35.0%)	(100.0%)			
	新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	400	400	400	400	400		
		実績(見込)	279	256	(400)	(400)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	(46千円)	(38千円)	(41千円)	(42千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		69.8%	64.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農家子弟に比べ、地域との繋がりが薄く、生活・営農両面における継続的な支援を得ることが困難な非農家出身の新規就農者が、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整える必要がある。 ・地域の指導的立場にある農業者等に委託し、またその指導的農家が的確に後見人活動できるよう、普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努める。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課担い手対策班			
事業名	農業次世代人材投資資金の活用促進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-9194			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		312,669千円	302,772千円	499,502千円	465,002千円			
	経費内訳	報酬・賃金	1,398千円	1,620千円	1,620千円	1,334千円			
		委託料	513千円	513千円	513千円	523千円			
		補助金・交付金	309,176千円	298,935千円	495,033千円	460,533千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,582千円	1,704千円	2,336千円	2,612千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(312,669千円)	(302,772千円)	(499,502千円)	(465,002千円)		
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人			
			10,844千円	10,413千円	10,685千円	10,780千円			
	職員給与費 a		9,409千円	9,379千円	9,250千円	9,234千円			
	賞与引当金繰入額 b		654千円	658千円	654千円	658千円			
退職手当引当金繰入額 c		781千円	376千円	781千円	888千円				
総コスト（①+②）		従事人員 1.2人	従事人員	従事人員 1.2人	従事人員				
		323,512千円	313,185千円	510,187千円	475,782千円				
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	新規就農者数／年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標	400	400	400	400	400	
			実績(見込)	279	256	(400)	(400)	【7年度】	
			(単位当たりコスト)	(1,160千円)	(1,223千円)	(1,275千円)	(1,189千円)	/	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
			達成率(見込)	69.8%	64.0%	(100.0%)	(100.0%)		
			目 標	-	-	-	-	-	
			実績(見込)	-	-	-	-		
					(単位当たりコスト)	-	-	-	-
					[うち事業拡大分]	-	-	-	-
		達成率(見込)	-	-	-	-			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・青年農業者の確保と定着のため、就農前後の所得を確保する必要がある。 ・就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。 ・市町、農業改良普及センター、楽農生活センター、農業大学校等関係機関との連携により、交付対象者の選定や交付期間中のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努める。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農業経営課担い手対策班、 集落農業活性化班				
事業名	新規就農者の確保（平成28年度～）			連絡先	078-362-3406・4035				
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	359,617千円	182,230千円	245,442千円	263,793千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	357,875千円	180,494千円	242,756千円	261,142千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,742千円	1,736千円	2,686千円	2,651千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(134,531千円)	(91,115千円)	(121,703千円)	(131,896千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔地域創生基金〕）	(0千円)	(91,115千円)	(121,704千円)	(131,897千円)			
		（一般財源）	(225,086千円)	(0千円)	(2,035千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人
			26,208千円	25,163千円	25,822千円	26,051千円			
	職員給与費 a		22,739千円	22,666千円	22,353千円	22,316千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,581千円	1,589千円	1,581千円	1,589千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,888千円	908千円	1,888千円	2,146千円				
総コスト（①+②）	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	
		385,825千円	207,393千円	271,264千円	289,844千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[2,035千円]	[19,700千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	400	400	400	400	400		
		実績(見込)	279	256	(400)	(400)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,383千円)	(810千円)	(678千円)	(725千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
	達成率(見込)	69.8%	64.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	新規参入企業数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	20	20	20	20	20		
		実績(見込)	14	19	(20)	(20)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(27,559千円)	(10,915千円)	(13,563千円)	(14,492千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
達成率(見込)	70.0%	95.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評 価	<p>農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、新規就農者の確保・育成及び意欲ある企業等の農業参入を図ること並びに初期投資への支援による経営発展を進めることが必要である。</p> <p>本事業により、</p> <p>①県外からの就農希望者の確保を図るとともに、就農希望者向けのインターンシップの実施、雇用就農者の独立を支援すること</p> <p>②企業が農業参入する場合に必要な農業生産から加工、販売における支援を実施すること</p> <p>③新規就農者の円滑な就農・地域への定着、農業法人の経営発展、雇用創出のため、小規模でも安定的な収入が得られる施設園芸の導入を促進すること</p> <p>は、農業人材の育成・確保を図る上で有効である。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		農業経営課集落農業活性化班			
事業名		集落営農組織育成総合対策事業(平成22年度～)			連絡先		078-362-3409			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		46,904千円		18,293千円		18,593千円		19,180千円	
	経費内訳	報酬・賃金	11,880千円		11,715千円		11,880千円		11,021千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	30,367千円		3,600千円		3,231千円		3,231千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	4,657千円		2,978千円		3,482千円		4,928千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(13,667千円)		(1,045千円)		(1,080千円)		(1,080千円)	
		(県債)	(12,300千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)		(1,045千円)		(1,080千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(20,937千円)		(16,203千円)		(16,433千円)		(18,100千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員		2.0人		従事人員		2.0人		従事人員
				18,074千円		17,354千円		17,808千円		17,966千円
		職員給与費	a	15,682千円		15,632千円		15,416千円		15,390千円
		賞与引当金繰入額	b	1,090千円		1,096千円		1,090千円		1,096千円
退職手当引当金繰入額		c	1,302千円		626千円		1,302千円		1,480千円	
総コスト(①+②)		従事人員		2.0人		従事人員		2.0人		
		64,978千円		35,647千円		36,401千円		37,146千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	集落営農組織数(集落数) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目標		40	40	40	40	累計1,500	
			実績(見込)		34	15	(40)	(40)	【7年度】	
			(単位当たりコスト)		(1,911千円)	(2,376千円)	(910千円)	(929千円)	/	
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)		85.0%	37.5%	(100.0%)	(100.0%)				
	-		目標		-	-	-	-	-	
			実績(見込)		-	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)		-	-	-	-	/	
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農育成員による集落営農の組織化に向けた集落調整等の支援及び集落営農の組織化、広域連携又は後継者育成を目指す集落が実施する研修会や先進地視察等を支援することができる。 集落営農組織化集落数の実績は目標を若干下回ってはいるが、着実にその数を増やしている。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	法人化促進総合対策事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3409				
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		-	55,377千円	101,167千円	101,167千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円				
		委託料	-	0千円	0千円	0千円				
		補助金・交付金	-	55,151千円	101,167千円	101,167千円				
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	-	226千円	0千円	0千円				
	（財源内訳）	(国庫支出金)	-	(27,688千円)	(50,583千円)	(50,583千円)				
		(県債)	-	(24,100千円)	(38,700千円)	(38,700千円)				
		(その他[地域創生基金])	-	(910千円)	(7,500千円)	(0千円)				
		(一般財源)	-	(2,679千円)	(4,384千円)	(11,884千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			-	8,677千円	8,904千円	8,983千円				
	職員給与費	a	-	7,816千円	7,708千円	7,695千円				
賞与引当金繰入額	b	-	548千円	545千円	548千円					
退職手当引当金繰入額	c	-	313千円	651千円	740千円					
総コスト (①+②)		従事人員	-	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		-	64,054千円	110,071千円	110,150千円					
[うち事業拡大分]		-	[0千円]	[0千円]	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	法人経営体数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目標	-	60	60	60	累計900【7年度】		
			実績(見込)	-	45	(60)	(60)			
			(単位当たりコスト)	-	(1,423千円)	(1,835千円)	(1,836千円)	/		
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
			達成率(見込)	-	75.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	-		目標	-	-	-	-	-		
			実績(見込)	-	-	-	-			
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)			-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営の法人化や人材の雇用、規模拡大などの経営の高度化・多角化を行おうとする農業の担い手を支援することができる。 ・着実に法人化数は増加している。 ・令和元年度からは、他産業並みの収益の確保を目指す集落営農法人の設立を目指す経営体に特化した支援も実施することとしており、集落営農の組織化・法人化の一層の促進を図ることができる。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	中山間地域等直接支払交付金（平成21年度～）			連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	763,981千円	763,378千円	770,276千円	777,951千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	762,936千円	761,626千円	767,521千円	775,019千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,045千円	1,752千円	2,755千円	2,932千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(503,600千円)	(502,768千円)	(508,472千円)	(524,419千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(260,381千円)	(260,610千円)	(261,804千円)	(253,532千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円		
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円		
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		768,501千円	767,717千円	774,729千円	782,443千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	中山間地域等直接支払交付金取組面積(ha)(ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目標	5,140	5,160	5,180	5,200	5,300	
		実績(見込)	5,294	5,298	(5,317)	(5,200)	【7年度】	
		(単位当たりコスト)	(145千円)	(145千円)	(146千円)	(150千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	103.0%	102.7%	(102.6%)	(100.0%)			
	-	目標	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮のため、当制度により農業生産活動を継続し、農地の保全、地域の活性化に寄与している。 ・単位コストは横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	人・農地プラン・農地集積促進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3407			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		49,441 千円	17,531 千円	318,524 千円	318,524 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	49,180 千円	17,260 千円	318,150 千円	318,150 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	261 千円	271 千円	374 千円	374 千円			
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(48,462千円)	(17,395千円)	(317,252千円)	(316,937千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他〔農業構造改革支援基金〕)	(847千円)	(0千円)	(1,085千円)	(1,400千円)			
		(一般財源)	(132千円)	(136千円)	(187千円)	(187千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員		3.0人	3.0人	3.0人	3.0人		
				27,111 千円	26,031 千円	26,712 千円	26,949 千円		
		職員給与費	a	23,523 千円	23,448 千円	23,124 千円	23,085 千円		
		賞与引当金繰入額	b	1,635 千円	1,644 千円	1,635 千円	1,644 千円		
退職手当引当金繰入額		c	1,953 千円	939 千円	1,953 千円	2,220 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人			
		76,552 千円		43,562 千円	345,236 千円	345,473 千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	集落営農組織数(集落数)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標	40	40	40	40	累計1,500【7年度】	
			実績(見込)	34	15	(40)	(40)		
			(単位当たりコスト)	(2,252 千円)	(2,904 千円)	(8,631 千円)	(8,637 千円)	/	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標	2,500	2,500	2,500	2,500	累計25,000【5年度】	
			実績(見込)	449	482	(580)	(2,500)		
			(単位当たりコスト)	(170 千円)	(90 千円)	(595 千円)	(138 千円)	/	
[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
		達成率(見込)	85.0%	37.5%	(100.0%)	(100.0%)			
		達成率(見込)	18.0%	19.3%	(23.2%)	(100.0%)			
評価	<p>・集落レベルでの話し合いに基づき地域で中心となる担い手及びそれ以外の農業者の役割を明確化し、各地域農業のあり方を記載した人・農地プランを作成、見直しすること及び農地中間管理機構の活用によりプランの内容に沿った農地の集積・集約化をスムーズに行うことが、今後の地域農業の維持発展に重要。</p> <p>・関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p> <p>・今後は、農地の権利設定が可能となる集落営農組織の法人化促進や、機構法の施行5年後見直しに伴うプランの実質化、新たな協力金制度の有効活用により、担い手への農地の集積・集約化を図っていく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		農業経営課集落農業活性化班			
事業名		農地中間管理機構集積等支援事業（平成26年度～）			連絡先		078-362-4035			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		109,213千円		108,152千円		166,253千円		163,227千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	101,738千円		101,924千円		156,893千円		154,002千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	7,475千円		6,228千円		9,360千円		9,225千円	
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(156,342千円)		(156,269千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他〔農業構造改革支援基金〕)	(109,188千円)		(108,091千円)		(6,471千円)		(3,518千円)	
		(一般財源)	(25千円)		(61千円)		(3,440千円)		(3,440千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員		3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
				27,111千円		26,031千円		26,712千円		26,949千円
		職員給与費	a	23,523千円		23,448千円		23,124千円		23,085千円
		賞与引当金繰入額	b	1,635千円		1,644千円		1,635千円		1,644千円
退職手当引当金繰入額		c	1,953千円		939千円		1,953千円		2,220千円	
総コスト (①+②)		従事人員		3.0人		3.0人		3.0人		
		136,324千円		134,183千円		192,965千円		190,176千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込	
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		2,500		2,500		2,500	
			実績(見込)		449		482		(580)	
			(単位当たりコスト)		(304千円)		(278千円)		(333千円)	
			[うち事業拡大分]		-		-		-	
			達成率(見込)		18.0%		19.3%		(23.2%)	
			目 標		-		-		-	
			実績(見込)		-		-		-	
			(単位当たりコスト)		-		-		-	
			[うち事業拡大分]		-		-		-	
		達成率(見込)		-		-		-		
評価	<p>・ 担い手への農地集積は着実に進展しているが、本県農業の持続的発展のためには、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層推進することが必要である。</p> <p>・ 関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p> <p>・ 機構法の施行5年後(H31年度)見直しによる施策・推進体制の強化とともに、条件不利農地集積奨励事業や地域農地管理事業の活用促進等との相乗効果により、目標達成に努める。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班		
事業名	条件不利農地集積奨励事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4035		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		5,969 千円	5,046 千円	28,505 千円	28,500 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	5,666 千円	4,948 千円	28,000 千円	28,000 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	303 千円	98 千円	505 千円	500 千円		
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(2,984千円)	(2,523千円)	(14,252千円)	(14,250千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金])	(0千円)	(2,523千円)	(14,253千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(2,985千円)	(0千円)	(0千円)	(14,250千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			9,037 千円	8,677 千円	8,904 千円	8,983 千円		
	職員給与費 a	7,841 千円	7,816 千円	7,708 千円	7,695 千円			
	賞与引当金繰入額 b	545 千円	548 千円	545 千円	548 千円			
退職手当引当金繰入額 c	651 千円	313 千円	651 千円	740 千円				
総コスト (①+②)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
		15,006 千円	13,723 千円	37,409 千円	37,483 千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積 (ha) (地域創生戦略事業進捗指標 (事業KPI))	目 標	2,500	2,500	2,500	2,500	累計25,000	
		実績 (見込)	449	482	(580)	(2,500)		
		(単位当たりコスト)	(33 千円)	(28 千円)	(64 千円)	(15 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率 (見込)	18.0%	19.3%	(23.2%)	(100.0%)			
	事業実施面積 (ha)	目 標	127	127	127	127	127	
		実績 (見込)	25	23	(127)	(127)		
		(単位当たりコスト)	(600 千円)	(597 千円)	(295 千円)	(295 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率 (見込)	19.7%	18.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<p>・ 本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて条件不利農地対策を進め、作業性の悪い農地を借受ける担い手を支援することが有効である。</p> <p>・ 関係機関との連携により、人・農地プランの実質化や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p> <p>・ 規模拡大を図る担い手等に対して本事業を一層PRし、積極的な活用を働きかけるとともに、地域農地管理事業の活用促進等との相乗効果により、優良農地と併せ、条件の悪い農地や分散農地の有効活用を進める。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	地域農地管理事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-4035			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		19,622 千円	18,211 千円	81,804 千円	81,944 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	18,985 千円	17,767 千円	80,300 千円	81,049 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	637 千円	444 千円	1,504 千円	895 千円			
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(9,811千円)	(9,106千円)	(40,902千円)	(40,972千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[地域創生基金])	(0千円)	(9,106千円)	(40,902千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(9,811千円)	(0千円)	(0千円)	(40,972千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
				9,037 千円	8,677 千円	8,904 千円	8,983 千円		
		職員給与費	a	7,841 千円	7,816 千円	7,708 千円	7,695 千円		
		賞与引当金繰入額	b	545 千円	548 千円	545 千円	548 千円		
退職手当引当金繰入額		c	651 千円	313 千円	651 千円	740 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		28,659 千円		26,888 千円	90,708 千円	90,927 千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]	[5,000千円]	[9,249千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標	2,500	2,500	2,500	2,500	累計25,000【5年度】	
			実績(見込)	449	482	(580)	(2,500)		
			(単位当たりコスト)	(64 千円)	(56 千円)	(156 千円)	(36 千円)	/	
			[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[9千円]	[4千円]		
			達成率(見込)	18.0%	19.3%	(23.2%)	(100.0%)		
	モデル地域数		目 標	10	10	10	10	10【毎年度】	
			実績(見込)	10	6	(10)	(10)		
(単位当たりコスト)			(2,866 千円)	(4,481 千円)	(9,071 千円)	(9,093 千円)	/		
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[1千円]	[1千円]			
		達成率(見込)	100.0%	60.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・農業就業人口の減少や高齢化により農地所有者が活用しない不耕作農地が増加する中、不耕作農地は、農業生産性の低下に加えて病害虫・鳥獣害の発生の温床となり地域全体に悪影響を及ぼすことから、本事業により不耕作農地の解消と発生を未然防止することが必要である。</p> <p>・地域での話し合いに時間を要し事業活用を翌年度以降に見送るケースや、把握した不耕作農地が分散しているため担い手による借受けに至らなかったケース等あり、実績見込が目標を下回った。</p> <p>・R2年度からは、地域での人・農地プランに係る話し合いの活性化と併せた事業推進を図るとともに、担い手による分散農地の借受けを促進する「インセンティブ」施策等を創設するなど、事業を拡充している。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	総合農政課農林水産政策班					
事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9216					
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	27,486千円	122,699千円	132,045千円	133,136千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	1,506千円	1,586千円	4,038千円	4,117千円			
		補助金・交付金	25,786千円	120,729千円	127,175千円	128,187千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	194千円	384千円	832千円	832千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(22,180千円)	(118,181千円)	(123,023千円)	(124,114千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[地域創生基金])	(0千円)	(4,426千円)	(8,872千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(5,306千円)	(92千円)	(150千円)	(9,022千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			27,111千円	26,031千円	26,712千円	26,949千円			
	職員給与費	a	23,523千円	23,448千円	23,124千円	23,085千円			
		b	1,635千円	1,644千円	1,635千円	1,644千円			
c		1,953千円	939千円	1,953千円	2,220千円				
総コスト(①+②)	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		54,597千円	148,730千円	158,757千円	160,085千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[17,744千円]	[0千円]				
事業目的の達成度指標	異業種連携から生まれる新たな商品等の開発(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	指標	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		実績(見込)	20	20	20	20	20		
		(単位当たりコスト)	(2,374千円)	(7,082千円)	(7,938千円)	(8,004千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	[887千円]	[887千円]			
	達成率(見込)	115.0%	105.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	先進的アグリビジネススタートアップ取組件数(事業実施計画数)	指標	7	6	10	10	10		
		実績(見込)	6	8	(8)	(10)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(9,100千円)	(18,591千円)	(19,845千円)	(16,009千円)			
[うち事業拡大分]		-	-	[1,774千円]	[1,774千円]				
達成率(見込)	85.7%	133.3%	(80.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・本県農林水産業を成長産業として育成していくためには、食関連企業はもとより、従来つながりの薄かった多様な分野の事業者や大学等の研究機関との連携を進め、競争力を持った事業展開を推進していく必要がある。</p> <p>・当事業の事業費の大部分は国庫を活用して実施しているほか、農林漁業者等のビジネス活動に直結する新商品開発や販路開拓、加工施設・機械等の導入支援については、事業主にも負担を求めている。(国3/10~1/2、事業主7/10~1/2)</p>								
	<p>・セミナーや交流会をワークショップ形式で実施するなど、参加者の中から効率的に連携を創出できるよう開催している。また、一連の活動から生まれた異業種連携によるプロジェクトのビジネス化を加速化するため、産官学に食関連企業を加えた共同チームの生産・加工等技術開発、新サービスの創出、商品企画等への支援をする。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	消費流通課ブランド戦略班			
事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業(平成25年度～)				連絡先	078-362-9213			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		25,340 千円	21,896 千円	24,254 千円	23,935 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	24,416 千円	21,088 千円	23,346 千円	23,092 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	924 千円	808 千円	908 千円	843 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(9,502千円)	(10,947千円)	(12,127千円)	(11,967千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[地域創生基金])	(0千円)	(10,949千円)	(12,127千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(15,838千円)	(0千円)	(0千円)	(11,968千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員		2.5人	2.5人	2.5人	2.5人		
				22,594 千円	21,693 千円	22,261 千円	22,458 千円		
		職員給与費	a	19,603 千円	19,540 千円	19,270 千円	19,238 千円		
		賞与引当金繰入額	b	1,363 千円	1,370 千円	1,363 千円	1,370 千円		
退職手当引当金繰入額		c	1,628 千円	783 千円	1,628 千円	1,850 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人			
		47,934 千円		43,589 千円	46,515 千円	46,393 千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	ブランド戦略策定産地数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標		3	2	2	3	累計60【7年度】	
		実績(見込)		3	2	(2)	(3)		
		(単位当たりコスト)		(15,978 千円)	(21,795 千円)	(23,258 千円)	(15,464 千円)	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	海外市場開拓数(品目ごとの累計)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標		10	10	10	10	累計200【7年度】	
		実績(見込)		10	11	(10)	(10)		
		(単位当たりコスト)		(4,793 千円)	(3,963 千円)	(4,652 千円)	(4,639 千円)	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		100.0%	110.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産品ごとのブランド戦略の策定・実践を進めるとともに、国内外でのプロモーションを実施することにより、ブランド力向上や販路の開拓や拡大を図ることができる。 ・ 事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。 ・ 全国規模の商談会でのPRや輸出促進関連の事業等を一体的・横断的に実施することにより、効率的な事業実施を行っている結果、順調に目標達成できている。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご	所管課班	農業改良課普及活動支援班
事業名	ひょうごの元気な「農」創造事業（平成24年度～）	連絡先	078-362-3421

事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	31年度当初予算額	2年度当初予算額
	事業費①			29,000 千円	29,000 千円	29,000 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他需用費等		29,000 千円	29,000 千円	29,000 千円	29,000 千円
(財源内訳)	(国庫支出金)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[])		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(29,000千円)	(29,000千円)	(29,000千円)	(29,000千円)
人件費② (a+b+c)	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人
		11,748 千円		11,280 千円		11,575 千円
	職員給与費 a	10,193 千円		10,161 千円		10,020 千円
	賞与引当金繰入額 b	709 千円		712 千円		709 千円
	退職手当引当金繰入額 c	846 千円		407 千円		846 千円
総コスト (①+②)	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人
		40,748 千円		40,280 千円		40,575 千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み(フードチェーン)ができた品目数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標		26	26	26	26
実績(見込)			13	13	(17)	(26)	【2年度】
(単位当たりコスト)			(3,134 千円)	(3,098 千円)	(2,387 千円)	(1,565 千円)	
[うち事業拡大分]			—	—	—	—	
達成率(見込)			50.0%	—	(65.4%)	(100.0%)	
農業改良普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量(t)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標		1,500	1,560	1,630	1,700	累計 1,790
	実績(見込)		1,815	2,112	(2,300)	(2,500)	【3年度】
	(単位当たりコスト)		(22 千円)	(19 千円)	(18 千円)	(16 千円)	
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
	達成率(見込)		121.0%	135.4%	(141.1%)	(147.1%)	

評価 農業を取り巻く情勢の変化に対応するため、マーケットインの発想で生産指導し、それと併せて出口（流通・販売先）を確保できるよう支援することが不可欠である。この活動により、新たな仕組みづくりができ、新たな需要と特産品が生まれている。

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		農産園芸課農産班										
事業名		兵庫型スマート農業技術導入による競争力強化推進事業（令和2年度～）		連絡先		078-362-3494										
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額							
	事業費①		-		-		-		10,800千円							
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円							
		委託料	-		-		-		0千円							
		補助金・交付金	-		-		-		10,000千円							
		貸付金	-		-		-		0千円							
		その他需用費等	-		-		-		800千円							
	（財源内訳）	（国庫支出金）		-		-		-		(10,000千円)						
		（県債）		-		-		-		(0千円)						
		（その他[]）		-		-		-		(0千円)						
		（一般財源）		-		-		-		(800千円)						
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.4人						
			-		-		-		3,593千円							
	職員給与費 a		-		-		-		3,078千円							
	賞与引当金繰入額 b		-		-		-		219千円							
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		296千円								
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.4人							
		-		-		-		14,393千円								
[うち事業拡大分]		-		-		-		[0千円]								
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】			
	スマートファーム(土地利 用型作物、露地野菜等)利 用面積(累計) (ひょうごスマート農業推進 方針(目標))		目 標		-		-		-		1,000 ha		12,000 ha			
			実績(見込)		-		-		-		(1,000 ha)		【12年度】			
			(単位当たりコスト)		-		-		-		-		[15千円]		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		-			
	達成率(見込)		-		-		-		-		(100.0%)					
	スマート農業技術を取り入 れた産地営農体系の確立 (累計)		目 標		-		-		-		5産地(箇所)		10産地(箇所)			
			実績(見込)		-		-		-		-		(5産地(箇所))		【4年度】	
			(単位当たりコスト)		-		-		-		-		(2,879千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		-			
達成率(見込)		-		-		-		-		(100.0%)						
評 価	<p>・担い手の減少や高齢化が進む中、限られた労働力で生産性向上や効率化、高品質化を図り、本県農業の競争力を強化していくため、基盤となる農地や農業用施設の整備を進めるとともに、本県の多様な営農条件に適した先端技術の積極的な導入・普及を推進していくことが重要である。</p> <p>・兵庫型スマート農業の実証に向けては、国研究機関や民間農機メーカーの開発技術を活用するなど導入効果だけでなく、費用対効果の検証や改善を行っていくことでコスト面での受益と負担の適正化を図っていく。また、実演会においても、本県と民間農機メーカーが技術面、費用面等で相互で協力を図ることで、事業コストの適正化・効率化を図る。</p> <p>・目標達成、単位当たりコストの適正化に向けて、効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。</p>															
3年目の見直し	-															

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		農産園芸課花き果樹班			
事業名		ひょうご花き・果樹産地好循環構築事業（平成28年度～）			連絡先		078-362-3449			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		2,194 千円		2,264 千円		5,142 千円		5,142 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	2,194 千円		2,264 千円		5,142 千円		5,142 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(1,132千円)		(2,571千円)		(2,571千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔地域創生基金〕）	(0千円)		(1,132千円)		(2,571千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(2,194千円)		(0千円)		(0千円)		(2,571千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,614 千円		3,470 千円		3,561 千円		3,593 千円	
	職員給与費 a		3,136 千円		3,126 千円		3,083 千円		3,078 千円	
	賞与引当金繰入額 b		218 千円		219 千円		218 千円		219 千円	
退職手当引当金繰入額 c		260 千円		125 千円		260 千円		296 千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		5,808 千円		5,734 千円		8,703 千円		8,735 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	花き出荷量 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム（目標））		目 標		105,400 千本（鉢）	106,600 千本（鉢）	107,800 千本（鉢）	109,000 千本（鉢）	115,000 千本（鉢）	
			実績（見込）		(81,279 千本（鉢）)	(106,600 千本（鉢）)	(107,800 千本（鉢）)	(109,000 千本（鉢）)	【7年度】	
			（単位当たりコスト）		(0.07 千円)	(0.05 千円)	(0.08 千円)	(0.08 千円)	/	
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		77.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	果樹収穫量 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム（目標））		目 標		9,603 t	9,650 t	9,696 t	9,740 t	10,220t	
			実績（見込）		10,991 t	(9,650 t)	(9,696 t)	(9,740 t)	【7年度】	
			（単位当たりコスト）		(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	/	
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		114.5%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産花き・果樹の競争力を高めて増産に繋ぐことで、生産者の所得向上、経営の安定化・拡大を図ることができる。 ・ 新技術や新品種のモデル導入にあたって、農林水産技術総合センターの知見や農業改良普及センターの指導を活用することで、効率的な事業執行を図る。 ・ 29年度の花き出荷量は目標を下回っており一層の努力が必要であるが、対前年実績は伸びており今後も継続的に革新的技術やオリジナル新品種等の導入、商談会の開催等新たな需要拡大により産出額の向上に取り組むことで目標達成が期待できる。（（29年度（対28年度比））：100.8%） ・ 新技術導入等の成果により、29年度の果樹収穫量は対前年及び目標を大きく上回る実績となった。（H28:10,661t→H29:10,991t） ・ 事業主体にも応分の負担を求めており、適正なコストで実施できているため、引き続き効果的な事業実施に努めていく。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農産園芸課農産班			
事業名	ひょうごの野菜作導入促進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3494			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	-		-		5,000千円		5,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円
		委託料	-		-		0千円		0千円
		補助金・交付金	-		-		5,000千円		5,000千円
		貸付金	-		-		0千円		0千円
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		(2,500千円)		(2,500千円)
		（県債）	-		-		(2,200千円)		(2,200千円)
		（その他[]）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	-		-		(300千円)		(300千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		-		0.6人		0.6人
			-		-		5,343千円		5,390千円
職員給与費 a		-		-		4,625千円		4,617千円	
賞与引当金繰入額 b		-		-		327千円		329千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		391千円		444千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		-		0.6人		0.6人	
		-		-		10,343千円		10,390千円	
	〔うち事業拡大分〕	-		-		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		野菜生産量（年間） （地域創生戦略事業進捗指標（総括KPI））	目標	-	-	292,800 t	293,500 t	306,000 t	
		実績（見込）	-	-	(292,800t)	(293,500t)	【7年度】		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	[1千円]	/		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
	集落営農組織による野菜生産面積の拡大	目標	-	-	75 ha	81 ha	累計 100ha		
		実績（見込）	-	-	(96 ha)	(103 ha)		【5年度】	
		（単位当たりコスト）	-	-	(108千円)	(101千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
達成率（見込）		-	-	(128.0%)	(127.2%)				
評価	<p>・ 水稻中心から野菜等を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して、栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築、販売先の確保等支援をすることにより、将来にわたって安定的・継続的に野菜生産を行うことができ、野菜産地の拡大、新たな野菜産地の育成に繋げる。</p> <p>・ 効率的な技術実証・確立、販路開拓が可能で、試作等にかかる初期投資に対する支援を行い集落営農組織等の負担を軽減し、通常10年以上を要する経営転換から経営安定までに要する期間を約5年の短縮を図ること、適正なコストにより実施することに繋がっている。</p> <p>・ 事業コストの負担割合を県1/2、集落営農組織等の実施主体1/2として実施し、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		畜産課肉用牛振興班			
事業名		但馬牛繁殖経営安定対策事業（平成28年度～）			連絡先		078-362-3454			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		R2年度当初予算額	
	事業費①		36,085 千円		35,084 千円		37,207 千円		37,209 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	35,896 千円		33,539 千円		35,647 千円		35,649 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	189 千円		1,545 千円		1,560 千円		1,560 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(18,042千円)		(17,542千円)		(18,603千円)		(18,604千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(0千円)		(18,604千円)		(18,605千円)	
		（一般財源）	(18,043千円)		(17,542千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員		0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
				3,614 千円		3,470 千円		3,561 千円		3,593 千円
		職員給与費	a	3,136 千円		3,126 千円		3,083 千円		3,078 千円
		賞与引当金繰入額	b	218 千円		219 千円		218 千円		219 千円
退職手当引当金繰入額		c	260 千円		125 千円		260 千円		296 千円	
総コスト（①+②）		従事人員		0.4人		0.4人		0.4人		
		39,699 千円		38,554 千円		40,768 千円		40,802 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		31年度見込	
	神戸ビーフ認定率（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）		目 標		75		75		75	
			実績（見込）		82		84		(75)	
			（単位当たりコスト）		(484 千円)		(460 千円)		(544 千円)	
			[うち事業拡大分]		-		-		-	
	達成率（見込）		109.5%		111.9%		(100.0%)		(100.0%)	
	神戸ビーフ供給数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		目 標		5,500		5,800		6,200	
			実績（見込）		5,557		5,383		(6,200)	
			（単位当たりコスト）		(7 千円)		(7 千円)		(7 千円)	
			[うち事業拡大分]		-		-		-	
達成率（見込）		101.0%		92.8%		(100.0%)		(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的に神戸ビーフを供給するためには、繁殖雌牛の増頭が必要。 ・高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくための支援である。 ・但馬牛子牛の高値価格が続く中、補助単価は据え置いており適正と考える。 ・規模拡大に向けた取組が進んでいる一方で、飛躍的な増頭に至っていないことから、引き続き支援が必要である。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	畜産課肉用牛振興班			
事業名	但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化対策事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-3454			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		R2年度当初予算額	
	事業費①	6,000 千円		5,730 千円		6,450 千円		6,450 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	3,420 千円		3,420 千円		3,450 千円		3,450 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	2,580 千円		2,310 千円		3,000 千円		3,000 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,710千円)		(1,710千円)		(1,725千円)		(1,725千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[生産物売払収入・地域創生基金])	(2,580千円)		(2,310千円)		(4,725千円)		(3,000千円)
		(一般財源)	(1,710千円)		(1,710千円)		(0千円)		(1,725千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,614 千円		3,470 千円		3,561 千円		3,593 千円
		職員給与費 a	3,136 千円		3,126 千円		3,083 千円		3,078 千円
		賞与引当金繰入額 b	218 千円		219 千円		218 千円		219 千円
退職手当引当金繰入額 c		260 千円		125 千円		260 千円		296 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		9,614 千円		9,200 千円		10,011 千円		10,043 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	31年度見込	R2年度目標	最終目標【年度】		
	神戸ビーフ認定率 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)	目 標	75	75	75	75	75		
		実績(見込)	82	84	(75)	(75)	【3年度】		
		(単位当たりコスト)	(117 千円)	(110 千円)	(133 千円)	(134 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	109.3%	112.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	神戸ビーフ供給数 (地域創生戦略推進事業進捗指標(事業KPI))	目 標	5,500	5,800	6,200	6,600	6,600		
		実績(見込)	5,557	5,383	(6,200)	(6,600)	【2年度】		
		(単位当たりコスト)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	101.0%	92.8%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い神戸ビーフの需要は年々高まっている。 拡大する需要に対応するためには、但馬牛繁殖雌牛の増頭に加え、乳用牛や交雑種の借り腹による受精卵移植を活用した但馬牛子牛の生産拡大が必要である。 受精卵移植の体制の確立を図ることにより、生産性向上などが図られ、子牛生産拡大が期待できる。 但馬牛子牛の価格は依然高値であることから、乳用牛等への受精卵移植の体制整備支援・普及啓発を強化し、生産拡大による需要に即した神戸ビーフの供給を達成するため、引き続き支援が必要である。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		畜産課酪農養鶏班			
事業名		「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業（平成28年度～）			連絡先		078-362-3453			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		R2年度当初予算額	
	事業費①		9,970 千円		9,950 千円		9,977 千円		9,977 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	8,220 千円		8,220 千円		8,220 千円		8,231 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	1,750 千円		1,730 千円		1,757 千円		1,746 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(4,975千円)		(4,988千円)		(4,988千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔農林水産施設家畜売払収入、地域創生基金〕）	(1,500千円)		(4,975千円)		(4,989千円)		(1,500千円)	
		（一般財源）	(8,470千円)		(0千円)		(0千円)		(3,489千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,807 千円		1,736 千円		1,781 千円		1,797 千円	
	職員給与費 a		1,568 千円		1,563 千円		1,542 千円		1,539 千円	
	賞与引当金繰入額 b		109 千円		110 千円		109 千円		110 千円	
退職手当引当金繰入額 c		130 千円		63 千円		130 千円		148 千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		11,777 千円		11,686 千円		11,758 千円		11,774 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		31年度見込	
	経産牛1頭あたりの生乳生産量(酪農肉用牛生産近代化計画)		目 標		8,424		8,508		8,593	
			実績(見込)		8,824		8,555		(8,628)	
			(単位当たりコスト)		(1千円)		(1千円)		(1千円)	
			[うち事業拡大分]		-		-		-	
	達成率(見込)		104.7%		100.6%		(100.4%)		(100.0%)	
	大規模経営の酪農家戸数(80頭以上)(農林水産ビジョン2025(活動指標))		目 標		30		33		36	
			実績(見込)		25		25		(25)	
(単位当たりコスト)			(471千円)		(467千円)		(470千円)			
[うち事業拡大分]			-		-		-			
達成率(見込)		83.3%		75.8%		(69.4%)		(100.0%)		
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良と同時に、個体能力システム活用への支援による飼養管理技術の改善により、生乳生産量と乳質を向上ができる。 ・近年、物価の上昇が続くことから、事業に係る経費の単価等も増加したが、大規模化や省力化などによりコスト軽減が図られた。 ・1頭あたりの生乳生産量は、前年度と比較すると低下したものの当初の目標を達成できた。一方、平成30年度は酷暑の影響によって牛の廃用頭数の増加のため、80頭以上の酪農家戸数は停滞し目標達成できなかったが、R1年度は夏の異常気象がなかったこと、現場での暑熱対策によって状況の改善がみられている。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		水産課漁場整備班					
事業名		豊かな海再生種苗量産技術開発事業（令和2年度～）			連絡先		078-362-9230					
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額			
	事業費①		-		-		-		6,182千円			
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円			
		委託料	-		-		-		6,182千円			
		補助金・交付金	-		-		-		0千円			
		貸付金	-		-		-		0千円			
		その他需用費等	-		-		-		0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）		-		-		-		（0千円）		
		（県債）		-		-		-		（0千円）		
		（その他）		-		-		-		（0千円）		
		（一般財源）		-		-		-		（6,182千円）		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人		
			-		-		-		899千円			
	職員給与費 a		-		-		-		770千円			
	賞与引当金繰入額 b		-		-		-		55千円			
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		74千円				
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人			
		-		-		-		7,081千円				
[うち事業拡大分]		-		-		-		[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	ナマコの種苗生産数 （単位：尾）		目標		-		-		-	25,000	50,000	
			実績（見込）		-		-		-	(25,000)	【4年度】	
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-	/
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-	
			達成率（見込）		-		-		-	(100.0%)		
			目標		-		-		-	-	-	
			実績（見込）		-		-		-	-	-	
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-	/
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-	
		達成率（見込）		-		-		-	-			
評価	<p>・本県瀬戸内海では、水質規制等により水質が大きく改善する中、栄養塩濃度の大幅な低下により貧栄養化が進行しており、養殖ノリの色落ちやイカナゴの不漁、エビやカレイ等底魚類の減少など水産資源への悪影響が顕在化している。</p> <p>・このため、従来から実施してきた資源増強のための種苗放流に加え、漁場環境の改善や生物生産性の回復に効果があると考えられるナマコ等の種苗放流を積極的に行うことで、海底からの栄養塩供給を促し、豊かな海の再生に向けた栽培漁業の新たな役割を果たしていく。</p>											
3年目の見直し	-											

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	水産課漁政班			
事業名	漁業人材確保事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3478			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	94,500千円	92,937千円	114,766千円	103,978千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	94,500千円	92,937千円	114,766千円	103,978千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(47,250千円)	(46,468千円)	(57,383千円)	(51,989千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金〕）	(0千円)	(46,469千円)	(57,383千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(47,250千円)	(0千円)	(0千円)	(51,989千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			904千円	868千円	891千円	899千円		
		職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
		賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c		65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		95,404千円	93,805千円	115,657千円	104,877千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		新規漁業就業者数／年間（人） （活力あるふるさと兵庫実現プログラム（目標））	目標	50	50	50	50	50
		実績（見込）	64	48	(50)	(50)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,491千円)	(1,954千円)	(2,313千円)	(2,098千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-		
		達成率（見込）	128.0%	96.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	漁船施設貸与数	目標	10	10	10	10	10	
		実績（見込）	7	10	(8)	(10)	【毎年度】	
（単位当たりコスト）		(13,629千円)	(9,381千円)	(14,457千円)	(10,488千円)	/		
〔うち事業拡大分〕		-	-	[0千円]				
	達成率（見込）	70.0%	100.0%	(80.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業就業者は10年前と比較して約23%減少しており、全体の約40%が60歳以上と高齢化が進んでいる。そのため、複合経営等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。 ・ 県漁連や漁協が事業主体となり、浜の担い手漁船リース緊急事業（国庫補助）を実施中であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図っている。 ・ 次世代を担う漁業者の育成・確保、複合的な漁業経営モデルの普及を図ることにより、漁業就業者の定着を目指す。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	水産課漁場整備班									
事業名	ひょうごの豊かな海を未来へ繋ぐプロジェクト事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9230									
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額						
	事業費①		-		-		2,500千円		2,500千円						
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円						
		委託料	-		-		0千円		0千円						
		補助金・交付金	-		-		2,500千円		2,500千円						
		貸付金	-		-		0千円		0千円						
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円						
	（財源内訳）	（国庫支出金）		-		-		(1,250千円)		(1,250千円)					
		（県債）		-		-		(0千円)		(0千円)					
		（その他〔地域創生基金〕）		-		-		(1,250千円)		(0千円)					
		（一般財源）		-		-		(0千円)		(1,250千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人					
			-		-		4,453千円		4,492千円						
	職員給与費 a		-		-		3,854千円		3,848千円						
	賞与引当金繰入額 b		-		-		273千円		274千円						
退職手当引当金繰入額 c		-		-		326千円		370千円							
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人						
		-		-		6,953千円		6,992千円							
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]							
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】		
	豊かな海の普及啓発活動への参加者数/年間(人)		目 標		-		-		2,500		2,500		2,500		
			実績（見込）		-		-		(3,000)		(2,500)		【毎年度】		
			（単位当たりコスト）		-		-		-		(2千円)		(3千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		-		
			達成率（見込）		-		-		-		(120.0%)		(100.0%)		
	豊かな海の持続可能な発展の推進		目 標		-		-		-		-		-		
			実績（見込）		-		-		-		-		-		
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-		-		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		-		
			達成率（見込）		-		-		-		-		-		
	評 価	<p>・ 貧栄養化が進む瀬戸内海の現状や、豊かな海を取り戻すための漁業関係者の取組等を広く県民の方々に知ってもらうため、県内各地で地引き網等の漁業体験や漁船乗船体験、出前講座を実施し、実体験を通じて豊かな海の必要性の理解してもらうことで、再生に向けた取組の賛同者を増やしていく。</p> <p>・ R元年度は、出前講座等の参加者が想定より増えたことから、目標を上回る実績となる見込み。これにより参加者1名あたりコストは減少し、事業実施効果は高まっている。</p> <p>・ R2年度からは、R3年度秋に開催される第41回全国豊かな海づくり大会のPRも併せて実施することで、より効果的な事業展開を図っていく。</p>													
3年目の見直し		-													

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	田舎暮らし楽農生活応援事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	5,843千円		6,655千円		15,150千円		12,886千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		2,000千円		2,200千円		0千円
		補助金・交付金	5,600千円		4,500千円		12,500千円		12,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	243千円		155千円		450千円		386千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,921千円)		(3,327千円)		(7,575千円)		(6,443千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金])	(0千円)		(3,328千円)		(7,575千円)		(0千円)
		(一般財源)	(2,922千円)		(0千円)		(0千円)		(6,443千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,614千円		3,470千円		3,561千円		3,593千円
		職員給与費 a	3,136千円		3,126千円		3,083千円		3,078千円
		賞与引当金繰入額 b	218千円		219千円		218千円		219千円
退職手当引当金繰入額 c		260千円		125千円		260千円		296千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		9,457千円		10,125千円		18,711千円		16,479千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		楽農生活交流人口(万人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目標	1,120	1,130	1,140	1,150	1,200	
		実績(見込)	1,186	1,131	(1,145)	(1,150)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	(8千円)	(9千円)	(16千円)	(14千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	105.9%	100.1%	(100.4%)	(100.0%)			
	田舎暮らし農園施設整備、空き家改修の実施地区数(累計) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))	目標	20	30	40	50	60		
		実績(見込)	13	18	(20)	(50)	【3年度】		
		(単位当たりコスト)	(727千円)	(563千円)	(936千円)	(330千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	65.0%	60.0%	(50.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定住や二地域居住を支援する施設整備(ハード)事業と研修(ソフト)事業を合わせて実施することで、有効かつ効果的な事業となり、農村部の活性化を図り、地域創生を推進することができる。 ・ 地元市町や県民局等の関係機関と連携して、効果的に事業周知を進めるなど、最低限のコストで効率的な事業実施に努める。 ・ 引き続き都市住民が農山村を訪れ、農作物の栽培体験など『農』に関わる仕組みを創出していくことにより目標達成に努める。 (参考 元年度当初から空き家を活用して農林漁業体験民宿を整備する場合、補助上限額を1,000千円→1,500千円とする拡充を実施)								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	総務課建設業室建設業班				
事業名	建設業若年者入職促進・人材育成事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9249				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	5,803千円		6,181千円		9,338千円		10,090千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	5,803千円		6,181千円		9,338千円		10,090千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(671千円)		(3,090千円)		(4,669千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[地域創生基金繰入金]）	(0千円)		(3,091千円)		(4,669千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(5,132千円)		(0千円)		(0千円)		(10,090千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			904千円		868千円		891千円		899千円	
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円	
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		6,707千円		7,049千円		10,229千円		10,989千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[119千円]		[421千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
		建設業への若年就職者数（県内）	目標	377人	429人	428人	428人	-		
	（厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職状況」とりまとめ）	実績（見込）		429人	428人	357人	(428人)			
		（単位当たりコスト）		(16千円)	(16千円)	(29千円)	(26千円)			
		〔うち事業拡大分〕		-	-	[0千円]	[1千円]			
		達成率（見込）		113.8%	99.8%	(83.4%)	(100.0%)			
	建設業への若年就職者数（県内）	目標		-	-	-	-	-		
		実績（見込）		-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）		-	-	-	-			
		〔うち事業拡大分〕		-	-	-	-			
達成率（見込）		-	-	-	-					
評価	<p>・労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、地域の担い手の確保・育成を通じて社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化に繋げるために本事業を実施する必要がある。</p> <p>・各事業経費については、業界団体、建設企業にも同額の負担を求めることによりコストを抑制し、効率的に実施することができる。</p> <p>・建設業への県内若年就職者数は、少子化に伴い専門学校や大学への進学の間口が広がっていることや他業種からの求人も多くなっていること等により減少していると考えられることから、引き続き建設業への入職者を確保していく必要がある。</p> <p>・女性の建設業への入職者を促進するため、令和2年度は女子高校生と建設業で働く女性技術者との意見交換会に加え、現場見学会を開催する等事業内容を拡充している。</p> <p>・今後も関係団体等へのヒアリングをする等、建設企業・業界団体と連携して若年者の建設業への入職促進に繋がる取組を実施することにより目標達成に努める。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地			所管課班		公園緑地課整備班			
事業名		尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業（平成28年度～）			連絡先		078-362-9310			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		18,900千円		18,900千円		18,900千円		18,900千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	18,900千円		18,900千円		18,900千円		18,900千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(9,450千円)		(9,450千円)		(9,450千円)		(9,450千円)	
		（一般財源）	(9,450千円)		(9,450千円)		(9,450千円)		(9,450千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円	
	職員給与費 a		1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円	
	賞与引当金繰入額 b		109千円		110千円		109千円		110千円	
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		20,707千円		20,636千円		20,681千円		20,697千円		
〔うち事業拡大分〕		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	事業による集客数		目 標		20,000人	28,000人	31,000人	33,530人	—	
			実績（見込）		25,255人	28,330人	(46,348人)	(33,530人)	—	
			（単位当たりコスト）		(1千円)	(1千円)	(0千円)	(1千円)	—	
			〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—	—	
	達成率（見込）		126.3%	101.2%	(149.5%)	(100.0%)	—			
	—		目 標		—	—	—	—	—	
			実績（見込）		—	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）		—	—	—	—	—	
			〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—	—	
達成率（見込）		—	—	—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・尼崎の森中央緑地において環境学習プログラムや親子で楽しめるイベントを実施し、利用促進を図ることで、中央緑地における生物多様性の森づくりに対する理解が深まり、将来的な尼崎21世紀の森づくりへの参加に繋がる。 ・尼崎市からの協力を地域創生基金に積み立てることで財源を確保し、効率的な事業実施を図っている。 ・継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことによって、集客数が順調に増加している。今後も引き続き事業を実施するとともに、H30年度に供用開始した茅葺民家の活用等にも取り組み、更なる利用促進を図る。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	空港政策課運営企画班			
事業名	但馬路線運航対策事業（平成7年度～）				連絡先	078-362-3561			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	199,878千円		190,181千円		145,570千円		182,200千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	199,878千円		190,181千円		145,570千円		182,200千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(199,878千円)		(190,181千円)		(145,570千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(182,200千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904千円		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		200,782千円		191,049千円		146,461千円		183,099千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	但馬空港旅客数〔単年〕 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	33,000人	37,000人	45,000人	46,500人	48,000人		
		実績（見込）	31,967人	42,220人	(45,000人)	(46,500人)	【R3年度】		
		（単位当たりコスト）	(6千円)	(5千円)	(3千円)	(4千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
		達成率（見込）	96.9%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目 標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
達成率（見込）		-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・但馬－伊丹路線は、伊丹空港を経由して全国につながる貴重な高速移動手段であり、交流人口を拡大し地域活性化を図る上で、今後も維持が必要。 ・運航で生じた前年度の欠損補填は、運航事業者から県に提示されている運航条件であり、路線維持には当補助事業の実施が不可欠。 ・地元や運航事業者等と連携し、利用促進を図ってきた結果、当該路線の利用者数は順調に伸びてきており、R2年度はR元年度見込み（事業費182,483千円、総コスト183,374千円）と比べ、総コストが減少する見込み。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調査

施策体系	交流五国				所管課班	交通政策課地域交通班				
事業名	バス対策事業（昭和47年～）				連絡先	078-362-3885				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	431,950 千円		138,012 千円		140,043 千円		149,632 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	431,950 千円		138,012 千円		140,043 千円		149,632 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(431,950千円)		(138,012千円)		(140,043千円)		(149,632千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
			5,423 千円		5,207 千円		5,343 千円		5,390 千円	
		職員給与費 a	4,705 千円		4,690 千円		4,625 千円		4,617 千円	
		賞与引当金繰入額 b	327 千円		329 千円		327 千円		329 千円	
退職手当引当金繰入額 c		391 千円		188 千円		391 千円		444 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人		
		437,373 千円		143,219 千円		145,386 千円		155,022 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	公共交通分担率 (ひょうご公共交通10カ年計画)	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目標		10年毎に実施の近畿圏ハートリップ調査による。(22年度実績：35%)				35%	35%	
		実績（見込）							【R2年度】	
		(単位当たりコスト)		-						
	〔うち事業拡大分〕		-							
	達成率（見込）		-							
	支援対象路線の輸送人員	目標	7,375 千人	7,873 千人	7,877 千人	8,007 千人	-			
		実績（見込）	7,877 千人	8,038 千人	(8,220千人)	(8,007千人)				
(単位当たりコスト)		(56 千円)	(18 千円)	(18 千円)	(19 千円)					
〔うち事業拡大分〕		-	-	-	-					
達成率（見込）	106.8%	102.1%	(104.4%)	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、通勤・通学、通院、買い物等の住民の日常生活を支える生活交通バスを維持・確保するため、国や関係自治体とともに、路線バスやコミュニティバスの運行を支援する必要がある。 ・県と市町の役割分担を踏まえた負担割合を設定し、市町とともにバスの運行実績に対する評価・改善を継続的に行い、効果的な事業運営を図っている。 ・令和元年度の年間輸送人員は、県、市町、事業者と連携したバスの利用促進の取組等により、目標値を上回る見込み。 									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		五国交流		所管課班		交通政策課 計画班				
事業名		北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助（平成27年度～）		連絡先		078-362-3884				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	15,456千円		17,006千円		18,559千円		17,913千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	15,456千円		17,006千円		18,559千円		17,913千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(15,456千円)		(17,006千円)		(18,559千円)		(17,913千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円	
		職員給与費 a	1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円	
		賞与引当金繰入額 b	109千円		110千円		109千円		110千円	
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		17,263千円		18,742千円		20,340千円		19,710千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
		年間輸送人員	目標	1,950千人	1,975千人	2,000千人	2,000千人	—		
		実績（見込）	1,780千人	1,651千人	(1,660千人)	(2,000千人)	—			
		（単位当たりコスト）	(10千円)	(11千円)	(12千円)	(10千円)	/			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	91.3%	83.6%	(83.0%)	(100.0%)				
		目標	—	—	—	—		—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、関係自治体と協調して支援を行う。 ・ 北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づき、民間事業者のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。 ・ 消費税増税による出控え傾向がある一方、昨年度に比べ大きな自然災害が少なく安定した運行ができたことから、令和元年度の年間輸送人員は昨年度より微増する見込み。地域や運行会社等と連携した利用促進など、北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づく取組を行うことにより、目標達成に取り組む。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	住宅政策課住宅政策班			
事業名	・オールトニュータウン再生モデル事業（平成23年度～） ・郊外型住宅団地再生先導的支援事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3595			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	2,536千円		2,252千円		15,042千円		15,772千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	2,529千円		2,242千円		2,052千円		3,618千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		10,826千円		10,526千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	7千円		10千円		2,164千円		1,628千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,267千円)		(1,126千円)		(5,328千円)		(5,655千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(0千円)		(1,126千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(1,269千円)		(0千円)		(9,714千円)		(10,117千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			18,074千円		17,354千円		17,808千円		17,966千円
		職員給与費 a	15,682千円		15,632千円		15,416千円		15,390千円
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円		1,096千円		1,090千円		1,096千円
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円		626千円		1,302千円		1,480千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		20,610千円		19,606千円		32,850千円		33,738千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[4,500千円]		[1,885千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目標	3	3	3	3	—		
	コミュニティ再生活動団体登録数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	3	3	(3)	(3)	/		
		（単位当たりコスト）	(6,870千円)	(6,535千円)	(10,950千円)	(11,246千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[1,500千円]	[628千円]			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	新たに再生に向けた協議会等を設立した団地数（21世紀長期ビジョン・活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	2	2	2	2	/		
		実績（見込）	4	1	(2)	(2)			
		（単位当たりコスト）	(5,153千円)	(19,606千円)	(16,425千円)	(16,869千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[2,250千円]	[943千円]			
	達成率（見込）	200.0%	50.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>県内のニュータウンの先駆けである明舞団地においては、コミュニティ再生活動団体登録数が概ね目標通りに推移している。引き続き住民主体のまちづくりモデル事業を実施するとともに、令和元年度はサブセンター等の空き区画の活用への支援、令和2年度は新たにマンション再生への支援により、その再生の取組成果を他のニュータウンに周知するとともに、地域や市町が実施する再生に向けた取り組みを支援する必要がある。</p> <p>郊外型住宅団地再生先導的支援事業では28年度からの出前講座等の実施により29年度は協議会設立団地数が伸びたが、その後の実績が伸び悩んでいることから、引き続き地域への出前講座や地元市町へのニュータウン再生の必要性を周知し、再生に取組む地元活動団体等を支援する体制を整え、目標の達成を図る。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間			所管課班	住宅政策課住宅政策班			
事業名	優良な住宅ストックの有効活用（平成19年度～） （空き家活用支援事業、古民家再生促進支援事業、インスペク ション普及支援事業）			連絡先	078-362-3581（インスペク ション） 078-362-3583（空き家活用及び 古民家再生）			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	49,590千円	65,986千円	143,659千円	144,279千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	4,022千円	3,731千円	4,240千円	4,368千円		
		補助金・交付金	45,168千円	61,963千円	139,144千円	139,455千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	400千円	292千円	275千円	456千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(24,795千円)	(32,993千円)	(66,737千円)	(67,191千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(0千円)	(32,993千円)	(20,911千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(24,795千円)	(0千円)	(56,011千円)	(77,088千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人		
			27,111千円	26,031千円	26,712千円	26,949千円		
		職員給与費 a	23,523千円	23,448千円	23,124千円	23,085千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,635千円	1,644千円	1,635千円	1,644千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,953千円	939千円	1,953千円	2,220千円			
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人			
		76,701千円	92,017千円	170,371千円	171,228千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[15,500千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	空き家活用支援事業の実施件数(21世紀長期ビジョン・活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	67件	70件	80件	90件	—	
		実績（見込）	28件	35件	(50件)	(90件)		
		（単位当たりコスト）	(2,739千円)	(2,629千円)	(3,407千円)	(1,903千円)		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[310千円]	—		
	達成率（見込）	41.8%	50.0%	(62.5%)	(100.0%)			
	古民家再生促進支援事業改修工事費補助の実施件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	5件	5件	5件	10件	—	
		実績（見込）	3件	3件	(3件)	(10件)		
		（単位当たりコスト）	(25,567千円)	(30,672千円)	(56,790千円)	(17,123千円)		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[5,167千円]	—		
達成率（見込）	60.0%	60.0%	(60.0%)	—				
評価	間もなく、団塊の世代が相続期を迎え、空き家が急激に増加することが予想される。そのため、空き家の発生を抑えるとともに、空き家や古民家の利活用の推進を図る施策が必要である。 空き家活用支援事業・古民家再生促進支援事業ともに、平成29年度より一定の耐震性能を有することを要件に含めたことにより事業実績が伸び悩んでいるが、事業の周知は進みつつあり、また、随伴補助を行う市町数も増加しているため、事業実施件数は増加傾向であり、引き続き市町の随伴補助制度化についても働きかけていく。 また、令和元年度からは、古民家再生促進支援事業において、より面的な再生が促進されるよう、歴史的景観形成地区等に限り、賃貸住宅として再生する施設を補助対象に追加している。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	都市計画課土地利用班			
事業名	まちなか再生協議会等の運営支援（平成27年度～）				連絡先	078-362-9296			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	4,966千円		10,919千円		16,500千円		16,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	1,616千円		4,402千円		7,500千円		7,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	3,350千円		6,517千円		9,000千円		9,000千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,483千円)		(5,459千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(2,483千円)		(5,460千円)		(16,500千円)		(16,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			18,074千円		17,354千円		17,808千円		17,966千円
		職員給与費 a	15,682千円		15,632千円		15,416千円		15,390千円
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円		1,096千円		1,090千円		1,096千円
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円		626千円		1,302千円		1,480千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		23,040千円		28,273千円		34,308千円		33,966千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[2,500千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	まちなか再生計画策定件数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	3	4	5	6	—		
		実績（見込）	2	4	(5)	(6)			
		(単位当たりコスト)	(11,520千円)	(7,068千円)	(6,862千円)	(5,661千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[417千円]			
	達成率（見込）	66.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	前年度と比較してにぎわいのまちづくりが進んだと回答した協議会の数	目 標	—	5	6	7	—		
		実績（見込）	—	5	(6)	(7)			
		(単位当たりコスト)	—	(5,655千円)	(5,718千円)	(4,852千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[357千円]			
達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き店舗の増加等が進む商店街とその商圈となる周辺住宅地において、商店街の活性化及びまちの再整備に資する施策を総合的に実施する必要がある。 ・ 着実に成果は上がっているが、目標達成のためには今後も継続した事業実施が必要である。 ・ R元年度から各協議会の知見を集約・昇華する連合体「まちなか再生会議」を運営し、研修、情報共有、意見交換等を実施している。 ・ R2年度から協議会設立後6年目以降における居住者の住み替えや商業者の移転、誘致等への取組に対する支援を実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	住宅政策課住宅政策班			
事業名	リノベーションまちづくり推進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3581			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	12,000千円	20,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	8,000千円			
		補助金・交付金	—	—	12,000千円	12,000千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(6,000千円)	(10,000千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金]）	—	—	(6,000千円)	(10,000千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	1.0人	1.0人			
			—	—	8,904千円	8,983千円			
		職員給与費 a	—	—	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	651千円	740千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	1.0人	1.0人				
		—	—	20,904千円	28,983千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	リノベーションまちづくり推進事業により設立されたまちづくり会社数	目標	—	—	1	1	—		
		実績（見込）	—	—	(0)	(1)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(28,983千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	(0.0%)	(100.0%)				
	リノベーションスクールの開催回数	目標	—	—	3	4	—		
		実績（見込）	—	—	(1)	(4)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(20,904千円)	(7,246千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	(33.3%)	(100.0%)					
評価	<p>商店街などの中心市街地だけでなく、商店街の周辺地域やニュータウン等の遊休不動産を活用することで、まちの再生・活性化を図る。</p> <p>市町向け事業説明会や、明舞団地で開催している事前講演会などにも積極的な出席を求めることで、リノベーションまちづくりに取組む市町が増加しつつあることから、R2年度はリノベーションスクール開催回数は増加する見込み。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班		教職員課業務改善班						
事業名		障害者雇用の促進対策事業（令和元年度～）			連絡先		078-362-9424						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		—		—		60,390千円		163,813千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		47,340千円		135,618千円				
		委託料	—		—		0千円		0千円				
		補助金・交付金	—		—		0千円		0千円				
		貸付金	—		—		0千円		0千円				
		その他需用費等	—		—		13,050千円		28,195千円				
	（財源内訳）	(国庫支出金)	—		—		(0千円)		(0千円)				
		(県債)	—		—		(0千円)		(0千円)				
		(その他[])	—		—		(0千円)		(0千円)				
		(一般財源)	—		—		(60,390千円)		(163,813千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.4人	従事人員	1.4人			
			—		—		12,465千円		12,576千円				
	職員給与費 a		—		—		10,791千円		10,773千円				
	賞与引当金繰入額 b		—		—		763千円		767千円				
退職手当引当金繰入額 c		—		—		911千円		1,036千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.4人	従事人員	1.4人				
		—		—		72,855千円		176,389千円					
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[103,423千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	法定雇用率 R10年度最終目標 2.5% (R2までは2.4%)		目 標		—		—		2.40		2.40		法定雇用率の達成
			実績（見込）		—		—		(1.25)		(1.50)		【令和10年度】
			(単位当たりコスト)		—		—		(58,284千円)		(117,593千円)		/
			[うち事業拡大分]		—		—		—		[68,949千円]		
			達成率（見込）		—		—		(52.1%)		(62.5%)		
			目 標		—		—		—		—		
			実績（見込）		—		—		—		—		/
			(単位当たりコスト)		—		—		—		—		
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
		達成率（見込）		—		—		—		—			
評 価	<p>①兵庫県教育委員会のR1年度障害者雇用率は1.25%であり、国が定める法定雇用率(2.4%)を下回っていること、②R3年度の雇用率算定から法定雇用率が2.5%に引き上げられることから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町立学校における臨任・非常勤での障害者雇用の拡大 ・障害者人材バンクの活用促進 ・教員採用候補者選考試験における「障害者を対象とした特別選考」等の継続 <p>等により、R10年度での法定雇用率達成を目指す。</p> <p>また、前年度の雇用率を下回らないよう、ワークセンター嘱託員の雇用により雇用率の底上げを図るとともに、教育委員会内での一般雇用へのステップアップの場として活用する。</p>												
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	特別支援教育課教育推進班			
事業名	キャリア教育・就労支援推進事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3774(内5728)			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	20,887千円	22,990千円	12,172千円	12,563千円				
	経費内訳	報酬・賃金	4,219千円	4,272千円	4,272千円	3,931千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	16,668千円	18,718千円	7,900千円	8,632千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,776千円)	(1,727千円)	(1,874千円)	(1,941千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(19,111千円)	(21,263千円)	(10,298千円)	(10,622千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円			
		職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c		195千円	94千円	195千円	222千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		23,598千円	25,593千円	14,843千円	15,258千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	高等部卒業生の一般就労率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （目標：全国平均水準への引き上げ）	目 標	28	29	30	31	32		
		実績（見込）	25.6	29.1	(30.2)	(31)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(922千円)	(879千円)	(491千円)	(492千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	91.4%	100.3%	(100.7%)	(100.0%)				
	—	目 標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県特別支援学校技能検定について、平成27年度から作業部会を立ち上げ、ビルクリーニング部門と喫茶サービス部門の認定資格を企業と共同開発し、平成28年度にはプレ検定、平成29年度から本格実施した。 ・平成29年度には、新たに物流・品出し部門の認定資格を開発し、平成30年度にはプレ検定を行い、令和元年度に本格実施した。 ・令和2年度は新たにパソコンデータ入力部門の認定資格開発を行う。 ・早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させることで、就労率を全国平均水準まで引き上げることを目指して取り組んだ。しかし、依然として低い状況であるため、引き続きキャリア教育を推進する。 								
3年目の見	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班			
事業名	世界にはばたけ兵庫プロジェクト（平成19年度～）		連絡先	078-362-9446			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①	180,594千円	180,548千円	180,548千円	180,548千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	180,594千円	180,548千円	180,548千円	180,548千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(180,594千円)	(180,548千円)	(180,548千円)	(180,548千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
			3,614千円	3,470千円	3,561千円	3,593千円	
		職員給与費 a	3,136千円	3,126千円	3,083千円	3,078千円	
賞与引当金繰入額 b		218千円	219千円	218千円	219千円		
退職手当引当金繰入額 c		260千円	125千円	260千円	296千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
		184,208千円	184,018千円	184,109千円	184,141千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度	2年度目標	最終目標【年度】
		国民体育大会天皇杯順位（男女総合成績） （スポーツ推進計画）	目標	8	8	8	8
		実績（見込）	12	10	13	(8)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	66.7%	80.0%	61.5%	(100.0%)	
	ジュニアスポーツ教室参加者数の増加 （スポーツ推進計画）	目標	6,600	6,700	6,800	6,900	
		実績（見込）	7,536	7,550	(7,500)	(7,500)	
		（単位当たりコスト）	(24千円)	(24千円)	(25千円)	(25千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	88.9%	88.9%	100.0%	(108.7%)		
評価	国民体育大会の天皇杯（男女総合成績）は目標の8位を達成できなかったが、皇后杯（女子総合成績）は昨年より順位1つあげ、4年振りの8位入賞を果たし目標を達成することができた。 引き続き、（公財）兵庫県体育協会及び競技団体と連携のもと、選手強化・育成に努め、天皇杯・皇后杯ともに目標の達成に向けて取り組んでいく。						
	3年目の見直し						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	スポーツ振興課 神戸マラソン 実行委員会事務局			
事業名	神戸マラソンの開催(平成23年度～)				連絡先	078-325-1430			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	67,800 千円		67,800 千円		68,883 千円		68,883 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	9,345 千円		9,345 千円		9,345 千円		9,345 千円
		委託料	58,455 千円		58,455 千円		58,455 千円		58,455 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		1,083 千円		1,083 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(67,800千円)		(67,800千円)		(68,883千円)		(68,883千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	8.0人		8.0人		8.0人		8.0人
			72,296 千円		69,416 千円		71,232 千円		71,864 千円
		職員給与費 a	62,728 千円		62,528 千円		61,664 千円		61,560 千円
		賞与引当金繰入額 b	4,360 千円		4,384 千円		4,360 千円		4,384 千円
退職手当引当金繰入額 c		5,208 千円		2,504 千円		5,208 千円		5,920 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	8.0人		8.0人		8.0人		8.0人	
		140,096 千円		137,216 千円		140,115 千円		140,747 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
			ランナーエントリー者数	目標	20,000	20,000		20,000	20,000
		実績(見込)	74,616	74,851	(79,196)	(79,200)			
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	373.1%	374.3%	(396.0%)	(396.0%)			
	ボランティア参加者数	目標	7,500	7,200	7,200	7,200	—		
		実績(見込)	7,071	6,808	(6,851)	(7,200)			
		(単位当たりコスト)	(20千円)	(20千円)	(20千円)	(20千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	94.3%	94.6%	(95.2%)	(100.0%)				
評価	<p>・事業目的の達成度を示す指標を概ね達成できている。 ・ボランティア参加者数については、目標数に達していないが、ボランティア運営はなんとか実施できた。 しかし、一人あたりの拘束時間が長い為、各ボランティアの負担軽減を行うべく、目標数の充足を目指し引き続き広報等に力を入れる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班			
事業名	「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-9446			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度当初予算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	7,476千円		7,263千円		7,783千円		7,921千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	5,874千円		5,716千円		6,236千円		6,447千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,602千円		1,547千円		1,547千円		1,474千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(7,476千円)		(7,263千円)		(7,783千円)		(7,921千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,711千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円
職員給与費 a		2,352千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円	
賞与引当金繰入額 b		164千円		164千円		164千円		164千円	
退職手当引当金繰入額 c		195千円		94千円		195千円		222千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		10,187千円		9,866千円		10,454千円		10,616千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[530千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度見込	31年度目標	2年度目標	最終目標【年度】		
		「関西マスターズスポーツフェスティバル」の大会数	目 標	70	75	80	100		
		実績（見込）	66	(63)	(80)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(154千円)	(157千円)	(131千円)	(106千円)			
		〔うち事業拡大分〕	-	-	[7千円]	-			
		達成率（見込）	94.3%	(84.0%)	(100.0%)	(100.0%)			
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の競技者・参加者数	目 標	17,700	18,800	19,900	21,000			
		実績（見込）	15,212	(14,500)	(19,900)	(21,000)			
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)			
		〔うち事業拡大分〕	-	-	[1千円]	-			
達成率（見込）		85.9%	(77.1%)	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<p>・一般県民に対し生涯スポーツに親しむ機会を数多く提供するとともに、本県開催競技の周知に向けた広報活動を展開するなど「ワールドマスターズゲームズ2021関西」に向けた機運醸成を図るのに有効である。</p> <p>・「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の各府県市開催競技が平成28年度に決定したことに伴い、ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が行う広報と連携し、本県開催競技を中心とした関西マスターズスポーツフェスティバルの広報を行うことで、更なる県民のスポーツ参加機会の増大を図るなど事業の効率化を図る。</p> <p>・R1年度は大会数・競技者・参加者数目標を達成し、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の機運醸成及び参加促進につながった。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班			
事業名	ワールドマスターズゲームズ2021関西参加促進事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-9446			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	15,000千円	15,000千円	15,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	15,000千円	15,000千円	15,000千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	—	(15,000千円)	(15,000千円)	(15,000千円)		
		(一般財源)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			—	2,662千円	2,671千円	2,695千円		
	職員給与費	a	—	2,345千円	2,312千円	2,309千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	164千円	164千円	164千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	94千円	195千円	222千円			
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		—	17,662千円	17,671千円	17,695千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	地域企業及び大学とSC21との連携チームやWMG2021関西大会開催団体競技の新チーム等の設立数	目 標	—	75	100	100	/	
		実績(見込)	—	44	(60)	(100)		
		(単位当たりコスト)	—	(401千円)	(295千円)	(177千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	58.7%	(60.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	/	
		実績(見込)	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率(見込)		—	—	—	—			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を通じて、ワールドマスターズゲームズ2021関西への県民の参加促進及び、大会の認知度向上を図る。 ・大会開催前年度である令和2年度に向け、大会参加者の獲得に向け積極的な広報を図るなど各クラブへの周知を徹底する。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	スポーツ振興課 国際広域スポーツ班			
事業名	東京オリンピック・パラリンピック応援事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-3788			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度当初予算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		9,855 千円	10,379 千円	17,536 千円	103,396 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	9,175 千円	9,487 千円	12,716 千円	0 千円		
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	103,396 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	680 千円	892 千円	4,820 千円	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[宝くじ発行益金収入]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(23,970千円)		
		（一般財源）	(9,855千円)	(10,379千円)	(17,536千円)	(79,426千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.8人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人		
			3,614 千円	6,941 千円	10,685 千円	10,780 千円		
	職員給与費 a	3,136 千円	6,253 千円	9,250 千円	9,234 千円			
	賞与引当金繰入額 b	218 千円	438 千円	654 千円	658 千円			
退職手当引当金繰入額 c	260 千円	250 千円	781 千円	888 千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.4人	従事人員 0.8人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人			
		13,469 千円	17,320 千円	28,221 千円	114,176 千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[10,746千円]	[75,174千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	県内施設を活用した事前合宿実施に向けた視察受入国(チーム)数 ※R2年度については合宿実施国(チーム数)	目 標	4	8	10	5		
		実績(見込)	4	8	(9)	(5)		
		(単位当たりコスト)	-	-	(3,136 千円)	(22,835 千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	[1,194千円]	[15,035千円]		
		達成率(見込)	-	-	(90.0%)	(100.0%)		
	事前合宿時に実施した交流事業の参加人数及び視察人数	目 標	-	200	2,000	2,000	2,000	
		実績(見込)	-	200	(200)	(2,000)	【令和2年度】	
		(単位当たりコスト)	-	87	(141 千円)	(57 千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	[54千円]	[38千円]		
達成率(見込)		-	100.0%	(10.0%)	(100.0%)			
評 価	<p>・東京オリンピックの成功に向け、各国代表チームの事前合宿受け入れ及び交流事業を実施する。 ・国際レベルのアスリートが参加する大会や合宿は、県のスポーツ振興や地域の活性化などの成果を上げるとともに、その活力を翌年のワールドマスターズゲーム2021関西の成功につなげるため、本事業は有効である。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班				
事業名	未来のスーパーアスリート支援事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-9446				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		45,500千円	45,500千円	45,500千円	45,500千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	45,500千円	45,500千円	45,500千円	45,500千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(45,500千円)	(45,500千円)	(45,500千円)	(45,500千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
				3,614千円	3,470千円	3,561千円	3,593千円		
		職員給与費 a	3,136千円	3,126千円	3,083千円	3,078千円			
		賞与引当金繰入額 b	218千円	219千円	218千円	219千円			
退職手当引当金繰入額 c		260千円	125千円	260千円	296千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
			49,114千円	48,970千円	49,061千円	49,093千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度	2年度目標	最終目標【年度】		
	国内外で活躍する本県選手数（オリンピック等国際大会の出場者及び全日本選手権等全国大会の優勝・準優勝者） （スポーツ推進計画）	目 標	520	540	460	460	460人		
		実績（見込）	400	481	(375)	(460)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(123千円)	(102千円)	(131千円)	(107千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	76.9%	89.1%	81.5%	(100.0%)					
評 価	<p>・兵庫県のスポーツ選手がオリンピック・世界選手権等で活躍することは、県民に大きな夢と感動を与え、スポーツへの意識を高めるなど、本県のスポーツ推進に大きく寄与するものである。</p> <p>・平成30年度のバレーボール（インターハイ等）、ラグビー（トップリーグ）等の団体競技の活躍により急激に増加した。それに比べ令和元年度は活躍選手数が減少したものの、東京五輪出場内定者が複数出ており、対象選手によるオリンピックや世界選手権等の国際大会に向けた強化の成果が出ているところであり、引き続き1人でも多くの国内外で活躍する本県選手が輩出されるよう支援していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	社会教育課施設・管理班			
事業名	県立美術館の元気づくり事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-9434			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	7,492千円		7,280千円		7,280千円		7,280千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	7,492千円		7,280千円		7,280千円		7,280千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[美術館使用料等]）	(5,570千円)		(5,570千円)		(5,570千円)		(5,570千円)
		（一般財源）	(1,922千円)		(1,710千円)		(1,710千円)		(1,710千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,711千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円
		職員給与費 a	2,352千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円
		賞与引当金繰入額 b	164千円		164千円		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		195千円		94千円		195千円		222千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		10,203千円		9,883千円		9,951千円		9,975千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	400	400	400	400	400		
	KEN-VI文化セミナー入場者数	実績（見込）	733	1,292	(2,636)	(400)	/		
		（単位当たりコスト）	(14千円)	(8千円)	(4千円)	(25千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	183.3%	323.0%	(659.0%)	(100.0%)			
	学校関係団体等の入場者数	目 標	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000		
		実績（見込）	13,373	13,323	(11,056)	(13,000)	/		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		102.9%	102.5%	(85.0%)	(100.0%)				
評価	「KEN-VI文化セミナー」「学校関係団体等」の入場者数は徐々に増加しており、事業実施効果が高くなっている。引き続き、子どもたちや美術に関心の薄い層に美術に親しむ機会をつくることにより、将来的に芸術文化に興味を持ってもらえるようにすることを重要視し、目標の達成に向けて継続的に取り組んでいく。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	社会教育課施設・管理班			
事業名	篠山層群化石を活用した地域活性化の推進（平成18年度～）				連絡先	078-362-9434			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	19,130千円	18,550千円	18,550千円	14,596千円				
	経費内訳	報酬・賃金	14,408千円	14,340千円	14,340千円	10,200千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	4,722千円	4,210千円	4,210千円	4,396千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(19,130千円)	(18,550千円)	(18,550千円)	(14,596千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			904千円	868千円	891千円	899千円			
		職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
		賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		20,034千円	19,418千円	19,441千円	15,495千円				
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	ボランティア人材の登録数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標における指標）	目標	15	33	50	60	合計100名 【令和8年度】		
		実績（見込）	26	56	(88)	(98)			
		達成率（見込）	173.3%	169.7%	176.0%	163.3%			
評価	<p>・化石の剖出作業には熟練した技術が必要であり、篠山層群化石の調査・研究を推進していくためには、更なる人材の育成が不可欠となっている。また、事業の活性化を図る上で、ボランティアの参画は重要であるが、育成・活用する仕組みがさらに重要であり、今後もこれらの仕組みの構築を目指していく。</p> <p>・予想を上回るボランティアの登録があり順調ではあるが、化石の剖出にあたっては、人材育成には多くの時間がかかるため、研修システムの見直しを図るなど効率的で安定した事業を推進していく。</p> <p>・ボランティア人材の登録は概ね最終目標を達成している。今後も篠山層群化石の調査研究とともに活用を進めるには、ボランティア人材の参画が不可欠であることから、現在の規模を維持し、安定的に育成・活用できる体制づくりを構築する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	文化財課文化財班			
事業名	ひょうごの歴史研究推進(平成27年度～)				連絡先	078-362-3784			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	11,288千円		11,763千円		11,763千円		12,004千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,270千円		7,168千円		7,186千円		6,033千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	220千円		700千円		220千円		220千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	3,798千円		3,895千円		4,357千円		5,751千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(11,288千円)		(11,763千円)		(11,763千円)		(12,004千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			7,230千円		6,941千円		7,123千円		7,186千円
		職員給与費 a	6,273千円		6,253千円		6,166千円		6,156千円
		賞与引当金繰入額 b	436千円		438千円		436千円		438千円
退職手当引当金繰入額 c		521千円		250千円		521千円		592千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		18,518千円		18,704千円		18,886千円		19,190千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		公開講座等の参加のべ人数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		実績(見込)	680	800	(1,000)	(1,000)			
		(単位当たりコスト)	(27千円)	(23千円)	(19千円)	(19千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	68.0%	80.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	「次回も公開講座に参加したい」と回答した参加者の割合	目標	80%	80%	80%	80%			
		実績(見込)	80%	80%	(80%)	(80%)			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで同様、歴史博物館、考古博物館のほか、大学の研究者、市町文化財担当者に調査研究を委嘱することで事業コストの削減に努めてきた。 ・成果発表を洲本市文化体育館で開催するなど、広域的な調査研究を展開すると共に、淡路島日本遺産委員会と連携することで地域振興、観光振興に貢献できた。 ・公開講座等への参加のべ人数は増加しており、内容も好評価を得て、広く地域文化遺産のすばらしさを周知できた。また、5年の研究成果として兵庫歴史研究室紀要第5号の刊行に加え、別冊として「たたら製鉄史料集」を刊行する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	体育保健課学校体育班			
事業名	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3787			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	167千円	2,718千円	6,824千円	6,440千円				
	経費内訳	報酬・賃金	44千円	1,392千円	3,610千円	2,178千円			
		委託料	0千円	788千円	1,736千円	1,736千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	123千円	538千円	1,478千円	2,526千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(2,718千円)	(6,824千円)	(6,440千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(167千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			904千円	868千円	891千円	899千円			
		職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
		賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		1,071千円	3,586千円	7,715千円	7,339千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[1,014千円]	[1,014千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
			教育推進校の認定数	目 標	—	19		19	19
	実績（見込）	—	3	(18)	(19)				
	(単位当たりコスト)	—	(1,195千円)	(429千円)	(386千円)				
	[うち事業拡大分]	—	—	[56千円]	[53千円]				
	達成率（見込）	—	15.8%	(94.7%)	(100.0%)				
	目 標	—	—	—	—				
	実績（見込）	—	—	—	—				
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	—					
評 価	<p>・本県ではこれまで多数のオリンピック・パラリンピック選手を輩出しており、兵庫県の恵まれた人材を有効に活用し2020年東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図るとともに、スポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って正解の平和に向けて貢献できる人材を育成するため、全県に教育推進校を認定し、オリンピック・パラリンピック教育等の充実を図る。</p> <p>・各地区の小学校・中学校・県立学校に教育推進校を指定し、学校の実情やニーズに応じてオリンピック・パラリンピック教育を実施する。</p> <p>・兵庫県ゆかりのオリンピック・パラリンピアンを学校が指導する内容に応じて派遣できるよう支援する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑むづくり			所管課班	体育保健課学校体育班			
事業名	「体力アップひょうご」サポート事業（平成24年度～）			連絡先	078-362-3787			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	5,939千円	5,687千円	5,705千円	7,789千円			
	経費内訳	報酬・賃金	1,624千円	1,642千円	1,663千円	2,675千円		
		委託料	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,325千円	3,045千円	3,042千円	4,114千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(5,939千円)	(5,687千円)	(5,705千円)	(7,789千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			904千円	868千円	891千円	899千円		
		職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
		賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c		65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		6,843千円	6,555千円	6,596千円	8,688千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[2,000千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目の割合(22項目)	目標		50	50	—	—	
		実績（見込）		32	23	—	—	
		（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
	達成率（見込）		63.6%	45.4%	—	—		
	新体力テスト総合評価(A+B)の割合	目標		—	—	小 36% 中 44% 高 55%	小 37% 中 45% 高 56%	
		実績（見込）		—	—	(小 33%) (中 42%) (高 55%)	(小 37%) (中 45%) (高 56%)	
		（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	(小 91.6%) (中 95.4%) (高 100.0%)	(小 100.0%) (中 100.0%) (高 100.0%)		
	体力アップサポーター派遣校数	目標		325	395	465	535	
		実績（見込）		315	386	(453)	(535)	
		（単位当たりコスト）		(22千円)	(17千円)	(15千円)	(16千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	[4千円]	
達成率（見込）		96.9%	97.7%	(97.4%)	(100.0%)			
評価	<p>教科書がない小学校体育において、専門性に優れた地域の指導者を活用し児童の運動習慣を図るとともに、教員の指導力を向上させていく必要がある。また、県内児童生徒の体力・運動能力について引き続き検証するため、調査・分析を実施する必要がある。</p> <p>昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目の割合については、特に小学校の達成項目が低く、スポーツ推進計画に示している目標値には届いていない。令和元年度からは指標を「新体力テスト総合評価（A+B）の割合」とし、引き続き、体力アップサポート派遣校の実践を周知させるとともに、令和2年度から新たに県平均を下回る市町に対し体力アップアドバイザーを派遣するなど、小学生の体力向上を図る。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	自然学校推進事業（昭和63年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	353,995千円		355,466千円		352,840千円		345,822千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	353,995千円		355,466千円		352,840千円		345,822千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(353,995千円)		(355,466千円)		(352,840千円)		(345,822千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		363,032千円		364,143千円		361,744千円		354,805千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	自然学校実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目 標	752	749	748	744			
		実績(見込)	752	749	(748)	(744)			
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(486千円)	(484千円)	(477千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	地域と協働してふるさとの自然の良さに気づく学習プログラムを実施した学校の割合(21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目 標	100	100	100	100			
		実績(見込)	95	98	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(3,813千円)	(3,716千円)	(3,617千円)	(3,548千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	95.2%	98.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評 価	節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、実施にあたっては、事前・事後活動の充実やキャリア教育の視点からの見直しなど改善を図りながら、効率的に事業を推進している。								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	環境体験事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	90,618千円		89,886千円		88,941千円		88,588千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	90,618千円		89,886千円		88,941千円		88,588千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(90,618千円)		(89,886千円)		(88,941千円)		(88,588千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		99,655千円		98,563千円		97,845千円		97,571千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	体験型環境学習実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目標	752	749	748	744			
		実績（見込）	752	749	(748)	(744)			
		（単位当たりコスト）	(133千円)	(132千円)	(131千円)	(131千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	地域と協働してふるさとの自然の良さに気づく学習プログラムを実施した学校の割合（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目標	100	100	100	100			
		実績（見込）	95	98	(100)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(1,047千円)	(1,006千円)	(978千円)	(976千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	95.2%	98.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、テーマ別プログラムの開発等を行うなど、実施に係るコスト面の効率化を図っている。								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課 生徒指導班 教育指導班 (高校改革担当)			
事業名	「兵庫型体験教育」を通じた”ふるさと意識”の醸成 (平成10年度～)			連絡先	078-362-3778 078-362-3817			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	351,560千円	358,799千円	371,152千円	376,298千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	10,517千円	15,681千円	4,849千円	4,849千円		
		補助金・交付金	298,826千円	316,358千円	304,211千円	310,498千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	42,217千円	26,760千円	62,092千円	60,951千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(129,692千円)	(129,199千円)	(130,405千円)	(123,680千円)		
		(一般財源)	(221,868千円)	(229,600千円)	(240,747千円)	(252,618千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円		
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円		
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		356,080千円	363,138千円	375,605千円	380,790千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		目標	147校	147校	147校	147校	147校	
	高校生ふるさと貢献・活性化活動に取り組んだ県立高等学校数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	実績(見込)	147校	147校	(147校)	(147校)	/	
		(単位当たりコスト)	(2,422千円)	(2,470千円)	(2,555千円)	(2,590千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	トライやる・ウィークの公立中学校の実施割合(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)	目標	100%	100%	100%	100%	/	
		実績(見込)	100%	100%	100%	100%		
		(単位当たりコスト)	(356,080千円)	(363,138千円)	(375,605千円)	(380,790千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	-	-	-	-			
評価	地域の教育力の低下や子どもの自然体験、社会体験の不足が指摘されている中、生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」の充実を図っていく必要がある。							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班 (高校改革担当)			
事業名	県立高校の特色化の推進 (平成22年度～)				連絡先	078-362-3817			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	74,250千円		74,250千円		74,250千円		74,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	74,250千円		74,250千円		74,250千円		74,250千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(74,250千円)		(74,250千円)		(74,250千円)		(74,250千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		78,770千円		78,589千円		78,703千円		78,742千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	147校	147校	147校	147校	147校		
	県立高校特色づくり推進事業実施校数 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	実績(見込)	147校	147校	(147校)	(147校)	/		
		(単位当たりコスト)	(536千円)	(535千円)	(535千円)	(536千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目 標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<p>・生徒・保護者の高校選択のニーズの変化などを踏まえ、生徒一人一人が自らの良さや可能性を見つけ、充実感をもって自己実現が図れるよう各学校の特色に応じた教育環境を推進する必要がある、魅力ある学校づくりを通じて将来の兵庫県を担う人材の育成に有効である。</p> <p>・各校からの研究内容の提案を十分精査し予算配分を行うなど、コスト面での工夫を図るとともに、生徒が魅力を感じる教育内容を展開するため創意工夫を促し、各校の魅力・特色づくりにつなげる。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	学習支援ツール活用モデル事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	10,176千円	7,920千円	3,744千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—			
		委託料	10,176千円	7,920千円	3,744千円	—			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	—			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	—			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		（一般財源）	(10,176千円)	(7,920千円)	(3,744千円)	—			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	—			
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	—			
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	—			
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	—			
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	—				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	—				
		19,213千円	16,597千円	12,648千円	—				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	「全国学力・学習状況調査」における学力調査(8科目)で全科目全国平均以上の科目数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目標	8	8	8	—	8		
		実績(見込)	6	5	(8)	—	【令和元年度】		
		(単位当たりコスト)	(3,202千円)	(3,319千円)	(1,581千円)	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	75.0%	62.5%	(100.0%)	—				
	学習支援ツール活用モデル事業実施市町数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	9	9	5	—	5		
		実績(見込)	9	9	(5)	—	【令和元年度】		
		(単位当たりコスト)	(2,135千円)	(1,844千円)	(2,530千円)	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・1校あたりの補助額に上限を設けているものの、モデル市町の選定にあたっては、希望市町から企画提案書の提出を求め、最小の予算(経費)で最大の効果が得られるよう、コストを抑えた提案内容となっているか引き続き審査を実施。 ・目標の達成度については、本事業のねらいとしている学力の向上と学習意欲の向上に関する指標を用いた。 ・R1モデル事業を終了し、効果的な事例等についての周知を図った上で、R2は各市町で展開する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	体育保健課学校体育班			
事業名	運動部活動活性化推進事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3787			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	11,784千円		8,244千円		34,441千円		62,316千円	
	経費内訳	報酬・賃金	6,122千円		6,122千円		33,408千円		61,283千円
		委託料	1,013千円		434千円		836千円		836千円
		補助金・交付金	3,034千円		0千円		197千円		197千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,615千円		1,688千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(12,996千円)		(21,679千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(11,784千円)		(8,244千円)		(21,445千円)		(40,637千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904千円		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		12,688千円		9,112千円		35,332千円		63,215千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[197千円]		[27,875千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	中学校部活動指導員の配置市町組合数(H29は外部指導者)	目標	—	—	21市町組合	28市町組合	/		
		実績（見込）	—	—	(21市町組合)	(28市町組合)			
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,682千円)	(2,258千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[9千円]	[996千円]			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
	高等学校部活動指導員の配置人数(H29、30は外部指導者)	目標	55	55	55	55	/		
		実績（見込）	55	55	(55)	(55)			
		(単位当たりコスト)	(231千円)	(166千円)	(642千円)	(1,149千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[4千円]	[507千円]			
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校は平成30年度から、高等学校は次年度から指導者不足により専門的な技術指導を受けられない生徒のために、部活動指導員を配置する。（※中学校部活動指導員配置促進事業はH31より本事業と統合） ・中学校部活動指導員の配置を希望する市町のうち、地域の人材不足により部活動指導員の配置が困難な市町に限り、民間が行うICTを活用したオンラインによる遠隔技術指導を受けることで、指導に悩む部活動顧問をサポートするとともに、一人でも多くの生徒がスポーツを楽しみ、成長できる環境を整える。 ・これらの取組により、正しい理解に基づく技術の向上や生徒の能力に応じた適切な練習法の導入、事故やけがの防止など「部活動の質的な向上」を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る				所管課班	教職員課業務改善班			
事業名	教職員勤務時間適正化事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-9424			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	—		33,875千円		105,285千円		113,614千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		33,875千円		91,056千円		99,353千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		0千円		0千円		0千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		0千円		14,229千円		14,261千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(11,291千円)		(11,956千円)		(36,147千円)
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	—		(22,584千円)		(93,329千円)		(77,467千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		0.1人		0.1人		0.1人
			—		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	—		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	—		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		—		31千円		65千円		74千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		0.1人		0.1人		0.1人	
		—		34,743千円		106,176千円		114,513千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[66,648千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	県立学校教職員1人あたり年休取得日数	目標	—	10	10	10	10日以上		
		実績（見込）	—	12.3	(12.3)	(12.3)			
		（単位当たりコスト）	—	(2,825千円)	(8,632千円)	(9,310千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[5,419千円]	—			
		達成率（見込）	—	123.0%	(123.0%)	(123.0%)			
	市町立学校	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—				
評価	<p>（県立学校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校教員等の超過勤務縮減を図るため、授業準備等を担う県立学校業務支援員（地域の外部人材）を県立学校152校に配置。 ・教育職員の業務量の適切な管理等に関する方針を定め、従事時間申告表による在校等時間の適正な管理を行うとともに、定時退勤日等の完全実施や各学校での業務改善に取り組む組織体制を確立など、教職員の意識改革を図り、教職員の総業務量の削減を目指す。 <p>（市町立学校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業準備等を担うスクール・サポート・スタッフを各市町1名ずつモデル的に配置している。 ・各市町教育委員会においても、県と同様に教育職員の業務量の適切な管理等に関する方針を定めることとなることから、この方針に基づく総業務量の削減に向けた取組みを、県として支援していく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	スーパーティーチャー派遣事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	13,578千円	13,693千円	13,693千円	13,351千円				
	経費内訳	報酬・賃金	13,578千円	13,693千円	13,693千円	13,351千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(13,578千円)	(13,693千円)	(13,693千円)	(13,351千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円			
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人				
		22,615千円	22,370千円	22,597千円	22,334千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	スーパーティーチャーの派遣述べ回数全小中学校数以上（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目標	846	843	841	836	836		
		実績（見込）	847	954	(980)	(980)			
		（単位当たりコスト）	(27千円)	(23千円)	(23千円)	(23千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	100.1%	113.2%	(116.5%)	(117.2%)				
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	平成28年度に事業の見直しを行い、配置人数を18人から12人に縮小したが、勤務期間を年間10ヶ月から11ヶ月に延長することにより、訪問体制の維持を図っている。 各教育事務所に設置する学力向上支援チーム会議を通じて、日頃より市町や学校と情報を共有し、課題に即応した派遣を行っており、実施コスト面での効率化を図っている。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	外国人児童生徒のための学習支援事業 ①高等学校特別入学実施校事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9444			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	11,994千円		12,020千円		29,135千円		29,135千円	
	経費内訳	報酬・賃金	10,509千円		10,547千円		26,460千円		26,460千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,485千円		1,473千円		2,675千円		2,675千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(11,994千円)		(12,020千円)		(29,135千円)		(29,135千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904千円		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		12,898千円		12,888千円		30,026千円		30,034千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[17,118千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		特別枠を設置する県立高校に入学し、支援を受けた生徒数 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目標	9	9	15	15	15	
		実績(見込)	8	(9)	(10)	(15)			
		(単位当たりコスト)	(1,612千円)	(1,432千円)	(3,003千円)	(2,002千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	[1,712千円]	-			
		達成率(見込)	88.9%	(100.0%)	(66.7%)	(100.0%)			
	特別枠を設置する県立高校の日本語指導が必要な外国人生徒に対する外国語支援員の1週間当たりの指導時数	目標	54	54	80	80	80		
		実績(見込)	54	(57)	(80)	(80)			
		(単位当たりコスト)	(239千円)	(226千円)	(375千円)	(375千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	[214千円]	-			
	達成率(見込)	100.0%	(105.6%)	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、外国人生徒の進路選択の幅を広げるための方策の一つとして有効である。 ・平成28年度からの3年間のモデル校3校において、入学後の外国人生徒に対する適切な支援体制のあり方について研究を行い、支援員等の効果的な配置方法を確立してきた。それらの成果を踏まえ、支援が必要な生徒や実施校の地域バランスを考えて実施校数を令和元年度に見直した(3校→5校) 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調査

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	人権教育課指導・事業班			
事業名	②外国人児童生徒のための学習支援事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3770			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	6,359千円		6,368千円		6,406千円		6,553千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	4,571千円		4,965千円		6,006千円		6,123千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,788千円		1,403千円		400千円		430千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,119千円)		(2,122千円)		(2,135千円)		(2,185千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(4,240千円)		(4,246千円)		(4,271千円)		(4,368千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904千円		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		7,263千円		7,236千円		7,297千円		7,452千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		日本語指導を必要とする外国人児童生徒が5名以上在籍する小中学校に支援員を派遣する市町数（地域創生戦略事業進捗指標）	目標	3	4	4	4		
		実績（見込）	3	3	(3)	(3)			
		（単位当たりコスト）	(2,421千円)	(2,412千円)	(2,432千円)	(2,484千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	100.0%	75.0%	(75.0%)	(75.0%)				
	目標	-	-	-	-	-			
	実績（見込）	-	-	-	-	-			
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対し、日本語による日本語能力向上のための支援を行い、対象児童生徒の日本語能力が向上した。 事業実施を継続していく中で、顕著な実施効果が見られ、実施市町における支援員の派遣校数は増加している。 日本語指導支援推進校での取組の成果を先行事例としてまとめ、全県発信を行った。 外国人児童生徒の学習支援につなげるため、派遣対象市町以外にも、事業の周知を行った。 各市町教委との連携により、指導者の指導力向上を図るとともに、日本語指導支援推進校における先行事例の検証を通じて、日本語指導方法の改善充実に取り組み、指導体制が確立してきたことで、支援員の資質向上が図られた。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育企画課教育企画班			
事業名	高校における遠隔授業調査研究事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3779			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	-		5,705千円		6,094千円		6,037千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円
		委託料	-		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	-		0千円		0千円		0千円
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	-		5,705千円		6,094千円		6,037千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	-		(5,705千円)		(6,094千円)		(6,037千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		1.0人		1.0人		1.0人
			-		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	-		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	-		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		-		313千円		651千円		740千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		1.0人		1.0人		1.0人	
		-		14,382千円		14,998千円		15,020千円	
	[うち事業拡大分]	-		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
			遠隔授業を行った科目数	目標	-	1		3	4
		実績（見込）	-	2	(3)	(4)			
		（単位当たりコスト）	-	(7,191千円)	(4,999千円)	(3,755千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	200.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業システムを活用した高校における遠隔授業の調査研究（H30～R2）を実施することで、小規模校における学校開設科目の拡大や習熟度別授業の充実など多様な学びを実現に向けた課題や成果を得ることができる。 ・H30年度は、遠隔授業システム（機器）の整備や、システムを活用した遠隔地2校（千種高校、和田山高校）において、数学、情報の授業及び生徒会交流活動を実施した。令和元年度は、国語総合、数学、情報で授業を実施した。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	「ひょうごの達人」招聘事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-3898			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	7,441千円	7,460千円	7,460千円	7,504千円				
	経費内訳	報酬・賃金	7,441千円	7,460千円	7,460千円	7,504千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(7,441千円)	(7,460千円)	(7,460千円)	(7,504千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
			9,037千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円			
		職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円			
		賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円			
退職手当引当金繰入額 c		130千円	63千円	130千円	148千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		16,478千円	9,196千円	9,241千円	9,301千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目 標	22校	22校	22校	22校	/	
		実績（見込）	22校	22校	(22校)	(22校)			
		(単位当たりコスト)	(749千円)	(418千円)	(420千円)	(423千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	達成率（見込）	目 標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要な事業であり、各分野の専門家を通して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築に有効である。 ・専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師（非常勤嘱託員）として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。 ・各種資格取得や検定試験合格に向けた取組の充実が図られているが、更に専門性の高い資格取得等を目指すよう、各分野の専門家の招聘を検討していく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	スクールカウンセラー配置事業（平成13年度～）				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	462,322千円		465,983千円		465,983千円		465,983千円	
	経費内訳	報酬・賃金	410,160千円		412,350千円		412,350千円		412,350千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	52,162千円		53,633千円		53,633千円		53,633千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(153,428千円)		(154,246千円)		(154,246千円)		(154,246千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(308,894千円)		(311,737千円)		(311,737千円)		(311,737千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		471,359千円		474,660千円		474,887千円		474,966千円	
	[うち事業拡大分]	[7,354千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	スクールカウンセラーの小学校への配置校数	目 標	127	130	130	130	全公立小学校への配置		
		実績（見込）	127	130	(130)	(130)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(3,651千円)	(3,653千円)	(3,654千円)			
		[うち事業拡大分]	[58千円]	—	—	—			
	（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目 標	0.55	0.70	R2.10公表予定	R3.10公表予定	全国平均(0.70)を下回る		
		実績（見込）	0.52	0.65	R2.10公表予定	R3.10公表予定			
		（単位当たりコスト）	(906,460千円)	(730,246千円)	—	—			
	[うち事業拡大分]	[14,142千円]	—	—	—				
（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	達成率（見込）	105.8%	92.9%	—	—				
評価	児童生徒の心理的、情緒的課題や発達障害に係る課題、児童虐待等、学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校と外部福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等の必要がある。そのため、社会福祉士、精神保健福祉士等の資格を有する者を配置して、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善・支援する本事業は有効である。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課生徒指導班				
事業名	高校生心のサポートシステム（平成13年度～）				連絡先	078-362-3778				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	69,372千円		69,372千円		69,377千円		69,381千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	69,372千円		69,372千円		69,377千円		69,381千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(69,372千円)		(69,372千円)		(69,377千円)		(69,381千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			904千円		868千円		891千円		899千円	
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円	
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		70,276千円		70,240千円		70,268千円		70,280千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
		キャンパスカウンセラーの全県立高等学校への配置校数	目標	147	147	147	147			
		実績（見込）	147	147	(147)	(147)				
		(単位当たりコスト)	(478千円)	(478千円)	(478千円)	(478千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
		目標	-	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	<p>・いじめや非行に係る加害及び被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援等、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、研究を進めていく必要はあるが、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られる等、生徒の健全な育成に貢献している。</p> <p>・生徒の心身の健康問題の複雑化や多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的かつ効率的な配置となるよう検討し、さらにはいじめ対応チームの一員としての一翼を担う等経費の効率的な執行を行っている。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	学級経営指導員派遣事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	13,727千円		13,767千円		13,776千円		14,290千円	
	経費内訳	報酬・賃金	10,563千円		10,594千円		10,601千円		10,996千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	3,164千円		3,173千円		3,175千円		3,294千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,008千円)		(4,021千円)		(4,021千円)		(4,168千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(9,719千円)		(9,746千円)		(9,755千円)		(10,122千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		22,764千円		22,444千円		22,680千円		23,273千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		学級経営指導員を派遣した学校数	目標	472	455	444	444	2年目の教員が所属する学校数以上	
		実績（見込）	867	845	(444)	(444)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(27千円)	(51千円)	(52千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	183.7%	185.7%	(100.0%)	(100.0%)			
	学級経営指導員が指導助言した回数	目標	671	623	596	596	2年目の教員に1回以上		
		実績（見込）	1,781	1,958	(596)	(596)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	265.4%	314.3%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	若手教員の増加の反面、指導を担う教員が減少しており、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図る必要がある。そのため、教員OBを小・中学校に派遣し、優れた実践例の提示や学級経営に関する相談・助言により、若手教員の学級経営力、生徒指導力の向上が図ることができ、有効な事業である。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助（平成28年度～）				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	36,408千円		45,920千円		57,667千円		54,886千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	36,408千円		45,920千円		57,667千円		54,886千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,495千円)		(13,237千円)		(16,627千円)		(15,837千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(25,913千円)		(32,683千円)		(41,040千円)		(39,049千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		45,445千円		54,597千円		66,571千円		63,869千円	
	[うち事業拡大分]	[11,747千円]		[9,512千円]		[11,974千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	スクールソーシャルワーカー配置校区数 ※R1までは増加数 R2は配置校数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	39	29	33	173	全173中学校区への配置		
		実績（見込）	41	42	(35)	(173)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(1,108千円) [287千円]	(1,300千円) [226千円]	(1,902千円) [342千円]	— —			
		達成率（見込）	105.1%	144.8%	(106.1%)	—			
	不登校生徒数の割合の減少(中学校) (21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	3.38	3.81	R2.10公表予定	R3.10公表予定	全国平均(3.81)を下回る		
		実績（見込）	3.63	4.30	R2.10公表予定	R3.10公表予定			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(12,519千円) [3,236千円]	(12,697千円) [2,212千円]	— —	— —			
達成率（見込）		93.1%	112.9%	—	—				
評価	児童生徒の心理的、情緒的課題や発達障害に係る課題、児童虐待等、学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校と外部福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等の必要がある。そのため、社会福祉士、精神保健福祉士等の資格を有する者を配置して、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善・支援する本事業は有効である。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	特別支援教育課教育推進班			
事業名	インクルーシブ教育システム推進事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3774(内5832)			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	68,626千円	65,409千円	72,000千円	81,259千円				
	経費内訳	報酬・賃金	61,056千円	62,755千円	67,200千円	71,866千円			
		委託料	4,737千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	2,833千円	2,654千円	4,800千円	9,393千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(26,342千円)	(21,803千円)	(24,000千円)	(27,086千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(42,284千円)	(43,606千円)	(48,000千円)	(54,173千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			904千円	868千円	891千円	899千円			
		職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
		賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		69,530千円	66,277千円	72,891千円	82,158千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		個別の教育支援計画の引継割合	目標	100%	100%	100%	100%		
		実績（見込）	98%	97%	(100%)	(100%)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	98.0%	97.0%	(1.0%)	(1.0%)				
	医療的ケアの必要な幼児児童生徒に対する看護師の配置割合（対象幼児児童生徒のいる学校全校に配置）	目標	15校	15校	16校	17校			
		実績（見込）	15校	15校	(16校)	(17校)			
(単位当たりコスト)		(4,635千円)	(4,418千円)	(4,556千円)	(4,833千円)				
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	個別の教育支援計画の引継ぎについては、中学校から高等学校への引継ぎにおけるガイドラインを作成するとともに、効果的な活用について、研修や会議等で周知徹底を図っているところである。また、医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が安全に安心して学校生活を送るために、本事業は必要である。引き続き国庫補助を活用しながら、継続していく。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	ひょうごがんばり学びタイム（平成26年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	64,200 千円		75,756 千円		84,744 千円		79,170 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	64,200 千円		75,756 千円		84,744 千円		79,170 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(21,400千円)		(25,252千円)		(28,248千円)		(26,390千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(42,800千円)		(50,504千円)		(56,496千円)		(52,780千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037 千円		8,677 千円		8,904 千円		8,983 千円
		職員給与費 a	7,841 千円		7,816 千円		7,708 千円		7,695 千円
		賞与引当金繰入額 b	545 千円		548 千円		545 千円		548 千円
退職手当引当金繰入額 c		651 千円		313 千円		651 千円		740 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		73,237 千円		84,433 千円		93,648 千円		88,153 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度目標	最終目標【年度】		
	「全国学力・学習状況調査」における学力調査で全科目(8科目)全国平均以上の科目数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目 標	8	8	8	8	8		
		実績(見込)	6	5	(3)	(8)			
		(単位当たりコスト)	(12,206 千円)	(16,887 千円)	(31,216 千円)	(11,019 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	75.0%	62.5%	(37.5%)	(100.0%)				
	—	目 標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
達成率(見込)	—	—	—	—	—				
評 価	各市町に事業を委託しており、近隣の教員OB等の地域人材を活用するなど各市町が工夫して提案する方法で補充学習実施のための人材を確保することにより、コストの抑制につながっている。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	兵庫版道徳教育副読本の配布（平成22年度～）				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	17,100千円	17,100千円	17,100千円	17,100千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	17,100千円	17,100千円	17,100千円	17,100千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(17,100千円)	(17,100千円)	(17,100千円)	(17,100千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円			
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		26,137千円	25,777千円	26,004千円	26,083千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間時間(小学校) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	6.0	6.0	6.0	6.0	6時間確保		
		実績(見込)	6.0	6.0	(6)	(6)			
		(単位当たりコスト)	(4,356千円)	(4,296千円)	(4,334千円)	(4,347千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	目 標	目 標	—	—	—	—			
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—					
評価	郷土に誇りを持ち、人と人とのつながりや自己の責任や義務、役割を自覚するなど、自己の生き方の拠り所となるような心に響く副読本の配布は、子どもたちは道徳教育として、保護者は家庭教育を、地域住民は地域の子育てを考える共通の教材として必要である。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	道徳教育推進事業（平成23年度～）				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	6,540千円		8,527千円		8,584千円		7,425千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	4,000千円		4,000千円		4,040千円		2,856千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,540千円		4,527千円		4,544千円		4,569千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,540千円)		(8,527千円)		(8,584千円)		(7,425千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		15,577千円		17,204千円		17,488千円		16,408千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	保護者・地域住民に対する兵庫版道徳教育副読本等を用いた授業公開を全学級で実施した学校の割合 (21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	100	100	100	100	全学級での公開		
		実績（見込）	84.1	92	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(185千円)	(186千円)	(175千円)	(164千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	道徳教育推進担当研修の実施(参加した学校の割合) (21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	100	100	100	100	公立全小中学校の参加		
		実績（見込）	100	100	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(156千円)	(172千円)	(175千円)	(164千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	ひょうご教育創造プランに掲げる「豊かな心」の育成に向けて、兵庫版道徳教育副読本等を活用した「道徳科」を要とした道徳教育の充実を図る必要がある。推進地域による道徳教育の推進、実践研修の実施、実践研究のまとめの作成・配布により、各地域の取組を県内に広げることができる。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課高校教育推進班				
事業名	外国人による英語指導の充実（昭和62年度～）				連絡先	078-362-9447				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	652,179千円		651,686千円		658,639千円		658,639千円		
	経費内訳	報酬・賃金	466,805千円		467,025千円		472,220千円		472,220千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	185,374千円		184,661千円		186,419千円		186,419千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[国際交流事業交付金]）	(171,618千円)		(171,833千円)		(172,575千円)		(174,271千円)	
		（一般財源）	(480,561千円)		(479,853千円)		(486,064千円)		(484,368千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
			3,614千円		3,470千円		3,561千円		3,593千円	
		職員給与費 a	3,136千円		3,126千円		3,083千円		3,078千円	
		賞与引当金繰入額 b	218千円		219千円		218千円		219千円	
退職手当引当金繰入額 c		260千円		125千円		260千円		296千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人		
		655,793千円		655,156千円		662,200千円		662,232千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
		外国人外国語指導助手指導校数(高校)	目標	147	147	147	147	全県立高校で実施		
		実績(見込)	147	147	(147)	(147)				
		(単位当たりコスト)	(4,461千円)	(4,457千円)	(4,505千円)	(4,505千円)				
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-				
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
		目標	-	-	-	-	-			
		実績(見込)	-	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-				
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-				
	達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<p>・経済・社会等のグローバル化が進展する中、国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するためには、英語のコミュニケーション能力を身につけることが必要であり、事業としても有効である。</p> <p>・国際系学科などへの重点配置など、各学校の特色に応じて配置することで、全県立高等学校へ効率的にALTの配置を行なっている。スピーキングテスト、ライティング指導などが充実し、生徒の学習効果をより丁寧に評価できている。</p> <p>・全県立高等学校へのALT配置により、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成が図られており、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課高校教育推進班			
事業名	高校生留学促進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	20,764千円		18,864千円		17,034千円		30,369千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	19,000千円		17,100千円		15,270千円		28,875千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,764千円		1,764千円		1,764千円		1,764千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(16,264千円)		(14,364千円)		(13,734千円)		(17,069千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(4,500千円)		(4,500千円)		(3,300千円)		(13,300千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.6人
			3,614千円		3,470千円		3,561千円		5,390千円
		職員給与費 a	3,136千円		3,126千円		3,083千円		4,617千円
		賞与引当金繰入額 b	218千円		219千円		218千円		329千円
退職手当引当金繰入額 c		260千円		125千円		260千円		444千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.6人	
		24,378千円		22,334千円		20,595千円		35,759千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[10,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		高校生の海外留学支援者数	目 標	160	160	160	160		
		実績（見込）	127	131	(160)	(160)			
		（単位当たりコスト）	(192千円)	(170千円)	(129千円)	(223千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[63千円]			
		達成率（見込）	79.4%	81.9%	(100.0%)	(100.0%)			
	高校生の海外留学者率	目 標	-	-	-	2.0%	2.5%		
		実績（見込）	-	-	-	(2.0%)	【令和4年度】		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		-	-	-	100.0%				
評価	<p>国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、英語のコミュニケーション能力を身につけ、高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける環境を整え、海外留学の支援をすることができ、生徒の語学力向上への意欲を高めている。海外留学の支援対象者選考については、市立・私立高等学校も含めて、（公財）兵庫県高等学校教育振興会に委託し一括実施することで、選考にかかる経費の抑制を図っている。外国語学習に熱心に取り組む留学を希望するも、家庭の経済的な理由により参加が困難な生徒を支援することにより、高校生の海外留学者率の向上を図る。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課高校教育推進班			
事業名	県立高校国際交流事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	10,116千円		10,116千円		10,116千円		9,875千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	10,116千円		10,116千円		10,116千円		9,875千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(10,116千円)		(10,116千円)		(10,116千円)		(9,875千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,423千円		5,207千円		5,343千円		5,390千円
		職員給与費 a	4,705千円		4,690千円		4,625千円		4,617千円
		賞与引当金繰入額 b	327千円		329千円		327千円		329千円
退職手当引当金繰入額 c		391千円		188千円		391千円		444千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.6人		0.6人		0.6人	
		15,539千円		15,323千円		15,459千円		15,265千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生(3年生)の割合	目 標	47.0	50	50	50			
		実績（見込）	48.5	44.3	(50)	(50)			
		(単位当たりコスト)	(320千円)	(346千円)	(309千円)	(305千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	103.2%	88.6%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目 標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
達成率（見込）		-	-	-	-	-			
評価	<p>高校生が海外でのホームステイや現地高校生との交流をとおして、異文化を理解・尊重する態度を身につけ、高校生の幅広い国際的視野を育成するために必要であるとともに、教育関係者が国際的識見を高め、指導力向上を図り、次世代を担う生徒の育成に必要な事業である。</p> <p>派遣先及び派遣元国において、相互主義に基づく協定書を締結し、役割分担を整理しており、高校生交流については、生徒渡航費用を受益者負担とするなど、受益と負担の適正化を図っている。また、教員交流については、教員育成及び教育内容充実の一環として県費負担により実施することが妥当である。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	スーパーグローバルハイスクール事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	40,000千円		40,000千円		30,000千円		—	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		—
		委託料	0千円		0千円		0千円		—
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		—
		貸付金	0千円		0千円		0千円		—
		その他需用費等	40,000千円		40,000千円		30,000千円		—
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(40,000千円)		(40,000千円)		(30,000千円)		—
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		従事人員 —
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		—
		職員給与費 a	1,568千円		1,563千円		1,542千円		—
		賞与引当金繰入額 b	109千円		110千円		109千円		—
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		—	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		従事人員 —	
		41,807千円		41,736千円		31,781千円		—	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		—	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		課題研究に関する国外の研修参加者数	目標	270	270	230	—		
		実績（見込）	302	270	(230)	—			
		（単位当たりコスト）	(138千円)	(155千円)	(138千円)	—			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
		達成率（見込）	111.9%	100.0%	(100.0%)	—			
	課題研究に関して企業や大学教員等の外部人材が参画した延べ人数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目標	360	360	360	—	360		
		実績（見込）	596	360	(360)	—	【令和元年度】		
		（単位当たりコスト）	(70千円)	(116千円)	(88千円)	—			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	(100.0%)	—				
評価	<p>急速にグローバル化が進展する状況を踏まえ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する必要がある。そのために、海外の大学・高校、国際機関、国内の大学・企業等と協働で調査研究に取り組むことは、グローバル・リーダーに必要な社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけるための体制整備に有効。</p> <p>国で新たに展開される「地域との協働による先進的教育研究開発事業」において本事業の成果を踏まえた取組を実施。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課高校教育推進班			
事業名	ひょうごスーパーハイスクール事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	15,000千円	15,000千円	15,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	15,000千円	15,000千円	15,000千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	(15,000千円)	(15,000千円)	(15,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
			—	868千円	891千円	899千円			
		職員給与費 a	—	782千円	771千円	770千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人				
		—	15,868千円	15,891千円	15,899千円				
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		課題研究に関する国外の研修参加者数	目標	—	300	300	300		
		実績（見込）	—	147	(300)	(300)			
		（単位当たりコスト）	—	(108千円)	(53千円)	(53千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	49.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	課題研究に関して大学や企業の外部人材が参画した延べ人数	目標	—	400	500	500			
		実績（見込）	—	529	(500)	(500)			
		（単位当たりコスト）	—	(30千円)	(32千円)	(32千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	132.3%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>急速にグローバル化が進展する状況を踏まえ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する必要がある。</p> <p>教育委員会と各学校との事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校が取組を継続できるよう経費面での効率的運用を図る。</p> <p>今後も海外の大学・高校、国際機関、国内の大学・企業等と協働で調査研究に取り組むなど、グローバル人材育成を図るため、県立高等学校の現在の取組をさらに発展させる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課 高校教育推進班 教育指導班 (高校改革担当・産業教育担当)			
事業名	地域との協働による先進的教育研究開発事業 (令和元年度～)			連絡先	078-362-9447 078-362-3817 078-362-3898			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	—	—	15,000 千円	21,900 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0 千円	0 千円		
		委託料	—	—	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	—	—	0 千円	0 千円		
		貸付金	—	—	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	—	15,000 千円	21,794 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(15,000千円)	(21,900千円)		
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	—	0.1人	0.1人		
			—	—	891 千円	899 千円		
		職員給与費 a	—	—	771 千円	770 千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	—	55 千円	55 千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	65 千円	74 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	—	—	0.1人	0.1人			
		—	—	15,891 千円	22,799 千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[14,992千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		国の指定を受けた学校数	目標	—	—	3	5	
		実績(見込)	—	—	(2)	(5)		
		(単位当たりコスト)	—	—	(7,946 千円)	(4,560 千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[2,998千円]		
		達成率(見込)	—	—	(66.7%)	(100.0%)		
	国の指定を受けた学校で、先進的な研究に取り組む生徒の割合	目標	—	—	100%	100%	100%	
		実績(見込)	—	—	(100%)	(100%)	【令和3年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(159 千円)	(228 千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[150千円]		
	達成率(見込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>Society5.0の実現に向け、地域を分厚く支える人材の育成が必要である。そのために、高等学校が自治体、大学、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することが必要である。</p> <p>教育委員会と各学校との事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校が取組を継続できるよう経費面での効率的運用を図る。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり			所管課班		高校教育課教育指導班				
事業名		高大接続改革推進事業（学力向上モデル校事業）（令和元年度～）			連絡先		078-362-9444				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①		—		—		13,166千円		15,957千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円		
		委託料	—		—		0千円		0千円		
		補助金・交付金	—		—		0千円		0千円		
		貸付金	—		—		0千円		0千円		
		その他需用費等	—		—		13,166千円		15,957千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		（0千円）		（0千円）		
		（県債）	—		—		（0千円）		（0千円）		
		（その他[]）	—		—		（0千円）		（0千円）		
		（一般財源）	—		—		（13,166千円）		（15,957千円）		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			—		—		891千円		899千円		
	職員給与費 a		—		—		771千円		770千円		
	賞与引当金繰入額 b		—		—		55千円		55千円		
退職手当引当金繰入額 c		—		—		65千円		74千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		—		—		14,057千円		16,856千円			
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	指定校における大学教授等による発展的な授業の回数		目 標		—		—		25	30	45
			実績（見込）		—		—		(15)	(30)	
			（単位当たりコスト）		—		—		(937千円)	(562千円)	
			[うち事業拡大分]		—		—		—	—	
	達成率（見込）		—		—		(60.0%)	(100.0%)			
	指定校（3校）において、大学が開発した教育プログラムを取り入れた教育課程を開発・実践することにより、生徒の学力向上を図る方策の一つとして有効である。		目 標		—		—		—	—	—
			実績（見込）		—		—		—	—	—
			（単位当たりコスト）		—		—		—	—	—
			[うち事業拡大分]		—		—		—	—	—
達成率（見込）		—		—		—	—	—	—		
評価	<p>・地域の学びの中核として有為な人材を育成してきた地方の県立高校が、その役割を発揮できるように、高校と大学が連携して発展的高大接続プログラムを実施する。</p> <p>・指定校（3校）において、大学が開発した教育プログラムを取り入れた教育課程を開発・実践することにより、生徒の学力向上を図る方策の一つとして有効である。</p>										
3年目の見直し	—										

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班 (高校改革担当)			
事業名	STEAM教育(新たな文理融合型教育)の展開(令和2年度~)				連絡先	078-362-3817			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		19,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円
		委託料	-		-		-		0千円
		補助金・交付金	-		-		-		0千円
		貸付金	-		-		-		0千円
		その他需用費等	-		-		-		19,500千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		-		-		(9,750千円)
		(県債)	-		-		-		(0千円)
		(その他[])	-		-		-		(0千円)
		(一般財源)	-		-		-		(9,750千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人
		-		-		-		4,492千円	
		職員給与費 a	-		-		-		3,848千円
		賞与引当金繰入額 b	-		-		-		274千円
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		370千円	
総コスト(①+②) [うち事業拡大分]	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人	
	-		-		-		23,992千円		
	-		-		-		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		指定校が招聘した外部の専門家の人数	目標	-	-	-	15		
		実績(見込)	-	-	-	(15)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	(1,599千円)			
		達成率(見込)	-	-	-	100.0%			
	STEAM教育の本格実施(新学科・コース・類型の設置等)	目標	-	-	-	-	STEAM教育本格実施【令和5年度】		
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	-	-	-	-			
			-	-	-	-			
評価	Society5.0時代において、実社会で起こる諸問題を解決に導く力や、ICT、IoT等を活用した新たな価値を生み出す力を備えた人材の育成が急務である。 この人材を可能とする「STEAM教育」を、中学校及び高等学校教諭に向けた講演会により広報するとともに、モデル校においてカリキュラム開発を行い、効率的に「STEAM教育」の推進を図る。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		10,000千円	10,000千円	9,400千円	—			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—			
		委託料	0千円	0千円	0千円	—			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	—			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—			
		その他需用費等	10,000千円	10,000千円	9,400千円	—			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,333千円)	(3,333千円)	(3,133千円)	—			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		（一般財源）	(6,667千円)	(6,667千円)	(6,267千円)	—			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	—
				9,037千円	8,677千円	8,904千円	—		
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	—			
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	—			
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	—				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	—	
			19,037千円	18,677千円	18,304千円	—			
	[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	小学校外国語における地域人材等の外部人材活用した実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目 標	200	400	588	—	588		
		実績（見込）	177	400	(588)	—	【令和元年度】		
		(単位当たりコスト)	(108千円)	(47千円)	(31千円)	—	/		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	88.5%	100.0%	(100.0%)	—				
	—	目 標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度からの小学校外国語活動及び英語科の実施に伴い、市町及び学校における英語指導の充実を図る。 ・各市町での事業実施にあたっては、教員OB等地域人材を活用するなど、各市町が工夫して事業実施するとともに、国事業（国庫1/3）を活用することでコストを抑制。 ・地域によっては地域人材の確保に課題が見られたことから、県内大学との連携や各市町を対象とした説明会で人材確保を呼びかけ、事業を実施。 ・令和元年度で全小学校（588校）において、地域人材等の外部人材活用した英語指導の充実が図られ、令和2年度から各市町及び学校で小学校外国語活動及び英語科を本格実施。 								
	3年目の見直し	—							
		—							
		—							

事務事業評価調査

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教職員課 管理・調整班										
事業名	メンタルヘルス総合対策事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-3749										
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額							
	事業費①		21,653千円		21,544千円		21,645千円		22,191千円							
	経費内訳	報酬・賃金	12,771千円		12,864千円		12,864千円		12,440千円							
		委託料	4,997千円		4,997千円		5,090千円		5,090千円							
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円							
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円							
		その他需用費等	3,885千円		3,683千円		3,691千円		4,661千円							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)							
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)							
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)							
		（一般財源）	(21,653千円)		(21,544千円)		(21,645千円)		(22,191千円)							
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人						
			904千円		868千円		891千円		899千円							
	職員給与費 a		784千円		782千円		771千円		770千円							
	賞与引当金繰入額 b		55千円		55千円		55千円		55千円							
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円								
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人							
		22,557千円		22,412千円		22,536千円		23,090千円								
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]								
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】			
					療養者数の減少		目 標		184		184		184		184	
					実績（見込）		221		246		(218)		(184)			
					(単位当たりコスト)		(102千円)		(91千円)		(103千円)		(125千円)			
					[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
					達成率（見込）		83.3%		74.8%		(84.4%)		(100.0%)			
	リワーク支援プログラム参加者の再発率%(復帰後1年以内)		目 標		15		15		15		15		15		15%以内	
			実績（見込）		0		23		(0)		(15)					
			(単位当たりコスト)		-		(974千円)		-		(1,539千円)					
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-					
				達成率（見込）		100.0%		65.2%		100.0%		(100.0%)				
評価	<p>・療養者数について、令和元年度は減少する見込みであるものの、依然として目標値とは開きがあるため、さらなる取組みが必要である。</p> <p>・平成30年度未達成であったリワーク支援プログラム参加者の再発率については、令和元年度は達成見込みであるが、再発防止に有効なプログラムであることから、引き続き実施する。</p>															
3年目の見直し	-															

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	幼児教育連携促進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	17,503千円	10,622千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	17,503千円	10,622千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	(17,503千円)	(10,622千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	1.0人	1.0人			
			—	—	8,904千円	8,983千円			
		職員給与費 a	—	—	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	651千円	740千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	1.0人	1.0人				
		—	—	26,407千円	19,605千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		幼児教育の質の向上を図る研修会に参加した園所の割合	目標	—	—	80	80	80	
		実績（見込）	—	—	(46)	(80)			
		(単位当たりコスト)	—	—	(580千円)	(245千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	(56.9%)	(100.0%)			
	学びの連続性に関する園内研修を実施した園所の割合	目標	—	—	100	100	100		
		実績（見込）	—	—	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	—	—	(264千円)	(196千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>子ども子育て支援新制度により、幼保一元化が図られ、3歳児以上の幼児期の終わりまでに育てほしい姿が共通して示された。そのため、幼稚園、認定こども園、保育所の関係する機関が連携して、教員等の能力アップ、保護者の幼児教育に対する理解の推進等について協議を行い、幼児教育の更なる充実が求められることから事業の実施を行う。実施にあたっては、各幼児教育施設の教員等を対象とした既存の研修事業との関連を図り、内容やコストの効率化を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	社会教育課社会教育班			
事業名	地域と学校の連携・協働体制構築事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3782			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	100,832千円	103,584千円	84,927千円	84,949千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	94,638千円	98,512千円	80,725千円	80,725千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	6,194千円	5,072千円	4,202千円	4,224千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(49,383千円)	(50,946千円)	(41,761千円)	(41,769千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(51,449千円)	(52,638千円)	(43,166千円)	(43,180千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			7,230千円	6,941千円	7,123千円	7,186千円			
		職員給与費 a	6,273千円	6,253千円	6,166千円	6,156千円			
		賞与引当金繰入額 b	436千円	438千円	436千円	438千円			
退職手当引当金繰入額 c		521千円	250千円	521千円	592千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		108,062千円	110,525千円	92,050千円	92,135千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合（政令市・中核市を除く）	目標		90	100	100	—	100	
		実績（見込）		90	97	(100)	—	【令和元年度】	
		（単位当たりコスト）		(1,201千円)	(1,139千円)	(921千円)	—	/	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	（活力あるふるさと兵庫実施プログラム目標における指標） 統括的な地域学校協働活動推進員を配置する市町の割合（政令市・中核市を除く）	目標		—	—	35	50	100	
		実績（見込）		—	—	(42)	(50)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）		—	—	(2,192千円)	(1,843千円)	/	
[うち事業拡大分]			—	—	—	—			
（第3期ひょうご教育創造プランにおける指標）	目標		—	—	—	—			
	実績（見込）		—	—	(120.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部（地域住民による学校地域連携の仕組み）の設置を進めることができ、積極的な地域学校協働活動が実施されている。 ・令和2年度からは、「地域学校協働本部」が持続可能な仕組みとするための体制整備に引き続き取り組むとともに、「地域学校協働本部(活動)」、「学校運営協議会（コミュニティ・スクール(CS)）」等、地域と学校が連携・協働する仕組みの一体的推進を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	議会事務局総務課			
事業名	県議会のICT化の推進（令和2年度～）				連絡先	078-362-3708			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	—		—		—		9,166 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0 千円
		委託料	—		—		—		0 千円
		補助金・交付金	—		—		—		0 千円
		貸付金	—		—		—		0 千円
		その他需用費等	—		—		—		9,166 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		—		（0千円）
		（県債）	—		—		—		（0千円）
		（その他[]）	—		—		—		（0千円）
		（一般財源）	—		—		—		（9,166千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.7人
		—		—		—		6,289 千円	
		職員給与費 a	—		—		—		5,387 千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		—		384 千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		518 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員		従事人員	0.7人	
	0 千円		0 千円		0 千円		15,455 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	ペーパーレス会議システムを利用した会議数	目標	—	—	—	27	189		
		実績（見込）	—	—	—	(27)	令和4年度		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(572 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—				
評価	・県議会にタブレット端末を配備し、本会議、常任委員会等の会議のペーパーレス化を推進する。（令和2年度～）								
3年目の見直し									